

令和2年度

主要施策の成果に関する報告書

八千代市

目 次

1. 決算の概要	1
2. 決算規模	3
3. 一般会計の概要	5
4. 特別会計の概要	8
5. 基金の状況	12
6. 補助金の内訳	13
7. 扶助費の内訳	19
8. 決算統計	21
9. 決算の推移	23
10. 主要施策の成果の説明	
(1) 一般会計	
第1款 議会費	32
第2款 総務費	34
第3款 民生費	78
第4款 衛生費	110
第5款 労働費	130
第6款 農林水産業費	131
第7款 商工費	138
第8款 土木費	143
第9款 消防費	157
第10款 教育費	165
第11款 公債費	211
第12款 諸支出金	212
(2) 国民健康保険事業特別会計	215
(3) 介護保険事業特別会計	226
(4) 墓地事業特別会計	240
(5) 後期高齢者医療特別会計	241

1. 決算の概要

この報告書は、令和2年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により報告するものである。

令和2年度は、「八千代市第4次総合計画後期基本計画」及び「八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が最終年度であり、前年度に引き続き、計画に掲げた事業の効果的かつ着実な推進が求められたところである。

令和2年度の予算執行に当たっては、「八千代市第2次行財政改革大綱後期推進計画」及び「八千代市財政運営の基本的計画」に掲げる財政健全化への取組を踏まえて、財政規律に配慮した行財政運営を行い、市債残高の縮減や基金残高の改善がみられた。また、経常収支比率についても改善されたものの、引き続き扶助費や物件費の経常的経費の増加に伴う財政の硬直化が進行していくことが想定されることから、更なる改善が本市の財政健全化に向けた最も重要な課題となっている。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、千葉県においては、令和2年度中に2度の緊急事態宣言区域になるなど、市民生活等に深刻な影響を及ぼしている。このため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活の支援を図ることを目的に各種対策を実施するとともに、避難所の整備、公共施設の耐震化・老朽化への対応といった安心・安全につながる事業に注力しつつ、市民サービスの維持・向上に努めた。

具体的な事業として、ハード面では、大和田、大和田南及びみどりが丘学童保育所建設工事、勝田市民の森及び八千代台北市民の森用地取得、村上北小学校及び萱田中学校屋内運動場屋根改修工事実施設計、旧八千代台東第二小学校跡地整備実施設計、上下水道局庁舎等整備実施設計、(仮称)八千代市児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設の基本設計等、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備等を実施した。

一方、ソフト面では令和3年度を初年度とする第5次総合計画及び第2期総合戦略の策定、Web版ハザードマップの作成、令和5年度が始期となる次期都市マスタープラン策定の着手、ちば北西部消防指令センターにおける指令業務の共同運用の開始等、各部門において重点課題や緊急課題に的確に対応した。

新型コロナウイルス感染症対策では、全市民を対象とした特別定額給付金の給付、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業においては、市民向け支援策として新生児特別定額給付金の給付、高齢者インフルエンザ予防接種無償化等の実施、中小事業者向け支援策としてキャッシュレス決済ポイント付与事業、中小企業者等経営支援金の給付、新たな感染拡大防止策として、小・中学校や公共施設における感染症対策に係る備品等の整備、市内の介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等に対する衛生用品備蓄への補助等を実施した。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は81,081,504千円で、前年度比32.2%、19,751,919千円の増額、歳出総額は78,357,959千円で、前年度比31.2%、18,625,393千円の増額となった。

歳入の主な内容は、歳入全体の37.0%を占める市税が29,970,309千円で、個人所得の増加等による市民税個人現年課税分の増を始め、大規模倉庫及び工場等の新築による固定資産税現年課税分等の主要税目において増となり、1.0%、292,088千円の増額。法人市民税の税率改正に伴い、法人事業税交付金が新設されたことにより、158,002千円の皆増。地方消費税交付金は4,014,805千円で、22.6%、739,433千円の増額。地方特例交付金は248,625千円で、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減等により、△48.1%、230,593千円の減額。地方交付税は1,321,919千円で、普通交付税が社会福祉費等に係る基準財政需要額の伸びにより増となったが、特別交付税において令和元年房総半島台風等に係る経費等が減となったことから、△2.0%、27,516千円の減額。分担金及び負担金は480,981千円で、保育園児童運営費負担金の減により、△29.8%、204,144千円の減額。国庫支出金は32,499,639千円で、特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等、子どものための教育・保育給付費負担金の増等により、227.9%、22,587,136千円の増額。県支出金は4,539,174千円で、子どものための教育・保育給付費負担金の増、国勢調査事務委託金、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の皆増等により、9.7%、400,643千円の増額。繰入金は324,013千円で、財政調整基金繰入金の減、土地開発基金繰入金、市債管理基金繰入金の皆減等により、△65.5%、616,451千円の減額。繰越金は927,019千円で、△37.5%、555,472千円の減額。市債は2,188,900千円で、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例事業債、東消防署整備事業債、保育施設整備事業債の皆減等により、△53.0%、2,466,400千円の減額となった。

一方、歳出の主な内容を款別にみると、第1款議会費は、議員報酬等及び市政概要の発行、やちよ市議会だよりの発行、政務活動費の交付等の議会庶務事業、議会議事事業である。

第2款総務費は、財産管理事業、災害対策施設整備等事業、行政情報システム運用管理事業、基幹情報システ

ム管理事業、公共下水道事業繰出金、特別定額給付金給付事業等である。

第3款民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金、障害者自立支援事業、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療療養給付費負担金、障害児通所等支援事業、児童手当支給事業、民間保育園運営事業、学童保育事業、子ども医療費助成事業、生活保護事業等である。

第4款衛生費は、地域医療対策事業、成人保健事業、母子保健事業、予防接種事業、リサイクル推進事業、塵芥収集事業、埋立処分地施設管理事業、焼却炉施設管理事業等である。

第5款労働費は、就業支援や高齢者等の雇用促進奨励事業等の雇用対策事業である。

第6款農林水産業費は、農業委員会運営事業、農業振興事業、農業の郷運営管理事業、園芸振興事業、農業農村振興事業等である。

第7款商工費は、商工振興事業、中小企業資金融資事業、中小企業経営支援事業、観光推進事業等である。

第8款土木費は、道路橋梁管理事業、道路橋梁補修事業、交通安全施設整備事業、放置自転車等対策事業、公共交通対策事業、街路建設事業、都市公園管理事業、都市公園建設事業等である。

第9款消防費は、総務管理事業、警防管理事業、指令管理事業、車両整備事業等である。

第10款教育費は、コンピュータ教育事業、小学校管理事業、小学校施設整備事業、中学校管理事業、幼稚園教育総務事業、中央図書館運営管理事業、文化施設運営管理事業、市民ギャラリー運営管理事業、総合生涯学習プラザ運営管理事業、体育施設管理事業、単独給食校運営事業、給食センター業務事業等である。

第11款公債費は、市債の元金及び利子の償還に要した経費である。

第12款諸支出金は、各基金への積立金である。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額は15,642,005千円で、前年度比△5.1%、847,448千円の減額、歳出総額は15,379,752千円で、前年度比△5.9%、960,980千円の減額となった。

歳出の主な内容は、一般被保険者に係る療養給付費のほか、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分等に要した経費である。

② 介護保険事業特別会計

歳入総額は13,023,505千円で、前年度比7.2%、874,337千円の増額、歳出総額は12,698,920千円で、前年度比4.8%、584,594千円の増額となった。

歳出の主な内容は、被保険者に係る介護サービス等諸費及び介護予防・生活支援サービス事業費のほか、高額介護サービス等費等に要した経費である。

③ 墓地事業特別会計

歳入総額は37,409千円で、前年度比△28.9%、15,172千円の減額、歳出総額は37,339千円で、前年度比△28.9%、15,161千円の減額となった。

歳出の内容は、市営霊園運営管理事業、墓地使用料の積立てに係る市営霊園基金積立金等に要した経費である。

④ 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は2,716,900千円で、前年度比10.7%、263,335千円の増額、歳出総額は2,704,509千円で、前年度比14.4%、339,990千円の増額となった。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療保険料徴収事業及び後期高齢者医療保険料納付金等に要した経費である。

2. 決算規模

一般会計

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	81,081,504	61,329,585	19,751,919	32.2
歳出総額	78,357,959	59,732,566	18,625,393	31.2
形式収支	2,723,545	1,597,019	1,126,526	70.5
翌年度へ繰り越すべき財源	709,041	261,574	447,467	171.1
実質収支	2,014,504	1,335,445	679,059	50.8
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,010,000	670,000	340,000	50.7

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	15,642,005	16,489,453	△847,448	△5.1
歳出総額	15,379,752	16,340,732	△960,980	△5.9
形式収支	262,253	148,721	113,532	76.3
実質収支	262,253	148,721	113,532	76.3
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	140,000	80,000	60,000	75.0

介護保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	13,023,505	12,149,168	874,337	7.2
歳出総額	12,698,920	12,114,326	584,594	4.8
形式収支	324,585	34,842	289,743	831.6
実質収支	324,585	34,842	289,743	831.6
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	163,000	18,000	145,000	805.6

墓地事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和 2 年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	37,409	52,581	△15,172	△28.9
歳出総額	37,339	52,500	△15,161	△28.9
形式収支	70	81	△11	△13.6
実質収支	70	81	△11	△13.6

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和 2 年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	2,716,900	2,453,565	263,335	10.7
歳出総額	2,704,509	2,364,519	339,990	14.4
形式収支	12,391	89,046	△76,655	△86.1
実質収支	12,391	89,046	△76,655	△86.1

3. 一般会計の概要

(1) 歳入

① 歳入内訳

(単位：千円，%)

款	令和2年度決算額		令和元年度決算額		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	29,970,309	37.0	29,678,221	48.4	292,088	1.0
2. 地方譲与税	377,907	0.5	373,265	0.6	4,642	1.2
3. 利子割交付金	24,929	0.0	22,864	0.0	2,065	9.0
4. 配当割交付金	149,416	0.2	159,313	0.3	△9,897	△6.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	182,221	0.2	104,932	0.2	77,289	73.7
6. 法人事業税交付金	158,002	0.2			158,002	皆増
7. 地方消費税交付金	4,014,805	5.0	3,275,372	5.4	739,433	22.6
8. ゴルフ場利用税交付金	42,905	0.1	44,143	0.1	△1,238	△2.8
9. 環境性能割交付金	45,921	0.1	22,515	0.0	23,406	104.0
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	387,496	0.5	380,071	0.6	7,425	2.0
11. 地方特例交付金	248,625	0.3	479,218	0.8	△230,593	△48.1
12. 地方交付税	1,321,919	1.6	1,349,435	2.2	△27,516	△2.0
13. 交通安全対策特別交付金	21,188	0.0	18,478	0.0	2,710	14.7
14. 分担金及び負担金	480,981	0.6	685,125	1.1	△204,144	△29.8
15. 使用料及び手数料	1,399,399	1.7	1,527,256	2.5	△127,857	△8.4
16. 国庫支出金	32,499,639	40.1	9,912,503	16.2	22,587,136	227.9
17. 県支出金	4,539,174	5.6	4,138,531	6.8	400,643	9.7
18. 財産収入	32,240	0.0	195,844	0.3	△163,604	△83.5
19. 寄附金	107,637	0.1	77,268	0.1	30,369	39.3
20. 繰入金	324,013	0.4	940,464	1.5	△616,451	△65.5
21. 繰越金	927,019	1.1	1,482,491	2.4	△555,472	△37.5
22. 諸収入	1,636,849	2.0	1,729,927	2.8	△93,078	△5.4
23. 市債	2,188,900	2.7	4,655,300	7.6	△2,466,400	△53.0
24. 自動車取得税交付金	10	0.0	77,049	0.1	△77,039	△100.0
合計	81,081,504	100.0	61,329,585	100.0	19,751,919	32.2

② 市税等内訳

(単位：千円，%)

区 分		令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率	
市	市民税	個人	13,142,141	13,093,035	49,106	0.4
		法人	1,998,605	1,976,042	22,563	1.1
		計	15,140,746	15,069,077	71,669	0.5
	固定資産税	固定資産税	11,102,667	10,937,729	164,938	1.5
		国有資産等所在市町村交付金	11,950	12,016	△66	△0.5
		計	11,114,617	10,949,745	164,872	1.5
	税	軽自動車税	269,169	251,288	17,881	7.1
		市たばこ税	1,139,330	1,133,280	6,050	0.5
		入湯税	1,264	1,540	△276	△17.9
		都市計画税	2,305,183	2,273,291	31,892	1.4
小 計		29,970,309	29,678,221	292,088	1.0	
地方譲与税		地方揮発油譲与税	92,588	94,272	△1,684	△1.8
	自動車重量譲与税	269,377	271,491	△2,114	△0.8	
	森林環境譲与税	15,942	7,502	8,440	112.5	
	地方道路譲与税					
	小 計	377,907	373,265	4,642	1.2	
利子割交付金		24,929	22,864	2,065	9.0	
配当割交付金		149,416	159,313	△9,897	△6.2	
株式等譲渡所得割交付金		182,221	104,932	77,289	73.7	
法人事業税交付金		158,002		158,002	皆増	
地方消費税交付金		4,014,805	3,275,372	739,433	22.6	
ゴルフ場利用税交付金		42,905	44,143	△1,238	△2.8	
環境性能割交付金		45,921	22,515	23,406	104.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		387,496	380,071	7,425	2.0	
地方特例交付金		248,625	479,218	△230,593	△48.1	
自動車取得税交付金		10	77,049	△77,039	△100.0	
合 計		35,602,546	34,616,963	985,583	2.8	

(2) 歳 出

① 目的別内訳

(単位：千円，%)

款	令和2年度決算額		令和元年度決算額		対前年度増減額	増減率
		構成比		構成比		
1. 議会費	386,327	0.5	387,980	0.6	△1,653	△0.4
2. 総務費	26,094,459	33.3	6,756,083	11.3	19,338,376	286.2
3. 民生費	26,297,745	33.6	25,340,448	42.4	957,297	3.8
4. 衛生費	5,269,009	6.7	5,256,898	8.8	12,111	0.2
5. 労働費	11,614	0.0	11,268	0.0	346	3.1
6. 農林水産業費	395,068	0.5	316,995	0.5	78,073	24.6
7. 商工費	1,445,680	1.8	484,734	0.8	960,946	198.2
8. 土木費	2,966,692	3.8	3,077,493	5.2	△110,801	△3.6
9. 消防費	2,042,654	2.6	3,094,816	5.2	△1,052,162	△34.0
10. 教育費	7,659,167	9.8	8,642,539	14.5	△983,372	△11.4
11. 公債費	5,680,513	7.3	5,775,209	9.7	△94,696	△1.6
12. 諸支出金	109,031	0.1	588,103	1.0	△479,072	△81.5
合 計	78,357,959	100.0	59,732,566	100.0	18,625,393	31.2

② 性質別内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度決算額		令和元年度決算額		対前年度増減額	増減率
		構成比		構成比		
1. 人件費	10,977,931	14.0	10,372,188	17.4	605,743	5.8
2. 扶助費	17,197,112	21.9	15,891,734	26.6	1,305,378	8.2
3. 公債費	5,680,513	7.3	5,775,210	9.7	△94,697	△1.6
4. 物件費	12,139,505	15.5	11,282,394	18.9	857,111	7.6
5. 維持補修費	262,369	0.3	267,263	0.4	△4,894	△1.8
6. 補助費等	23,550,805	30.1	3,318,038	5.6	20,232,767	609.8
7. 積立金	109,031	0.1	588,103	1.0	△479,072	△81.5
8. 投資及び出資金			40,000	0.1	△40,000	皆減
9. 貸付金	341,430	0.5	332,740	0.5	8,690	2.6
10. 繰出金	5,247,636	6.7	4,996,399	8.3	251,237	5.0
11. 普通建設事業費	2,851,530	3.6	6,744,012	11.3	△3,892,482	△57.7
12. 災害復旧事業費	97	0.0	124,485	0.2	△124,388	△99.9
合 計	78,357,959	100.0	59,732,566	100.0	18,625,393	31.2

4. 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 国民健康保険料	3,671,741	3,805,803	△134,062	△3.5
2. 国民健康保険税	4	7	△3	△42.9
3. 使用料及び手数料	51	40	11	27.5
4. 国庫支出金	26,713	11,190	15,523	138.7
5. 県支出金	10,472,457	11,047,195	△574,738	△5.2
6. 財産収入	280	467	△187	△40.0
7. 繰入金	1,313,109	1,380,811	△67,702	△4.9
8. 繰越金	68,721	176,538	△107,817	△61.1
9. 諸収入	88,929	67,402	21,527	31.9
合計	15,642,005	16,489,453	△847,448	△5.1

② 歳出

(単位：千円，%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	267,142	281,012	△13,870	△4.9
2. 保険給付費	10,336,640	10,908,417	△571,777	△5.2
3. 国民健康保険事業費納付金	4,601,005	4,859,043	△258,038	△5.3
4. 共同事業拠出金	2	2		
5. 保健事業費	89,306	104,834	△15,528	△14.8
6. 基金積立金	68,012	175,889	△107,877	△61.3
7. 諸支出金	17,645	11,535	6,110	53.0
合計	15,379,752	16,340,732	△960,980	△5.9

(2) 介護保険事業特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 介護保険料	2,866,016	2,915,436	△49,420	△1.7
2. 使用料及び手数料		1	△1	皆減
3. 国庫支出金	2,877,636	2,460,540	417,096	17.0
4. 支払基金交付金	3,259,257	3,092,276	166,981	5.4
5. 県支出金	1,777,935	1,698,951	78,984	4.6
6. 財産収入	379	707	△328	△46.4
7. 繰入金	2,216,484	1,858,619	357,865	19.3
8. 繰越金	16,842	119,867	△103,025	△85.9
9. 諸収入	8,956	2,771	6,185	223.2
合 計	13,023,505	12,149,168	874,337	7.2

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	261,281	273,891	△12,610	△4.6
2. 保険給付費	11,676,550	11,079,641	596,909	5.4
3. 財政安定化基金拠出金				
4. 地域支援事業費	638,902	669,397	△30,495	△4.6
5. 基金積立金	98,546	707	97,839	13,838.6
6. 諸支出金	23,641	90,690	△67,049	△73.9
合 計	12,698,920	12,114,326	584,594	4.8

(3) 墓地事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	22,475	24,213	△1,738	△7.2
2. 財産収入	45	71	△26	△36.6
3. 繰入金	14,780	27,947	△13,167	△47.1
4. 繰越金	82	326	△244	△74.8
5. 諸収入	27	24	3	12.5
合 計	37,409	52,581	△15,172	△28.9

② 歳出

(単位：千円，%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	21,903	20,549	1,354	6.6
2. 基金積立金	15,436	17,339	△1,903	△11.0
公債費		14,612	△14,612	皆減
合 計	37,339	52,500	△15,161	△28.9

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	2,230,119	2,047,859	182,260	8.9
2. 使用料及び手数料	3	4	△1	△25.0
3. 繰入金	391,357	359,706	31,651	8.8
4. 繰越金	89,046	41,799	47,247	113.0
5. 諸収入	5,241	4,197	1,044	24.9
6. 国庫支出金	1,134		1,134	皆増
合 計	2,716,900	2,453,565	263,335	10.7

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	50,317	53,621	△3,304	△6.2
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,651,169	2,308,614	342,555	14.8
3. 諸支出金	3,023	2,284	739	32.4
合 計	2,704,509	2,364,519	339,990	14.4

5. 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 剰余金積立	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高
			積立金		取崩し額	
			元金	利子		
一般会計	5,254,401	670,000	23,275	1,600	321,593	5,627,683
財政調整基金	2,350,014	670,000		705	239,761	2,780,958
市債管理基金	708,776			247		709,023
特定目的基金	2,195,611		23,275	648	81,832	2,137,702
八千代こども国際平和文化基金	57,645			13	8	57,650
福祉基金	59,147		135	20	5,250	54,052
クリーン基金	181					181
庁舎整備基金	2,001,912			597		2,002,509
ふるさと応援基金	69,300		7,274	16	76,574	16
森林環境譲与税基金	7,426		15,866	2		23,294
特別会計	2,039,754	98,000	181,290	703	318,121	2,001,626
国民健康保険事業財政調整基金	832,511	80,000	67,732	279	106,406	874,116
介護給付費準備基金	1,147,702	18,000	98,167	379	196,935	1,067,313
市営霊園基金	59,541		15,391	45	14,780	60,197
定額運用基金	546,317					546,317
土地開発基金（※不動産別掲）	546,317					546,317
合 計	7,840,472	768,000	204,565	2,303	639,714	8,175,626

※ 令和2年度出納整理期間中にふるさと応援基金91,430千円を積み立て、16千円取り崩した。

別掲

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
不 動 産	山 林	2,715.20 m ²		2,715.20 m ²
	田 畑	1,536.09 m ²		1,536.09 m ²
	宅 地	270.93 m ²		270.93 m ²
	そ の 他			
	計	4,522.22 m ²		4,522.22 m ²

6. 補助金の内訳

歳出科目	名 称	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,371	4,439	△ 68
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	745	1,186	△ 441
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	5,559	6,131	△ 572
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	
	防犯灯維持管理補助金	950	943	7
	集会施設管理運営補助金	6,264	6,782	△ 518
	市民組織補助金	14,633	14,951	△ 318
	自治会連合会補助金	300	300	
	市民活動団体支援金	3,521	3,709	△ 188
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	26,518	33,343	△ 6,825
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	95,499	97,168	△ 1,669
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	6,605	10,114	△ 3,509
	知的障害者生活ホーム運営補助金	876	876	
	身体障害者福祉会運営費補助金	19,218	20,798	△ 1,580
	障害者グループホーム運営補助金	6,506	5,067	1,439
	障害者グループホーム整備費補助金	5,250		5,250
	障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルス感染症等対応衛生用品備蓄事業補助金	6,100		6,100
3.1.3 老人福祉費	介護サービス事業所における新型コロナウイルス感染症等対応衛生用品備蓄事業補助金	21,476		21,476
	老人クラブ運営費補助金	6,552	7,295	△ 743
	シルバー人材センター運営費補助金	14,639	17,401	△ 2,762
	介護職員初任者研修受講費用補助金	364	547	△ 183
	高齢者短期人間ドック助成金	5,081	6,967	△ 1,886
3.2.1 児童福祉総務費	新生児新型コロナウイルス感染予防助成金	12,340		12,340
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	10,260	8,910	1,350
3.2.4 保育園費	保育園等運営費補助金	614,888	538,357	76,531
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,285	5,366	△ 81
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	1,468	1,166	302
	保育士処遇改善事業費補助金	192,200	168,441	23,759
	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	39		39
	保育環境改善等事業費補助金	8,710	5,369	3,341
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 (保育園等分)	24,746		24,746
3.2.7 学童保育費	新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金	3,890	4,329	△ 439
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 (放課後児童健全育成事業分)	5,168		5,168

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
職員互助会を支援し、職員の福利厚生の実施を図る。	昭和47年度
国際交流協会を支援し、市民の発想を活かした国際交流活動及び多文化共生事業を推進する。	平成17年度
自主防災組織による防災活動を支援し、地震その他の災害による被害の軽減及び防止を図る。	昭和56年度
防犯組合連合会が行う自主的な防犯活動を支援し、犯罪のない明るい社会に寄与する。	昭和49年度
地域団体が行う防犯灯維持管理を支援し、夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	平成26年度
集会施設の管理運営を支援し、住民相互の交流を図る。	昭和52年度
市民組織の健全な育成及び地域社会づくりの活動を支援することにより、市民組織の活動を促進し、住民生活の向上を図る。	昭和41年度
自治会連合会を支援し、自治会等相互の連絡協力を図り、地域社会の発展に寄与する。	昭和48年度
市民活動団体の活動の支援及び促進を図る。	平成21年度
国・千葉県・船橋市とともに利子補給を行い、東葉高速鉄道株式会社の経営健全化を図る。	平成11年度
住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、協力・連携する役割を担う社会福祉協議会を支援し、市民福祉の増進を図る。	昭和45年度
社会福祉協議会支会が実施する子どもの見守り活動、健康増進活動、世代間交流活動等を支援し、地域福祉の推進を図る。	平成18年度
地域活動支援センターの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成19年度
生活ホームの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成24年度
身体障害者福祉会の運営費の一部を補助することにより、障害者の自立を促進する。	昭和55年度
グループホームの運営を支援し、障害者の地域移行を一層促進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成20年度
グループホームの整備を支援し、障害者が地域で自立した生活ができるよう、障害者の処遇向上を図る。	平成21年度
障害福祉サービス等事業所における衛生用品購入費の全部又は一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策の促進を図るとともに、まん延時に備え衛生用品の備蓄の推進を図る。	令和2年度
介護サービス事業所における衛生用品購入費の全部又は一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策の促進を図るとともに、まん延時に備え衛生用品の備蓄の推進を図る。	令和2年度
老人クラブ活動を支援し、老後の生活を豊かなものにし、老人相互の親睦及び教養の向上を図る。	昭和48年度
高齢者の希望に応じた就業の機会を提供することにより、能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与する。	昭和59年度
介護職員初任者研修に要する経費の一部を助成することにより、市内介護保険サービス事業所等に従事する人材の確保を図る。	平成29年度
後期高齢者医療被保険者が受ける短期間ドックに係る費用の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。	平成21年度
新生児の新型コロナウイルス感染を防ぎ、母子の健康及び健やかな育児の推進を図る。	令和2年度
家庭において保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、一時的な保育サービスを実施する事業者を支援し、児童福祉の充実を図る。	平成22年度
民間保育園及び認定こども園の児童・職員の処遇等の改善を行い、児童福祉の充実を図る。	昭和56年度
民間保育園の施設整備の資金借入金に係る元金又は利子の一部を補助することにより、施設経営の安定化及び入園児童の処遇の向上を図る。	平成23年度
延長保育を行う小規模保育事業所を支援し、児童福祉の向上を図る。	平成28年度
民間保育園等における保育士の処遇改善を行い、保育士確保及び離職防止を図る。	平成29年度
保育士資格の取得費用の一部を補助し、資格取得者の拡充を図る。	平成30年度
保育園等の利用児童の安全対策として、保育環境の改善を図る。	令和元年度
新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った施設に対して、その費用の一部を補助し、保育環境の整備を図る。	令和2年度
学童保育事業者に対し、マスクや消毒液等の購入経費を補助することで、学童保育所内での新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止を図る。	令和元年度
学童保育事業者に対し、マスク・消毒液等の購入及び職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を実施していくための経費を補助することで、学童保育所の継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。	令和2年度

歳出科目	名 称	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 増減額
4.1.1 保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業助成金	280		280
	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	170,000	170,000	
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金	100,000	100,000	
	小児医療運営事業補助金	100,000	100,000	
	新型コロナウイルス感染症患者入院受入支援事業補助金	19,763		19,763
4.1.2 予防費	P C R検査実施医療機関助成金	9,900		9,900
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 (産後ケア事業分)	1,222		1,222
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	140	215	△ 75
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	9,250	9,426	△ 176
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	7,020	15,790	△ 8,770
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	391	311	80
5.1.1 労働諸費	高年齢者等雇用促進奨励金	110	300	△ 190
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	297	263	34
	農業経営基盤強化資金利子補給金	1	4	△ 3
	農業次世代人材投資資金	6,000	4,292	1,708
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	
	飼料用米等拡大支援事業補助金	596	688	△ 92
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	599	578	21
6.1.4 園芸農産業費	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	4,351	1,490	2,861
	強い農業・担い手づくり総合支援事業交付金 (園芸振興事業分)	98,847		98,847
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	206	202	4
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	367	468	△ 101
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	
	家畜防疫事業補助金	937	760	177
	畜産振興活性化推進事業補助金	57	100	△ 43
	強い農業・担い手づくり総合支援事業交付金 (畜産振興事業分)	3,678		3,678
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	3,224	2,081	1,143
	多面的機能発揮促進事業補助金	6,304	4,321	1,983
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	284	578	△ 294
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,082	1,159	△ 77
	八千代商工会議所運営補助金	17,736	19,548	△ 1,812
	中小企業資金融資利子補給金	22,002	27,127	△ 5,125
	創業支援資金利子補給金	598	665	△ 67
	中小企業者等経営支援金	441,150		441,150

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
骨髄等の提供を行ったドナー及びドナーが就業する事業所に対し助成することにより、骨髄等の移植の促進を図る。	平成30年度
東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業を支援し、医療体制の向上を図る。	平成17年度
東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等を支援し、医療体制の向上を図る。	平成18年度
小児医療を提供する公的病院を市内において開設する者を支援し、医療体制の向上を図る。	平成30年度
新型コロナウイルス感染症患者で入院を必要とする人が市内の医療機関に入院することができるよう、新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる市内の医療機関を支援する。	令和2年度
新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、行政検査を実施する医療機関を支援し、診療体制の構築を図る。	令和2年度
産後ケア事業者に対し、マスクや消毒液等の購入費用の支援とともに、職員が感染症対策を図るために必要な経費を支援し、産後ケア事業実施に向けた環境整備を図る。	令和2年度
地域猫の不妊去勢等手術に要する費用の一部を助成し、市民の生活環境の保全を図る。	平成28年度
住宅用省エネルギー設備等の設置費用の一部を補助し、家庭における地球温暖化対策の推進を図る。	平成23年度
高度処理型浄化槽を設置する者を支援し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。	平成元年度
生ごみたい肥化容器等を購入し設置した者に購入費の一部を補助し、一般家庭から排出される生ごみの減量を図る。	平成6年度
高齢者又は心身障害者を雇用した事業主に対し奨励金を交付し、雇用機会の増大に寄与する。	平成2年度
生産施設等の整備拡充を図るための農業近代化資金について利子補給金を交付し、農業近代化を推進する。	昭和37年度
農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者に対し利子補給金を交付し、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成を図る。	平成8年度
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を図る。	平成26年度
農業者団体が行う無線操縦ヘリコプターによる水稻に有害な病害虫を駆除する薬剤の散布を支援し、水田農業の振興を図る。	昭和56年度
水田を活用した産地づくりを進める農業者等を支援し、水田農業の継続を図る。	平成22年度
経営所得安定対策の円滑な実施を支援し、国内の農業の再生を図る。	平成24年度
農業者団体、認定農業者等が行う生産力を強化するための施設・機械の導入を支援し、市内産地の生産力の強化拡大を図る。	平成21年度
気象災害等による農業被害を受けた農業者等に対し、農産物の生産に必要な施設等の復旧に要する費用の支援を行う。	令和元年度
農業用廃プラスチック対策協議会を支援し、園芸用廃プラスチックの回収の円滑化及び処理の適正化を図る。	平成9年度
環境保全型農業に取り組む農業者を支援し、地球温暖化の防止及び生物多様性の保全を図る。	平成24年度
畜産環境保全組合が行う畜産排水処理場の管理及び運営を支援し、家畜のし尿等を適正に処理することにより、市内畜産環境の保全を図る。	平成11年度
家畜防疫協会が行う家畜の伝染性疾患の予防検査及び予防接種を支援し、家畜の伝染性疾患の発生の予防及びまん延を防止することにより、畜産業の振興を図る。	平成17年度
家畜の共進会及び市民の畜産業に対する理解を深める催物の開催等を支援し、畜産業の発展を図る。	平成18年度
気象災害等による農業被害を受けた農業者等に対し、農産物の生産に必要な施設等の復旧に要する費用の支援を行う。	令和元年度
農業生産基盤の整備を推進し、農業生産性の向上を図る。	昭和42年度
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。	平成27年度
商業団体が商店街に共同施設を設置及び維持管理する事業を支援し、商店街の魅力ある発展に寄与する。	昭和56年度
商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために行う事業及び商業の活性化を推進するために遂行する事業等を支援し、商業の活力ある振興を図る。	昭和61年度
地域の商工業の発展の核となる商工会議所を支援し、商工業の振興を図る。	平成4年度
資金融資を受けた市内中小企業者の借入金に対して利子補給し、経営の安定を促進し中小企業の育成振興を図る。	昭和47年度
創業支援資金の融資を受けた市内で事業を行う者に対して利子補給し、創業時の負担の軽減と経営の安定化を図る。	平成28年度
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経営の安定に支障が生じている中小企業者等に対して支援を行う。	令和2年度

歳出科目	名 称	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 増減額
8.2.4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	
	八千代台駅西口エレベーター設置費補助金	86,203		86,203
	八千代台駅西口エレベーター設置関連工事費補助金	4,210		4,210
	公共交通事業者新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業補助金	7,495		7,495
	木造住宅耐震診断費補助金	60	600	△ 540
	木造住宅耐震改修費補助金	1,000	2,000	△ 1,000
	木造住宅リフォーム費補助金	600	1,200	△ 600
	被災住宅修繕補助金	58,016	24,003	34,013
	住宅復興資金利子補給金	67		67
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	949	1,323	△ 374
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	927	1,072	△ 145
	環境緑化公社公益目的事業補助金	30,000	62,000	△ 32,000
9.1.1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許取得補助金	500	500	
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,236	114
	修学旅行等中止時負担費用補助金	13,410		13,410
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	10,099	11,574	△ 1,475
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	55	120	△ 65
10.5.1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	
	市指定文化財保護補助金	1,152	397	755
10.5.8 生涯学習振興費	文化・スポーツ振興財団運営補助金	48,348	48,825	△ 477
10.5.11 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	965	965	
	地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金	582	628	△ 46
	子ども会育成連絡協議会補助金	131	350	△ 219
10.5.12 スポーツ推進費	スポーツ協会運営事業補助金	4,587	5,949	△ 1,362
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	485	485	
	レクリエーション協会運営事業補助金	27	81	△ 54
	全国高等学校総合体育大会等出場補助金	88	1,011	△ 923
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	57	80	△ 23
	小中学校体育連盟補助金	663	1,000	△ 337
令和2年度決算にない補助金に係る額			(19件) 468,421	
合 計		(98件) 2,438,518	(98件) 2,074,220	364,298

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
交通安全協会が行う交通事故防止のための広報・啓発活動を支援し、交通安全対策の推進を図る。	昭和55年度
交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し、生活交通手段の確保を図る。	平成21年度
八千代台駅西口利用者の利便性の向上を図るため、エレベーター設置費用の一部を補助する。	令和元年度
八千代台駅西口利用者の利便性の向上を図るため、エレベーター設置と一体的に実施する関連工事の費用を補助する。	令和元年度
公共交通事業者が行う、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る費用の一部を補助する。	令和2年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を補助する。	平成19年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助する。	平成24年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用の一部を補助する。	平成29年度
令和元年台風15号、19号及び同年10月25日の大雨により被災した住宅について修繕に要する費用の一部を補助する。	令和元年度
令和元年台風15号等により被災した住宅について、補修等を行うための資金を金融機関から借り入れた者に対し、その借入金の利子の一部を補助する。	令和元年度
避難路沿道等に面して設置された危険コンクリートブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。	令和元年度
緑化推進事業を行う者を支援し、自然環境の保全及び市域の緑化を推進する。	昭和60年度
環境緑化公社が行う緑化事業を支援し、緑に囲まれた快適な街づくりを推進する。	昭和62年度
消防職員の大型自動車運転免許の取得を促進し、消防車両の運転免許要件に合致させ、もって円滑な消防業務を推進するため、本市の消防職員に対して取得に要する経費の一部を補助する。	平成30年度
教育研究会が実施する教職員の資質向上を目的とした事業を支援し、学校教育の振興を図る。	昭和45年度
修学旅行等を中止した場合であっても負担を要する費用を補助することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図る。	令和2年度
一時的に保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上と幼児教育の振興を図る。	平成28年度
障害のある幼児の就園機会を拡充し、幼児教育の振興を図る。	平成28年度
青少年の非行防止の啓発や街頭補導等を実施する青少年センター補導委員連絡協議会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和55年度
市が指定した文化財の保護・継承を実施する団体や管理する所有者を支援し、市民文化の向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。	昭和47年度
文化芸術及びスポーツの振興並びに地域の活性化に資する事業を実施する文化・スポーツ振興財団を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツ活動の推進を図る。	平成30年度
青少年相談員連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和47年度
各地区の青少年健全育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和52年度
子ども会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成5年度
スポーツ協会の活動を支援し、地域のスポーツ振興に寄与する。	昭和43年度
スポーツ活動等を行う場として未利用地を維持管理する地域住民を支援し、スポーツの推進及び健康増進を図る。	昭和54年度
レクリエーション協会の活動を支援し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及・発展に寄与する。	平成13年度
全国高等学校体育連盟等が主催する全国大会に出場する学校を支援し、学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図る。	平成18年度
学校保健会を支援し、児童生徒の健康保持、増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与する。	昭和42年度
小中学校体育連盟を支援し、児童生徒の健康増進、体力向上及び学校体育の充実を図る。	昭和50年度

7. 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	住居確保給付金	23,085	318	22,767
	中国残留邦人等支援給付費	5,190	5,716	△ 526
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	1,034	758	276
	障害福祉サービス費等	2,207,043	1,993,489	213,554
	自立支援医療費	246,861	239,026	7,835
	補装具費	21,192	24,946	△ 3,754
	地域生活支援事業費	94,696	95,960	△ 1,264
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	413	494	△ 81
	重度心身障害者医療費助成金	280,468	295,834	△ 15,366
	難病者援護金	18,028	14,700	3,328
	障害者診断料助成金	2,390	2,045	345
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	10,407	9,232	1,175
	特別障害者手当等給付費	69,786	68,464	1,322
	重度心身障害者福祉手当	120,828	120,768	60
	心身障害児童福祉手当	13,832	13,370	462
	重度心身障害者介護手当	9,348	9,139	209
	精神障害者医療費助成金	1,334	2,144	△ 810
	障害者配食サービス費助成金	462	511	△ 49
	障害者等タクシー利用助成金	10,045	13,788	△ 3,743
	精神障害者施設通所交通費助成金	168	108	60
3.1.3 老人福祉費	養護老人ホーム措置費	87,594	88,932	△ 1,338
	ねたきり老人福祉手当給付費	468	527	△ 59
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	416	462	△ 46
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	271	67	204
	高齢者等配食サービス費助成金	5,801	6,149	△ 348
	障害者等タクシー利用助成金	1,824	2,512	△ 688
	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	3,146	3,495	△ 349
	介護用品購入費助成金	8,054	7,777	277
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	725,366	633,952	91,414
	児童手当	3,079,280	3,123,440	△ 44,160
	母子生活支援施設措置費	7,167	3,556	3,611
	助産施設措置費	3,839	4,429	△ 590

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 増減額
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	501,659	628,070	△ 126,411
	ひとり親家庭等医療費等助成金	19,040	17,211	1,829
	母子・父子家庭自立支援給付金	1,350	5,516	△ 4,166
	ひとり親家庭緊急支援事業臨時給付金	29,220		29,220
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	555,970	695,550	△ 139,580
	養育医療費	9,826	6,741	3,085
3.2.10 ひとり親世帯臨時特別給付金給付費	ひとり親世帯臨時特別給付金	196,750		196,750
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,715,197	3,592,252	122,945
	就労自立給付金	948	1,073	△ 125
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	541	586	△ 45
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬執行費	1,832	2,188	△ 356
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業自己負担費用助成金	4	6	△ 2
	定期予防接種（B類）費用助成金	156	13	143
	任意風しん予防接種費用助成金	117	57	60
	検診等自己負担金費用助成金	285	567	△ 282
	妊婦健康診査費用助成金	3,397	3,291	106
	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査費用助成金	197		197
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	62,082	37,515	24,567
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	3,809	3,581	228
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	42,931	36,906	6,025
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	3,313	3,077	236
10.4.1 幼稚園費	実費徴収に係る補足給付事業	1,664	1,355	309
令和2年度決算にない扶助費に係る額			(5件) 170,135	
合 計		(54件) 12,210,124	(55件) 11,991,798	(△ 1件) 218,326

番号		19					
市 町 村 名		八 千 代 市					
		市町村類型					
		IV-3					
歳 入				性 質 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対R元増減率	区 分	決算額	構成比	対R元増減率
地 方 税	29,970,309	37.0 %	1.0 %	人 件 費	10,989,445	14.0 %	5.9 %
地 方 譲 与 税	377,907	0.5	1.2	う ち 職 員 給	7,424,665	9.5	△ 2.8
利 子 割 交 付 金	24,929	0.0	9.0	扶 助 費	17,197,112	22.0	8.2
配 当 割 交 付 金	149,416	0.2	△ 6.2	公 債 費	5,680,513	7.3	△ 1.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	182,221	0.2	73.7	元 利 償 還 金	5,412,542	6.9	△ 1.1
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	利 子	267,971	0.3	△ 16.1
地 方 消 費 税 交 付 金	4,014,805	5.0	22.6	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	42,905	0.1	△ 2.8	義 務 的 経 費 小 計	33,867,070	43.2	5.6
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	物 件 費	12,083,924	15.4	7.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10	0.0	△ 100.0	維 持 補 修 費	262,462	0.3	△ 2.0
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	補 助 費 等	23,552,847	30.1	609.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	45,921	0.1	104.0	うち一部事務組合に対するもの	184,751	0.2	△ 47.5
法 人 事 業 税 交 付 金	158,002	0.2	皆 増	投 資 及 び 出 資 金・買 付 金(経 常 的 な も の)	41,430	0.1	26.5
地 方 特 例 交 付 金	248,625	0.3	△ 48.1	経 常 的 繰 出 金	5,157,977	6.6	5.0
地 方 交 付 税	1,321,919	1.6	△ 2.0	経 常 的 経 費 小 計	74,965,710	95.7	44.7
内 訳				投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	82,739	0.1	△ 59.0
普 通	1,165,810	1.4	3.2	普 通 建 設 事 業 費	2,851,530	3.6	△ 57.7
特 別	147,609	0.2	△ 30.2	補 助	1,139,659	1.5	△ 39.4
震 災 復 興 特 別	8,500	0.0	3.2	単 独	1,683,334	2.1	△ 65.3
一 般 財 源 計	36,536,969	45.1	2.7	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,188	0.0	14.7	県 営 事 業 負 担 金	28,537	0.0	145.1
分 担 金 及 び 負 担 金	377,159	0.5	△ 26.1	災 害 復 旧 事 業 費	97	0.0	△ 99.9
使 用 料	677,943	0.8	△ 21.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-
手 数 料	847,753	1.0	△ 2.2	投 資 的 経 費 小 計	2,851,627	3.6	△ 58.5
国 庫 支 出 金	32,499,639	40.1	227.9	積 立 金	124,467	0.2	△ 79.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	387,496	0.5	2.0	投 資 及 び 出 資 金・買 付 金(経 常 的 な も の を 除 く)	300,000	0.4	△ 11.8
都 道 府 県 支 出 金	4,539,174	5.6	9.7	繰 出 金(経 常 的 な も の を 除 く)	89,659	0.1	8.1
財 産 収 入	32,285	0.0	△ 83.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-
寄 附 金	107,637	0.1	39.3	合 計	78,331,463	100.0	31.2
繰 入 金	338,793	0.4	△ 65.0	うち東日本大震災分	384,783	0.5	0.8
繰 越 金	927,100	1.1	△ 37.5				
諸 収 入	1,573,042	1.9	△ 5.6				
地 方 債	2,188,900	2.7	△ 53.0				
うち減収補填債特例分	0	0.0	-				
うち臨時財政対策債	1,286,300	1.6	1.5				
合 計	81,055,078	100.0	32.2				
うち東日本大震災分	393,283	0.5	0.9				
市 町 村 税				目 的 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対R元増減率	区 分	決算額	構成比	対R元増減率
市 町 村 民 税	15,140,746	50.5 %	0.5 %	議 会 費	385,685	0.5 %	△ 0.5 %
所 得 割	12,779,778	42.6	0.3	総 務 費	25,062,232	32.0	308.8
法 人 税 割	1,550,975	5.2	1.5	民 生 費	26,559,231	33.9	3.9
固 定 資 産 税	11,114,617	37.1	1.5	衛 生 費	5,234,665	6.7	△ 0.6
土 地	4,274,864	14.3	△ 1.1	労 働 費	11,614	0.0	3.1
家 屋	5,431,226	18.1	3.6	農 林 水 産 業 費	409,926	0.5	33.1
償 却 資 産	1,396,577	4.7	1.6	商 工 費	1,459,246	1.9	194.3
そ の 他	3,714,946	12.4	1.5	土 木 費	3,600,735	4.6	△ 4.4
合 計	29,970,309	100.0	1.0	消 防 費	2,230,912	2.8	△ 30.9
国民健康保険税(料)	3,671,745		△ 3.5	教 育 費	7,696,607	9.8	△ 11.0
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	災 害 復 旧 費	97	0.0	△ 99.9
市 町 村 税	99.0 %	31.3 %	97.1 %	公 債 費	5,680,513	7.3	△ 1.9
市 町 村 民 税	98.9	32.7	96.8	諸 支 出 金	0	0.0	-
固 定 資 産 税	99.1	29.3	97.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-
国民健康保険税(料)	90.4	27.0	78.8	合 計	78,331,463	100.0	31.2
大 規 模 事 業 の 状 況				全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳			
事業名	事業年度	全体事業費	R2決算額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
中 小 企 業 経 営 支 援 事 業	R2	1,007,651	1,007,651	0	0	0	1,007,651
コ ン プ ュ ー タ 教 育 事 業	R2	885,044	885,044	180,195	213,100	14,558	477,191
学 童 保 育 事 業	R2	880,037	880,037	388,129	0	107,287	384,621

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

将来債務負担比率

182.5 %

経常収支比率

99.1 %

(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いたもの)

9. 決算の推移

一般会計決算規模等の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額		81,081,504	61,329,585	57,084,714	55,531,333	57,244,963
歳出総額		78,357,959	59,732,566	54,852,223	53,332,817	55,310,459
歳入歳出差引額		2,723,545	1,597,019	2,232,491	2,198,516	1,934,504
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額			45,566		
	繰越明許費繰越額	709,041	261,574	689,833	128,042	461,971
	事故繰越し繰越額					
	計	709,041	261,574	735,399	128,042	461,971
実質収支額		2,014,504	1,335,445	1,497,092	2,070,474	1,472,533
単年度収支額		679,059	△ 161,647	△ 573,382	597,941	△ 58,102
基準財政需要額		26,409,386	25,415,157	25,057,278	24,618,386	24,413,308
基準財政収入額		25,211,834	24,263,175	24,061,776	23,426,790	22,997,911
標準財政規模		34,606,764	33,593,082	33,205,939	32,762,752	32,451,438
財政力指数		0.957	0.956	0.951	0.943	0.936

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む

一般会計歳入決算額状況

区 分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 市税	29,970,309	37.0	29,678,221	48.4
2. 地方譲与税	377,907	0.5	373,265	0.6
3. 利子割交付金	24,929	0.0	22,864	0.0
4. 配当割交付金	149,416	0.2	159,313	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	182,221	0.2	104,932	0.2
6. 法人事業税交付金	158,002	0.2		
7. 地方消費税交付金	4,014,805	5.0	3,275,372	5.4
8. ゴルフ場利用税交付金	42,905	0.1	44,143	0.1
9. 環境性能割交付金	45,921	0.1	22,515	0.0
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	387,496	0.5	380,071	0.6
11. 地方特例交付金	248,625	0.3	479,218	0.8
12. 地方交付税	1,321,919	1.6	1,349,435	2.2
13. 交通安全対策特別交付金	21,188	0.0	18,478	0.0
14. 分担金及び負担金	480,981	0.6	685,125	1.1
15. 使用料及び手数料	1,399,399	1.7	1,527,256	2.5
16. 国庫支出金	32,499,639	40.1	9,912,503	16.2
17. 県支出金	4,539,174	5.6	4,138,531	6.8
18. 財産収入	32,240	0.0	195,844	0.3
19. 寄附金	107,637	0.1	77,268	0.1
20. 繰入金	324,013	0.4	940,464	1.5
21. 繰越金	927,019	1.1	1,482,491	2.4
22. 諸収入	1,636,849	2.0	1,729,927	2.8
23. 市債	2,188,900	2.7	4,655,300	7.6
24. 自動車取得税交付金	10	0.0	77,049	0.1
合 計	81,081,504	100.0	61,329,585	100.0

(単位：千円，%)

平成 30 年 度		平成 29 年 度		平成 28 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
29,236,550	51.2	28,827,086	51.9	28,115,050	49.1
367,756	0.6	363,940	0.7	364,669	0.6
42,737	0.1	43,407	0.1	27,742	0.0
140,324	0.2	166,917	0.3	121,635	0.2
129,349	0.2	195,186	0.3	89,759	0.2
3,367,664	5.9	3,069,342	5.5	2,897,854	5.1
51,861	0.1	49,586	0.1	51,739	0.1
375,361	0.7	375,361	0.7	375,361	0.7
199,104	0.4	159,640	0.3	147,846	0.3
1,158,163	2.0	1,409,644	2.5	1,615,713	2.8
19,059	0.0	19,658	0.0	20,476	0.0
777,172	1.4	755,833	1.4	991,065	1.7
1,536,348	2.7	1,517,534	2.7	1,499,594	2.6
9,226,374	16.2	8,604,088	15.5	9,131,742	16.0
3,721,488	6.5	3,430,335	6.2	3,279,704	5.7
26,728	0.0	37,576	0.1	32,588	0.1
55,066	0.1	30,059	0.0	18,751	0.0
899,675	1.6	704,902	1.3	1,188,252	2.1
1,158,517	2.0	1,194,504	2.1	853,358	1.5
1,746,696	3.1	1,786,946	3.2	1,676,268	2.9
2,715,900	4.8	2,644,600	4.8	4,648,200	8.1
132,822	0.2	145,189	0.3	97,597	0.2
57,084,714	100.0	55,531,333	100.0	57,244,963	100.0

一般会計目的別歳出決算額状況

区 分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 議会費	386,327	0.5	387,980	0.6
2. 総務費	26,094,459	33.3	6,756,083	11.3
3. 民生費	26,297,745	33.6	25,340,448	42.4
4. 衛生費	5,269,009	6.7	5,256,898	8.8
5. 労働費	11,614	0.0	11,268	0.0
6. 農林水産業費	395,068	0.5	316,995	0.5
7. 商工費	1,445,680	1.8	484,734	0.8
8. 土木費	2,966,692	3.8	3,077,493	5.2
9. 消防費	2,042,654	2.6	3,094,816	5.2
10. 教育費	7,659,167	9.8	8,642,539	14.5
11. 公債費	5,680,513	7.3	5,775,209	9.7
12. 諸支出金	109,031	0.1	588,103	1.0
合 計	78,357,959	100.0	59,732,566	100.0

(単位：千円，%)

平成 30 年 度		平成 29 年 度		平成 28 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
370,079	0.7	377,584	0.7	393,451	0.7
6,069,278	11.1	5,667,037	10.6	6,110,254	11.1
24,057,770	43.9	23,242,423	43.6	22,467,070	40.6
5,067,455	9.2	4,952,968	9.3	8,376,651	15.1
10,841	0.0	11,130	0.0	9,337	0.0
293,780	0.5	316,373	0.6	303,299	0.6
500,083	0.9	497,700	0.9	515,368	0.9
2,928,126	5.3	3,015,726	5.7	2,606,660	4.7
2,155,352	3.9	2,152,659	4.0	1,976,984	3.6
7,189,655	13.1	6,888,258	12.9	6,554,707	11.9
5,686,049	10.4	5,479,116	10.3	5,375,952	9.7
523,755	1.0	731,843	1.4	620,726	1.1
54,852,223	100.0	53,332,817	100.0	55,310,459	100.0

一般会計性質別歳出決算額状況

区 分			令和2年度		令和元年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	10,977,931	14.0	10,372,188	17.4
		扶助費	17,197,112	21.9	15,891,734	26.6
		公債費	5,680,513	7.3	5,775,210	9.7
		計	33,855,556	43.2	32,039,132	53.7
	物件費	12,139,505	15.5	11,282,394	18.9	
	維持補修費	262,369	0.3	267,263	0.4	
	補助費等	23,550,805	30.1	3,318,038	5.6	
	貸付金(経常的なもの)	41,430	0.1	32,740	0.0	
	経常的繰出金	5,157,977	6.6	4,913,493	8.2	
	計	75,007,642	95.8	51,853,060	86.8	
積立金			109,031	0.1	588,103	1.0
投資及び出資金					40,000	0.1
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.4	300,000	0.5
繰出金(経常的なものを除く)			89,659	0.1	82,906	0.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費		2,851,530	3.6	6,744,012	11.3
	内 訳	補助事業	1,168,196	1.5	1,879,261	3.2
		単独事業	1,683,334	2.1	4,864,751	8.1
	災害復旧事業費		97	0.0	124,485	0.2
合 計			78,357,959	100.0	59,732,566	100.0

(単位：千円，%)

平成 30 年 度		平成 29 年 度		平成 28 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
10,811,719	19.7	10,927,865	20.5	10,797,801	19.5
14,732,613	26.9	14,459,975	27.1	14,516,669	26.3
5,686,048	10.4	5,479,117	10.3	5,375,952	9.7
31,230,380	57.0	30,866,957	57.9	30,690,422	55.5
10,366,700	18.9	10,320,890	19.3	9,717,025	17.6
248,760	0.4	252,152	0.5	220,159	0.4
2,976,279	5.4	2,569,768	4.8	2,604,287	4.7
24,280	0.0	15,550	0.0	10,020	0.0
4,773,381	8.7	4,442,424	8.3	4,275,099	7.7
49,619,780	90.4	48,467,741	90.8	47,517,012	85.9
523,336	1.0	731,218	1.4	620,043	1.1
40,000	0.1			620,000	1.1
300,000	0.5	300,000	0.6	300,000	0.6
87,863	0.2	104,958	0.2	126,085	0.2
4,281,103	7.8	3,728,606	7.0	6,126,984	11.1
1,777,819	3.2	1,448,272	2.7	2,630,836	4.8
2,503,284	4.6	2,280,334	4.3	3,496,148	6.3
141	0.0	294	0.0	335	0.0
54,852,223	100.0	53,332,817	100.0	55,310,459	100.0

特別会計歳入歳出決算額状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険事業	歳入総額	15,642,005	16,489,453	17,962,267	20,978,411	21,882,251
	歳出総額	15,379,752	16,340,732	17,605,729	20,208,279	21,319,611
	差引額	262,253	148,721	356,538	770,132	562,640
介護保険事業	歳入総額	13,023,505	12,149,168	11,723,057	11,134,153	10,505,453
	歳出総額	12,698,920	12,114,326	11,482,190	10,912,728	10,299,574
	差引額	324,585	34,842	240,867	221,425	205,879
墓地事業	歳入総額	37,409	52,581	56,612	46,921	50,298
	歳出総額	37,339	52,500	56,286	46,850	50,201
	差引額	70	81	326	71	97
後期高齢者医療	歳入総額	2,716,900	2,453,565	2,340,606	2,149,679	2,006,475
	歳出総額	2,704,509	2,364,519	2,298,807	2,115,036	1,989,265
	差引額	12,391	89,046	41,799	34,643	17,210

10. 主要施策の成果の説明

(1) 一 般 会 計

- (款) 1. 議会費
 (項) 1. 議会費
 (目) 1. 議会費

議会運営及び議員活動の補助に要した経費である。

1. 議会庶務事業 [庶務課] 16,880,175円
 2. 議会議事事業 [議事課] 9,307,992円

1. 議会庶務事業 [庶務課] 16,880,175円

- (1) 市政概要の発行 60部
 (2) やちよ市議会だよりの発行 一回61,000部 4回発行
 (3) 行政視察の受入れ 0市
 (4) 政務活動費交付金

会派（一人会派含む）に対し、議員一人当たり年額48万円を4月と10月の年2回に分けて交付した。
 令和2年度は、新型コロナウイルス対策支援に充てるため、後期分の請求を行わない会派があった。
 なお、残額は返還を受けている。

(単位：円)

会派名	交付額	会派が支出した政務活動費							合計
		調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料作成費	資料購入費	事務費	
市民クラブ	1,440,000			913,550		5,840	30,800	325,050	1,275,240 88.6%
公明党	1,200,000			592,707		10,590	67,541	74,089	744,927 62.1%
自由民主党	1,200,000			1,102,121		1,760			1,103,881 92.0%
日本共産党	1,920,000			1,197,911	1,220	19,970	19,040	183,882	1,422,023 74.1%
絆	720,000					8,600	3,190		11,790 1.6%
新未来	720,000			614,163		4,810	8,580		627,553 87.2%
千葉維新の会	480,000			480,000					480,000 100.0%
市民が主役の議会をめざす会	480,000			480,000					480,000 100.0%
合計	8,160,000			5,380,452 65.9%	1,220 0.0%	51,570 0.6%	129,151 1.6%	583,021 7.2%	6,145,414 75.3%

※ 合計欄の下段の率は、会派が支出した政務活動費の交付額に対する割合

- (5) 議場コンサート（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(1) 会議及び委員会の開催状況は、次のとおりである。

開会日	会議区分	会期	傍聴者数	委員会名	開催回数
5月20日	臨時会	1(1)日	1人	総務常任委員会	8回
6月1日	定例会	16(3)	7	福祉常任委員会	8
8月27日	定例会	33(5)	29	都市常任委員会	5
11月30日	定例会	23(5)	40	文教経済常任委員会	7
1月19日	臨時会	1(1)	1	議会運営委員会	29
2月19日	定例会	33(5)	25	決算審査特別委員会	5
計		107(20)	103	予算審査特別委員会	5
				市庁舎整備に関する調査特別委員会	3

※ 会期欄の()内は、本会議開催日数

(2) 議案等の審議状況は、次のとおりである。

審議状況

区分 種別	5月 臨時会	6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	議決結果		計	
							可決(採択)	否決(不採択)		
議案	市長提出	11件	28件	16件	21件	2件	32件	110件	件	110件
	議員提出		7	12	8		6	8	25	33
	委員会提出									
諮問		2				1	3			3
請願			3	4		4	2	9		11
陳情		2	2				2	2		4
計	11	39	33	33	2	43	125	36		161

※ 陳情は、委員会での審査結果

議案の種類別内訳

区分	5月 臨時会	6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	計
条例	2件	7件	6件	6件	件	14件	35件
予算	4	4	3	11		17	39
決算			3				3
専決処分	5		1			1	7
人事		14	1	1	2		18
意見書		6	9	7		5	27
決議		1	2	1		1	5
その他		3	3	3			9
計	11	35	28	29	2	38	143

(3) 本会議会議録の作成 1回30部

(4) 市議会インターネット中継 ・ライブ中継延べ視聴数 2,735件 ・録画中継延べ視聴数 1,620件

- (款) 2. 総務費
 - (項) 1. 総務管理費
 - (目) 1. 一般管理費

庁内の総括及び一般事務管理，行財政改革の推進，男女共同参画の推進，市長の秘書及び渉外，法規管理，情報公開，個人情報保護制度の推進並びに契約事務等に要した経費である。

1. 行財政改革推進事業〔企画経営課〕	2,073,458円
2. 男女共同参画推進事業〔企画経営課〕	332,952円
3. 男女共同参画センター運営事業〔企画経営課〕	169,404円
4. 秘書総務事業〔秘書課〕	2,292,578円
5. 文書管理事業〔総務課〕	12,026,626円
6. 行政管理事業〔総務課〕	17,528,098円
7. 法規管理事業〔法務課〕	6,362,142円
8. 情報公開事業〔法務課〕	318,895円
9. 個人情報保護事業〔法務課〕	7,949円
10. 契約管理事業〔契約課〕	4,333,950円

1. 行財政改革推進事業〔企画経営課〕 2,073,458円

- (1) 「八千代市第2次行財政改革大綱後期推進計画」の推進
令和2年度は，取り組むべき43項目すべてに取り組んだ。

取組項目数の内訳

区 分	合 計	効果的な施策の 推進	効率的で質の高い 執行体制の確立	健全な財政運営の 推進
取組項目数	43 項目	14 項目	6 項目	23 項目
内 訳	推進	10	4	19
	一部推進	4	2	4
	推進できなかった			

- (2) 「八千代市行財政改革推進ビジョン及び同第1期アクションプラン」の策定

八千代市第2次行財政改革大綱が令和2年度で期間満了することに伴い，令和3年度以降の行財政改革推進の基本方針及び個別具体的な取組を定めた八千代市行財政改革推進ビジョン及び同第1期アクションプランを策定した。

- (3) 行財政改革推進委員会の開催

行財政改革推進委員会会議を3回開催し，財政健全化に向けた市の取組に対する協議を行い，第2回会議終了時点で，令和3年度予算編成方針作成に当たっての参考とするための中間報告書が提出された。

- (4) 財団法人のあり方

令和元年度に，市内の公益財団法人に提示した「財団法人のあり方について」に対する検討結果が，市に提出されたことを受け，関連部署において検討結果に関する検証を行った。また，当該公益財団法人が合併する旨の方針を示したことに伴い，既存事業に係る補助金に関し，補助対象の整合等を図った。

- (5) 事務改善の推進

AIを活用した議事録作成支援システムを導入し，職員の負担軽減・事務の効率化を図った。

2. 男女共同参画推進事業 [企画経営課]

332,952円

「やちよ男女共同参画プラン第2期実施計画」に基づき、男女共同参画施策の推進を図った。

- (1) 「やちよ男女共同参画プラン懇話会」を開催した。
 - ・開催日 11月18日
 - ・参加者 委員8人
- (2) 「男女共同参画だよりやちよ ぺあ」を発行した。
 - ・年3回
 - ・発行部数 計1,100部
- (3) ジェンダー平等関連図書とパネルの展示を行った。
 - ・展示期間 11月28日から1月23日
 - ・展示場所 中央図書館
 - ・展示パネル 「LGBTの方々が抱える社会課題」
- (4) 「やちよ男女共同参画プラン第2期実施計画」に基づき、男女共同参画施策の推進を図った。
また、各所管課に対して、計画の取組における進捗状況を確認した。
- (5) 「第2次やちよ男女共同参画プラン」の策定
やちよ男女共同参画プランの期間満了に伴い、八千代市男女共同参画推進会議及び同推進会議幹事会、やちよ男女共同参画プラン懇話会を開催し、これまでの施策の進捗状況結果報告及び第2次やちよ男女共同参画プランの策定について意見を伺うとともに、パブリックコメントを実施し、「第2次やちよ男女共同参画プラン」を策定した。

3. 男女共同参画センター運営事業 [企画経営課]

169,404円

男女共同参画センターの施設利用の促進及び主催講座の充実を図った。

(1) 利用実績

区分	主催講座	団体・グループ	その他	計
件数	6件	59件	36件	101件
人数	66人	506人	245人	817人

(2) 女性、こころの悩み電話相談

悩みを抱える女性からの相談に対し、女性相談員が電話対応による支援を行った。

(単位：件)

内容	人生	家族	夫婦	男女	対人	職業	差別	保健	教育	性	法律	その他	計
件数	184	99	41	4	70	7		27	4	3	4	13	456

(3) 主催講座の開催

講座名	実施回数	参加人数
女性のためのメンタルケア講座～不安とのつきあい方～	1回	9人
女性のための就職サポート講座1 家庭と両立させるキャリアプラン	1	10
女性のための就職サポート講座2 採用担当者が会いたくなる応募用紙の書き方	1	6
木更津の女性(ひと)－松本英子 ～ペンの力で足尾鋇毒事件や戦争の悲惨さを訴える～ ※	1	19
プチ不調は体からのサイン！働く女性のライフステージと健康	1	6
男性の介護講座「あなたもケアメンになろう」	1	12
計	6	62

※ 八千代台東南公共センターホールにて開催

4. 秘書総務事業 [秘書課]

2,292,578円

- (1) 市長の秘書及び渉外に関する業務を行った。
- (2) 公共の福祉の増進に尽力し功労のあった篤行者，市政の発展に功労のあった市政功労者等を表彰した。

表彰の内訳

表彰の種類		表彰者数
篤行者	地方自治功労	8人
	産業振興功労	3
	教育文化功労	12
	社会事業功労	5
	衛生功労	3
	民生功労	4
	消防防犯功労	2
	その他功労	
市政功労者		7
善行者		6
計		50 (うち団体5)

5. 文書管理事業 [総務課] 12,026,626円

公文書の管理、公印に関する事務等、庁内における総括的な文書管理業務を行った。
 ・文書の收受、保存、郵便物の発送
 ・公印の使用承認、登録等

6. 行政管理事業 [総務課] 17,528,098円

- (1) 議案の調整や市議会との連絡調整等、庁内を総括し、円滑な行政運営に努めた。また、コピー機等の効率的な維持管理を行った。
 ・コピー機使用状況（大型7台）
 年間使用枚数 3,413,669枚 月平均 284,472枚
- (2) 自衛官募集事務として、広報紙に募集案内を3回掲載した。
- (3) 情報連携に関する一般知識の習得、セキュリティ水準の維持向上等を図るため、マイナンバー制度に係る情報連携に関する研修を、総務省が主催するeラーニング研修を活用し実施した。
 ・eラーニング研修受講者 437人
- (4) マイナポイント事業に係るマイキーIDの設定やマイナポイントの申し込みに関する支援を行うため、設定支援窓口を開設した。
 ・支援件数 7,283件

7. 法規管理事業 [法務課] 6,362,142円

条例、規則等の制定改廃に伴い、八千代市例規集の追録加除及び例規データベースシステムのデータ更新を4回行った。

八千代市例規集追録加除に係る例規制定改廃状況

項目	条例	規則	訓甲	他例	組合	告示	計	追録費	データ更新費
令和2年3月議会对応 210号	12件	12件	4件	17件	件	件	45件	/	/
令和2年6月議会对応 211号	12	7		1			20		
令和2年9月議会对応 212号	6	5		2			13		
令和2年12月議会对応 213号	6	10	1	1			18		
計	36	34	5	21			96	660,000円	2,024,000円

8. 情報公開事業 [法務課]

318,895円

市民の市政に対する理解と信頼を深め、市政への参加をより一層推進し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市民の請求に応じて市が管理する公文書の開示等を行った。

(1) 利用状況

業務	対応	件数
情報提供	配架資料の閲覧	431件
	職員への質問・相談	153
	配架資料等の複写	4,007
	配架資料の貸出し	1
公文書開示	公文書開示請求	311
	自己情報開示請求	22

(2) 公文書開示請求等の処理状況

区分	請求・申出状況		処理状況						
	実人数	請求件数	全部開示	部分開示	不開示 (不存在含む)	存否応答 拒否	取下げ	却下	計
請求	83人	311件	268件	67件	40件	件	101件	件	476件
申出	6	13	1	4			9		14
計	89	324	269	71	40		110		490

(3) 審査請求の状況

区分	件数	処理状況								
		却下	決定取消	検討中	取下げ	情報公開審査会へ諮問		認容	一部認容	棄却
						審査中	審査待ち			
審査請求	2件	件	件	件	件	1件	件	件	件	1件

(4) 会議の公開

96の審議会等（所管課・室39）が対象で、延べ90回の会議が開催された。このうち60回の会議が公開され、傍聴者は28回の会議で68人であった。

9. 個人情報保護事業 [法務課]

7,949円

個人の権利利益の保護及び公正で信頼される市政の推進を図るため、個人情報の適切な取扱い、自己情報の開示等を行った。

(1) 個人情報取扱事務登録状況

前年度までの登録数	令和2年度の登録数	令和2年度の廃止数	登録総数
623件	30	1	652件

(2) 自己情報開示請求等の処理状況

区分	請求状況		処理状況				
	実人数	請求件数	開示	部分開示	不開示 (不存在含む)	取下げ等	計
開示	15人	22件	15件	8件	3件	件	26件

※ 自己情報の訂正、削除、利用・提供の中止の請求はなかった

※ 処分に対する審査請求はなかった

10. 契約管理事業 [契約課]

4,333,950円

(1) 各課からの依頼に基づき、建設工事等の入札・契約を以下のとおり執行した。

契約件数一覧

区 分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約		計
			見積競争※	1 者	
建設工事	45 件	5 件	8 件	2 件	60 件
測量・コンサルタント		52		3	55
委 託	4	103	2	164	273
物 品	2	80		38	120
計	51	240	10	207	508

※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定による随意契約

(2) 入札及び契約の手続について、第三者の公平中立な立場から調査審議し、その公正の確保及び透明性の向上を図るため、八千代市入札契約適正化委員会を開催した。

・第1回定例会議 7月29日開催 ・第2回定例会議 12月24日開催

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 人事管理費

人事管理, 安全衛生管理, 職員健康管理及び職員研修に要した経費である。

1. 人事管理事業 [職員課]	11,068,348円
2. 安全衛生管理事業 [職員課]	8,116,272円
3. 職員研修事業 [職員課]	2,530,907円

1. 人事管理事業 [職員課] 11,068,348円

(1) 職員の任用・退職・表彰・給与支給等の業務を行った。

区 分	内 訳	人 数
職員採用	令和3年4月1日付	48人
人事異動	令和2年10月1日付	9
	令和3年4月1日付	352
定年退職等	令和2年度退職者	49
職員表彰	勤続20年職員	15

(2) 職員の能力開発及び人材育成を主眼に置き, 公平・公正な人事管理を行うため, 人事評価を行った。

総合判定	評点合計	人 数
S	90点以上	2人
A	75点以上90点未満	31
B	50点以上75点未満	1,301
C	25点以上50点未満	10
D	25点未満	1

2. 安全衛生管理事業 [職員課] 8,116,272円

(1) 6人の産業医が年間62回, 各職場の訪問等をし, 健康相談等を行った。

(2) 安全衛生委員会において, 安全週間, 衛生週間に合わせ, 安全で快適な職場を目指し職場巡視等を実施した。

(3) 月1回, カウンセラーによる, 職員のメンタルヘルスに関する相談であるカウンセリング事業を行った。
 ・実施回数 12回 ・延べ相談者数 35人

(4) 職員の健康把握と疾病予防のため, 労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施した。

区 分	人 数
定期健康診断 (うち会計年度任用職員)	629人 (126)
破傷風予防接種	52
B型肝炎予防接種	62
B型肝炎抗体検査	38
C型肝炎抗体検査	4

(5) メンタルヘルス不調を未然に防止する一次予防を目的に、労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を実施した。

- ① 心理的負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）の実施
- ・受検者 1,348人
 - ・産業医の面接指導の実施 9人
 - ・ストレスチェック集団分析結果報告会の実施（対象：管理職） 37人
- ② 職場環境改善の取組の実施
- ・職員参加型職場環境改善の取組（SKAT運動）
 - ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため縮小して実施
 - ・外部コンサルタントによる職場環境改善 4部署

3. 職員研修事業 [職員課]

2,530,907円

(1) 職員研修の実施

職員研修により、職員の資質向上及び能力開発に努めた。

一般研修	参加数	特別研修	参加数	派遣研修	参加数
新規採用職員研修Ⅰ	37人	接遇研修	14人	千葉県自治研修センター	24人
新規採用職員研修Ⅱ	28	実務研修	24	市町村職員中央研修所	3
主事研修	27	管理監督者が果たすべき		セミナー・講座等	10
主任主事研修Ⅰ	29	安全配慮義務及びハラス	20	千葉県職員能力開発セ	1
主任主事研修Ⅱ	30	メント防止対策研修		ンター	
主査補研修	30	クレーム対応研修Ⅰ	21	千葉県	1
主査研修	12	安全運転講習	23		
		評価者研修	26		
		被評価者研修	37		
		エクセル研修	25		
		こころを整える実践研修	11		
		障害者差別解消法研修	22		
		退職予定者講演会	53		
計	193	計	276	計	39

(2) 職員提案制度の運用

提案件数及び採用件数の増加及び提案内容の充実を図るため、職員提案制度の見直しに向けた検討を行った。

職員提案数の内訳 ※（ ）内はテーマ提案の件数で内数

区分	合計	平成23～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
提案件数	162(38)件	128(38)件	12件	※ ー件	22件
採用件数	36(14)	33(14)	1	ー	2
不採用件数	126(24)	95(24)	11	ー	20

※ 令和元年度は、制度見直し中により、制度の運用を一時休止したため

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 3. 広報費

広報やちよ及びインターネット等を利用した市政情報の提供に要した経費である。

1. 広報発行业業 [広報広聴課]	27,283,203円
2. 映像事業 [広報広聴課]	8,723,325円
3. 広聴事業 [広報広聴課]	13,090円

1. 広報発行业業 [広報広聴課] 27,283,203円

広報やちよ及び記者会見等を通じ、市の施策や市内の話題等を市民に周知した。

区 分	内 容	配布方法等
広報やちよ	市が取り組む事業のうち、主要事業、新規事業、市民への周知が必要な事業や、時節に合ったお知らせ、市内の話題等を取材・編集し発行 ・毎月2回(1日・15日)、号外号(5/26, 1/9) ・年間発行部数 1,652,720部 ・1回当たり平均発行部数 63,566部	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞折込 ・新聞未購読世帯へのポスティング ・市内公共施設や鉄道各駅等に配架
記者会見	報道関係各社に対し、市長及び関係部局から市の施策やイベント情報等を提供 ・定例記者会見 7回 ・臨時記者会見 2回	新聞、テレビなどのマスメディア

2. 映像事業 [広報広聴課] 8,723,325円

視覚障害者向けデジタル録音CDの配布及びインターネットを活用し、各種行政情報を市民に提供した。

区 分	内 容
声の広報	視覚障害のある人に、広報やちよの内容を視覚障害者向けデジタル録音CDに録音した「声の広報」を配布 ・毎月2回(1日・15日) ・配布枚数 613枚
イベント情報メール	市が主催・共催するイベントの告知、講座の参加者募集等の情報を配信 ・登録アドレス数 11,226件 ・配信数 181件

3. 広聴事業 [広報広聴課]

13,090円

市民の市政に対する意見や要望等を受け付け、担当部局で調査・検討して回答した。

やっちご意見箱

手段別内訳	件数	男女別内訳	件数	用件別内訳	件数
はがき	1 件	男性	660 件	意見	207 件
封書	42	女性	412	要望	738
eメール	1,636	不明	629	苦情	372
来訪	1			質問	300
電話	21			お礼	14
				感想	6
				その他	64
計	1,701	計	1,701	計	1,701

内容別内訳		件数	内容別内訳		件数	内容別内訳		件数
くらしの 情報	住民票・戸籍	46 件	まちの 情報	学び・生涯学習	55 件	市政 情報	総合計画	13 件
	保険・年金	18		地域コミュニティ 及び市民活動	18		市政運営	20
	税金	37		国際交流・平和・ 多文化共生			広報・広聴	24
	妊娠・出産・子育て	115		観光・イベント	9		選挙	2
	教育	276		まちづくり			市議会	5
	医療・健康	225		※ 下記（ ）を除 くもの	13		監査	
	福祉	41		(道路)	132		市民参加	2
	ライフライン	12		(コミュニティバ ス・公共交通)	35		市長	5
	ごみ・衛生	81		(公園)	137		財政・会計	1
	環境	82		(新川計画)	2		各種計画・報告書等	1
	放射線			やっち	2	その他	229	
	安全・防犯	15				計	1,701	
	防災	17						
	消防・救急	12						
産業・ビジネス	19							

地域別内訳	件数
阿蘇	23 件
村上	90
睦	22
大和田	170
高津・緑が丘	153
八千代台	121
勝田台	58
市外	156
不明	908
計	1,701

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 4. 財政管理費

予算編成, 決算, 市債の借入れ, 地方交付税, 財務会計システム運用管理等の事務に要した経費である。

1. 財政管理事業 [財政課] 2,575,361円
 2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,081,928円

1. 財政管理事業 [財政課] 2,575,361円

予算の編成, 執行管理, 決算, 市債の借入れ及び地方交付税に関する事務等, 適正な財政管理に努めた。

(1) 予算編成及び決算事務

区 分	当初予算額	補正額	最終予算額	補正回数	
一般会計	58,250,000 千円	24,794,538 千円	83,044,538 千円	14 回	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	16,696,860	90,199	16,787,059	4
	介護保険事業特別会計	12,712,304	318,347	13,030,651	6
	墓地事業特別会計	41,425	△12	41,413	1
	後期高齢者医療特別会計	2,671,358	75,102	2,746,460	3

区 分	印刷部数
当初予算書 令和3年度八千代市予算及び予算に関する説明書 令和3年度八千代市予算及び予算に関する説明書附属資料	76 部
補正予算書 令和2年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書 令和2年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書附属資料 令和3年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書 (第1号) 令和3年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書附属資料 (第1号)	各補正83
決算書 令和元年度八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書 令和元年度主要施策の成果に関する報告書	78

(2) 市債の借入れ

- 一般会計 2,188,900千円 (臨時財政対策債1,286,300千円を含む)

(3) 地方交付税

- 普通交付税 1,165,810千円
- 特別交付税 147,609千円
- 震災復興特別交付税 8,500千円

(4) 財政状況等の公表

市の財政状況を説明するため, 広報やちよ及びホームページを通じ, 当初予算の概要・編成過程・補正予算の概要・決算状況・財務書類・財政状況資料集・健全化判断比率等を公表した。
 ・統一的な基準に基づく財務書類作成業務委託 1,045,000円

(5) 財政運営の基本的計画の改訂及び中長期財政収支見通しの見直し

近年の財政状況を踏まえ, 平成28年2月に策定した財政運営の基本的計画を改訂した。また, 同計画における中長期財政収支見直しについても, 令和元年度決算確定後及び令和3年度当初予算成立後に見直しを行った。

2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,081,928円

WEBシステムによる財務会計システムの円滑な運用に努めた。

- 財務会計システム使用 2,081,928円

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 5. 会計管理費

現金の出納及び保管等の会計事務に要した経費である。

1. 会計管理事業 [会計課] 3,131,030円

1. 会計管理事業 [会計課] 3,131,030円

支出負担行為の確認, 支出命令の審査, 歳計現金等の受払いとその保管・運用・記録, 決算の調製等を行った。

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 6. 財産管理費

公共施設マネジメント, 財産・庁舎・車両管理及び営繕事務等に要した経費である。

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課]	97,262,116円
2. 財産管理事業 [資産管理課]	123,155,300円
3. 庁舎管理事業 [資産管理課]	109,561,825円
4. 車両管理事業 [資産管理課]	23,225,457円
5. 営繕事務事業 [資産管理課]	3,530,378円

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 97,262,116円

中長期的な改修・更新等の費用の縮減及び平準化を図るとともに, 将来にわたり真に必要な公共サービスを安全・安心な公共施設等で提供し続けていくため, 長寿命化や施設ごとの今後の方向性等について定める公共施設等個別施設計画を令和3年3月に策定した。併せて, 公共施設等総合管理計画について, 公共施設等の現況に係る数値等の一部を改訂した。

また, 小中学校, 保育園, 公民館など83施設について, 設備の保守管理等の業務を包括的に委託する包括施設管理業務委託を行った。

区 分	内 容	事業費
委託料	包括施設管理業務委託	83,872,140 円
	公共施設等個別施設計画策定等業務委託	13,284,000

2. 財産管理事業 [資産管理課]

123,155,300円

(1) 公有財産の総括管理

公有財産等管理システムを用い、市の保有する公有財産の総括管理を行った。

- ・公有財産等管理システム使用料 4,092,000円

(2) 普通財産の管理

市有地の草刈り等を行い、普通財産の適正な維持管理に努めた。

また、未利用となっている普通財産の貸付けを行った。

区分	内容	件数	事業費
委託料	萱田町土地区画整理事業地残地測量業務委託、市有地草刈等業務委託、旧八千代台支所（機械警備委託、消防設備等保守）	4件	5,231,449円
工事請負費	旧学校給食センター高津調理場解体工事	1	104,354,800

区分	内容	件数	収入額
有償貸付け	CATV局舎用地ほか	9件	3,098,697円
無償貸付け	旧吉橋公会堂ほか	2	
売却	下高野430番9	1	136,000

3. 庁舎管理事業 [資産管理課]

109,561,825円

施設・設備の保守及び修繕・改修工事等を行い、庁舎の維持管理に努めた。また、庁舎床面の一部で有償貸付けを実施し、行政財産の適正管理に努めた。

区分	内容	件数	事業費
修繕料	本庁舎旧館入口内側ドア修繕、本庁舎4階渡り廊下天井修繕、本庁舎新館1階男子トイレ小便器排水管等修繕、本庁舎公用自転車置場修繕、本庁舎エアハンドリングユニットファンベルト交換及びドレンパン修繕ほか	56件	6,021,180円
委託料	八千代市庁舎総合管理業務委託、電話交換業務委託、庁舎警備業務委託、庁舎別館保安設備保守点検業務委託、受付案内業務委託ほか	17	47,794,733
工事請負費	本庁舎新館3階財務部小会議室LAN配線等工事、レイアウト変更に伴う電話機増設撤去工事、第2別館1階内線増設工事、本庁舎別館3階第3会議室電話機設置工事、本庁舎新館1階戸籍住民課内線増設工事	5	424,765
備品購入費	非接触式検知器（体温測定器）等購入、事務用机等購入、電話機購入、守衛用被服購入ほか	6	1,596,100

区分	内容	件数	収入額
有償貸付け	広告付き地図案内板、飲料用自動販売機、自動証明写真機	9件	6,350,300円

4. 車両管理事業〔資産管理課〕

23,225,457円

本庁事務連絡車の集中管理を行い、公用車の有効活用と適正な維持管理に努めた。

区 分	管理台数	備 考
専用車両	2 台	市長車・副市長車
集中管理車両	23	各課への貸出
計	25	

専用車両年度別年間走行距離	
平成30年度	10,602 km
令和元年度	11,477
令和2年度	5,655

5. 営繕事務事業〔資産管理課〕

3,530,378円

(1) 市有施設の建築工事等

市有施設建設及び補修に関する工事の設計・施工監理・監督及び技術相談を行った。

区 分	建築	電気設備	機械設備	計
工事件数	11 件	9 件	12 件	32 件

(2) 特定建築物等定期点検業務委託

市有施設における建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく特定建築物等定期点検業務委託を行った。

区 分	建築物	建築設備	計	事業費
業務委託	5 件	7 件	12 件	1,694,000 円

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 7. 企画費

企画政策調整, 国際姉妹都市交流, 平和行政, 市域の国際化, シティプロモーションに要した経費である。

1. 企画政策調整事業 [企画経営課]	22,944,461円
2. 国際推進事業 [シティプロモーション課]	1,598,449円
3. 多文化交流センター運営管理事業 [シティプロモーション課]	2,151,241円
4. 平和事業 [シティプロモーション課]	248,175円
5. 八千代子ども国際平和文化事業 [シティプロモーション課]	8,040円
6. シティプロモーション事業 [シティプロモーション課]	53,460,278円

1. 企画政策調整事業 [企画経営課] 22,944,461円

(1) 市政の総合的企画, 基本的施策の計画及び総合調整を図るとともに, 主要事業の進行管理等を実施し, 総合的・計画的なまちづくりの推進に努めた。

(2) 第5次総合計画

第4次総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が令和2年度で期間満了となることから, 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を包含した第5次総合計画前期基本計画及び同実施計画を策定した。

- ・総合計画及び総合戦略等策定支援業務委託 4,125,000円
- ・第5次総合計画印刷製本業務 1,370,600円
- 第5次総合計画(本編) 200部
- 第5次総合計画(ダイジェスト版) 2,000部

① 総合計画審議会

- ・開催日 7月31日, 9月16日, 11月2日, 12月3日, 1月19日から1月25日まで(書面開催)

② まち・ひと・しごと創生懇談会

- ・開催日 9月14日, 12月15日

③ 市民満足度調査

- ・調査対象 市内に住む満18歳以上の男女3,500人
- ・配布数 3,495人(宛先不明による返戻分5通を除く)
- ・有効回収数 1,578人(有効回収率 45.2%)

(3) 総合教育会議

八千代市教育大綱, 教育において重点的に講ずべき施策等について協議するため, 総合教育会議を3回開催した。

- ・開催日 9月30日, 12月16日, 3月15日

(4) 旧八千代台東第二小学校跡地整備実施設計等

八千代市立八千代台東第二小学校跡地の活用に関し, 基本計画及び基本設計に基づき, 実施設計及び必要な地質調査, 測量を行った。ただし, 実施設計は, 隣接する近隣住民との協議などにより, 当初の履行期間中に業務を完了することが困難であったため, 令和3年6月30日まで履行期限を延長した。

- ・実施設計業務委託 4,700,000円(前金払, 他次年度繰越額11,118,000円)
- ・地質調査業務委託 4,620,000円
- ・地形測量業務委託 2,024,000円

(5) 人口20万人到達記念事業

① 20万人目市民への記念品贈呈

市民と共に20万人到達を祝うため, 20万人を超えた日に出生届が提出された子どもを20万人目の市民として記念品を贈呈した。

- ・記念品代 97,020円

② 人口20万人都市PRロゴマーク

本市の魅力を発信する絶好の機会として, 市内外へのPR等に積極的に取り組むため, 20万人都市を表したロゴマークを作成した。

- ・八千代市人口20万人ロゴマーク作成業務委託 33,000円

(6) 国土強靱化地域計画

大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らない, 「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた安全・安心な地域づくりを推進するため, 国土強靱化地域計画を策定した。

- ・八千代市国土強靱化地域計画策定支援業務委託 4,928,000円

2. 国際推進事業 [シティプロモーション課]

1,598,449円

国際交流及び多文化共生を推進した。

(1) 八千代市国際交流協会への支援

市民の多様な国際交流活動を推進するため、国際姉妹都市部会、語学ボランティア部会、日本語ボランティア部会、国際交流促進部会の各部会が実施する国際交流活動を推進する事業に対し補助金を交付した。

・補助金額 745,312円

(2) 在住外国人への支援

① 外国籍の子ども等への学校制度等説明会

日本語を母語としない在住外国人の親子を対象に、日本の学校制度や学校生活についての情報を提供した。

・開催日 2月6日、13日

・会場 多文化交流センター、八千代市役所

② 多言語による防災・生活情報メール配信サービス

6か国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語）で防災及び生活の情報を配信し、在住外国人の生活をサポートした。

・委託料 607,200円

③ Web版生活ガイド

在住外国人が日常生活で必要とする情報をパソコン及びモバイル端末から閲覧できるWebサイトにおいて6か国語で提供した。

3. 多文化交流センター運営管理事業 [シティプロモーション課]

2,151,241円

在住外国人の生活などに係る情報の提供及び相談、また、多様な文化の交流を図る場として、運営管理を行った。

・年間相談件数 1,609件

・交流室利用人数 延べ468人

4. 平和事業 [シティプロモーション課]

248,175円

黙とうと献花の集いを通して、市民とともに平和意識の高揚を図った。

(1) 黙とうと献花の集い

市民会館大ホールに集まった市民が広島に原爆が投下された時刻に黙とうし、平和祈念碑に花を捧げた。また、被爆体験講話や八千代少年少女合唱団の映像を上映したほか、原爆投下後の写真パネル及び寄せられた千羽鶴を展示した。

・開催日 8月6日

・参加者 63人

(2) 八千代平和事業（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

・委託料 71,940円

5. 八千代子ども国際平和文化事業 [シティプロモーション課]

8,040円

子どもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、本市域の国際化を推進した。

(1) 国際平和への理解

① 国際平和作文コンクール（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

② こども親善大使国際平和展（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(2) 国際文化交流の推進

① バンコクこども親善大使受入れ（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期）

② 八千代こども親善大使のバンコク派遣（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期）

6. シティプロモーション事業 [シティプロモーション課]

53,460,278円

(1) イメージキャラクター「やっち」のPR

① やっちPR大使

市内の高校に通う学生10人を「やっちPR大使」に委嘱し、「やっち」の知名度向上、「やっち」を活用したシティセールスに関して、意見を聞いた。

・やっちPR大使懇談会及び意見聴取実施数 2回

② 動画撮影への出演等

動画撮影やイベントへの出演及び着ぐるみの貸出を行った。

・貸出件数 12件 依頼等による出演 3件

(2) ふるさと納税

用途を選択した寄附金を受け付け、寄附者の希望する市の特産品等を贈呈した。また、用途として新型コロナウイルス感染症対策の追加及び新川千本桜復旧のためのクラウドファンディングを実施した。

・件数 5,023件

・寄附金額 104,613,500円

(3) 人口20万人到達記念事業（結婚祝い記念品の贈呈）

市民と共に20万人到達を祝うため、11月22日「いい夫婦の日」に市に婚姻届を提出したご夫婦に記念品を贈呈した。（事前申込制）

・記念品代 193,270円

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 8. 災害対策費

災害対策施設等の整備, 自主防災組織の育成及び防災意識の啓発等の総合的な災害対策に要した経費である。

1. 災害対策施設整備等事業 [危機管理課] 193,350,309円
 2. 防災啓発事業 [危機管理課] 8,046,526円

1. 災害対策施設整備等事業 [危機管理課] 193,350,309円

(1) 防災行政用無線等の整備

災害時における市民に対する災害警戒の情報, 避難勧告等の伝達手段の確保のために, 防災行政用無線等の整備及び維持管理に努めた。

区分	内 容	事業費
維持管理	防災行政用無線保守点検委託	11,000,000 円
	デジタルMCA無線中継局利用料	4,053,500
	やちよ情報メール配信サービス	2,112,000
	デジタルMCA無線等賃貸借	529,760
	デジタルMCA無線バッテリー交換	683,100
	防災行政用無線固定系電波利用料	64,050
	デジタルMCA無線電波利用料	11,390

(2) 防災行政用無線(固定系)のデジタル化再整備

防災行政用無線固定系のデジタル化再整備に係る工事を行った。

区分	内 容	事業費
整備	防災行政用無線デジタル化再整備工事	114,400,000 円
	防災行政用無線デジタル化再整備工事監理委託	3,520,000

(3) 災害用井戸の整備

災害時における初期応急飲料水等の給水源の確保のために, 災害用井戸の整備を図った。

区分	内 容	事業費
維持管理	災害用井戸水中ポンプ等交換修繕(八千代台西小学校外1校)	1,265,000 円
	災害用井戸運転状況確認業務委託	198,550

(4) 防災資機材等の整備

災害時における市民生活の応急支援体制の強化を図るとともに, 新型コロナウイルス感染症禍における避難所の衛生環境を保つための防災資機材等の整備を図った。また, 災害時要配慮者向けの備蓄を行い, 安心・安全に暮らせる環境整備に努めた。

区分	内 容	事業費
整備	災害用備蓄品購入 (マスク・アルコール消毒液・パーテーション・簡易ベッド等)	48,291,230 円
	災害時要配慮者用物資の備蓄(おかゆ・乳幼児ミルク等)	1,493,304

2. 防災啓発事業 [危機管理課]

8,046,526円

(1) 防災訓練の実施

職員の防災意識の高揚を図るため、防災訓練を実施した。

名 称	開催日	開催場所	参加人数	内 容
災害対応訓練	1月15日	八千代市役所	延べ1,704人	指令伝達訓練, 本部運営訓練, 部別訓練
総合防災訓練 ※				

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 自主防災組織の育成

自主防災組織の結成促進及び健全な育成を図るため、自主防災組織が行う防災資機材整備や防災訓練等に対し補助金を交付した。

事 業 名	交付団体数	補助金額
自主防災組織補助金	153 団体	5,559,426 円

(3) 防災情報メールの登録・配信状況

大雨警報等の気象情報や地震の震度情報等、防災に関する情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。

・登録者数(メールアドレス数) 令和2年度末 19,783件 令和元年度末 16,142件

区 分	メール配信件数
気象情報等	3 件
竜巻注意情報	14
地震情報	10
注意喚起	4
お知らせ	10
計	41

(4) 八千代市Web版ハザードマップの作成

日頃から市民に各種災害リスクや避難経路などを認識してもらうため、危険箇所や避難場所等をWeb上で閲覧、印刷できる八千代市Web版防災ハザードマップを作成した。

区 分	内 容	事業費
整 備	八千代市Web版防災ハザードマップの作成	2,475,000 円

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 9. 工事検査費

市が発注した工事の検査業務に要した経費である。

1. 工事検査事業 [契約課] 105,762円

1. 工事検査事業 [契約課] 105,762円

市が発注した工事の適正な履行を確認するため、各種検査を実施した。

工 種	完成検査	出来形検査	中間検査	計
土 木	15 回	1 回	4 回	20 回
建 築	12		8	20
機 械	12			12
電 気	13		1	14
計	52	1	13	66

- (款) 2. 総務費
 - (項) 1. 総務管理費
 - (目) 10. 情報管理費

総合的・計画的な情報化の推進、各種行政情報システムの運用及び管理、基幹情報システムの運用管理等に要した経費である。

- 1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 383,791円
- 2. 行政情報システム運用管理事業〔情報管理課〕 190,051,998円
- 3. 基幹情報システム管理事業〔情報管理課〕 456,133,465円

1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 383,791円

(1) 八千代市ICT利活用推進指針の策定

ICTを活用した効率的な市政運営への転換と市民に信頼される電子自治体の実現を基本目標とした「八千代市第3次情報化基本計画」及び「八千代市第3次情報化推進計画」は令和2年度で期間満了となった。

引き続きICTの利活用を推進することにより、より良い行政サービスを提供するため、「八千代市ICT利活用推進指針」及び当該指針に基づく具体的な取組項目を示した「八千代市ICT利活用推進計画（令和3年度版）」を併せて策定した。

(2) 情報セキュリティ対策の実施

担当課を対象とした情報セキュリティ監査及び全職員を対象としたセルフチェック型監査を実施した。

また、庁内職員研修及び地方公共団体情報システム機構等が主催するeラーニング研修の活用等を図り、情報セキュリティ研修を実施した。

情報セキュリティ監査（監査対象）		
総務部	戸籍住民課	1 部門
子ども部	子育て支援課	1
	子ども福祉課	1
	子ども福祉課子ども相談センター	1
健康福祉部	長寿支援課地域包括支援センター	1
計		5

情報セキュリティ研修			
庁内職員研修	受講者	eラーニング研修※複数受講可	受講者
主事研修	27 人	情報セキュリティコース	124 人
主任主事研修	29	個人情報保護コース	344
実務研修	24	サイバーセキュリティコース	540
		マイナンバー制度一般コース	89
		マイナンバー利用事務・関係事務コース	137
計	80	計（実人数）	603

研修受講者数合計 683 人

2. 行政情報システム運用管理事業〔情報管理課〕 190,051,998円

庁内ネットワーク、グループウェア、総合行政ネットワーク（LGWAN）など、各種システムの管理及び運用を行った。

- ・内部情報システム（庁内ネットワーク、グループウェア等）の運用
- ・外部情報システムの運用
- ・総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用
- ・公共施設予約案内システムの運用
- ・電子申請システムの運用
- ・RPA（定型業務自動化システム）、AI-OCR（人工知能を活用した文字読取りシステム）の運用
- ・内部情報システムテレワークの運用
- ・内部情報システムWEB会議システムの運用

3. 基幹情報システム管理事業 [情報管理課]

456,133,465円

基幹情報システム、福祉系情報システム、社会保障・税番号制度情報連携システム、コンビニ交付システムの運用管理を実施した。また、社会保障・税番号制度に関するデータ標準レイアウト改版の対応を図るためのシステム改修を実施した。

・基幹情報システム対象業務

住民記録（児童手当等、各種手当情報の表示含む）、住基ネット（GW）、印鑑登録、外国人登録、選挙人名簿、固定資産税、個人住民税、課税支援（申告受付等）、原票管理、法人住民税、軽自動車税、収納管理、滞納管理、国民健康保険（資格）、国民健康保険（給付）、国民健康保険（賦課）、国民年金、就学・教育、宛名・口座管理、総合証明発行、その他業務（各種バッチ業務・他システム連携業務）、OCR（会計課納付書読取業務）、EUC（汎用データ抽出）

・福祉系情報システム対象業務

児童手当、子ども医療費助成、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成、子ども・子育て支援新制度、障害者福祉（身障手帳・療育手帳・精神手帳・自立支援医療〔精神〕、国手当、市手当、自立支援医療〔更生／育成〕、日常生活用具、補装具、補装具市独自助成、扶養年金、在宅火災時情報提供、特別児童扶養手当、難病者援護金、障害者福祉タクシー、自立支援給付、地域生活支援事業、重度心身障害者医療）成人保健、特定健診、母子保健、養育医療、高齢者福祉（介護用品購入助成・生きがいデイサービス・緊急一時保護・配食サービス・はいかい支援サービス・独居老人台帳・ホームヘルプサービス・日常生活用具・ねたきり手当・重度痴呆症手当・施設入所・ふれあい大学校・高齢者福祉タクシー）、生活保護、介護保険、後期高齢者医療、地域包括支援センター、就園奨励費、児童家庭相談、学童保育

・社会保障・税番号制度情報連携システムの運用

自治体中間サーバーと情報連携を行うための専用接続端末の運用、団体内で情報連携を行うためのサーバーの運用

・コンビニ交付システムの運用

各種証明書（住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写し・所得課税証明書）のコンビニ交付に係るシステム運用

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 11. 地域振興費

防犯灯設置等への補助、集会所の整備及び管理運営、市民組織の育成、コミュニティ推進、市民参加推進、市民活動支援並びに市民活動サポートセンター運営管理に要した経費である。

1. 防犯対策事業 [危機管理課]	61,810,457円
2. 地域集会所施設事業 [コミュニティ推進課]	7,052,015円
3. 市民組織助成事業 [コミュニティ推進課]	14,973,082円
4. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課]	7,370円
5. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課]	3,686,185円
6. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課]	2,804,701円

1. 防犯対策事業 [危機管理課]

61,810,457円

(1) 防犯灯維持管理補助金等

地域住民の夜間の安全と防犯のため、防犯灯の維持管理を行っている地域団体等に補助金を交付した。また、犯罪のない明るい社会を実現するため、自主的な防犯活動を行っている団体に補助金を交付した。

区分	団体数	防犯灯数	補助金額
防犯灯維持管理補助金	9 団体	343 灯	949,680 円
防犯組合連合会補助金	1		500,000

(2) 防犯灯の設置

自治会の要望等に基づき防犯灯を設置した。

- ・防犯灯設置工事 94灯 3,204,168円

(3) LED防犯灯管理業務委託 13,240灯 20,419,248円

(4) 街頭防犯カメラの設置

警察及び関係各課と協議を行い、犯罪が多く発生する場所や犯罪防止効果の高い場所を選定し、街頭防犯カメラを設置した。

・街頭防犯カメラ設置工事 8台 3,784,000円

(5) 防犯情報メール配信事業

不審者情報や犯罪発生情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。

・登録者数(メールアドレス数) 令和2年度末 19,052件 令和元年度末 15,482件

区 分	犯罪発生情報	不審者情報	防犯啓発情報	その他	計
メール配信件数	36件	31件	31件	6件	104件

2. 地域集会施設事業 [コミュニティ推進課] 7,052,015円

地域コミュニティ活動の促進を図るため、地域団体が行う集会施設の管理運営に対し補助金を交付した。

区 分	施設数	補助金額
集会施設管理運営補助金	77か所	6,264,020円
集会施設設置・増改築・修繕事業補助金		

3. 市民組織助成事業 [コミュニティ推進課] 14,973,082円

市民組織の健全な育成と地域社会の生活環境の向上を図るため、自治会活動等に対し補助金を交付した。

区 分	団体数	補助金額
市民組織補助金	236団体	14,633,100円
自治会連合会補助金	1	300,000

4. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課] 7,370円

(1) コミュニティの推進

コミュニティに関する企画及び調整等を図るとともに、住民主体のまちづくり活動の支援を行うなど、「八千代市地域コミュニティ推進計画」の推進に努めた。

(2) 各種審議会等委員の市民公募

審議会等の活性化と市民参加を図るため、各審議会等の公募による委員の応募者についての選考委員会を開き、候補者を選考した。

・選考件数 14件(応募総数 81人, 選出人数 39人)

(3) パブリックコメント手続制度の活用

市の基本的な政策等の立案段階において、趣旨、目的、内容等を公表し、本市の意思決定過程における透明性の確保と説明責任を果たすため、パブリックコメント手続を実施し、広く市民等から意見を求めた。

パブリックコメント手続実施状況

対象政策	実施件数	寄せられた意見数
条 例	件	件
細 則		
要 綱		
計 画	20	879
方 針		
その他		

5. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課] 3,686,185円

市民活動を通じて、豊かで活力のあるまちづくりを促進するため、18歳以上の市民の選択届出に基づき、ボランティア団体やNPO団体などの市民活動団体に対し、支援金を交付した。

実施状況

対象団体数	交付申請額	届出件数	届出金額	交付決定額	支援金確定額
22 団体	4,599,550 円	7,056 件	4,525,787 円	3,625,966 円	3,520,582 円

6. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課] 2,804,701円

市民活動についての相談と情報提供、団体相互の交流や情報交換等の場として、「人と情報の出会いと交流の場」をコンセプトに3つの機能（交流支援、活動支援、情報支援）を備え、市民活動をしている人が、開所時間中に自由に利用できる施設として、運営管理を行った。

・年間利用人数 2,607人 ・年間機器利用人数 1,139人

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 12. 市民生活費

各種市民相談の実施及び消費生活向上の推進等に要した経費である。

1. 市民相談事業 [コミュニティ推進課]	2,538,693円
2. 消費生活センター運営事業 [コミュニティ推進課]	494,442円

1. 市民相談事業 [コミュニティ推進課] 2,538,693円

市民が生活する上での様々な困りごとに対し、法律をはじめとする各種専門相談を実施した。

法律	行政	交通事故	登記・測量	税務	宅地建物	行政書士	計
407 件	3 件	16 件	45 件	71 件	13 件	11 件	566 件

2. 消費生活センター運営事業 [コミュニティ推進課] 494,442円

(1) 消費生活に関する苦情・相談に適切な指導助言を行うとともに、消費者に情報等を提供し知識の向上に努めた。

区 分	内 容
消費者相談	相談件数 1,726件（新規 1,315件 継続 411件）
立入検査	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。
消費者教室等	1回開催 参加人数 22人

(2) 市民が持ち込んだ食品等の放射性物質検査を13件実施した。

- (款) 2. 総務費
 - (項) 1. 総務管理費
 - (目) 13. 庁舎建設費

庁舎の建設に関する事務に要した経費である。

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 58,897,144円

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 58,897,144円

新庁舎の建設予定地を買収するための金額を算出するために、不動産鑑定を実施した。また、八千代市新庁舎等建設基本設計に基づき、上下水道局庁舎を移転するため、八千代市上下水道局庁舎等整備実施設計業務を実施した。

区 分	内 容	金 額
手数料	八千代市庁舎用地不動産鑑定	2,426,600 円
委託料	八千代市上下水道局庁舎等整備実施設計業務委託	56,465,000

(款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 14. 諸費

東葉高速鉄道支援、路上喫煙防止、北千葉広域水道企業団への繰出金、水道事業・公共下水道事業繰出金及び各種国庫支出金・県支出金返還金等に要した経費である。

1. 東葉高速鉄道支援事業〔企画経営課〕	26,518,128円
2. 路上喫煙防止等対策事業〔危機管理課〕	424,542円
3. 北千葉広域水道事業〔財政課〕	179,000円
4. 水道事業繰出金〔財政課〕	1,776,000円
5. 公共下水道事業繰出金〔財政課〕	639,157,930円
6. ちば電子調達システム利用負担分返還金〔契約課〕	47,322円
7. 選挙費県委託金返還金〔選挙管理委員会事務局〕	170,405円
8. 生活保護費国庫負担金返還金〔生活支援課〕	87,205,457円
9. 社会福祉費国庫負担金返還金〔健康福祉課〕	3,822,600円
10. 社会福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	2,889,180円
11. 社会福祉費国庫補助金返還金〔健康福祉課〕	7,939,000円
12. 社会福祉費国庫補助金返還金〔障害者支援課〕	54,000円
13. 保健衛生費国庫補助金返還金〔母子保健課〕	479,000円
14. 学童保育料過誤納還付金〔子育て支援課〕	2,354,000円
15. 保育園児童運営費負担金過誤納還付金〔子ども保育課〕	2,039,050円
16. 児童福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	974,932円
17. 児童福祉費国庫負担金返還金〔子ども保育課〕	34,415,063円
18. 児童福祉費国庫負担金返還金〔子ども福祉課〕	948円
19. 児童福祉費県負担金返還金〔子ども保育課〕	17,175,813円
20. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども保育課〕	17,980,000円
21. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども福祉課〕	9,394,000円
22. 児童福祉費県補助金返還金〔子ども保育課〕	18,000円
23. 児童福祉費県補助金返還金〔子ども福祉課〕	2,830円
24. 総合生涯学習プラザ使用料還付金〔生涯学習振興課〕	194,741円
25. 八千代台東南公共センター使用料還付金〔八千代台東南公共センター〕	37,740円
26. 緑が丘公民館使用料還付金〔八千代台東南公民館〕	11,030円
27. 総合グラウンド使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	8,840円
28. 文化施設使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	8,134,466円
29. 体育館使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	852,430円
30. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金〔土木維持課〕	5,759,660円
31. 学校給食費過誤納還付金〔保健体育課〕	227,780円

1. 東葉高速鉄道支援事業〔企画経営課〕 26,518,128円

(1) 支援関係者(国、千葉県、船橋市、八千代市、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東京地下鉄株式会社)及び東葉高速鉄道株式会社で構成する東葉高速自立支援委員会において、金利や沿線開発の動向、運輸実績等を検証した。

(2) 東葉高速鉄道株式会社の経営の安定化と自立支援を図るため、第2次支援の一環として、千葉県・船橋市・八千代市により、利子を補給した。

・鉄道新線建設費利子補給金 26,518,128円

2. 路上喫煙防止等対策事業〔危機管理課〕 424,542円

路上喫煙禁止区域やその周辺における歩行喫煙者に対し注意を促すため、路面シート及び看板設置等の対策を行った。

区 分	金 額
路上喫煙禁止区域路面シート撤去及び設置委託	275,000円

・路上喫煙防止の啓発等に係る消耗品費 149,542円

3. 北千葉広域水道事業〔財政課〕 179,000円

千葉県及び本市を含む7市で構成する北千葉広域水道企業団に対し、地方公営企業繰出基準に基づいて繰出しを行った。

区 分	金 額
児童手当に要する経費に係る繰出金	179,000 円

4. 水道事業繰出金〔財政課〕 1,776,000円

地方公営企業繰出基準に基づいて水道事業会計に負担金の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費負担金	1,166,000 円
資本的経費負担金	610,000
計	1,776,000

5. 公共下水道事業繰出金〔財政課〕 639,157,930円

地方公営企業繰出基準に基づく繰出し及び臨時財政特例債の繰上償還に係る償還分の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費雨水処理負担金	411,398,040 円
収益的経費負担金	90,159,236
資本的経費負担金	98,280,352
資本的経費出資金	39,320,302
計	639,157,930

6. ちば電子調達システム利用負担分返還金〔契約課〕 47,322円

ちば電子調達システム利用負担金の返還金の一部を水道事業会計及び公共下水道事業会計へ支出した。

7. 選挙費県委託金返還金〔選挙管理委員会事務局〕 170,405円

千葉県議会議員選挙における不用額の発生に伴い、返還金を支出した。

8. 生活保護費国庫負担金返還金〔生活支援課〕 87,205,457円

令和元年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活保護費等負担金 (生活扶助費等)	1,714,810,580 円	3/4	1,286,107,935 円	1,291,617,000 円	5,509,065 円
生活保護費等負担金 (医療扶助費等)	1,764,221,029	3/4	1,323,165,771	1,404,344,000	81,178,229
生活保護費等負担金 (介護扶助費等)	76,277,117	3/4	57,207,837	57,726,000	518,163

9. 社会福祉費国庫負担金返還金〔健康福祉課〕 3,822,600円

令和元年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費負担金	25,059,406 円	3/4	18,794,554 円	22,617,154 円	3,822,600 円

10. 社会福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕 2,889,180円

令和元年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
障害者医療費負担金	239,025,845 円	1/2	119,512,922 円	122,402,102 円	2,889,180 円

11. 社会福祉費国庫補助金返還金〔健康福祉課〕 7,939,000円

令和元年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費補助金	22,770,211 円	1/2又は3/4 又は10/10※	14,581,000 円	22,520,000 円	7,939,000 円

※ 生活保護適正実施推進事業費補助金の一部は国庫補助率が3/4又は10/10

12. 社会福祉費国庫補助金返還金〔障害者支援課〕 54,000円

令和元年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
地域生活支援事業費等補助金	75,632,474 円	1/2又は 10/10	40,888,000 円	40,942,000 円	54,000 円

13. 保健衛生費国庫補助金返還金〔母子保健課〕 479,000円

令和元年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子保健衛生費国庫補助金	3,229,262 円	1/2又は2/3	1,846,000 円	2,325,000 円	479,000 円

14. 学童保育料過誤納還付金〔子育て支援課〕 2,354,000円

令和元年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
学童保育料過誤納還付金	3 件	24,000 円
学童保育料過誤納還付金（新型コロナウイルス感染症対応特例措置）	479 件	2,330,000 円

15. 保育園児童運営費負担金過誤納還付金〔子ども保育課〕 2,039,050円

過年度に徴収した保育園児童運営費負担金のうち、過誤納分を還付した。

（主に新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした登園自粛要請に伴うもの。）

区 分	件 数	還付金
保育園児童運営費負担金過誤納還付金	112 件	2,039,050 円

16. 児童福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕 974,932円

令和元年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
障害児通所等給付費負担金	633,952,225 円	1/2	316,976,112 円	317,951,044 円	974,932 円

17. 児童福祉費国庫負担金返還金〔子ども保育課〕 34,415,063円

令和元年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	負担対象額	負担率	確定額	受入済額	返還金
子育てのための施設等利用 給付交付金	358,205,120 円	1/2	179,102,560 円	210,782,400 円	31,679,840 円
子どものための教育・保育 給付交付金	2,538,875,417 円	1/2※	1,352,347,246 円	1,355,082,469 円	2,735,223 円

※ 負担率について、満3歳未満保育認定子どもについては55.2/100となる。

18. 児童福祉費国庫負担金返還金〔子ども福祉課〕 948円

平成29年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
未熟児養育医療費等負担金	5,560,978 円	1/2	2,780,489 円	2,781,437 円	948 円

19. 児童福祉費県負担金返還金〔子ども保育課〕 17,175,813円

令和元年度の実績に基づき、県費負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	負担対象額	負担率	確定額	受入済額	返還金
子育てのための施設等利用 給付交付金	358,205,120 円	1/4	89,551,280 円	105,391,200 円	15,839,920 円
子どものための教育・保育 給付費県費負担金	2,538,875,417 円	1/4※	593,264,084 円	594,252,142 円	988,058 円
千葉県子どものための教育 ・保育給付費地方単独費用 負担金	129,668,058 円	1/2	64,834,029 円	65,181,864 円	347,835 円

※ 負担率について、満3歳未満保育認定子どもについては22.4/100となる。

20. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども保育課〕 17,980,000円

令和元年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
子ども・子育て支援交付金	448,985,434 円	1/3	158,877,000 円	176,857,000 円	17,980,000 円

※ 子ども・子育て支援交付金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）に補助率を乗じた額と一致しない。

21. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子ども福祉課] 9,394,000円

令和元年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	5,516,144 円	3/4	4,136,000 円	5,877,000 円	1,741,000 円
母子家庭等対策総合支援事業費補助金（未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金）	1,120,000 円	10/10	1,120,000 円	3,500,000 円	2,380,000 円
母子家庭等対策総合支援事務費補助金（未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金）	14,000 円	10/10	14,000 円	257,000 円	243,000 円
児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	17,119,543 円	1/2	8,559,000 円	13,589,000 円	5,030,000 円

22. 児童福祉費県補助金返還金 [子ども保育課] 18,000円

令和元年度の実績に基づき、県補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	県補助率	確定額	受入済額	返還金
子ども・子育て支援補助金	435,150,944 円	1/3	143,337,000 円	143,355,000 円	18,000 円

※ 子ども・子育て支援補助金確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）に補助率を乗じた額と一致しない

23. 児童福祉費県補助金返還金 [子ども福祉課] 2,830円

令和元年度ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金の再確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	県補助率	確定額	受入済額	返還金
ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金	17,205,529 円	1/2	8,602,764 円	8,605,594 円	2,830 円

24. 総合生涯学習プラザ使用料還付金 [生涯学習振興課] 194,741円

令和元年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
総合生涯学習プラザ使用料還付金	58 件	194,741 円

25. 八千代台東南公共センター使用料還付金 [八千代台東南公共センター] 37,740円

令和元年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
八千代台東南公共センター使用料還付金	12 件	37,740 円

26. 緑が丘公民館使用料還付金 [八千代台東南公民館] 11,030円

令和元年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
緑が丘公民館使用料還付金	4 件	11,030 円

27. 総合グラウンド使用料還付金 [文化・スポーツ課] 8,840円

令和元年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
総合グラウンド使用料還付金	4 件	8,840 円

28. 文化施設使用料還付金 [文化・スポーツ課] 8,134,466円

令和元年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
文化施設使用料還付金	566 件	8,134,466 円

29. 体育館使用料還付金 [文化・スポーツ課] 852,430円

令和元年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
体育施設使用料還付金	927 件	852,430 円

30. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金 [土木維持課] 5,759,660円

令和元年度に納入された手数料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金	1,598 件	5,759,660 円

31. 学校給食費過誤納還付金 [保健体育課] 227,780円

学校給食費において過誤納金が発生している家庭に対し、還付を行った。

区 分	件 数	還付金
単独給食校給食費過誤納金還付金	99 件	227,780 円

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 15. 特別定額給付金給付費

特別定額給付金給付事業に要した経費である。

1. 特別定額給付金給付事業 [総務課] 20,158,056,252円

1. 特別定額給付金給付事業 [総務課] 20,158,056,252円

新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金給付事業を実施し、1人につき100,000円の特別定額給付金を給付した。

(1) 対象

- ・ 受給権者数 91,001人 (世帯主)
- ・ 給付対象者数 200,822人

(2) 給付

- ・ 給付決定者数 90,555人
- ・ 給付率 99.51%

- (款) 2. 総務費
(項) 2. 徴税費
(目) 1. 税務総務費

市税の賦課等の税務に係る総務管理に要した経費である。

1. 税制総務事業	〔納税課〕	490,715円
2. 市民税総務事業	〔市民税課〕	115,870円
3. 資産税総務事業	〔資産税課〕	402,594円

1. 税制総務事業	〔納税課〕	490,715円
-----------	-------	----------

市税に関する証明書の発行等に係る総務管理事務を執行した。

2. 市民税総務事業	〔市民税課〕	115,870円
------------	--------	----------

市民税等の賦課に係る総務管理事務を執行した。

3. 資産税総務事業	〔資産税課〕	402,594円
------------	--------	----------

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

- (款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 2. 賦課徴収費

市税等の賦課・徴収、債権管理及び固定資産の評価に要した経費である。

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕	23,212,036円
2. 市税過誤納還付金〔納税課〕	90,759,910円
3. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕	1,670,000円
4. 債権管理事業〔納税課〕	45,848円
5. 市民税賦課事業〔市民税課〕	25,584,047円
6. 資産税賦課事業〔資産税課〕	6,983,938円
7. 固定資産土地評価事業〔資産税課〕	23,912,772円
8. 固定資産家屋評価事業〔資産税課〕	4,191,766円

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕 23,212,036円

八千代市税条例，地方税法，国税徴収法等に基づき，市税等の徴収業務を行った。

- ・八千代市公金（税）コンビニエンスストア収納事務委託，市税等に係る預金口座振替に関する業務委託等

2. 市税過誤納還付金〔納税課〕 90,759,910円

市税等の過誤納による超過納付分の還付金を支出した。

区 分	件 数	還付金
市税過誤納還付金	2,449 件	90,759,910 円

3. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕 1,670,000円

市税過誤納金の額等に応じ，還付加算金を加算し支出した。

区 分	件数	還付加算金額
市民税・県民税	33 件	63,900 円
法人市民税	77	340,400
固定資産税・都市計画税	65	1,265,700
計	175	1,670,000

4. 債権管理事業〔納税課〕 45,848円

地方自治法，地方税法等に基づき，強制徴収公債権（市税，国民健康保険料，後期高齢者医療保険料，介護保険料，保育園保育料）の回収業務及び各債権所管課の債権管理に対する指導・助言を行った。

- ・強制徴収公債権の回収のための金融機関への調査に係る手数料等

5. 市民税賦課事業〔市民税課〕 25,584,047円

個人市民税，法人市民税，軽自動車税，市たばこ税及び入湯税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書，申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒，申告書等の印刷等
- ・確定申告等の課税データ整理のための業務委託

納税義務者の状況

区 分	納税義務者数
個人市民税	103,765 人
法人市民税	4,093 法人
軽自動車税（環境性能割）	463 台
軽自動車税（種別割）	39,554 台
市たばこ税	6 法人
入湯税	1 法人

6. 資産税賦課事業 [資産税課]

6,983,938円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書, 申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒, 申告書等の印刷等

納税義務者の状況

区 分		納税義務者数
固定資産税	土地	46,386 人
	家屋	58,444
	償却資産	1,519
都市計画税	土地	41,375
	家屋	54,130

7. 固定資産土地評価事業 [資産税課]

23,912,772円

土地の評価に関する業務を行った。

- ・令和3年度評価替えのための土地評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務
- ・航空写真撮影, 土地地籍図等加除修正及び現況図作成業務
- ・標準宅地時点修正業務
- ・標準宅地等鑑定

土地評価の状況

区 分	地 積	決定価格
宅 地	16,122,559 m ²	875,216,114 千円
宅地以外	18,356,309	71,564,102
計	34,478,868	946,780,216

8. 固定資産家屋評価事業 [資産税課]

4,191,766円

家屋調査と評価に関する業務を行った。

- ・家屋評価システム保守点検委託
- ・家屋評価システム借上げ

家屋評価の状況

区 分	床面積	決定価格
木 造	4,500,558 m ²	140,516,352 千円
木造以外	5,965,344	265,074,349
計	10,465,902	405,590,701

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(目) 1. 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳の運用・管理に要した経費である。

1. 戸籍住民基本台帳管理事業 [戸籍住民課]	50,806,019円
2. 住民基本台帳ネットワーク事業 [戸籍住民課]	98,253,182円

1. 戸籍住民基本台帳管理事業 [戸籍住民課] 50,806,019円

地方自治法、戸籍法に基づく戸籍届の受理及び戸籍の編製並びに住民基本台帳法に基づく市民の基本的事項の台帳登録・管理及び各種公証事務を実施した。また、本庁・支所・連絡所での住民票等の受付及び証明書等の交付に伴うオンライン機器等各種事務機器の維持管理を行うとともに、戸籍情報システムの活用などにより市民サービスの向上と事務の効率化に努めた。

(1) 戸籍登録の状況(令和3年3月末現在)

・戸籍数 54,749戸籍 ・戸籍人口 136,702人

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課・支所・連絡所合計)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,707 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本) (うちコンビニ交付分)	16,070 通 (535)	
	死亡届	2,088		戸籍個人事項証明(戸籍抄本) (うちコンビニ交付分)	2,958 (189)	
	転籍届	992		原・除籍全部事項証明(謄本)	3,306	
	入籍届	289		原・除籍個人事項証明(抄本)	46	
	婚姻届	1,541		平成改製原戸籍(謄本)	2,705	
	離婚届	413		平成改製原戸籍(抄本)	15	
	法第77条の2	162		記載事項証明	143	
	その他	452		受理証明	710	
	小計	7,644		小計	25,953	
	戸籍編製	1,432		無料交付	公用	9,313
	除籍	804			出産一時金	8
	小計	2,236			児童扶養手当	66
	計	9,880		小計	9,387	
				計	35,340	

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課受付分)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,593 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本) (うちコンビニ交付分)	10,263 通 (535)	
	死亡届	1,830		戸籍個人事項証明(戸籍抄本) (うちコンビニ交付分)	1,836 (189)	
	転籍届	879		原・除籍全部事項証明(謄本)	2,592	
	入籍届	275		原・除籍個人事項証明(抄本)	36	
	婚姻届	1,528		平成改製原戸籍(謄本)	1,968	
	離婚届	394		平成改製原戸籍(抄本)	9	
	法第77条の2	155		記載事項証明	109	
	その他	425		受理証明	567	
	小計	7,079		小計	17,380	
	戸籍編製	1,432		無料交付	公用	9,313
	除籍	804			出産一時金	6
	小計	2,236			児童扶養手当	66
	計	9,315		小計	9,385	
				計	26,765	

(2) 住民登録の状況（令和3年3月末現在）

- ・住民基本台帳登録人口 202,561人（男 100,055人 女 102,506人）
- うち外国人人口 6,110人（男 2,875人 女 3,235人）
- ・住民基本台帳世帯数 92,649世帯（一世帯当たりの人口 2.19人）

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	11,450 通	交付	住民票の写し (うちコンビニ交付分)	97,355 通 (6,263)
	転居届	5,992		附票の写し (うちコンビニ交付分)	2,377 (85)
	転出届	8,614		住民票閲覧	590
	世帯変更	3,042		住民票記載事項証明	2,300
	職権修正	3,085		個人番号カード(再交付)	298
	職権記載	3,603		通知カード(再交付)	112
	転入通知(発)	10,322		小計	103,032
	転入通知(受)	6,313		住民票(公用)	10,174
	戸籍関係通知(発)	10,759		その他(公用)	49
	戸籍関係通知(受)	7,810		計	113,255
	その他	59			
	計	71,049			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書 (うちコンビニ交付分)	55,335 通 (3,817)	人口動態	出生	1,354 通
	印鑑証明(公用)	9		死亡	1,807
	印鑑登録	8,073		婚姻	777
	印鑑登録廃止	6,613		離婚	342
令和2年度末印鑑登録総数	119,924	死産		39	
衛生	埋火葬許可証	1,853	計	4,319	
諸証明	身分証明	1,354	身分照会	刑罰に関する照会	820
	居住証明	5,535		検察庁等の照会	184
	転出証明	6,305		犯罪等通知	255
	その他証明	987		計	1,259
	計	14,181	※ 人口動態・身分照会については戸籍住民課のみ対応		

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	8,610 通	交付	住民票の写し (うちコンビニ交付分)	62,354 通 (6,263)
	転居届	4,001		附票の写し (うちコンビニ交付分)	2,075 (85)
	転出届	5,894		住民票閲覧	590
	世帯変更	2,288		住民票記載事項証明	1,318
	職権修正	3,049		個人番号カード(再交付)	298
	職権記載	3,222		通知カード(再交付)	112
	転入通知(発)	10,322		小計	66,747
	転入通知(受)	6,313		住民票(公用)	10,171
	戸籍関係通知(発)	10,759		その他(公用)	49
	戸籍関係通知(受)	7,810		計	76,967
	その他	59			
	計	62,327			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課受付分）

区 分	種 別	通 数
印鑑登録	印鑑証明書 (うちコンビニ交付分)	31,491 通 (3,817)
	印鑑証明（公用）	8
	印鑑登録	5,496
衛生	埋火葬許可証	1,595
諸証明	身分証明	901
	居住証明	2,666
	転出証明	4,274
	その他証明	600
	計	8,441

2. 住民基本台帳ネットワーク事業 [戸籍住民課]

98,253,182円

個人番号の証明、公的な身分証明書としての利用及び様々な行政サービスを受けることができる個人番号カードを交付した。また、行政事務の基礎となる居住関係を公証する住民基本台帳をネットワークで結び、住民票の広域交付などの事務処理や国の行政機関等に対する全国共通の本人確認情報により、事務の効率化と住民サービスの向上を図った。

- ・令和2年度 個人番号カード交付件数 27,815件

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(目) 2. 支所費

支所運営管理に要した経費である。

1. 支所運営管理事業 [戸籍住民課]

22,318,726円

1. 支所運営管理事業 [戸籍住民課]

22,318,726円

(1) 支所等の運営

戸籍法、住民基本台帳法及び旅券法に基づき、5支所・1連絡所・1パスポートセンターにおいて、戸籍届・住民異動届の受付、各種証明書の交付及び市税や各種使用料の収納、パスポートの申請・発行業務等を行い、市民の利便を増進するように努めた。

戸籍法に基づく取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	出生届	114 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	5,807 通
	死亡届	258		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	1,122
	転籍届	113		原・除籍全部事項証明(謄本)	714
	入籍届	14		原・除籍個人事項証明(抄本)	10
	婚姻届	13		平成改製原戸籍(謄本)	737
	離婚届	19		平成改製原戸籍(抄本)	6
	法第77条の2	7		記載事項証明	34
	その他	27		受理証明	143
	計	565		無料交付(公用含む)	2
				計	8,575

住民基本台帳法に基づく取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	2,840 通	交付	住民票の写し	35,001 通
	転居届	1,991		附票の写し	302
	転出届	2,720		住民票記載事項証明	982
	世帯変更	754		無料交付(公用含む)	3
	職権修正	36		計	36,288
	職権記載	381			
	その他				
	計	8,722			

窓口におけるその他の取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	23,844 通	諸証明	身分証明	453 通
	印鑑証明書(公用)	1		居住証明	2,869
	印鑑登録	2,577		転出証明	2,031
衛生	埋火葬許可証	258		その他証明	387
			計	5,740	

戸籍法等に基づく事務取扱状況

業務名	支所名	八千代台支所	勝田台支所	村上支所	米本支所	高津支所	睦連絡所
戸籍法に基づく取扱状況							
出生届		49 通	24 通	9 通	1 通	31 通	通
死亡届		30	195		3	30	
転籍届		27	26	12	9	39	
入籍届		2	4		2	6	
婚姻届		6	1		1	5	
離婚届		5	2	2	2	8	
法第77条の2		2	1			4	
その他		14	3	3	1	6	
戸籍全部事項証明 (戸籍謄本)		1,927	1,437	707	370	1,129	237
戸籍個人事項証明 (戸籍抄本)		396	278	118	67	211	52
原・除籍全部事項証明 (謄本)		278	168	83	40	90	55
原・除籍個人事項証明 (抄本)		3	2	4		1	
平成改製原戸籍 (謄本)		296	192	68	45	94	42
平成改製原戸籍 (抄本)		1	5				
記載事項証明		14	6	5		9	
受理証明		50	33	19	4	37	
無料交付 (公用含む)		1				1	
住民基本台帳法に基づく取扱状況							
転入届		1,034	638	339	191	638	
転居届		491	372	415	199	514	
転出届		1,017	628	385	140	550	
世帯変更		232	200	92	65	165	
職権修正		14	5	11	2	4	
職権記載		77	215	14	15	60	
その他							
住民票の写し		9,930	7,427	4,718	2,251	9,705	970
附票の写し		129	84	23	12	40	14
住民票記載事項証明		279	219	125	44	296	19
無料交付 (公用含む)			3				
窓口におけるその他の取扱状況							
印鑑証明書		6,353	5,152	3,073	1,467	6,672	1,127
印鑑証明書 (公用)			1				
印鑑登録		770	567	335	169	736	
埋火葬許可証		30	195		3	30	
身分証明		123	92	40	52	101	45
居住証明		355	517	336	275	1,052	334
転出証明		760	491	247	93	440	
その他証明		118	111	21	60	75	2
小計		24,813	19,294	11,204	5,583	22,779	2,897
						合計	86,570

他課の所管事務の取扱状況

支所名	八千代台支所	勝田台支所	村上支所	米本支所	高津支所	睦連絡所	計
件数	24,469 件	20,192 件	14,473 件	9,569 件	20,646 件	1,965 件	91,314 件

旅券法に基づくパスポートの申請・交付状況

申請状況

区分	10年	5年		記載事項 変更	査証欄 増補	紛失等	計
		12歳以上	11歳以下				
件数	942 件	177 件	66 件	42 件	2 件	9 件	1,238 件

交付状況

区分	10年	5年		記載事項 変更	査証欄 増補	計
		12歳以上	11歳以下			
件数	1,061 件	245 件	86 件	48 件	3 件	1,443 件

(2) 支所等の管理

支所等の維持管理に努め、市民の快適な施設利用に寄与した。

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 1. 選挙管理委員会費

選挙管理委員会及び事務局の管理運営に要した経費である。

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 3,354,221円

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 3,354,221円

(1) 選挙管理委員会の開催 17回

(2) 選挙人名簿の定時登録

登録日	登録者数
6月1日	163,289 人
9月1日	164,055
12月1日	164,861
3月1日	165,308

(3) 在外選挙人名簿の登録

登録者数 (令和3年3月末現在) 163人

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 2. 選挙啓発費

公職選挙法第6条による常時啓発に要した経費である。

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 56,007円

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 56,007円

選挙参加意識の向上と明るい選挙の推進を目的として啓発を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター・標語作品募集及び審査
市内小学校児童及び中学校・高等学校生徒を対象に、明るい選挙啓発ポスター・標語作品を募集した。
応募作品に対しては第一次審査を行い、所定の点数を千葉県選挙管理委員会による第二次審査へ提出した。

区分	小学校	中学校	高等学校	計
ポスター	13点	31点	7点	51点
標語	570			570

- (2) 明るい選挙啓発ポスター・標語作品展
小・中学生，高校生から応募のあった明るい選挙啓発ポスター・標語作品を展示した。
① 市役所新館1階ロビー ポスター：12月14日から25日まで 標語：1月4日から15日まで
② オーエンス八千代市民ギャラリー第1・2展示室 12月2日から6日まで

- (3) 選挙出前講座
高等学校における選挙出前講座を実施した。

実施日	実施校	参加人数
10月19日	八千代特別支援学校（高等部2年生）	25人
11月12日	八千代東高等学校（1年生）	323
12月16日	八千代特別支援学校（高等部1年生）	25
2月10日	八千代松陰高等学校（1年生）	690

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 3. 千葉県知事選挙費

千葉県知事選挙の執行に要した経費である。

1. 千葉県知事選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 47,968,355円

1. 千葉県知事選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 47,968,355円

任期満了に伴う千葉県知事選挙を、投票日3月21日、38投票所、4期日前投票所（1公共施設、3商業施設）において執行した。

千葉県知事選挙投票結果

区 分	男	女	計
当日有権者数	79,920 人	83,017 人	162,937 人
投票者数	30,387	33,346	63,733
(うち当日投票所投票者数)	(17,028)	(16,161)	(33,189)
(うち期日前投票者数)	(13,228)	(16,996)	(30,224)
(うち不在者投票者数)	(131)	(189)	(320)
投票率	38.02 %	40.17 %	39.12 %

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 4. 市長選挙費

市長選挙の執行に要した経費である。

1. 市長選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 490,420円

1. 市長選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 490,420円

新型コロナウイルス感染症対策として、アルコール消毒液や段ボールパーテーション等の感染対策に係る消耗品を購入した。

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 1. 統計調査総務費

統計調査に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 統計調査総務事業 [情報管理課] 278,528円
 2. 地籍調査事業 [土木管理課] 6,676,000円

1. 統計調査総務事業 [情報管理課] 278,528円

統計調査に係る研修会・会議に出席した。

- ・千葉県市町村統計主管課長会議 (千葉県)
- ・地方統計職員業務研修 (千葉県)
- ・千葉県京葉ブロック統計研究会 (市川市)

2. 地籍調査事業 [土木管理課] 6,676,000円

道路境界を確定し、道路境界確定図を作成した。

区 分	件 名	金 額
委託料	道路台帳整備 (地籍調査関連) 事業業務委託	6,655,000 円
負担金	千葉県国土調査推進協議会会費	21,000

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 2. 委託統計調査費

国の基幹統計調査及び県の統計調査の実施等に要した経費である。

1. 委託統計調査事業 [情報管理課] 556,952円
 2. 国勢調査事務事業 [情報管理課] 70,253,778円

1. 委託統計調査事業 [情報管理課] 556,952円

国・県からの委託に基づく各種統計調査をはじめとする事業を実施した。

基幹統計調査等一覧

調 査 名	所 管	調 査 日	対 象 等
千葉県年齢別・町丁字別人口調査	千葉県	4月1日	
学校基本調査	文部科学省	5月1日	小学校22校, 中学校13校, 幼稚園17園, 専修学校2校, 認定こども園2園
工業統計調査	総務省及び経済産業省	6月1日	231事業所
2020年農林業センサス	農林水産省	令和2年2月1日	集計結果管理等
経済センサス調査区管理	総務省	令和2年6月1日	171調査区
令和3年経済センサス - 活動調査準備	総務省及び経済産業省	令和3年6月1日	各種準備作業
統計調査員確保対策事業	総務省	年 間	調査員登録数171人
千葉県毎月常住人口調査	千葉県	毎月末日	

2. 国勢調査事務事業 [情報管理課]

70,253,778円

統計法第5条 国（総務省）の基幹統計調査を実施した。

調査名	所管	調査日	指導員数	調査員数	対象等
令和2年国勢調査	総務省	令和2年10月1日	157人	593人	世帯数：84,857世帯 人口：199,597人

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

(目) 1. 監査委員費

監査委員が行う監査，検査及び審査に要した経費である。

1. 監査事務事業 [監査委員事務局]

3,273,958円

1. 監査事務事業 [監査委員事務局]

3,273,958円

地方自治法及び地方公営企業法等に基づき，監査，検査及び審査を実施した。

監査	定期監査・行政監査	<ul style="list-style-type: none"> ・企画部 ・総務部 ・財務部 ・健康福祉部 ・子ども部 ・経済環境部 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市整備部 ・会計課 ・議会事務局 ・選挙管理委員会事務局 ・監査委員事務局 ・農業委員会事務局 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会 ・消防本部・署 ・上下水道局 <p style="text-align: right;">以上15部局等実施</p>
	住民監査請求	・無		
	例月出納検査	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回実施 ・歳計現金（一般会計・特別会計），歳入歳出外現金，一時借入金，基金現金，水道事業会計，公共下水道事業会計 		
	決算審査	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計，特別会計，運用基金 ・公営企業会計（水道事業会計，公共下水道事業会計） 		
	健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率 ・資金不足比率 		

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 1. 社会福祉総務費

社会福祉協議会運営補助, 福祉センターの運営及び維持管理, 生活困窮者自立支援並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金等に要した経費である。

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕	95,498,670円
2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕	45,284,399円
3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕	3,951,087円
4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕	17,387,620円
5. 地域人権啓発活動活性化事業〔健康福祉課〕	565,270円
6. 災害被災者対策事業〔健康福祉課〕	599,007円
7. 生活困窮者自立支援事業〔健康福祉課〕	57,703,941円
8. 中国残留邦人等自立支援事業〔健康福祉課〕	5,199,741円
9. 地域共生社会構築事業〔健康福祉課〕	7,593,586円
10. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕	1,206,703,073円

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕 95,498,670円

八千代市社会福祉協議会の運営費を補助し, 行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりの推進に寄与した。

補助金の内訳

区 分	交付確定額
事務局等運営補助金	86,085,355円
民生委員・児童委員協議会運営補助金	9,079,315
保護司活動費補助金	184,000
戦没者遺族会運営補助金	150,000
計	95,498,670

2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕 45,284,399円

福祉センターの管理及び運営について, 八千代市社会福祉協議会を指定管理者に指定し, 適正な施設運営等を行った。

- ・福祉センター管理運営委託 44,480,172円

利用状況

区 分		利用人数	月平均
老人福祉センター	サークル	8,549人	712人
	老人関係団体		
	個人	13,445	1,121
	小 計	21,994	1,833
地域福祉センター	社会福祉協議会	21,439	1,787
	身障者福祉会	1,396	116
	その他	11,760	980
	小 計	34,595	2,883
計		56,589	4,716

3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕 3,951,087円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・ガラス交換修繕 700,244円
- ・電話交換機交換工事 3,226,300円

4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕

17,387,620円

- (1) 地域福祉団体等バスの運行
社会福祉事業を行う福祉団体等及びふれあいプラザを利用する団体に対し、車両運行業務を民間事業者に委託した「地域福祉団体等バス」の貸出しを行い、福祉の増進を図った。

利用状況

区 分	利用件数	利用人数
福祉団体等利用分	2 件	35 人
ふれあいプラザ団体利用分	34	723
計	36	758

- (2) 戦没者追悼式（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
- (3) 民生委員推せん会
欠員に伴い、民生委員・児童委員候補者の推薦を県に対し行った。
・委員数 12人
・開催日 第1回 9月23日（出席委員 12人）
・候補者 1人（欠員分）
- (4) 第69回「社会を明るくする運動」
保護司会、更生保護女性会と協力し、犯罪や非行の防止と罪を犯した人達の更生について理解を深めるため、講演会等を開催していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により講演会等を中止し、小学校や学童保育所への絵本を寄贈することで「社会を明るくする運動」の啓発に努めた。
- (5) 八千代市社会福祉協議会支会補助金
八千代市社会福祉協議会支会が行う「子どもの見守り活動」、「健康増進活動」、「世代間交流活動」等の地域における社会福祉の推進を図る事業に対して補助金を交付した。
・支会数 21 ・補助金額 1,470,000円

5. 地域人権啓発活動活性化事業〔健康福祉課〕

565,270円

「人権の花運動」として、八千代市、船橋市の小学生にチューリップの球根を贈呈し、植付と合わせ、人権擁護委員または担当教諭により人権について話をすることで、児童の人権意識の高揚を図った。（八千代市・船橋市で隔年実施。）

- ・実施校数 八千代市内小学校4校 船橋市内小学校10校
- ・参加児童数 1,504名

6. 災害被災者対策事業 [健康福祉課]

599,007円

災害を被った市民に対し、見舞金を支給した。

支給状況

区 分	単価	件数	支給金額
全焼・全壊	50,000 円	件	円
半焼・半壊	25,000	1	25,000
部分焼	15,000	1	15,000
死亡	50,000	1	50,000
1か月以上の入院を要する負傷	10,000	1	10,000
床上浸水	25,000		
消火作業による冠水	15,000		
計		4	100,000

7. 生活困窮者自立支援事業 [健康福祉課]

57,703,941円

就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象に、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給及びその他の生活困窮者に対する自立の支援に関する事業を実施することにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その自立に向けて、アセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、地域の関係機関のネットワークづくりを行った。

・相談支援等実績

相談件数	プラン作成件数	法に基づく事業等利用件数		
		住居確保給付金	家計相談支援事業	就労準備支援事業
1,906 件	64 件	11 件	20 件	12 件

・生活困窮者自立支援事業自立相談支援等業務委託 24,274,921円

(2) 住居確保給付金の支給

離職者等であって、所得等が一定水準以下の者に対し、有期で家賃相当額を給付した。

区 分	支出額	延べ件数	実人数
住居確保給付金	23,084,700 円	588 件	123 人

(3) 家計改善支援事業

失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対し、公的制度の利用支援、家計表の作成等の家計に関するきめの細かい相談支援を行うとともに、必要に応じ資金の貸付のあっせん等を実施した。

・生活困窮者自立支援事業家計相談支援等業務委託 7,869,637円

(4) 就労準備支援事業

複合的な課題があり生活リズムが乱れている、社会との関わりに不安を抱えている生活困窮者等に対し、日常生活の改善、一般就労に向けた準備を計画的に実施した。

・生活困窮者自立支援事業就労準備支援等業務委託 2,277,855円

(5) 子どもの学習支援事業

生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を実施した。

・開催回数 延べ60回 参加人数 30人(延べ380人)

8. 中国残留邦人等自立支援事業 [健康福祉課]

5,199,741円

中国残留邦人等が置かれている厳しい生活状況を鑑み、生活の安定化を図るため、支援給付を行った。

支援給付の状況

区 分	支出額	構成比率
生活支援給付	2,536,056 円	48.9 %
住宅支援給付	525,600	10.1
医療支援給付	1,999,006	38.5
介護支援給付	129,246	2.5
出産支援給付		
生業支援給付		
葬祭支援給付		
計	5,189,908	100.0

※ 令和2年度末時点支援世帯数及び支援人員 2世帯, 4人

9. 地域共生社会構築事業 [健康福祉課]

7,593,586円

地域住民の相互の支え合いによる地域力の強化や包括的に受け止めるための相談体制を構築し、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進を図った。

(1) 地域力強化推進事業

地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し解決する環境と、地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制の整備を図った。

- ・米本団地内でコミュニティスペース「ほっこり」を運営
- ・個別相談件数 111件 (延べ247件)
- ・地域ヒアリング 各支会 21か所 参加人数 220人
- ・地域力強化推進事業委託 5,410,486円

(2) 地域福祉計画策定支援事業

地域共生社会の実現に向けた地域福祉計画を策定するため、協議会を設置し、会議を開催した。また、市民アンケート、地域福祉の動向等把握調査など計画策定に向けた業務委託を行った。

- ・地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定・推進協議会 委員数13人 開催回数 3回
- ・地域福祉計画策定支援事業委託 1,964,600円

10. 国民健康保険事業特別会計繰出金 [国保年金課]

1,206,703,073円

国民健康保険法に基づく法的負担金等を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
保険基盤安定	868,726,873 円
職員給与費等	257,252,407
出産育児一時金	34,062,793
財政安定化支援事業	46,661,000
計	1,206,703,073

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 2. 障害者福祉費

障害(児)者の援護・自立支援及び障害者福祉センターの運営管理に要した経費である。

1. 障害者成年後見制度利用支援事業	〔健康福祉課〕	10,903,742円
2. 障害者自立支援総務事業	〔障害者支援課〕	17,324,068円
3. 障害者自立支援事業	〔障害者支援課〕	2,623,785,202円
4. 障害者援護事業	〔障害者支援課〕	582,932,181円
5. 障害者福祉センター運営管理事業	〔障害者支援課〕	1,085,866円

1. 障害者成年後見制度利用支援事業 〔健康福祉課〕 10,903,742円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待ができない等の障害者の審判請求(市長申立て)に係る相談支援を行うとともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。また、成年後見制度に係る相談支援等を行った。

- (1) 市長申立て及び報酬助成
- ・市長申立て件数 2件
 - ・市長申立てに要した額 10,426円
 - ・成年後見人等報酬助成件数 5件
 - ・成年後見人等報酬助成額 1,023,580円
- (2) 成年後見事業相談支援
- ・成年後見事業相談支援等業務委託 9,869,736円
 - ・相談支援件数等 299人(延べ801件)

2. 障害者自立支援総務事業 〔障害者支援課〕 17,324,068円

- (1) 障害者介護給付費等審査会の開催
 障害者介護給付に伴う障害支援区分に係る審査及び判定を行った。
 ・開催回数 12回 ・委員数 10人 ・委員報酬 27,500円×59人 1,622,500円
- (2) 障害者自立支援協議会の開催 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- (3) 障害者差別解消支援地域協議会の開催 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- (4) 医療的ケア児支援協議会の開催 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- (5) 障害者虐待防止地域連絡会の開催 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

3. 障害者自立支援事業〔障害者支援課〕

2,623,785,202円

(1) 地域活動支援センター I 型事業

障害者の日常生活の支援、地域との交流、相談等を行い、障害者等の地域生活の支援の促進を図った。

- ・委託先 社会福祉法人栄寿会
- ・委託料 18,219,414円
- ・利用登録者 81人
- ・利用延べ人数 8,365人

(2) 手話通訳者設置事業

聴覚障害者の生活相談やコミュニケーションの円滑化を図るため、常勤の手話通訳者を設置し、聴覚障害者からの相談に対応するとともに、必要に応じて手話通訳を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 10,374,870円
- ・手話通訳者 常勤職員 2人
- ・通訳件数 736件
- ・ファックス、メール回答件数 6,064件

(3) 手話通訳者派遣業務

手話通訳等を必要とする聴覚障害者に手話通訳を派遣し、聴覚障害者の社会参加の促進を図った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 3,013,305円
- ・派遣登録者 17人
- ・派遣件数 452件

(4) 生活支援・地域福祉推進事業

身体障害者の更生のための相談及び地域福祉推進のための事業を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 14,490,869円
- ・内容 身体障害者及び市民を対象とした講座の開催や身体障害者の更生相談等
受講者 258人（延べ人数） 更生相談件数 56件

(5) 身体障害者スポーツ大会の運営等（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(6) 障害福祉サービス費等

障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要なサービスを実施し、費用の一部を給付した。

- ・介護給付費 実人数 2,576人
うち高額サービス 19人
給付額 2,207,042,773円

(7) 自立支援医療費（更生医療・育成医療・療養介護医療）

障害者（または障害児）がその身体の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療費の給付を行った。

- ・更生医療 レセプト件数 4,737件 給付額 240,527,877円
- ・育成医療 レセプト件数 34件 給付額 1,431,767円
- ・療養介護医療 レセプト件数 83件 給付額 4,901,641円

(8) 補装具費

障害者の日常生活の向上を図ることを目的とし、補装具の交付、修理を行った。

- ・新規交付 116件 16,112,612円
- ・修理 105件 5,079,633円

(9) 地域生活支援事業費

地域において障害者の自立した日常生活又は社会参加を支援するため、地域生活支援事業を実施し、費用の一部を給付した。

・日常生活用具	3,754件	41,040,490円
・移動支援	60人(実人数)	8,279,824円
・訪問入浴サービス	9人(実人数)	4,217,195円
・日中一時支援	204人(実人数)	40,798,512円
・その他		360,000円
	計	94,696,021円

(10) 地域活動支援センター運営補助金

地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し補助金を交付することにより、障害者の自立及び社会参加の促進を図った。

・対象事業者 NPO法人すずらん外3団体 ・利用人数 20人 ・補助金額 6,605,000円

(11) 知的障害者生活ホーム運営補助金

生活ホームを運営する事業者に対し補助金を交付することにより、知的障害者の自立及び社会参加の促進を図った。

・対象事業者 生活ホーム生活館 ・利用人数 1人 ・補助金額 876,000円

4. 障害者援護事業 [障害者支援課]

582,932,181円

(1) 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会運営費補助金

社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会へ運営費補助を行い、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進した。

法人実施事業	法人事業費	補助金額
第2種社会福祉事業及び附帯的公益事業	34,032,587円	19,218,000円

(2) 重度心身障害者医療費助成金

重度の心身障害者の医療費の一部(保険診療内の自己負担額相当額)を助成し、重度の心身障害者の福祉増進を図った。

保険種別	件数	助成金額
国民健康保険	18,767件	120,089,000円
社会保険	12,268	85,228,491
後期高齢者医療制度	21,731	75,150,754
計	52,766	280,468,245

(3) 難病者援護金

指定疾病(333疾病)に罹病し療養している者に対し、援護金を支給した。

- ・援護金の額 入院療養者 月額5,000円
通院療養者 月額2,500円
- ・支給実人数 1,014人
- ・支給総額 18,027,500円

(4) 障害者グループホーム等入居者家賃助成金

障害者の社会的自立の促進を図るため、グループホーム等に入居する障害者が負担する家賃の半額(上限月額20,000円)を助成した。

・助成人数 80人 ・助成金額 10,406,975円

(5) 特別障害者手当等給付費

重度障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
特別障害者手当	27,200 円	161 人	325 月	8,840,000 円
	27,350		1,562	42,720,700
障害児福祉手当	14,790	107	188	2,780,520
	14,880		1,014	15,088,320
経過措置分	14,790	2	4	59,160
	14,880		20	297,600
計			3,113	69,786,300

※ 対象者数は令和2年度末現在

(6) 重度心身障害者福祉手当

重度心身障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～中度	2,500 円	3,375 人	39,619 月	99,047,500 円
身体4級	1,500	1,218	14,520	21,780,000
計			54,139	120,827,500

※ 対象者数は令和2年度末現在

(7) 心身障害児童福祉手当

心身障害児童の生活の安定に寄与することを目的とし、心身障害児童福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～軽度	2,500 円	470 人	5,477 月	13,692,500 円
身体4級	1,500	8	93	139,500
計			5,570	13,832,000

※ 対象者数は令和2年度末現在

(8) 重度心身障害者介護手当

在宅の18歳以上の重度心身障害者を常時介護している者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者介護手当を給付した。

- ・対象者 居宅で6か月以上の寝たきりの身体障害者を介護している者
18歳以上の療育手帳（重度）所持者の保護者
※ 特別障害者手当等受給者、介護保険サービス利用者を除く

手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
6,150 円	128 人	1,520 月	9,348,000 円

※ 対象者数は令和2年度末現在

(9) 障害者グループホーム運営補助金

障害者の地域における生活の支援を図るため、障害者グループホームを運営する団体に対し補助金を交付した。

- ・対象団体 社会福祉法人あひるの会外19団体 ・利用人数 39人 ・補助金額 6,505,823円

(10) 障害者グループホーム整備費補助金

社会福祉法人等が市内に設置するグループホームの整備に要する費用に対し補助を行った。

- ・補助対象事業所 特定非営利活動法人成良会
・補助金額 5,250,000円

- (11) 障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルス感染症等対応衛生用品備蓄事業補助金
 新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止を図るとともに、まん延時に備え、衛生用品備蓄の推進を図るため、障害福祉サービス等事業所における衛生用品購入費の全部又は一部に補助金を交付した。

法人数	事業所数	補助金額
32 件	59 件	6,100,000 円

- (12) 精神障害者医療費助成金
 精神障害のために入院療養している者の低所得世帯の保護者に対し、経済的負担を軽減するため医療費の自己負担額の1/4（上限月額10,000円）を助成した。
 ・助成対象者 29人 ・助成金額 1,333,700円

- (13) 障害者等タクシー利用助成
 心身に障害のある人の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数		助成金額
		(500円)	19,835 枚	
1,736 人	1,889 冊	(450円)	283	10,044,850 円

- (14) 第5次障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画改定業務委託
 第5次障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の改定を行った。
 ・委託料 3,487,000円

5. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕 1,085,866円

障害者の自立及び社会参加を支援し、障害者の福祉の増進を図るため、障害者団体等の活動の場、並びに障害のある人及びその家族の交流の場である障害者福祉センターの運営管理を行った。

- ・利用件数 191件
- ・利用人数 1,496人

(款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 3. 老人福祉費

高齢者の生きがい対策、在宅福祉サービス、施設入所措置、介護予防支援事業等に要した経費である。

1. 老人福祉総務事業〔長寿支援課〕	22,566,948円
2. 老人福祉措置事業〔長寿支援課〕	87,630,063円
3. 生きがい対策事業〔長寿支援課〕	23,841,641円
4. 在宅福祉サービス事業〔長寿支援課〕	37,719,037円
5. 介護予防支援事業〔長寿支援課〕	6,032,405円
6. 四市複合事務組合三山園運営事業〔長寿支援課〕	33,896,000円
7. 介護人材確保事業〔長寿支援課〕	364,000円
8. 地域密着型施設事業〔長寿支援課〕	14,000円
9. 介護保険事業特別会計繰出金〔長寿支援課〕	2,019,549,000円
10. 後期高齢者医療療養給付費負担金〔国保年金課〕	1,562,847,424円
11. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金〔国保年金課〕	75,194,574円
12. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕	5,080,654円
13. 後期高齢者医療特別会計繰出金〔国保年金課〕	391,356,835円

1. 老人福祉総務事業〔長寿支援課〕 22,566,948円

高齢者福祉施策に係る総括的な事務を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止を図るとともに、まん延時に備え、衛生用品備蓄の推進を図るため、介護サービス事業所における衛生用品購入費の全部又は一部に補助金を交付した。

法人数	事業所数	補助金額
82 件	213 件	21,476,000 円

2. 老人福祉措置事業〔長寿支援課〕 87,630,063円

居宅において介護や養護を受けることが困難な高齢者等に対し、養護老人ホーム等施設への入所措置を講じた。

前年度末措置数	措置開始件数	措置廃止件数	年度末措置数	措置費	費用徴収金額
38 件	3 件	7 件	34 件	87,593,593 円	13,873,371 円

3. 生きがい対策事業〔長寿支援課〕 23,841,641円

高齢者の生きがいを充実させるため、ふれあい大学校の運営、老人クラブ活動の充実・促進及び就業機会の確保等、各種事業を実施した。

(1) ふれあい大学校（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(2) 老人クラブ運営費補助金

老人クラブ活動の充実と促進を図るため、単位クラブ及び長寿会連合会に対し補助金を交付した。

区分	加入対象者数 (60歳以上)	クラブ数	会員数 (年度末)	加入率	補助金額
単位クラブ	60,300 人	49 クラブ	2,737 人	4.5 %	3,623,902 円
長寿会連合会		1 団体			2,928,000
計					6,551,902

(3) シルバー人材センター運営費補助金

高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、就労機会の増大と高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とする八千代市シルバー人材センターに対し、補助金を交付した。

会員数	補助金額	センター事業費	センター収益	就業率	一人一日当たり 平均配分額
621 人	14,639,000 円	328,928,867 円	299,657,296 円	87.9 %	4,912 円

(4) 高齢者運転免許証自主返納支援

高齢者の運転免許証の自主返納の促進を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊20枚）	利用枚数		助成金額
595 人	595 冊	(500円)	4,413 枚	2,208,300 円
		(450円)	4	

4. 在宅福祉サービス事業 [長寿支援課]

37,719,037円

(1) ねたきり老人福祉手当

居宅において、6か月以上寝たきりの状態にある65歳以上の高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
20 人	187 月	2,500 円	467,500 円

(2) 在宅重度認知症高齢者手当

居宅において同居の家族から常時介護を受けている65歳以上の重度認知症高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
7 人	64 月	6,500 円	416,000 円

(3) ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費

ひとり暮らしの高齢者の日常生活の便宜を図るため、福祉電話等の日常生活用具を給付又は貸与した。

・給付費 270,512円

区分	福祉電話	電磁調理器	火災警報器	自動消火器	計
件数	4 件	9 件	6 件	3 件	22 件

(4) ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯に対し、急病等の緊急事態発生時に速やかな対応がなされることにより、日々を安心して暮らしていけるよう、緊急通報装置を設置した。

既設台数	新規設置台数	廃止台数	年度末設置台数	委託金額
799 台	170 台	114 台	855 台	17,052,973 円

(5) 高齢者等配食サービス費助成

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等に対し、夕食を配達するとともに安否確認を実施した。

・助成件数 58,013件 ・助成金額 5,801,300円

(6) はいかい高齢者家族支援サービス事業

はいかいのある高齢者を在宅で介護する家族に対し、はいかい高齢者の早期発見と安全確保及び介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため、探索サービスを提供した。

利用実人数	利用延べ月数	委託金額
26 人	179 月	393,800 円

(7) 障害者等タクシー利用助成

移動困難である高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数		助成金額
335 人	364 冊	(500円)	3,637 枚	1,823,450 円
		(450円)	11	

(8) 公共交通機関利用困難高齢者外出支援助成

自宅から鉄道駅やバス停まで一定以上離れている区域に居住する高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数	助成金額
436人	436冊	(500円) 6,292枚	3,146,450円
		(450円) 1	

(9) 介護用品購入費助成事業

在宅の寝たきり高齢者に対し、紙おむつ等の介護用品購入費の一部を助成した。

・助成件数 1,628件 ・助成金額 8,054,232円

5. 介護予防支援事業〔長寿支援課〕

6,032,405円

市直営である大和田地域包括支援センターが、大和田地域に居住する要支援者に対し、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを実施した。また、業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託した。

介護予防支援等給付管理実績（令和2年4月～令和3年3月審査分）

区分	初回	継続
介護予防支援	28件	1,257件
介護予防ケアマネジメント	43	1,406

6. 四市複合事務組合三山園運営事業〔長寿支援課〕

33,896,000円

特別養護老人ホーム「三山園」を運営する四市複合事務組合に対し、運営管理費等に係る分賦金を支出した。

年度末現在入所者数	分賦金の額	負担割合
20(100)人	33,896,000円	20.2%

※ 入所者数欄の（ ）内は、他市を含めた全体の入所者数

7. 介護人材確保事業〔長寿支援課〕

364,000円

介護職員初任者研修に要する経費に対し、補助金を交付した。

・補助人数 11人 ・補助金額 364,000円

8. 地域密着型施設事業〔長寿支援課〕

14,000円

公的介護施設等を整備する事業者を評価するため、公的介護施設等整備事業者評価委員会を開催した。

9. 介護保険事業特別会計繰出金〔長寿支援課〕

2,019,549,000円

介護保険法に基づく保険給付等の法定負担経費及び事業実施経費を特別会計に繰り出した。

区分	繰出金額
介護給付費	1,490,013,000円
地域支援事業	103,115,000
低所得者保険料軽減	139,231,000
職員給与費等	203,837,000
事務費	83,353,000
合計	2,019,549,000

10. 後期高齢者医療療養給付費負担金〔国保年金課〕 1,562,847,424円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の保険給付費等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 1,562,847,424円

11. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金〔国保年金課〕 75,194,574円

千葉県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合の事務の執行等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 75,194,574円

12. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕 5,080,654円

後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進に寄与するため、後期高齢者健康診査の内容を含む人間ドックを受検した場合に検査費用の一部を助成し、利用者負担の軽減を図った。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
384 人	14 人	398 人

13. 後期高齢者医療特別会計繰出金〔国保年金課〕 391,356,835円

後期高齢者医療に係る事務実施経費及び後期高齢者医療保険基盤安定制度の負担金を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
事務費	47,521,381 円
保険基盤安定	343,835,454
合 計	391,356,835

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 4. 社会福祉施設費

市民の健康増進等を目的とした、ふれあいプラザの運営及び維持管理に要した経費である。

1. ふれあいプラザ運営管理事業	〔健康福祉課〕	184,791,200円
2. ふれあいプラザ維持管理事業	〔健康福祉課〕	6,650,049円

1. ふれあいプラザ運営管理事業 〔健康福祉課〕 184,791,200円

ふれあいプラザの管理及び運営について、八千代未来創造グループを指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

・ふれあいプラザ管理運営委託 184,791,200円

施設利用状況

施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均
温水プール	27,735人	110人	大広間	2,778人	11人	福祉集会室	275人	1人
浴室	29,472	117	アスレチック室	13,105	52	料理講習室	31	
スポーツ室	2,855	11	娯楽室	917	4	広場・医務室	132	1
体育室	5,596	22	会議室	5,289	21	図書ラウンジ等	3,468	14
※ 開館日数 252日（新型コロナウイルス感染症の影響により53日閉館）						計	91,653	364

(料理講習室は新型コロナウイルス感染症の影響により227日開館)

市内・市外利用内訳

区分	利用人数	うち有料施設利用人数	使用料
市内利用者	80,373人	59,534人	8,232,254円
市外利用者	11,280	8,902	2,596,820
計	91,653	68,436	10,829,074

送迎バス運行状況

コース	運行日	延べ利用人数
① 勝田台	毎日	14,130人
② 八千代中央・大和田・市役所	火・金	2,484
③ 八千代台・高津団地	水・土	3,741
④ 米本団地・村上団地	木	440
⑤ 村上・米本・保品・下高野・上高野	金	25
⑥ 平戸・島田台・麦丸	木	42
⑦ 睦・緑が丘	日	816
計		21,678

2. ふれあいプラザ維持管理事業 〔健康福祉課〕 6,650,049円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

・熱源温水配管交換修繕 789,140円
・熱源温水配管改修工事 4,035,900円

- (款) 3. 民生費
- (項) 1. 社会福祉費
- (目) 5. 国民年金費

国民年金事業のうち第1号被保険者に係る適用、免除、給付の受理の事務処理に要した経費である。

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課] 696,268円

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課] 696,268円

- (1) 被保険者の状況
国民年金被保険者の資格の得喪及び異動に係る事務を行った。
 - ・第1号被保険者数 21,367人 (任意加入者317人を含む)
 - ・資格の得喪の届出の受理件数 6,583件
- (2) 保険料免除等の状況
保険料の納付が困難な被保険者に対して、国民年金保険料免除・納付猶予申請等の受理に係る事務を行った。
 - ・申請受理件数 4,526件
- (3) 年金給付請求の状況
老齢基礎年金等の裁定請求等の受理に係る事務を行った。
 - ・裁定請求等受理件数 168件

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 1. 児童福祉総務費

子ども施策の総括的な事務、子ども・子育て支援事業計画の推進、放課後子ども教室、子ども支援センターすてっぷ21、ファミリー・サポート・センター、子ども相談センターの運営、新生児新型コロナウイルス感染予防助成及び新生児特別定額給付金の給付に要した経費である。

- 1. 子ども企画事業 [子育て支援課] 3,975円
- 2. 放課後子ども教室推進事業 [子育て支援課] 849,565円
- 3. 子ども保育総務事業 [子ども保育課] 30,286,226円
- 4. すてっぷ21事業 [子ども保育課] 37,480,004円
- 5. ファミリー・サポート・センター運営事業 [子ども保育課] 1,010,367円
- 6. 子ども福祉総務事業 [子ども福祉課] 2,028,920円
- 7. 子ども相談センター事業 [子ども福祉課] 1,185,105円
- 8. 新生児新型コロナウイルス感染予防助成事業 [子ども福祉課] 12,354,737円
- 9. 新生児特別定額給付金給付事業 [子ども福祉課] 110,641,935円

1. 子ども企画事業 [子育て支援課] 3,975円

特定教育・保育施設の利用定員の設定、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議するため、子ども・子育て会議を開催した。

八千代市子ども・子育て会議

- ・委員数 15人
- ・開催日 第1回 7月9日～8月19日 (書面開催)
- 第2回 1月12日～2月24日 (書面開催)

2. 放課後子ども教室推進事業 [子育て支援課]

849,565円

小学校の余裕教室等を活用することにより、放課後に子どもたちが安全で安心して活動できる居場所を確保し、地域の人々の参画を得て様々な体験・交流活動を実施した。

開催場所	開催日数	利用延べ人数
村上北小学校	96 日	1,301 人
八千代台西小学校	96	1,933
西高津小学校	96	1,152
勝田台南小学校	72	895
米本小学校	90	925
南高津小学校	96	523

3. 子ども保育総務事業 [子ども保育課]

30,286,226円

(1) 子育て支援の推進に係る総括的な事務を行った。

- ・保育園等の入園案内及び入園に係る諸用紙の印刷等

(2) 幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用費を給付した。

- ・認可外保育施設、幼稚園における預かり保育、一時預かりなどの利用費を補助

施設等利用給付認定者数（令和3年3月末日現在）

区分	人数
新1号認定	2,069 人
新2号認定	434
新3号認定	3

施設等利用費の種類	支給延べ件数	支給額
預かり保育料(未移行幼稚園及び認定こども園)	3,450 件	14,766,700 円
認可外保育施設	351	11,733,918
その他(一時預かり, 病児保育, ファミリー・サポート・センター)	9	235,750
計	3,810	26,736,368

※サービスの重複利用可能。

4. すてっぷ2 1 事業 [子ども保育課]

37,480,004円

(1) 子どもの自発的な遊びの場を提供するとともに、子育てについての相談や情報提供・親学習支援等を行い、保護者の育児不安の軽減等に努めた。

- ・遊びと交流の広場
いつでもだれでも自由に遊べる交流の場の提供
- ・子育てしやすいまちづくり
地域情報交換会等を開催し、市民や関係機関と子育て支援についての情報交換を行い、ネットワーク化を図った。
- ・妊娠期から出産、乳幼児期までの切れ目のない支援の提供
母子健康手帳交付、マタニティ広場の開催、4か月児・10か月児赤ちゃん広場の開催等
- ・次の親になる世代に向けての支援
ジュニア・なかよしボランティアとして、遊びと交流の広場で小さい子と遊び、触れ合う場の提供

事業名	すてっぷ2 1 勝田台		すてっぷ2 1 大和田	
	開催回数	利用延べ人数	開催回数	利用延べ人数
遊びと交流の広場	202 回	1,460 人	194 回	4,152 人
4か月児赤ちゃん広場				
10か月児赤ちゃん広場				

※ 利用延べ人数について、遊びと交流の広場は子とその保護者等の人数

※ すてっぷ2 1 勝田台の遊びと交流の広場は、出前開催10回、利用延べ人数35人を含む

※ 赤ちゃん広場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

事業名	市内全域対象	
	開催回数	利用延べ人数
マタニティ広場	回	人

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

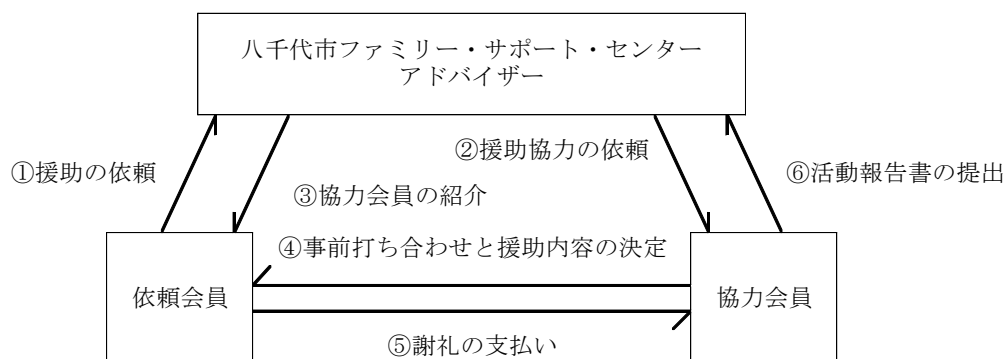
- ・子育てに関する情報の提供
妊娠期から乳幼児期までの子育てに関する情報をまとめた「やちよ子育てハンドブック」を13,000部発行し、関係部署、支所、地域子育て支援センター、子ども支援センター、総合案内所、保健センターにて配布を行った。

5. ファミリー・サポート・センター運営事業 [子ども保育課]

1,010,367円

仕事と育児の両立支援等のため、地域の中に会員組織を結成し、安心して働いたり、子育てできる環境の整備を行った。

- ・令和2年度末会員数 988人（協力会員 99人 依頼会員 853人 両方会員 36人）
- ・活動件数 1,236件
- ・利用家庭数 83件



6. 子ども福祉総務事業 [子ども福祉課] 2,028,920円

子どもの福祉並びに母子（父子）家庭及び寡婦等の福祉の向上に係る総括的な事務を行った。

7. 子ども相談センター事業 [子ども福祉課] 1,185,105円

(1) 児童家庭相談

18歳未満の子どもとその家庭（妊産婦を含む）の総合相談窓口として、電話・面接・家庭訪問・グループワーク等による相談を受け、子どもの健全育成を支援した。

相談件数 (単位：件)

区分	虐待相談	一般相談									合計
		養護	保健	障害	非行	性格行動・適性	不登校	育児・しつけ	その他	小計	
新規	579	324	29	36	13	10	25	102	21	560	1,139
継続	372	174	2	22	11	3	18	11	6	247	619
実件数	951	498	31	58	24	13	43	113	27	807	1,758
延べ件数	35,180	15,565	334	1,452	549	110	611	957	548	20,126	55,306

(2) 八千代市要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が当該児童等に関する情報や考え方を共有し、適切な保護を図ることを目的に、八千代市要保護児童対策地域協議会を開催した。

- ・構成員 市の児童福祉等の担当部局，児童相談所，医療機関，警察署，幼稚園，学校等の36関係機関
- ・委員数 代表者委員 26人，実務者委員 43人
- ・開催回数 代表者会議 1回（書面開催），実務者会議 2回（うち1回書面開催），
進行管理連絡部会 6回，個別支援会議 8回

※ 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言期間中の実務者会議1回，進行管理連絡部会6回は中止した。

(3) 八千代市子どもショートステイ事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、委託先施設が令和2年2月より受け入れを休止したため、本事業は休止した。

8. 新生児新型コロナウイルス感染予防助成事業 [子ども福祉課] 12,354,737円

新生児の新型コロナウイルス感染を防ぎ、母子の健康及び健やかな育児の推進を図るため、新生児の保護者に対し対象新生児1人につき10,000円の助成金を支給した。

- ・対象新生児数 1,234人
- ・助成金額 12,340,000円

9. 新生児特別定額給付金給付事業 [子ども福祉課] 110,641,935円

国の特別定額給付金の支給対象とはならなかった令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた新生児の保護者に対し、外出自粛等による子育ての負担の増加，収入の減少による生活への経済的な影響等の不安を軽減し，子どもの成長を支援するため，対象新生児1人につき100,000円の給付金を支給した。

- ・対象新生児数 1,106人
- ・給付金額 110,600,000円

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 2. 児童措置費

障害児通所等支援及び児童手当の支給、母子生活支援施設、助産施設及び児童一時預かり施設への保護の実施等に要した経費である。

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕	725,366,248円
2. 児童一時預かり支援事業〔子ども保育課〕	29,609,674円
3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕	3,083,814,186円
4. 母子生活支援施設措置事業〔子ども福祉課〕	7,167,003円
5. 助産施設措置事業〔母子保健課〕	3,838,490円

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕 725,366,248円

障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適合訓練等のサービスを実施し、その費用の一部を給付した。

・実人数	766人
うち高額サービス利用者	24人
通所給付費	725,366,248円

2. 児童一時預かり支援事業〔子ども保育課〕 29,609,674円

(1) 病児・病後児保育事業

病児・病後児で、家庭で保育困難な児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延べ人数	136人	・施設数	1か所	・委託料	19,350,000円
---------	------	------	-----	------	-------------

(2) 児童一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延べ人数	2,150人	・施設数	6か所	・補助金額	10,259,674円
---------	--------	------	-----	-------	-------------

3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕 3,083,814,186円

中学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給した。

(1) 児童手当

・支給月額	3歳未満	15,000円
	3歳以上～小学校修了前(第1子・第2子)	10,000円
	3歳以上～小学校修了前(第3子以降)	15,000円
	中学生	10,000円

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	40,774人	611,610,000円
3歳未満 非被用者	5,874	88,110,000
被用者小学校修了前	138,321	1,451,840,000
非被用者小学校修了前	21,587	231,325,000
中学生	52,002	520,020,000
計	258,558	2,902,905,000

(2) 特例給付

・支給月額	5,000円
-------	--------

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	2,746人	13,730,000円
3歳未満 非被用者	166	830,000
被用者小学校修了前	19,837	99,185,000
非被用者小学校修了前	933	4,665,000
中学生	11,593	57,965,000
計	35,275	176,375,000

4. 母子生活支援施設措置事業 [子ども福祉課] 7,167,003円

保護を必要とする母子を、母子生活支援施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人数	措置費
母子生活支援施設	2 (22) 世帯	4 (44) 人	7,167,003 円

※ () 内は延べ月数

5. 助産施設措置事業 [母子保健課] 3,838,490円

経済的理由により保護を必要とする母子を、助産施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

利用世帯数	利用人数	措置費
8 世帯	8 人	3,838,490 円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 3. 母子・父子福祉費

母子(父子)寡婦等福祉事業及びひとり親家庭緊急支援事業に要した経費である。

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課]	522,612,440円
2. ひとり親家庭緊急支援事業 [子ども福祉課]	29,291,520円

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 522,612,440円

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもが養育されている家庭(ひとり親家庭等)に対し、手当を支給した。

区分	支給延べ件数(月平均)	支給金額
全部支給	6,495 人 (541 人)	/
一部支給	5,793 (483)	
計	12,288 (1,024)	501,659,310 円

(2) ひとり親家庭等医療費等助成金

ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担額の一部を助成した。

・件数(支給延べ人数) 1,614件 ・助成金額 19,040,362円

(3) 母子家庭等自立支援給付金

① 高等職業訓練促進給付金

看護師等の養成機関で3年以上のカリキュラムを修業し、資格取得が見込まれるひとり親家庭の母親に対し、訓練促進費を給付した。

・件数(支給延べ人数) 11件 ・給付額 1,100,000円

② 自立支援教育訓練給付金

雇用保険制度の教育訓練給付指定講座を受講し、修了したひとり親家庭の母親又は父親に対し、受講料の一部を給付した。

・件数 3件 ・給付額 250,408円

(4) ひとり親家庭等日常生活支援

ひとり親家庭の親が急に病気となった場合などに、家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育をはじめ、日常生活の支援を行った。

・利用人数 8人 ・支援員派遣延べ回数 267回 ・支援員謝金 412,810円

2. ひとり親家庭緊急支援事業 [子ども福祉課]

29,291,520円

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、子どもの貧困を緩和し、心身の健やかな成長を維持するため、就業環境の変化による影響を受けやすいひとり親家庭のうち、令和2年4月分の児童扶養手当受給者を対象に、市独自の支援として1世帯30,000円の給付金を支給した。

・対象者 974人 給付額 29,220,000円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 4. 保育園費

公立保育園の運営及び維持管理並びに民間保育園の運営に要した経費である。

1. 保育園運営事業 [子ども保育課] 174,634,374円
 2. 民間保育園運営事業 [子ども保育課] 4,164,480,428円
 3. 保育園整備事業 [子ども保育課] 2,731,300円

1. 保育園運営事業 [子ども保育課]

174,634,374円

入園児童に対し養護と教育を目的とした保育を公立保育園8園で実施した。また、施設・設備の維持補修及び保育・給食・管理備品の整備等を行い、保育施設の維持管理に努めた。

さらに、在宅子育て支援の充実を図るため、市内を7圏域に分け、子ども支援センターすてっぷ21と、公立保育園に併設した地域子育て支援センターを拠点として、妊娠から出産、乳幼児期の切れ目のない支援、安心して子育てができる地域づくり、遊びと交流の場を提供した。

(1) 入園の状況

保育園別

保育園名	定員	入園人数	
		延べ人数	月平均
ゆりのき台保育園	170名	2,044人	170人
八千代台保育園	100	1,021	85
米本南保育園	90	763	64
八千代台西保育園	35	265	22
高津南保育園	120	1,228	102
八千代台南保育園	90	1,013	85
村上北保育園	120	1,457	121
睦北保育園	60	624	52
小計	785	8,415	701
管外委託(公立)		110	9
計	785	8,525	710

年齢別

区分	入園延べ人数
3歳児未満	3,095人
3歳児	1,753
4歳児以上	3,677
計	8,525

※ 管外委託児を含み管外受託児(27人)を除く

※ 年間延べ定員 9,420名(785名×12月)

入園率 89.33%(管外委託(公立)を除く)

(2) 施設の整備

区分	内容	事業費
公有財産購入費	緑が丘はぐみの杜保育園用地買収費償還金	2,341,934円

(3) 地域子育て支援センター及び子ども支援センターの利用状況

センター名	場 所	利用延べ人数
こあら	高津南保育園	2,204 人
あいあい	八千代台保育園	2,102
たんぼぼ	村上北保育園	734
計		5,040
子ども支援センターすてっぷ2 1 大和田		4,152
子ども支援センターすてっぷ2 1 勝田台		1,460

2. 民間保育園運営事業〔子ども保育課〕

4,164,480,428円

民間保育園等38園に対し、施設型給付費等の法定給付及び入所児童処遇向上等を目的とした運営費補助金を交付した。

(1) 入園の状況等

No.	施設名	区 分	定 員	入園人数		施設型給付費等	運営費補助金
				延べ人数	月平均		
1	新木戸保育園	保育所	150 名	1,773 人	148 人	144,635,540 円	21,330,664 円
2	勝田保育園	保育所	90	1,229	102	127,890,170	32,262,325
3	第二勝田保育園	保育所	120	1,685	139	162,733,480	50,940,024
4	茶々おおわだみなみ保育園	保育所	120	1,560	130	139,823,690	40,631,919
5	みつわなかよし保育園	保育所	120	1,594	133	137,112,690	37,041,676
6	明優保育園	保育所	90	1,207	101	125,092,070	40,149,467
7	大和田西保育園	保育所	120	1,587	132	138,668,680	42,376,397
8	村上南保育園	保育所	100	1,314	110	129,456,210	38,469,433
9	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	160	2,266	188	187,139,480	49,822,793
10	ベビーエンゼル保育園	保育所	28	319	27	66,398,440	6,227,641
11	まこと村上保育園	保育所	40	500	42	97,414,460	11,884,874
12	ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	37	466	39	91,118,060	9,046,771
13	ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	20	239	20	54,116,640	414,564
14	ソレイユナーサリー高津東	保育所	66	795	66	92,402,480	9,231,624
15	虹のこころ保育園	保育所	160	2,004	167	176,057,190	55,221,460
16	ソレイユナーサリー八千代台	保育所	90	754	63	80,558,830	16,307,727
17	八千代しらゆり保育園	保育所	90	826	69	83,541,960	7,302,405
18	あい・あい保育園八千代中央園	保育所	60	689	57	88,562,750	10,298,747
19	あい・あい保育園八千代緑が丘園	保育所	60	638	53	84,147,160	10,046,780
20	あい・あい保育園大和田園	保育所	60	597	50	80,266,090	12,564,974
21	エーワン緑が丘保育園	保育所	39	460	38	91,207,710	12,994,931
22	緑が丘こひつじ保育園	保育所	60	615	51	91,279,820	9,291,869
23	緑が丘ひよこ保育園	保育所	60	483	40	69,115,200	16,876,784
24	マリヤこども園	認定こども園	100	1,356	113	126,645,200	18,722,750
25	若葉高津保育園	認定こども園	100	1,078	90	85,489,740	27,086,965
26	八千代わかば幼稚園	認定こども園	30	369	31	53,376,080	7,547,364
27	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	30	423	35	52,508,620	4,536,025
28	高津幼稚園	認定こども園	90	1,052	88	65,187,900	7,359,888
29	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	10	60	5	20,584,880	39,000
30	さくら第二幼稚園	認定こども園	35	416	35	37,678,310	8,510,457
31	米本幼稚園	認定こども園	20	235	20	33,810,650	350,070

No.	施設名	区 分	定 員	入園人数		施設型給付費等	運営費補助金
				延べ人数	月平均		
32	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	19名	192人	16人	39,895,680円	300,000円
33	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	173	14	34,277,030	300,000
34	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	19	219	18	43,307,880	234,877
35	クレヨンキッズ八千代緑が丘園	小規模保育事業所	18	167	14	29,892,750	294,132
36	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	19	223	19	41,170,140	300,000
37	あいラヴKIDS	小規模保育事業所	12	127	11	23,711,980	39,166
38	ことり保育園勝田台園	小規模保育事業所	19	191	16	35,050,160	
小計			2,480	29,881	2,490	3,261,325,800	616,356,543
管外委託（民間）				439	37	55,787,975	
計			2,480	30,320	2,527	3,317,113,775	616,356,543

年齢別の状況

区 分	入園延べ人数
3歳児未満	14,143人
3歳児	5,502
4歳児以上	10,675
計	30,320

※ 管外委託児を含み管外受託児（179人）を除く

(2) 施設型給付及び地域型保育給付の直接給付

新型コロナウイルス感染症の影響によって減額した認定こども園及び地域型保育事業の令和2年3月分保育料について、施設型給付及び地域型保育給付の直接給付によって対象者に還付した。

・対象件数 4件 ・還付額 30,610円

(3) 民間保育園施設整備資金借入金補助金

・補助件数 4件 ・補助金額 4,545,000円

(4) 民間保育園施設整備資金借入金補助金（利子補給金）

・補助件数 3件 ・補助金額 740,000円

(5) 保育士処遇改善事業費補助金

保育士の確保及び離職防止を図ることを目的として、民間保育園等で勤務する保育士に対し月額30,000円の給与改善を実施した。

交付実績

No.	施設名	区 分	補助金交付額	延べ対象人数 (4月～3月)
1	新木戸保育園	保育所	6,840,000 円	228 人
2	勝田保育園	保育所	6,480,000	216
3	第二勝田保育園	保育所	9,720,000	324
4	茶々おおわだみなみ保育園	保育所	9,000,000	300
5	みつわなかよし保育園	保育所	7,950,000	265
6	明優保育園	保育所	7,620,000	254
7	大和田西保育園	保育所	8,190,000	273
8	村上南保育園	保育所	7,251,000	242
9	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	10,684,500	357
10	ベビーエンゼル保育園	保育所	2,790,000	93
11	まこと村上保育園	保育所	5,190,000	173
12	ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	4,320,000	144
13	ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	1,800,000	60
14	ソレイユナーサリー高津東	保育所	5,250,000	175
15	虹のこころ保育園	保育所	9,946,500	332
16	ソレイユナーサリー八千代台	保育所	5,010,000	167
17	八千代しらゆり保育園	保育所	3,780,000	126
18	あい・あい保育園 八千代中央園	保育所	4,500,000	150
19	あい・あい保育園 八千代緑が丘園	保育所	4,800,000	160
20	あい・あい保育園 大和田園	保育所	4,110,000	137
21	エーワン緑が丘保育園	保育所	4,267,500	143
22	緑が丘こひつじ保育園	保育所	4,710,000	158
23	緑が丘ひよこ保育園	保育所	3,930,000	131
24	マリヤこども園	認定こども園	6,870,000	229
25	若葉高津保育園	認定こども園	4,800,000	160
26	八千代わかば幼稚園	認定こども園	4,260,000	142
27	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	4,860,000	162
28	高津幼稚園	認定こども園	7,320,000	244
29	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	2,550,000	85
30	さくら第二幼稚園	認定こども園	5,700,000	190
31	米本幼稚園	認定こども園	4,050,000	135
32	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	2,850,000	95
33	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	2,400,000	80
34	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	2,430,000	81
35	クレヨンキッズ八千代緑が丘園	小規模保育事業所	1,530,000	51
36	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	2,520,000	84
37	あいラヴK I D s	小規模保育事業所	360,000	12
38	ことり保育園勝田台園	小規模保育事業所	1,560,000	52
	合 計		192,199,500	6,410

(6) 保育士試験による資格取得支援事業費補助金

保育士試験に合格し保育園等で勤務を開始した者に対し、保育士資格取得のために要した費用に対して補助金を交付した。

・補助件数 1件 ・補助金額 39,000円

(7) 保育環境改善等事業費補助金

保育園等が新型コロナウイルス感染症対策として購入した備品等の購入経費に対し、令和元年度交付済額と合わせて1施設当たり50万円を上限として補助金を交付した。

・補助件数 30件 ・補助金額 8,710,000円

(8) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金（保育園等分）

保育園等（認可外保育施設を含む）が新型コロナウイルス感染症対策として購入した備品等の購入経費及び職員が業務を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費）に対し、1事業当たり50万円を上限として補助金を交付した。

・補助件数 42件 ・補助金額 24,746,000円

3. 保育園整備事業 [子ども保育課]

2,731,300円

高津南保育園の整備方針を決定するため、耐震診断業務を行った。

区分	内容	事業費
委託料	高津南保育園耐震診断業務委託	2,731,300円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 5. 心身障害児通園施設費

児童発達支援センターの運営及び施設の維持管理等に要した経費である。

- | | | |
|---------------------|--------------|-------------|
| 1. 児童発達支援センター等整備事業 | 〔障害者支援課〕 | 17,737,500円 |
| 2. 児童発達支援センター運営事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 18,977,502円 |
| 3. 児童発達支援センター維持管理事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 6,588,278円 |
| 4. 障害児(者)相談支援事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 858,033円 |

1. 児童発達支援センター等整備事業 〔障害者支援課〕 17,737,500円

整備予定地の維持管理及び新施設整備に関する基本設計及び建設予定地に残存する旧県教職員住宅の解体設計を行った。

(仮称) 八千代市児童発達支援センター・すてっぷ2 1 大和田複合施設建設工事基本・実施設計等業務委託
 ・委託料 17,270,000円

2. 児童発達支援センター運営事業 〔児童発達支援センター〕 18,977,502円

(1) 児童発達支援

児童発達支援センターに通園する肢体不自由児及び知的障害児の療育を行った。

通園状況

区 分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
肢体不自由児 (医療型：療育1)	男	人	1人	2人	2人	1人	1人	7人
	女		5	1				6
	計		6	3	2	1	1	13
知的障害児 (福祉型：療育2)	男				10	9	11	30
	女				5		4	9
	計				15	9	15	39

障害程度

区 分	軽度	中度	重度	計
肢体不自由児	6人	2人	5人	13人
知的障害児	18	14	7	39

進路先

区 分	保育所	幼稚園	普通・特別 支援学級	特別 支援学校	療育2	その他 転出等	計
肢体不自由児	人	1人	人	1人	1人	人	3人
知的障害児	2	5	7	7		1	22

(2) 保育所等訪問支援

保育所等を訪問し、障害児が集団に適応できるよう支援を行った。

訪問先	保育所	認定こども園	幼稚園	計
施設数	11施設	4施設	13施設	28施設
訪問回数	13回	7回	17回	37回
契約児数	13人	14人	28人	55人
支援児数(延べ)	15人	17人	35人	67人

3. 児童発達支援センター維持管理事業 〔児童発達支援センター〕 6,588,278円

肢体不自由児及び知的障害児の通園施設としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

4. 障害児（者）相談支援事業 [児童発達支援センター]

858,033円

(1) 巡回・外来相談

在宅障害児への巡回・外来相談を行い、障害児を支援した。

外来相談件数			巡回相談件数	施設支援件数	計
理学療法	療育参加	小計			
108 件	711 件	819 件	11 件	4 件	834 件

(2) ことばと発達の相談

ことばや発達に障害のある児童へ相談，検査（評価），助言指導を行った。

・新規（初診）児童数 364人

区分	相談	訓練	計
延べ人数	1,404 人	1,162 人	2,566 人

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 6. 児童福祉施設費

児童会館の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 児童会館運営事業 [子育て支援課]

539,305円

1. 児童会館運営事業 [子育て支援課]

539,305円

児童の遊び場を提供し，心身の向上及び地域児童の健全育成に努めた。

なお，令和3年3月31日をもって全ての児童会館を廃止した。

(1) 利用状況

施設名	利用人数
村上児童会館	84人

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 7. 学童保育費

学童保育所の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 880,037,465円

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 880,037,465円

放課後帰宅しても保護者の就労等の理由により、保育を受けられない小学校1年生から6年生までの児童を26か所の学童保育所において指導員が集団保育し、児童の健全育成に努めた。

また、施設・設備等の整備及び維持管理を行った。

(1) 学童保育所の運営

学童保育所の運営を社会福祉法人等に委託した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐための措置に伴い小学校が臨時休業となったことから、休業期間中の緊急対応として開所時間を午前8時に拡大した。

- ・学童保育事業委託 492,539,486円
- ・学童保育事業委託(緊急対応分) 9,751,398円

学童保育所名	児童数		学童保育所名	児童数	
	延べ人数	月平均		延べ人数	月平均
米本	114人	9人	高津	700人	58人
米本南	682	57	南高津	457	38
村上	1,047	87	西高津	652	54
村上北	420	35	新木戸	428	36
村上東	437	36	新木戸第2	549	46
上高野	698	58	緑が丘しおん	719	60
睦	249	21	みどりが丘	1,303	109
大和田	523	44	八千代台	943	79
大和田B	123	10	八千代台西	487	40
大和田南	929	77	八千代台東	1,079	90
大和田第3	574	48	勝田台	992	83
大和田第3分室	539	45	勝田台南	548	46
萱田	1,056	88	計	16,889	1,407
ゆりのき台第2	641	53			

(2) 学童保育所の施設整備及び維持管理

区 分	内 容	事業費
委託料	八千代台学童保育所トイレ改修工事実施設計業務委託	2,134,000 円
	大和田学童保育所建設工事監理業務委託	2,002,000
	大和田南学童保育所建設工事監理業務委託	2,123,000
	みどりが丘学童保育所建設工事監理業務委託	2,596,000
工事請負費	八千代市子ども支援センターすてっぷ2 1 勝田台移転等に伴う八千代市立勝田台南小学校改修(機械設備)工事	5,535,532
	八千代市子ども支援センターすてっぷ2 1 勝田台移転等に伴う八千代市立勝田台南小学校改修(電気設備)工事	727,190
	大和田学童保育所建設(建築)工事	89,937,100
	大和田学童保育所建設(機械設備)工事	13,255,000
	大和田学童保育所建設(電気設備)工事	12,480,600
	大和田南学童保育所建設(建築)工事	73,002,600
	大和田南学童保育所建設(機械設備)工事	13,457,400
	大和田南学童保育所建設(電気設備)工事	11,135,300
	みどりが丘学童保育所建設(建築)工事	86,785,600
	みどりが丘学童保育所建設(機械設備)工事	15,440,700
	みどりが丘学童保育所建設(電気設備)工事	18,720,900
備品購入費	大和田・大和田南・みどりが丘学童保育所新規開設分	3,000,470

(3) 新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金

学童保育事業者に対し、マスクや消毒液等の購入経費を補助することで、学童保育所内での新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止を図った。

・補助件数 23件 ・補助額 3,889,698円

(4) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金

学童保育事業者に対し、マスク・消毒液等の購入及び職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を実施していくための経費を補助することで、学童保育所の継続的な事業実施に向けた環境整備を図った。

・補助件数 33件 ・補助額 5,168,000円

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 8. 子ども医療費

子ども医療費及び養育医療費の助成に要した経費である。

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 583,147,968円

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 583,147,968円

(1) 子ども医療

乳幼児及び小中学生の健康保険が適用された医療費の一部負担金について、全部又は一部を助成した。

- ・ 0歳～中学校3年生の入院・通院・調剤に係るもの
- ・ 市民税課税状況に応じて300円の自己負担あり

区 分	受給資格者数	助成金額
0歳～小学校3年生	16,144人	343,443,664円
小学校4年生～中学校3年生	11,068	212,525,833

(2) 養育医療

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする児童に対し、その治療に必要な医療費の一部を助成した。

- ・ 対象児童数 39人
- ・ 助成金額 9,826,279円

- (款) 3. 民生費

- (項) 2. 児童福祉費

- (目) 9. 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

子育て世帯への臨時特別給付金の給付に要した経費である。

1. 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 [子ども福祉課] 253,061,488円

1. 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 [子ども福祉課] 253,061,488円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、令和2年4月分（3月分を含む）の児童手当受給者に対し、対象児童1人につき10,000円の給付金を支給した。

- ・ 一般支給対象者 14,066人 給付額 226,010,000円
- ・ 公務員支給対象者 1,210人 給付額 21,440,000円

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 10. ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業

ひとり親世帯臨時特別給付金の給付に要した経費である。

- 1. ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 [子ども福祉課] 200,258,629円

- 1. ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 [子ども福祉課] 200,258,629円

新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、令和2年6月分の児童扶養手当受給者等の対象ひとり親世帯に対し、1世帯50,000円（第2子以降1人につき30,000円）の給付金を支給した。

・基本給付	1,191世帯	給付額	76,950,000円
・再支給	1,191世帯	給付額	76,950,000円
・追加給付	857世帯	給付額	42,850,000円

- (款) 3. 民生費
- (項) 3. 生活保護費
- (目) 1. 生活保護総務費

生活保護に係る総括的な事務に要した経費である。

- 1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 13,899,654円

- 1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 13,899,654円

生活困窮者から生活保護の相談を受け、生活保護業務を行うために必要な嘱託医師の委嘱、消耗品購入、各種照会用封筒の印刷、OA機器の維持管理等を行った。

生活保護の申請状況等

申請状況等	件数	備 考
申 請	322 件	職権による開始は3件
開 始	274	
却 下	18	
取下げ	39	

※ 前年度からの繰越し又は次年度への繰越しあり

- (款) 3. 民生費
 (項) 3. 生活保護費
 (目) 2. 扶助費

生活保護法に基づく各種扶助に要した経費である。

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,716,145,307円

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,716,145,307円

生活困窮者に対し、その困窮度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長に努めた。

生活保護の状況 (月平均)

区 分	世帯数	人 数
生活扶助	1,406 世帯	1,816 人
住宅扶助	1,467	1,897
教育扶助	73	118
介護扶助	343	361
医療扶助	1,582	1,965
生業扶助	32	35
葬祭扶助	3	3
出産扶助		
保護施設事務費	11	11
委託事務費	9	9
就労自立給付金	2	2
進学準備給付金	2	2

※ 令和2年度月平均被保護世帯数及び被保護人員 1,720世帯, 2,213人 保護率11.08%

保護世帯類型別構成 (月平均)

区 分	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害世帯	その他の世帯
構成比率	53.7 %	4.5 %	27.6 %	14.2 %

扶助費支給状況

区 分	支出額	構成比率	延べ世帯数	延べ人数	
生活扶助費等	生活扶助	1,075,553,632 円	28.9 %	16,871 世帯	21,791 人
	住宅扶助	672,872,117	18.1	17,609	22,768
	教育扶助	13,348,598	0.4	876	1,420
	生業扶助	6,145,864	0.2	385	416
	葬祭扶助	6,184,728	0.2	41	41
	出産扶助				
	保護施設事務費	24,787,946	0.7	130	130
	委託事務費	2,656,770	0.1	103	103
	就労自立給付金	948,264		19	19
	進学準備給付金	900,000		3	3
	小計	1,803,397,919	48.6	36,037	46,691
医療扶助費	1,825,512,606	49.1	18,982	23,582	
介護扶助費	87,234,782	2.3	4,121	4,331	
計	3,716,145,307	100.0	59,140	74,604	

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 1. 保健衛生総務費

保健衛生総務, 原爆被爆者の援護, 地域医療対策及び地域自殺対策に要した経費である。

1. 保健衛生総務事業	〔健康福祉課〕	2,655,814円
2. 地域医療対策事業	〔健康福祉課〕	487,701,979円
3. 地域自殺対策事業	〔健康づくり課〕	110,863円

1. 保健衛生総務事業 〔健康福祉課〕 2,655,814円

(1) 献血の推進

献血思想の普及と組織化を図り, 輸血用血液の確保に努めた。

200ml献血者数	400ml献血者数	実施回数
257 人	3,230 人	88 回

(2) 原爆被爆者の援護

原子爆弾の影響を受け現在も特別な状態にある者に対し, 見舞金を支給することにより福祉の増進を図った。
 原爆被爆者見舞金

・支給人数 46人 ・支給金額 541,000円

(3) 墓地, 埋葬等に関する法律に基づく火葬執行

市内で死亡し, 埋葬・火葬を行う者がいない又は判明しない遺体を火葬した。

・件数 9件 ・火葬執行費 1,831,870円

(4) 骨髄移植におけるドナー支援事業

骨髄等の提供を行ったドナーに対し助成することにより, 骨髄等の移植の促進を図った。

骨髄移植ドナー支援事業助成金

・交付人数 2人 ・交付金額 280,000円

2. 地域医療対策事業 〔健康福祉課〕 487,701,979円

(1) 市の医療課題に対応する地域の中核病院として, 東京女子医科大学附属八千代医療センターに対し, 基本協定に基づく財政支援を実施した。

東京女子医科大学附属八千代医療センターを中核とした地域医療体制の整備及び地域医療連携の推進

・東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金 170,000,000円
 ・東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金 100,000,000円

(2) 市民が安心して子どもを育てることができる充実した医療体制を維持するため, 小児医療を提供する公的病院を市内において開設する者に対し, 財政支援を実施した。

・小児医療運営事業補助金 100,000,000円

(3) 新型コロナウイルス感染症患者で入院を必要とする人が市内の医療機関に入院することができるよう, 新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる市内の医療機関を支援するため, 当該医療機関に対し, 財政支援を実施した。

新型コロナウイルス感染症患者入院受入支援事業補助金

・八千代医療センター 14,275,000円
 ・勝田台病院 5,488,000円

(4) 夜間・休日救急医療体制の整備

① 夜間救急急病待機医・休日当番医

夜間や休日における急病患者に対する診療を、一般社団法人八千代市医師会及び一般社団法人八千代市歯科医師会へ委託し、医療機関が輪番で実施した。

区 分	夜間救急急病待機医	休日在宅当番医
診療日	毎日 (平日) 午後7時～翌午前9時 (土・日曜, 祝日, 年末年始) 午後5時～翌午前9時	日曜, 祝日, 年末年始 午前9時～午後5時
診療日数	365日	72日
診療科目	内科系・外科系 (2医療機関/日)	内科・小児科・外科・その他・歯科 (5医療機関/日)
患者延べ数	4,545人	3,751人
委託料	30,669,430円	22,826,100円

※ 夜間救急急病待機医における八千代医療センターへの委託料は、救急医療事業等補助金に含まれるため、当該委託料には含まれない

② 夜間救急急病待機医の医療機関別患者数

医療機関名	待機曜日	患者延べ数
勝田台病院 (内科系・外科系)	月・水	391人
加瀬外科 (外科系)	月	152
習志野第一病院 (外科系)	火・土 (3月20日, 27日)	144
新八千代病院 (内科系)	火	225
セントマーガレット病院 (内科系・外科系)	木	524
済生会習志野病院 (内科系・外科系)	日 (3月21日, 28日)	14
谷津保健病院 (内科系・外科系)	金 (3月19日)	3
津田沼中央総合病院 (内科系・外科系)	金 (3月26日)	4
八千代医療センター (内科系・外科系)	金・土・日	3,088

※ 習志野市・習志野市医師会の協力の下、習志野第一病院、済生会習志野病院、谷津保健病院、津田沼中央総合病院に対し、八千代医療センターが新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の影響で当番医の対応が出来なかった期間、本市救急患者の対応を依頼した。

③ 八千代医療センターの時間外患者受入れ

八千代医療センターでは、夜間救急急病待機医の当番日以外の時間外においても重症患者をはじめとした急病患者の受入れを行った。また、同センター小児科内に設置された「やちよ夜間小児急病センター」においては、毎日午後6時から11時までの間、小児の急病患者を対象に診療を行った。

時間外患者数	5,951人
やちよ夜間小児急病センター	2,839

※ 時間外患者数には、②の八千代医療センター分の患者を含まない

※ やちよ夜間小児急病センターは、八千代市医師会及び地域の小児科医の協力で運営されている

(5) 看護師等修学資金貸付

看護師等の養成施設の在学者で将来市内の医療機関等で看護師等の業務に従事する意思がある者を対象に、無利子で修学に必要な資金を貸し付けることによって、市内における看護師等の確保と質の向上を図った。

貸付決定年度	養成施設	貸付月額	人数	貸付額	備考
令和2年度	大学	50,000円	19人	11,400,000円	
	大学院	50,000	1	600,000	
	計		20	12,000,000	
令和元年度	大学	50,000円	17人	10,200,000円	
	助産師	50,000	1	600,000	
	看護師養成所	30,000	2	720,000	
	計		20	11,520,000	
平成30年度	大学	50,000円	18人	10,800,000円	
	看護師養成所	30,000	1	360,000	
	計		19	11,160,000	
平成29年度	大学	50,000円	12人	6,750,000円	うち1人は令和2年6月までで貸付辞退
	計		12	6,750,000	
合計			71人	41,430,000円	

3. 地域自殺対策事業 [健康づくり課]

110,863円

(1) ゲートキーパー養成講座

悩みを抱えている人に「気づき・声をかけ・話を聞いて・必要な支援につなげ・見守る」ことができるゲートキーパーを増やす取組として、「ゲートキーパー養成講座」を2回開催した。

講師 東京成徳大学 健康・スポーツ心理学科 教授 石崎 一記氏

(第1回)

- ・開催日 9月16日
- ・参加者 八千代市社会福祉協議会支会福祉員20人

(第2回)

- ・開催日 11月18日
- ・参加者 市役所 各部局の相談窓口対応職員24人

(2) 自殺対策講演会

市民への自殺予防の理解及び地域のメンタルヘルスの維持増進に寄与するため、自殺対策講演会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見合わせた。

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 2. 予防費

健康診査, 各種検診及び予防接種等に要した経費である。

1. 成人保健事業 [健康づくり課]	642,322,246円
2. 母子保健事業 [母子保健課]	190,473,633円
3. 予防接種事業 [母子保健課]	401,138,692円
4. 高齢者新型コロナウイルス感染症検査助成事業 [長寿支援課]	196,719円
5. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 [健康づくり課]	28,853,517円

1. 成人保健事業 [健康づくり課] 642,322,246円

成人を対象とした健康づくり及び健康保持と疾病の予防と早期発見, 早期治療のための各種検(健)診を行い, 健康で安心して生活できる環境づくりに寄与した。

なお, 新型コロナウイルス感染症対策として, 個別検診は7月から, 集団検診は9月から開始とし, 併せて集団検診の定員の削減等も行った。また, 健康教育は実施数や定員を削減する等の対応をして実施した。

(1) 成人健康診査

① がん検診等

胃がん, 肺がん, 大腸がん, 子宮頸がん, 乳がん及び前立腺がん検診を, 委託医療機関で受診する個別検診と集団検診で実施した。また, 国のC型肝炎等の総合対策の一環として肝炎ウイルス検査を実施し, 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診の無料クーポン券を送付して受診を勧奨した。

がん検診対象者

区 分	対 象 者
胃がん・肺がん・大腸がん	40歳以上の者(胃がん検診は前年度胃カメラ未受診者)
子宮頸がん	20歳以上前年度未受診の女性
乳がん(マンモグラフィ)	40歳以上前年度未受診の女性
乳がん(超音波)	30歳代の偶数年齢の女性
前立腺がん	50歳以上の男性

令和2年度がん検診・肝炎ウイルス検査受診状況

区 分	受診者数	区 分	受診者数	うち陽性者
胃がん	9,439人	C型肝炎ウイルス検査	1,609人	5人
肺がん	17,073	B型肝炎ウイルス検査	1,609	8
大腸がん	15,858			
子宮がん	頸部			
	頸体部			
乳がん(マンモグラフィ)	4,579			
乳がん(超音波)	776			
前立腺がん	6,234			
計	59,929			

※ 予約状況を鑑み, 胃がん検診のみ令和3年1月末まで1か月延長して実施。

無料クーポン券送付対象者

区 分	対 象 者
乳がん	41歳の女性

令和元年度がん検診実績

区 分	受診者数	精密検査 受診者数	結果別人数			
			異常なし	がん	がんの疑い	がん以外の 疾患
胃がん	11,440 人	873 人	78 人	33 人	18 人	744 人
肺がん	19,528	477	193	7	25	252
大腸がん	18,271	920	111	50	7	752
子宮がん	頸部	6,624	90	40	1	49
	頸体部	425	14	7	1	6
乳がん（マンモグラフィ）	5,837	372	201	9	14	148
乳がん（超音波）	1,031	21	3			18
前立腺がん	7,132	412	74	38	94	206
計	70,288	3,179	707	138	159	2,175

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、令和元年度実績を掲載

※ 転移性がんは「がん以外の疾患」に計上

② 成人歯科健康診査

40歳以上の者を対象として、委託歯科医療機関で成人歯科健康診査を実施した。

・受診者数 1,907人

③ 結核検診（胸部レントゲン検査）

法に基づき特に定期健康診断を受ける必要のある者に加え、肺がん検診と併せて40歳以上の者を対象として、胸部レントゲン検査を実施した。

※ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律では、65歳以上の者及び特に定期健康診断を受ける必要のある者が結核検診の対象

令和2年度胸部レントゲン検査受診状況

受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病
17,074 人	14,550 人	657 人	454 人	1,396 人	17 人

令和元年度胸部レントゲン検査実績

受診者数	内 訳					精密検査 受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病		結核 要治療	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病	異常 なし
19,530 人	16,546 人	817 人	547 人	1,602 人	18 人	725 人	2 人	11 人	4 人	447 人	261 人

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、令和元年度実績を掲載

(2) 特定健康診査等

① 健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少を目的として、市に住民登録を有する八千代市国民健康保険の被保険者、千葉県後期高齢者医療広域連合の被保険者及び市内に居住する40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した。

区 分	受診者数
国民健康保険	7,082 人
後期高齢者	6,282
生活保護受給者	143

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

② 保健指導

八千代市国民健康保険の被保険者及び生活保護受給者を対象とした健康診査で、動機付け支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

区 分	保健指導区分別利用人数	
	動機付け支援	積極的支援
国民健康保険	178 人	39 人
生活保護受給者		

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

※ 上記の他、前年度の対象者のうち、利用人数 国民健康保険：動機付け支援 21人、積極的支援 7人

(3) 高齢者予防接種

予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン予防接種を委託医療機関で実施した。

新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぎ、地域医療の維持を図ることを目的とし、高齢者のインフルエンザ予防接種の実施を促すため、自己負担金を無料とした。

予防接種対象者

区 分	対 象 者
インフルエンザ	接種当日65歳以上及び一定の障害を有する接種当日60～64歳の者
高齢者用肺炎球菌ワクチン	令和2年度内に65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳になる者及び一定の障害を有し令和2年度内に60～64歳になる者 (すでに肺炎球菌ワクチンを接種している者は除く)

令和2年度予防接種実績

区 分	接種者数
インフルエンザ	34,939 人
高齢者用肺炎球菌ワクチン	1,693

(4) 風しん抗体検査及び風しん予防接種

公的な予防接種を受ける機会がなく、風しん抗体の保有率が他の世代に比べて低い男性に対し、予防接種法に基づく定期の風しん第5期予防接種を実施した。

- ・対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性。(令和2年度は、昭和41年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性(令和元年度抗体検査受検者は除く)と昭和37年4月2日から昭和41年4月1日生まれの男性(希望者)に通知)
風しんの抗体検査を受けた後、その結果十分な量の抗体がない人に風しんの予防接種を実施。
- ・期 間 平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3年間
- ・令和2年度抗体検査及び予防接種実績 風しん抗体検査 2,282人、風しん第5期予防接種 432人

(5) 任意風しん予防接種費用助成

首都圏を中心とした風しんの流行を受け、先天性風しん症候群の発生予防を目的とした、任意の風しん予防接種費用助成を行った。

- ・任意風しん予防接種費用助成金 117,000円
- ・助成対象者数 39人

(6) 健康教育

高齢者の健康づくり及び介護予防や生活習慣病予防等のため、健康教育や生活習慣病予防講座などの啓発活動を新型コロナウイルス感染症の影響により、回数や定員を削減して実施した。

- ・開催回数 197回
- ・参加延べ人数 2,672人

※ まちづくりふれあい講座を含む

(7) 訪問指導

保健師・理学療法士が、重複受診・薬剤処方や住環境整備等、健康上支援が必要な人に訪問指導を行った。

- ・訪問実数 6人
- ・訪問延べ人数 7人

(8) 八千代市第2次健康まちづくりプランの推進

八千代市第2次健康まちづくりプラン推進・評価のため、各部会を開催した。

(すこやか親子部会0回、はつらつ成年部会1回(書面開催)、いきいき高齢者部会1回)

※ 委員会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催せず

① すこやか親子世代

(a) 子育てしやすいまちづくりについて

地域の現状や特性に合わせた「子育てしやすいまちづくり」の実現に向け、地域会議(情報交換会)において関係機関や住民組織とともに、各地区における子育ての現状等の情報交換及び課題の検討を行った。(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域情報交換会は書面等での開催とした。)

(b) 子どもの食育に関する取組

ア やちよ食育ネットワーク協議会

- ・農業生産者をゲストに迎え食育授業を行う、食育推進事業「めざせ!食の達人 農業の先生とのふれあい授業」の実施について市内全小学校に周知を図り、19校で実施し、企画・運営・評価を「やちよ食育ネットワーク協議会」で実施した。
- ・やちよ食育ネットワーク協議会・分科会合同会議を2回開催した。
(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催)
- ・広報紙「やちよ食育マガジン」(第27報)を1回発行・配布した。

イ 母子保健・子育て支援事業等での食育

妊娠期から幼児期への継続した食育事業を子ども支援センターすてっぷ21及び地域子育て支援センターと連携して実施していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、妊娠期(プレママ教室)、乳児期(4・10か月児赤ちゃん広場事業、依頼による食育講座)、幼児期(もうすぐ1歳半おやこ広場、みんなで食育事業)、学童保育における食育事業は中止となり、幼児期の子育て応援ポケット事業と公民館等からの依頼による食育講座を実施した。

(c) 思春期保健ネットワークの取組

ア 八千代市思春期保健ネットワーク会議の開催 2回(書面開催)

イ 中学生向けリーフレットの配布

ウ 思春期保健ネットワークニュースレター(第18報)を発行・配布

② はつらつ成年世代

(a) 「野菜たっぷり認定メニュー推進事業」として、野菜たっぷり認定メニューの提供店を対象に実施した状況調査の結果を基に周知リーフレットを作成・配布した。

(b) たばこ対策として保育園や幼稚園の保育士等の協力を得て実施する5歳児対象の喫煙防止教育の紙芝居については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。

また、たばこの健康への影響や禁煙支援に関してホームページに掲載するとともに、情報メールで周知啓発した。

(c) 「旬の野菜レシピと健康情報」をやちよ農業交流センター等の農業関連施設において配布した。また、9月の健康増進普及月間に、成年世代の運動を推進するためのポスターを市内の駅や公共施設等に掲示した。その他、新型コロナウイルス感染症予防の観点から体力や免疫力向上などの感染対策や感染者情報などの情報発信のため「やちよ健康情報メール」を配信した。

(令和3年3月末日現在の登録者8,975人)

③ いきいき高齢者世代

(a) 運動をきっかけとした住民主体の健康づくりを推進するため、人材の育成と自主活動を支援した。

- ・やちよ元気体操応援隊養成講座:1コース
- ・やちよ元気体操応援隊による体操グループ:95グループ(屋内78・屋外17)
(令和2年度発足数:屋内1,屋外0)

(b) 健康づくりの普及啓発として、運動、食生活、歯と口腔等に関する各種講座を実施した。

- ・高齢者の健康づくり講座数 20件 394人

・歯と口腔の健康づくりの取組

八千代市第2次健康まちづくりプランは、平成24年6月に制定した「八千代市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」第7条に規定する計画を兼ねており、以下の歯と口腔の健康づくりに関する取組を推進した。

- ① 八千代市歯と口腔の健康づくり推進会議を開催
全体会を1回開催。
- ② 歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発
・各種歯科保健事業における情報提供
・保護者の意識を高めるアプローチ方法についての意見交換
・歯科からのメタボ対策や口腔機能低下予防対策についての検討
- ③ 定期的な予防管理の推進
・各種歯科健康診査を実施

(9) 新型コロナウイルス感染症対策の取組

- ① 新型コロナウイルス感染症対策本部の運営
八千代市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を計11回開催し、市の対処方針の決定や、各部署の対応策の協議を行い、決定事項を広報やちよ、市ホームページや情報メール、防災無線、巡回啓発車等で市民に周知した。また、県から報告される感染者の状況をホームページや情報メールで市民に周知した。
- ② 市民向けの電話相談窓口での対応
市民の相談窓口を担い、県が指定する発熱外来の案内等を行った。
・令和2年度新型コロナウイルス感染症に関する相談件数：計2,912件
- ③ 「八千代PCRセンター」への運営協力
PCR検査体制強化に向け、八千代市医師会が千葉県から委託を受けて実施した「八千代PCRセンター」の運営に協力した。
・設置期間 5月21日から3月18日まで
・実施数 432件
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策における医療機関への防護服等の配布
地域医療体制の崩壊を防ぐ一環として、八千代市医師会、八千代市歯科医師会、市内医療機関に防護服セットを配布した。
- ⑤ 八千代市PCR検査等実施医療機関助成金
新型コロナウイルス感染症診療体制の構築を推進するため、「八千代市PCR検査等実施医療機関助成金」を設け、市内の身近な医療機関にて行政検査におけるPCR検査等が受けられる体制整備に努めた。
・助成件数 33件
- ⑥ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保
市民への新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けて、課内にワクチン接種に関する専従の職員を配置して体制を整備し、八千代市医師会・東京女子医科大学附属八千代医療センター・八千代市薬剤師会等と協議を行った。

2. 母子保健事業 [母子保健課]

190,473,633円

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止と妊婦や乳幼児、またその家族の健康・安全を第一に考慮し、妊娠期事業（プレママ教室、パパとママの子育て教室）、乳児相談事業（4か月児・10か月児赤ちゃん相談）、2歳6か月児歯科健康診査を中止とした。また、公民館などで実施する歯科の健康教育も一部中止となった。

1歳6か月児歯科健康診査は法定健康診査であるが、集団健診となるため、上記と同様の理由により、令和2年3月から6月まで中止していたが、その期間の健康診査の対象幼児を救済する必要があることから、個別健診を令和2年8月1日から令和3年3月31日まで実施し、301人が受診した。

(1) 事業の実施状況

種 別	実 績
妊娠届出数	1,410 人
プレママ教室	
パパとママの子育て教室	(組)
4か月児赤ちゃん広場	
10か月児赤ちゃん広場	
歯科の健康教育	17
妊産婦・乳幼児面接相談	1,736
妊産婦・乳幼児電話相談	13,114
妊産婦・乳幼児家庭訪問	2,559

種 別	実 績
妊婦健康診査	16,774 人
妊婦歯科健康診査	336
乳児健康診査	2,884
1歳6か月児健康診査	1,526
1歳6か月児歯科健康診査 (個別健診受診者数再掲)	1,188 (301)
2歳6か月児歯科健康診査	
3歳児健康診査	1,495
3歳児歯科健康診査	1,072

(2) 母子保健推進員活動（乳児家庭全戸訪問事業）

母子保健に熱意があり、育児経験のある市民を母子保健推進員として委嘱し、生後2～3か月児のいる家庭を訪問して養育状況を確認するとともに、育児の相談相手となるなど、安心して子育てできる環境づくりに努めた。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止と乳児及びその家族の健康・安全を第一に考慮し、緊急事態宣言中の4月・5月は原則、電話にて母子の状況を聞きとり、事前に郵送した質問票等の状況に応じて、保健師等の訪問を実施した。緊急事態宣言解除後も、質問票は事前送付することで訪問時間を短縮し、感染防止対策についての情報提供を行い、感染のまん延防止に努めながら訪問を実施した。

- ・母子保健推進員による家庭訪問（乳児家庭全戸訪問事業）数 549人

(3) 産後ケア事業

産後に十分な家事や育児等の援助が受けられず、産後の心身の不調や育児等に不安があるなど特に支援が必要な人に対して、母子への心身のケアや育児のサポート等を医療機関又は助産所に委託して行い、産後の生活を支援した。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響で、委託先の1か所が産後ケアの受け入れを中止した。

- ・利用件数 宿泊型8件、デイケア型4件、訪問型5件

3. 予防接種事業 [母子保健課]

401,138,692円

(1) 定期接種

予防接種法に基づき、4種混合・2種混合・麻しん風しん混合・日本脳炎（小学生等含む）等を委託医療機関において個別接種で実施した。

近年の定期予防接種の変化として、令和2年10月からロタウイルスワクチンが導入された。

種別	4種混合	2種混合	麻しん	風しん	麻しん風しん混合	日本脳炎	BCG	不活化ポリオ	3種混合
接種延べ人数	6,191人	1,362人	人	人	3,143人	6,686人	1,509人	3人	6人
種別	ヒブ	小児用肺炎球菌	水痘	B型肝炎	子宮頸がん予防(HPV)	ロタウイルス			
接種延べ人数	6,235人	6,048人	3,076人	4,665人	245人	1,294人			

(2) 任意接種

乳幼児を感染から守り、健やかな成長を支援するため、市内医療機関において任意予防接種であるロタウイルスワクチン接種の一部助成を実施した。令和2年10月より定期接種となったことから、令和2年7月31日生まれまでを対象者とした。

- ・接種延べ人数 1,943人

(3) やちよ子育て情報モバイル

八千代市の子育てに関する実用的な情報提供が可能となるよう「やちよ子育て情報モバイルサービス」を実施し、乳幼児の予防接種スケジュールの自動作成や子育てに関する相談窓口、イベントや健診等の案内を配信した。

- ・登録者数 9,541人

4. 高齢者新型コロナウイルス感染症検査助成事業 [長寿支援課]

196,719円

介護施設内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を目的に、希望により入所時において受検したPCR検査の費用のうち、2万円を限度に助成した。

- ・助成実施件数 10件

※実施期間：令和3年1月から3月まで

5. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 [健康づくり課]

28,853,517円

令和2年10月に国が示した「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の実施について」に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備を図るとともに、令和3年2月に「八千代市新型コロナウイルスワクチン接種実施計画」を策定し円滑なワクチン接種体制の確保を図った。

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 3. 環境衛生費

馬込斎場の運営，狂犬病予防等対策，専用水道等の衛生対策，環境衛生の保全に要した経費である。

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕	126,605,000円
2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕	810,446円
3. 専用水道等衛生対策事業〔環境保全課〕	9,027円
4. 環境衛生保全事業〔環境保全課〕	155,400円

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕 126,605,000円

四市複合事務組合に対し，馬込斎場の運営及びしおかぜホール茜浜の整備・運営に係る分賦金を支出した。

① 斎場利用状況

区 分	馬込斎場	しおかぜホール茜浜	
火葬	15歳以上	645 件	1,123 件
	15歳未満	2	2
	胎児	24	8
	改葬	10	4
	計	681	1,137
霊柩車運行	バン型	18	45
	ワンボックス型	3	
	計	21	45

② 四市複合事務組合分賦金明細

区 分	分賦金
管理運営費	92,986,000 円
施設整備費	33,619,000
計	126,605,000

2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕 810,446円

狂犬病発生を予防し，そのまん延を防止するため，犬の登録を行い，狂犬病予防注射の接種を案内した。また，犬の適正な取扱い，保護，正しい飼育管理及び動物愛護についての啓発並びに周知を行った。

区 分	件 数
犬の登録数	10,177 件
予防注射数	6,662

3. 専用水道等衛生対策事業〔環境保全課〕 9,027円

市内に設置された専用水道，簡易専用水道及び小規模水道について，管理の適正を確保するための検査等を実施した。

市内専用水道等の設置数

専用水道	簡易専用水道	小規模専用水道	小規模簡易専用水道
30 件	177 件	13 件	14 件

4. 環境衛生保全事業 [環境保全課]

155,400円

- (1) スズメバチ等駆除用防護服の貸出し
市民又は市内の事業所で、市内においてスズメバチ等を駆除しようとする者に対し、安全に作業できるよう防護服を貸し出した。
・貸出件数 6件
- (2) 地域猫不妊去勢等手術費用の一部助成
市に登録のある地域猫活動団体が管理している地域猫に不妊去勢等手術を受けさせる際に、費用の一部を助成した。

区 分	件 数	補助基準額	補助金額
オス	18 件	5,000 円	90,000 円
メス	5	10,000	50,000
計	23		140,000

- (款) 4. 衛生費
(項) 1. 保健衛生費
(目) 4. 公害対策費

環境保全及び各種環境対策に要した経費である。

1. 環境保全総務事業 [環境保全課]	12,718,746円
2. 地球環境保全事業 [環境保全課]	9,250,000円
3. 生物多様性保全事業 [環境保全課]	878,920円
4. 大気環境対策事業 [環境保全課]	5,168,762円
5. 水環境対策事業 [環境保全課]	9,364,812円
6. 地質環境対策事業 [環境保全課]	6,442,998円
7. 音・振動環境対策事業 [環境保全課]	487,695円

1. 環境保全総務事業 [環境保全課]

12,718,746円

- (1) 環境審議会
第3次環境保全計画策定に当たっての審議をするため、審議会を開催した。
(第1回)
・開催日 8月7日
・議 題 会長及び副会長の選出
・報告事項 八千代市環境基本条例の一部を改正する条例(案)について
(仮称)八千代市環境保全条例(案)について
八千代市第3次環境保全計画について
(第2回)
・開催日 11月17日
・議 題 八千代市第3次環境保全計画について
(第3回)
・開催日 12月23日
・議 題 八千代市第3次環境保全計画(素案)について
・その他 今後のスケジュール及び第4回環境審議会について
(第4回)
・開催日 3月18日
・議 題 八千代市第3次環境保全計画について
- (2) 環境情報メール配信
光化学スモッグ注意報等を希望する市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民の健康影響の未然防止に努めた。
・登録アドレス数 令和2年度末 17,217件 令和元年度末 13,919件

(3) 環境影響評価の事後調査業務委託（供用時編）

西八千代北部特定土地区画整理事業に係る環境影響評価における供用時事後調査として、地下水、植物及び動物の調査を実施した。

区 分	内 容
環境影響評価の事後調査業務委託（供用時編）	・ 調査場所 西八千代北部特定土地区画整理事業区域及びその周辺 ・ 調査項目 地下水、植物及び動物 ・ 調査委託料 3,304,800円

(4) 八千代市第3次環境保全計画の策定

八千代市第2次環境保全計画の計画期間満了に伴い、本市が目指す環境の将来像や目標、施策について再検討し、環境施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、自然環境、生活環境及び地球環境等や環境保全全般に関する施策等を盛り込んだ次期計画を策定した。

・ 委託料 8,899,000円

2. 地球環境保全事業 [環境保全課]

9,250,000円

(1) 定期報告書及び中長期計画書の作成

エネルギーの使用の合理化等に関する法律及び地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくエネルギー等利用実態調査を実施し、定期報告書及び中長期計画書を作成した。

(2) 「エコアクション21」の推進（更新審査）

CO₂の削減等のさらなる取組の強化と実効性を高めるため、「エコアクション21」の取組を推進し、エコアクション21中央事務局で認定したエコアクション21審査人リストから選任された審査人（3人）による更新審査を1月に受ける予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

(3) 住宅用省エネルギー設備等設置費補助金

市内の住宅に住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し、補助金を交付した。

① 太陽光発電設備

・ 補助件数 38件 1kW当たり2万円（上限9万円）
・ 補助金額 3,200,000円

② 家庭用燃料電池システム（エネファーム）

・ 補助件数 19件 1設備当たり5万円
・ 補助金額 950,000円

③ 定置用リチウムイオン蓄電システム

・ 補助件数 51件 1設備当たり10万円
・ 補助金額 5,100,000円

3. 生物多様性保全事業 [環境保全課]

878,920円

(1) 自然保護意識の普及・促進

市民の環境保全意識の向上を図るため、自然観察会を実施した。

① 自然観察会の開催

・ 里山歩き（吉橋周辺地区）

開催日 10月27日

参加人数 15人

講師 文化・スポーツ課

② 子ども環境教室（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(2) 谷津・里山保全計画の推進

市内に残る谷津・里山の貴重な自然環境を次世代に引き継いでいくための取組を実施した。

① 里山整備ボランティア人材育成講座（里山楽校）

開講回数 4回

参加人数 10人

講師 千葉県森林組合南部支所外

② 谷津・里山保全・活用推進会議（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

③ 里山楽習会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(3) ほたるの里の推進

多様な生物の環境づくりや自然環境を大切にす環境学習事業を市民・事業者・行政によるグラウンドワーク方式により推進した。

- ・ほたるの里水循環施設保守点検等業務委託 410,850円
- ・環境整備7回，ヘイケボタルの飛翔調査

(4) 外来生物の駆除等

千葉県及び市農政課と連携し，市内に生息する外来生物の駆除を実施した。

- ・カミツキガメ 4頭
- ・ハクビシン 8頭

4. 大気環境対策事業 [環境保全課]

5,168,762円

(1) 大気汚染状況の監視及び調査

大気汚染の状況については，依然として光化学オキシダントが環境基準を超える状態が続いており，改善が必要な状況にあるため，発生源の監視や汚染防止の啓発に努めた。

区 分	内 容
大気常時監視	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染米本測定局（米本南小学校内） 調査項目 窒素酸化物，光化学オキシダント，気象 ・大気汚染勝田台測定局（勝田台小学校内） 調査項目 窒素酸化物，光化学オキシダント，気象 ・測定局維持管理委託料 2,915,000円
事業場臭気指数調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 4事業場 ・調査結果 1事業場において基準値超過が見られたため，文書にて注意した。 ・調査委託料 242,000円
大気中のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 4地点（年2回実施） ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 1,485,000円

(2) 空間放射線量の測定状況

東日本大震災による東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質の時間経過に伴う物理的減衰やウェザリング効果の状況を把握するため，公共施設を中心に空間放射線量の測定を実施した。また，私有地の放射線量測定については，簡易型放射線量測定器を市民等に貸し出した。

区 分	内 容
空間放射線量測定	<p>定点測定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定地点 110地点（22施設） ・測定回数 1回（6月） ・測定結果 地上1mの高さで毎時0.03～0.10マイクロシーベルトの範囲であった。 地上0.5mの高さで毎時0.03～0.11マイクロシーベルトの範囲であった。
簡易型放射線量測定器の貸出し	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出機種 シンチレーション式放射線量計 ・貸出件数 1件

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト（ μ Sv/h）

5. 水環境対策事業 [環境保全課]

9,364,812円

(1) 公共用水域の水質等調査

公共用水域の水質等を調査し、汚濁状況を把握した。また、事業場の排水を監視し、公共用水域の汚濁負荷の低減に努めた。

区 分	内 容
河川・排水路水質調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 17地点（年6回実施） ・調査項目 水素イオン濃度等51項目 ・調査結果 水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、大腸菌群数、浮遊物質 量、全亜鉛及びふっ素が環境基準を超えた地点があった。 ・調査委託料 2,090,000円（事業場の排水監視及び指導に係る調査を含む）
事業場の排水監視及び指導	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 24事業場 ・調査項目 水素イオン濃度等22項目 ・調査結果 1事業場において基準値超過が見られ、指導した。 ・調査委託料 （河川・排水路水質調査を含む）

(2) 高度処理型浄化槽設置整備事業補助金

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、窒素又はリンの除去能力が高い高度処理型浄化槽を設置する者に対して補助金を交付した。

また、単独処理浄化槽から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり33万円を、汲取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり20万円を上乗せして交付した。

区 分			人槽	基数	補助基準額	補助金額
設置補助	新設	高度処理型浄化槽 (N10型)	5	6基	444,000円	2,664,000円
			6～7	1	486,000	486,000
			8～10		576,000	
	転換	高度処理型浄化槽 (N20型・N10型)	5	5	444,000	2,220,000
			6～7		486,000	
			8～10		576,000	
小 計			12		5,370,000	
転換補助（上記設置補助に転換分を上乗せ）			(5)		1,650,000	
計			12		7,020,000	

6. 地質環境対策事業 [環境保全課]

6,442,998円

(1) 土壌のダイオキシン類調査

土壌のダイオキシン類濃度を調査し、汚染状況を把握した。

区 分	内 容
土壌のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 1地点 ・調査結果 環境基準以下 ・調査委託料 165,000円

(2) 地下水汚染の対策

主要地下水汚染地区において、汚染の浄化対策を行った。

区 分	内 容
湧水汚染浄化施設維持管理委託	<ul style="list-style-type: none">・対策地区 米本役山・内 容 湧水汚染浄化施設が安定的に稼働するよう、清掃を含む機器・設備の点検・調整を行った。・委託料 528,000円
活性炭交換委託	<ul style="list-style-type: none">・委託場所 大和田新田向山等11地点・内 容 地下水汚染物質の除去を目的とした活性炭処理施設11基について、活性炭交換を行った。・委託料 1,397,000円

7. 音・振動環境対策事業 [環境保全課]

487,695円

道路交通に伴って発生する騒音及び振動について、要請限度の適合状況を調査した。また、騒音規制法第18条に基づき自動車騒音常時監視を実施した。

区 分	内 容
自動車騒音及び道路交通振動調査	<ul style="list-style-type: none">・調査路線 2路線（国道16号，国道296号）・調査結果 騒音については，国道16号の夜間で要請限度を超えていた。振動については，全て要請限度以内であった。
自動車騒音常時監視	<ul style="list-style-type: none">・調査路線 2路線（国道16号，県道大和田停車場線）・調査結果 環境基準を満足した住戸数の割合は，国道16号（下市場～小池）においては54.0%，県道大和田停車場線においては100%であった。・調査委託料 464,310円

- (款) 4. 衛生費
- (項) 1. 保健衛生費
- (目) 5. 保健センター費

保健センター維持管理に要した経費である。

- 1. 保健センター管理事業 [健康づくり課] 11,190,528円

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課] 11,190,528円

地域住民への保健サービスを行う活動拠点としての運営を図るため、施設・設備等を維持管理した。

また、子育て支援及び健康づくりの場の提供として、民間団体等に施設の貸出しを行った。さらに、集団検診や各種教室の場として利用した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止として、一時利用制限を実施した。

- ・利用人数 7,749人

- (款) 4. 衛生費
- (項) 2. 清掃費
- (目) 2. 塵芥処理費

ごみ処理及び処理施設整備等に要した経費である。

- 1. 廃棄物処理企画調整事業 [クリーン推進課] 4,505,200円
- 2. リサイクル推進事業 [クリーン推進課] 355,537,103円
- 3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課] 3,224,202円
- 4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課] 554,755,537円
- 5. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター] 53,268,055円
- 6. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター] 205,073,266円
- 7. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター] 16,657,368円
- 8. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター] 63,606,676円
- 9. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター] 1,035,762,560円

1. 廃棄物処理企画調整事業 [クリーン推進課] 4,505,200円

一般廃棄物行政の円滑な推進に努めた。

- (1) 廃棄物減量等推進審議会の開催 (委員数11人)

(第1回)

- ・開催日 1月8日 (書面開催)
- ・議題 「会長及び副会長の選任について」
「八千代市一般廃棄物処理基本計画の策定について (諮問)」
「八千代市災害廃棄物処理計画の改定について」

(第2回)

- ・開催日 3月10日 (書面開催)
- ・議題 「八千代市一般廃棄物処理基本計画の策定について (答申)」
「八千代市災害廃棄物処理計画 (素案) について」

- (2) 一般廃棄物処理基本計画策定業務

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び一般廃棄物処理基本計画策定指針 (環境省) に定められた一般廃棄物処理基本計画の策定を行った。

- ・一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料 2,035,000円

2. リサイクル推進事業 [クリーン推進課]

355,537,103円

(1) 集団回収

自主的に古紙・布・金属等の資源回収を行っている自治会、PTA、子ども会等の団体に対し資源回収奨励金を、協力事業者に対し資源回収事業特別協力金をそれぞれ交付し、資源化を推進した。

- ・資源回収団体数 86団体
- ・資源回収奨励金 6,191,396円 (単価 4円/kg)
- ・資源回収事業特別協力金 6,191,396円 (単価 4円/kg)

区 分		回収量
可燃系	新聞	517 t
	雑誌	456
	ダンボール	436
	布類	124
	小 計	1,533
不燃系	金属類	15
計		1,548

(2) 資源の分別収集

可燃系及び不燃系資源ごみの分別収集により、資源化を推進した。

区 分	可燃系						不燃系		計
	紙類	布類	紙パック	ペットボトル	白色トレイ	廃食用油	缶・金属類	びん類	
回収量	3,619 t	486 t	10 t	615 t	1 t	3 t	696 t	1,350 t	6,780 t

(3) 「アフターメダルプロジェクト」への参加

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の終了後に開始した「アフターメダルプロジェクト」に引き続き参加し、クリーン推進課窓口を含む公共施設3か所に、家庭で不要となった携帯電話・スマートフォンの回収ボックスを設置している。携帯電話・スマートフォンから抽出された、金・銀・銅やレアメタル等は、リサイクル金属として有効に利用されている。

- ・回収量 470台 54.1kg

(4) 生ごみの減量化の推進

① 生ごみたい肥化容器及び電気式の生ごみ処理機を購入した者に対し、補助金を交付した。

区 分	基数	金額
たい肥化容器	7基	12,970円
電気式	24	378,280
計	31	391,250

② 食品ロス削減について、食品ロス削減アクションプランを策定し、同プランに基づき、一般家庭及び市内事業者に対し啓発を行った。

3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課]

3,224,202円

不法投棄対策の推進など、不適正な廃棄物処理の防止啓発に努めた。

(1) 指定事業の許可等 3件 (新規3件, 変更0件)

(2) 不法投棄対策

- ・不法投棄連絡員の委嘱 16人
- ・不法投棄監視装置による監視
- ・パトロール車による巡回 215日
- ・不法投棄通報受付専用電話・FAXによる受付 30件
- ・夜間・休日監視パトロール (6月, 12月) 6日
- ・不法投棄物の撤去及び処分 15,850kg

4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課]

554,755,537円

家庭系可燃ごみの収集運搬，指定ごみ袋の製作及び交付業務を行った。

- (1) 家庭系可燃ごみの収集運搬 収集車両 21台 収集量 35,107 t
- (2) 指定ごみ袋の交付 取扱店 151店
 交付数 1,247,611組 (一組10枚，可燃用100のみ一組20枚)
 (内訳) 可燃用 100 54,174組 200 282,611組 300 362,865組
 400 500,839組
 不燃・有害用 47,122組
- (3) 粗大ごみ処理券交付 取扱店 92店 88,366枚

5. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター]

53,268,055円

清掃センターの収集・監視体制の継続，収集車両の維持管理，不法投棄物の処理等を行った。

- (1) 一般廃棄物の受入れ

台貫受付搬入量 (直営・委託・持込)

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源物	不法投棄	ボランティア	計	動物
45,794 t	985 t (827)	1,680 t	63 t (60)	6,780 t	16 t (16)	22 t (22)	55,341 t (925)	691 匹

※ 下段 () 内は，直営での収集量で内数

※ 端数処理のため，内訳と合計が一致しない場合がある

- (2) 処理困難物・有害ごみの処分

市の施設で処理することができないフロン含有の家電製品，特定家庭用機器再商品化法に基づく家電製品，資源の有効な利用の促進に関する法律に基づくパソコンなどの処理困難物及び廃乾電池，廃蛍光管などの有害ごみについて，外部委託により処分を行った。

- ・処理困難物 8回 1,423,330円
- ・有害ごみ 6回 2,677,207円

- (3) アスベスト含有不燃ごみ及び小型家電の収集

アスベスト含有不燃ごみを破損することのないよう収集するために，また，小型家電等についても金属や電子基板のリサイクルを図るため，平ボディー車を借り上げて収集を行った。

- ・収集用車両借上げ 普通トラック (平ボディー車) 4台 2,140,992円

- (4) 場内監視体制の継続

清掃センター出入口3か所の監視カメラによる，場内監視体制の継続に努めた。

- ・監視カメラ等借上 5台 635,040円

- (5) 清掃センター管理棟改修設計業務委託

清掃センター管理棟の耐震診断・補強設計及び改修設計を行った。

- ・委託料 13,750,000円

6. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター]

205,073,266円

施設の維持管理を行い，埋立作業や環境管理を行うとともに，不燃ごみの分別などにより資源化を推進した。

- (1) 埋立処分地の管理

- ・埋立処分量 4,063 t (破碎不燃ごみ，焼却残さ，覆土等)
- ・環境管理 ① 発生ガス分析 ガス抜き管11か所 4回/年
 ② 水質分析業務 観測井ほか 12回/年
 その他省令の定めにより，害虫の発生抑制や駆除を実施した。
- ・施設管理 埋立処分地施設の各種修繕や使用重機の維持管理等を行った。
- ・施設工事 埋立の進捗に伴い，第3浸出水調整池の造成工事を行った。
 第3浸出水調整池造成工事 (現年分) 17,500,000円

(2) 不燃ごみの分別

区 分	処理量	事業費
不燃ごみ分別業務委託	1,220 t	54,305,900 円

(3) 焼却残さの資源化

区 分	処理量	事業費
焼却残渣資源化運搬処理業務委託	1,230 t	59,246,649 円
焼却灰資源化運搬処理業務委託 外2件	1,263 t	50,043,721 円

7. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター]

16,657,368円

施設の維持管理を行い、粗大ごみの破砕処理を行うとともに、布団・伐採樹木等の処理を外部に委託した。

粗大ごみの処理

破砕機投入量	布 団	伐採樹木等
1,208 t	58 t	179 t

8. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター]

63,606,676円

施設の維持管理を行い、浸出水処理を行うとともに放流水等の水質分析を実施し、安全確保に努めた。

・浸出水処理量 26,999m³

(1) 施設の維持管理

- ・浸出水処理施設躯体調査業務委託 5,753,000円
- ・浸出水処理施設運転管理業務委託外2件 28,475,040円

(2) 施設の整備

- ・浸出水処理施設設計装機器他修繕外13件 12,145,650円

9. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター]

1,035,762,560円

施設の維持管理を行い、可燃ごみの焼却処理を行った。

・焼却処理量 48,932 t

(1) 施設の維持管理

- ・運転管理業務委託外9件 682,146,520円

(2) 焼却処理施設の補修

- ・1号炉空気予熱器スートブロー補修修繕外30件 21,474,130円
- ・3号焼却炉乾燥段耐火煉瓦等補修工事 17,028,000円
- ・2号炉ろ過式集塵器補修工事 15,565,000円

(3) 空間放射線量の測定状況

「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」第24条に基づき焼却炉及び最終処分場の維持管理のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 (μSv/h)	測定日
清掃センター (敷地内9測点)	上高野1,384番地7	0.05~0.09	年52回 (週1回) 実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト (μSv/h)

- (款) 4. 衛生費
 (項) 2. 清掃費
 (目) 3. し尿処理費

し尿の収集運搬及び処理等に要した経費である。

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. し尿処理事業 [クリーン推進課] | 31,984,579円 |
| 2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] | 126,529,528円 |

1. し尿処理事業 [クリーン推進課] 31,984,579円

し尿収集運搬業務を公益社団法人船橋市清美公社に委託するとともに、し尿処理手数料の徴収業務を行った。

し尿収集状況

区 分	件数	汲取量
人頭制	2,603 件	413 kℓ
従量制	2,799	737
計	5,402	1,150

2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] 126,529,528円

衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うとともに、し尿浄化槽汚泥搬入手数料の徴収業務を行った。

し尿等処理状況

年間処理量			処理人口		
生し尿	浄化槽汚泥	計	汲取り	浄化槽	計
1,150 kℓ	9,699 kℓ	10,849 kℓ	545 人	16,188 人	16,733 人

- (款) 5. 労働費
 (項) 1. 労働諸費
 (目) 1. 労働諸費

失業者の雇用促進及び中小企業従業員の福利厚生制度の促進に要した経費である。

1. 雇用対策事業 [商工観光課] 147,104円

1. 雇用対策事業 [商工観光課] 147,104円

(1) 就業支援事業（地域職業相談室）

失業者の求職相談に応じるため、毎週月曜から金曜までの5日間職業相談を実施した。

求職相談件数	就職件数
5,118 件	363 件

(2) 就労支援イベント

世代毎の需要に応じる就労支援のため、関係市町村及び各機関と協調し各種イベントを行った。

① 若年者向け

- ・ちばサポステサテライト相談（就労に悩む15歳から49歳までの無業者とその保護者を対象）
 （ちば地域若者サポートステーションとの協調事業）

開催日 7月30日

開催回数 1回

会場 八千代市役所

参加者 1組1名

② 女性向け

- ・女性のための再就職支援セミナー
 （千葉県ジョブサポートセンター、近隣市との協調事業）

開催日 2月18日

会場 オンライン開催（主催：船橋市）

参加者 26人

③ シニア向け（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

④ 中高年向け

- ・役立つ！中高年向け再就職支援セミナー（おおむね40歳以上65歳までを対象）
 （千葉県ジョブサポートセンター、近隣市との協調事業）

開催日 1月8日

会場 総合生涯学習プラザ

参加者 37人

(3) 雇用促進奨励事業

高年齢者及び心身障害者の勤労意欲に応えるとともに雇用機会の増大を図るため、市内在住の高年齢者又は心身障害者を市内事業所で常用労働者として雇用した事業主に対し、奨励金を交付した。

区分	被雇用者数	交付額
高年齢者	3人	110,000円
心身障害者		
計	3	110,000

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 1. 農業委員会費

農業委員会の運営に要した経費である。

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 16,531,474円

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 16,531,474円

(1) 農地の利用関係調整業務

農業委員会総会を13回開催し、農地法に基づく農地の移動調整及び転用に関する業務を実施した。

- ・委員数 農業委員14人, 農地利用最適化推進委員13人
- ・報酬 会長: 53,000円×12月 ×1人= 636,000円
- 農業委員: 48,000円×12月 ×12人=6,912,000円
- 48,000円×(8月+12÷31日)×1人= 402,581円
- 推進委員: 41,000円×12月 ×12人=5,904,000円
- 41,000円×(9月+12÷31日)×1人= 384,871円
- 合計 14,239,452円

① 農地法に関する許可・届出処理状況

区 分	申請件数	地目	筆数	面積
農地の権利移動 (法第3条)	61件	田	133筆	83,551.30 m ²
		畑	250	163,163.99
		計	383	246,715.29
農地の転用・権利移動なし (法第4条)	40	田	3	355.80
		畑	59	14,439.00
		計	62	14,794.80
農地の転用・権利移動あり (法第5条)	69	田	3	1,080.00
		畑	87	50,883.05
		計	90	51,963.05
農地の賃貸借の解約 (法第18条)	6	田	15	7,666.00
		畑		
		計	15	7,666.00
合 計	176	田	154	92,653.10
		畑	396	228,486.04
		計	550	321,139.14

② 農地転用状況

区 分	転用件数	転用面積	内 訳	
			田	畑
市街化区域	96件	57,144.88 m ²	1,090.00 m ²	56,054.88 m ²
市街化調整区域	13	9,612.97	345.80	9,267.17
計	109	66,757.85	1,435.80	65,322.05

(2) 農地台帳作成・整備業務

農地の保有及び利用の状況、借賃等の動向その他の農地に関する情報を収集し、農地台帳を作成・整備した。

- ・農地台帳整備調査謝金 150円×1,167戸 175,050円

(3) 証明書発行業務

農地に関する証明書を発行した。

区 分	件数
耕作者証明書等(有料)	35件
転用事実確認証明書等(無料)	3
計	38

- (4) 農業者年金事務受託業務
 独立行政法人農業者年金基金法第10条に基づき受託業務を実施した。
 ・被保険者数 10人
 ・年金受給者数 99人（うち旧制度のみ90人，新制度のみ2人，新制度・旧制度両方7人）

- (5) 農業経営基盤強化事業事務
 国有農地等の管理及び対価等の徴収事務を実施した。

- ① 国有農地等の管理事務
 ・管理 14筆（うち貸付継続 1筆）
- ② 対価等の徴収事務
 ・徴収決定 1件（貸付）

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 3. 農業振興費

効率的な規模拡大農家の育成，水田農業の振興，農業の郷の管理運営に要した経費である。

1. 農業振興事業	〔農政課〕	14,592,159円
2. 水田対策事業	〔農政課〕	4,731,513円
3. 農業の郷運営管理事業	〔農政課〕	76,641,699円

1. 農業振興事業 〔農政課〕 14,592,159円

- (1) 資金融資事業
 農家及び農業団体等が農業の生産性向上と農業所得の増大を図るため，資金を融資機関から低利で借り入れた場合において，法令，市条例等に基づき利子補給金を交付した。

資金名	貸付年	件数	利子補給額
農業近代化資金	平成22年～令和2年	36件	296,626円
農業経営基盤強化資金	平成20年	1	693
計		37	297,319

- (2) 農業振興地域整備計画の変更（農用地区域の変更）業務
 農業振興地域整備計画の（重要）変更手続きを実施した。

農用地区域からの除外

区分	件数	筆数	除外面積
重要変更	1件	1筆	307㎡

農用地指定面積

地目	田	畑	樹園地	採放地	計
面積	527.8 ha	358.0 ha	59.2 ha	55.6 ha	1,000.6 ha

- (3) 農業次世代人材投資資金
 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し，就農直後の経営確立に資する補助金を交付した。

事業の内訳	補助対象者数	補助金額
農業次世代人材投資資金	3件	6,000,000円

(4) 八千代市第2次農業振興計画の策定

本市の農業振興を進めていくための指針として、農業振興計画策定検討委員会を3回開催し（8月、9月、12月）、「八千代市第2次農業振興計画」を令和3年3月に策定した。

事業の内訳	委託金額
農業振興計画策定業務委託	4,735,500 円

(5) 農業振興地域整備計画見直しの為の農用地管理台帳等作成

農業振興地域整備計画の全体見直しに向け、農用地区域に指定されている筆等のデータを整備し、農用地区域管理台帳を作成した。

事業の内訳	委託金額
農業振興地域整備計画見直しの為の農用地管理台帳等作成業務委託	2,508,000 円

2. 水田対策事業 [農政課]

4,731,513円

(1) 植物防疫事業補助金

水稲の病害虫を防除するため、無人航空機による農薬散布事業に対し補助金を交付した。

実施日	使用薬剤	対象病害虫	散布面積	補助金額
7月27日 28日	アミスターレボン SE乳剤	<ul style="list-style-type: none"> ・いもち病 ・ウンカ類 ・ヨコバイ類 ・カメムシ類 ・紋枯病 	371 ha	2,500,000 円

(2) 飼料用米等拡大支援事業補助金

農業者及び農業者団体の主体的な経営判断と地域との協調により、需要に応じた米・麦・大豆・飼料作物等による水田を活用した産地づくりを進める取組に対し補助金を交付した。

飼料用米等生産支援事業

事業の内訳		作付面積	補助金額
定着支援型	飼料用米（主食用品種）・WCS用稲	149,459 ㎡	250,000 円
	飼料用米（多収品種）	58,927	116,000
拡大支援型	主食用米から新たに転換する飼料用米（多収品種）	5,472	25,000
計		213,858	391,000

担い手水田利活用高度化対策事業

事業の内訳		作付面積	補助金額
固定団地型	WCS用稲	51,357 ㎡	205,000 円

(3) 市内の需給調整状況

生産目安 (面積換算値)	生産数量 (水稲作付面積)
2,246.0 t (443.9 ha)	1,682.2 t (332.4 ha)

(4) 経営所得安定対策等推進事業費補助金

経営所得安定対策の実施に必要な推進活動や要件確認等を円滑に実施するため、八千代市農業再生協議会に対し補助金を交付した。

事業の内訳	補助金額
経営所得安定対策等推進事業費補助金	598,800 円

3. 農業の郷運営管理事業 [農政課]

76,641,699円

(1) 八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターの運営管理

八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターの運営及び管理について、やちよ農業の輪共同企業体を指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。

・八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センター管理業務委託	54,617,410円
・八千代ふるさとステーション施設使用料収入	8,963,556円
・やちよ農業交流センター施設使用料収入	2,555,190円

八千代ふるさとステーション利用状況

区 分	利用人数 (レジ通過者)
農産物特産物展示販売場	392,411 人
アイスクリームファクトリー	98,066
レストラン (ラウンジを含む)	33,386
計	523,863

やちよ農業交流センター利用状況

施設名	件 数	利用人数
第1研修室	99 件	1,499 人
第2研修室	62	845
第1・第2研修室	100	2,320
調理実習室	116	541
計	377	5,205

区 分	利用人数
喫茶コーナー	5,861 人
農産物加工所	12,466
計	18,327

(2) 施設環境の維持管理

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 4. 園芸農産業費

野菜、果樹等の園芸農業の振興に要した経費である。

1. 園芸振興事業 [農政課] 104,266,060円
 2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課] 573,200円

1. 園芸振興事業 [農政課] 104,266,060円

(1) 園芸農業振興活性化推進事業補助金

八千代市園芸協会において、市内園芸農業の発展を図るための園芸農産物の共進会、展示会等を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市園芸協会	春夏人参共進会、新高共進会、園芸農産物共進会、 秋冬ネギ共進会	円

(2) 園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金

園芸農産物の産地生産力の強化を図るため、認定農業者等の生産体制を強化する機械等の導入に係る費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
認定農業者等 6件	スピードスプレーヤ、果樹棚、暖房機	4,351,000円

(3) 有害鳥獣駆除捕獲業務

有害鳥獣による農作物等への被害及び人身への危害を防除することを目的に、駆除捕獲から処分に至るまでの業務を委託した。

委託先	内 容	委託金額
習志野八千代猟友会	有害鳥獣の駆除捕獲業務	1,051,964円

(4) 強い農業・担い手づくり総合支援事業交付金

気象災害により、農業被害を受けた施設等の再建・修繕等に要する費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
農業者 58人	施設の再建・修繕及び撤去 (84件)	97,647,000円
農業者 5人	施設の軽微な補強 (7件)	1,200,000円

2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課] 573,200円

(1) 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金

環境保全と園芸農業の健全な発展のため、園芸農家から排出される園芸用プラスチック類の適正処理に要する費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	受益農家	補助金額
八千代市農業用廃プラスチック対策協議会	① 適正処理事業 ・塩化ビニール 2,530kg ・ポリエステル 7,840kg 計 10,370kg ② 回収運搬事業	506戸	206,000円

(2) 環境保全型農業直接支援対策事業補助金

地球温暖化防止及び生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
農業者団体 1件	化学合成農薬等の5割以上低減とカバークロープ (緑肥)の作付けを組み合わせさせた営農活動	367,200円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 5. 畜産業費

畜産業の振興に要した経費である。

1. 畜産振興事業 [農政課]

8,696,154円

1. 畜産振興事業 [農政課]

8,696,154円

(1) 畜産環境保全事業補助金

畜産経営の合理化と環境汚染対策として整備された、畜産排水処理場の適切な管理に要する経費の一部に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産環境保全組合	家畜尿汚水の浄化処理施設に係る管理運営費	4,000,000 円

(2) 家畜防疫事業補助金

家畜の伝染性疾病の発生予防とまん延防止のため、予防接種による防疫対策に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市家畜防疫協会	・牛の炭そ予防接種 292頭 ・牛のアカバネ病予防接種 718頭 ・牛伝染性鼻気管炎予防接種 654頭 ・豚丹毒予防接種 1,753頭 ・豚熱予防接種 1,311頭	936,620 円

(3) 畜産振興活性化推進事業補助金

乳牛の改良と市民への畜産業に対する理解及び牛乳の消費拡大等を図るため、催物の開催及び参加に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産協会	・三市合同枝肉互評会への参加 ・小学校への出前授業の開催	57,278 円

(4) 強い農業・担い手づくり総合支援事業交付金

気象災害により、農業被害を受けた施設等の再建・修繕等に要する費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
農業者 4人	施設の修繕(4件)	3,678,000 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 6. 農地費

農業農村の振興，農業生産基盤の整備及び農村生活環境の整備に要した経費である。

1. 農業農村振興事業 [農政課]	11,389,177円
2. 農業生産基盤整備事業 [農政課]	6,255,962円

1. 農業農村振興事業 [農政課] 11,389,177円

(1) 土地改良事業等補助金（土地改良事業）

農業生産基盤の整備（維持管理含む）を推進し，農業生産性の向上を図るとともに，農業生産基盤が有する自然環境の保全や洪水防止といった多面的機能の発揮に寄与するため，下記事業主体に対し交付した。

事業主体	事業費	補助金額
島田谷津水利組合	3,012,900円	1,000,000円
高野川沿岸土地改良区	2,640,000	1,000,000

(2) 土地改良事業等補助金（農業用水源対策事業）

かんがい用井戸揚水機に係る電気料の一部に対し補助金を交付し，農業生産性の向上を図った。

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
印旛沼土地改良区外7団体	7,438,587円	1,224,000円	かんがい用井戸揚水機28か所

(3) 多面的機能発揮促進事業補助金

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため，それを支える地域活動，自然環境の保全に資する農業生産活動を支援した。

事業主体	施行箇所	補助金額	事業内容
桑納地区保全活動協議会	桑納地先	1,049,140円	農地・農業用施設等の維持管理，農地・施設用地への花の植栽等
麦丸地区保全活動協議会	麦丸地先	933,300	農地・農業用施設等の維持管理等
保品環境保全会	保品及び堀の内地先	4,321,269	農地・農業用施設等の維持管理等

2. 農業生産基盤整備事業 [農政課] 6,255,962円

(1) 印旛沼開発施設緊急改築事業への負担金

老朽化した印旛排水機場，大和田排水機場及び酒直揚水機場の機能回復を図るとともに，用水の安定供給，洪水調節，安全な施設管理の確保を目的として独立行政法人水資源機構が実施した事業に対し，本市の受益面積（6.15%）に応じて費用の一部を負担した。

事業主体	事業費	うち負担対象額	負担金額	備考
独立行政法人水資源機構	695,178,775円	50,240,865円	3,255,962円	関係10市町負担（15年償還）

(2) 農業競争力強化農地整備事業桑納川地区負担金

農地の大区画化や，水路・農道の整備等を目的とした県営桑納川地区土地改良事業（区画整理）に係る負担金で，国営及び都道府県営土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針に基づき市町村負担金10%を負担した。

事業名	地区名	市町村負担率		負担金額
		工事費	事務費	
経営体育成基盤整備事業	桑納川	10.0%	10.0%	3,000,000円

- (款) 7. 商工費
(項) 1. 商工費
(目) 1. 商工総務費

産業振興に要した経費である。

1. 産業政策事業 [商工観光課] 109,795円

1. 産業政策事業 [商工観光課] 109,795円

産業施策の企画立案及び推進を図った。

- (1) 産業振興審議会の開催
産業の振興に関する事項を調査・審議するため、審議会を開催した。
- ・第1回
開催日：9月25日
議 題：「新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う現状について」ほか
 - ・第2回
開催日：2月5日
議 題：「八千代市第2次農業振興計画（案）について」ほか
- (2) 八千代市第3次産業振興ビジョンの推進
産業経済団体等との協働・連携により、「八千代市第3次産業振興ビジョン」に掲げている提案事業の推進に努めた。
- (3) 八千代市産業のしおりの発行
本市の産業をPRするため、八千代市産業振興基本条例や産業に係る各種統計情報等を掲載した「八千代市産業のしおり（No. 11）」を3月に発行した。

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 2. 商工振興費

商工業の振興及び活性化並びに中小企業が必要とする事業資金の融資に要した経費である。

1. 商工振興事業〔商工観光課〕	21,821,995円
2. 中小企業資金融資事業〔商工観光課〕	324,974,220円
3. 中小企業経営支援事業〔商工観光課〕	1,007,650,239円

1. 商工振興事業〔商工観光課〕 21,821,995円

(1) 商店街共同施設設置・維持管理事業補助金

商店街の魅力ある発展を図るため、商店街が共同施設を設置し、維持管理する事業（街路灯の電気料金を含む）に対し、補助金を交付した。

商店会等名称	基数	電気料支払額	補助金額
大和田駅通り商店会	23 基	85,675 円	42,837 円
高津団地中央商店会	25	152,092	50,000
高津西通り商店会	12	75,691	6,000
八千代市村上中央商店街振興組合	17	145,009	8,500
学園通り商店会	34	126,650	17,000
勝田台駅前東商店会	48	180,422	24,000
勝田台駅前商店街振興組合	43	298,715	86,000
勝田台北口商店会	28	142,756	14,000
八千代台駅東口商店会	39	422,517	19,500
八千代台駅前商店会	33	129,156	16,500
合 計	302	1,758,683	284,337

(2) 商店街・商業活性化推進事業補助金

市内商業の活力ある振興を図るため、商業団体が実施した商店街活性化推進事業及び商業活性化推進事業に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市村上中央商店街振興組合	冬の感謝祭	363,732 円	181,866 円
八千代台駅東口商店会	歳末福引大売出し	1,128,264	350,000
勝田台駅前商店街振興組合	年末ビッグセール	867,629	350,000
喫茶店文化普及委員会	喫茶店とアート作家のコラボメ ニュー	423,270	100,000
セーブフード協会	たべちゃケ！八千代	277,979	100,000
合 計		3,060,874	1,081,866

(3) 八千代商工会議所運営補助金

本市の商工業の振興を図るため、八千代商工会議所の運営費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
八千代商工会議所	地域産業活性化事業	4,687,599 円	3,125,066 円
	経営強化支援事業	3,406,205	1,703,102
	販路開拓支援事業	1,885,520	942,760
	広報事業	5,504,201	2,630,000
	管理費	25,659,738	9,335,000
合 計		41,143,263	17,735,928

(4) 地域ポイント制度導入

本市とイオン株式会社との間で締結した「地域連携協定」に基づき、千葉市が市民公益活動などの促進を目的に令和3年度末まで実証実験として導入しているご当地WAONカードを利用した地域ポイント制度（ちばシティポイント）に令和元年10月15日から令和3年3月31日まで参加した。

- ・やっちWAONカード配布数 200枚
- ・ポイント付与イベント・セミナー開催数 2回
- ・ポイント付与数 500ポイント

2. 中小企業資金融資事業 [商工観光課]

324,974,220円

中小企業者に事業資金を融資することにより経営の安定と事業の発展を図るため、金融機関に3億円を預託して21億円の融資枠を設定するとともに、利子補給により金利等の軽減を行い、創業者を含む中小企業者の資金需要に応えた。

① 中小企業資金融資の状況（融資実行ベース）

区 分	件 数	金 額
令和元年度末残高	322 件	1,528,598,620 円
令和2年度実施	15	106,600,000
令和2年度回収		647,013,280
令和2年度末残高	249	988,185,340

② 利子補給金の状況

区 分	件 数	金 額
市制度融資分	346 件	22,002,679 円
創業支援資金分	28	597,901

3. 中小企業経営支援事業 [商工観光課]

1,007,650,239円

(1) 中小企業者等経営支援金の支給

① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年1月から9月までの売上が前年同月比で20%以上減少している中小企業者等に対し、1事業者当たり150,000円の中小企業者等経営支援金を支給した。

- ・受付期間 5月28日から10月31日まで
- ・支給件数 2,941件
- ・支給金総額 441,150,000円

② 中小企業者等経営支援金の申請受付に当たり、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び申請者の利便性向上を目的とした、法人に対するオンライン申請受付業務等を委託した。

- ・委託先 ケースプランニング株式会社
- ・委託期間 6月5日から11月20日まで
- ・委託料 2,948,000円
- ・オンライン申請受付の件数 599件

(2) 臨時相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中小企業等への経営対策としての国や県、市の各種給付制度等について、中小企業診断士及び社会保険労務士の専門家による対面相談サポート業務を委託した。

- ・委託先 八千代商工会議所
- ・委託期間 6月1日から12月25日まで
- ・委託料 4,500,000円
- ・相談件数 468件

(3) キャッシュレス決済ポイント付与事業の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けている地域経済を支援するため、市内の対象店舗・施設でP a y P a yを用いて支払った金額に対して、最大20%のポイントを付与するキャンペーンを前期後期に分けて実施した。また、より多くの事業者、市民の方に参加していただくため、事業者及び利用者向け説明会をそれぞれ実施した。

- ・委託先 P a y P a y株式会社
- ・キャンペーン期間 前期：11月1日から12月31日まで
後期：1月1日から2月28日まで
- ・対象店舗・施設 前期：中小規模の市内P a y P a y加盟店
後期：大規模店舗を含む市内P a y P a y加盟店
- ・事業者向け説明会 10月15日、11月17日
- ・利用者向け説明会 11月27日、1月13日
- ・委託料 558,756,697円

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 3. 観光費

観光の推進に要した経費である。

1. 観光推進事業 [商工観光課] 4,059,403円

1. 観光推進事業 [商工観光課] 4,059,403円

(1) 八千代ふるさと親子祭補助金

八千代ふるさと親子祭実行委員会において、家族のきずなを深め、市民相互の親睦と近隣市からの観光客の誘引を図るため、八千代ふるさと親子祭を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代ふるさと親子祭実行委員会	八千代ふるさと親子祭	円	円

(2) 八千代どーんと祭補助金

八千代どーんと祭実行委員会において、市内の商工業・農業の紹介及び展示即売会等を行う八千代どーんと祭を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代どーんと祭実行委員会	八千代どーんと祭	円	円

(3) 源右衛門祭補助金

源右衛門祭実行委員会において、新川治水対策の先駆になった染谷源右衛門の功績の紹介や市内の商工業の紹介、展示即売会等を行うため、源右衛門祭を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
源右衛門祭実行委員会	源右衛門祭	円	円

(4) 八千代デジタル観光ガイドブック運用・保守業務委託

八千代デジタル観光ガイドブックで利用しているサーバーの管理やセキュリティ対策、アプリの不具合等の障害時対応、技術的脆弱性対応、iOS及びAndroid OSのバージョンアップに伴う対応、月別利用状況報告、サポート等の運用・保守管理を行った。

- ・委託料 462,000円

(5) ドローン撮影・動画制作業務委託

観光振興等の推進を図るため、市内の観光素材のドローン撮影・動画の制作を行った。

- ・委託料 66,000円

(6) (仮称) 八千代市観光振興計画策定業務委託

(仮称) 八千代市観光振興計画策定に係る住民意識調査・観光事業者調査、観光資源・組織団体・近隣自治体の調査、モニターツアーを実施し、計画策定に向けて観光の現状や課題の分析を行った。

- ・委託料 3,176,541円(現年分)

- (款) 8. 土木費
 (項) 1. 土木管理費
 (目) 1. 土木総務費

市道の管理、道路の境界確定及び確認等に要した経費である。

1. 土木総務事業 [土木管理課] 2,769,856円
 2. 道路境界事業 [土木管理課] 267,630円

1. 土木総務事業 [土木管理課] 2,769,856円

市道管理に係る総務管理事務を行った。
 ・道路占用の許可事務 許可件数 1,061件

2. 道路境界事業 [土木管理課] 267,630円

市道及び市が管理する法定外公共物(赤道・水路等)の境界確定の実施、並びに各種証明書を交付した。
 ・境界確定実施件数 88件
 ・各種証明書交付件数 249件

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 1. 道路橋梁総務費

道路台帳の整備、法定外公共物(赤道・水路等)管理及び道路橋梁に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] 24,894,100円
 2. 法定外公共物(赤道・水路等)管理事業 [土木管理課] 337,106円
 3. 道路橋梁総務事業 [土木建設課] 4,452,576円

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] 24,894,100円

- (1) 新規市道認定路線及び既存市道の幅員等の変化箇所等の補正を行い、市道の道路台帳を整備した。
 ・道路台帳整備測量業務委託 17,710,000円

区 分	内 容	
道路台帳補正	現況調査	86,447.4 m ²
	調書作成	5,282.8 m

- (2) 市道測量委託
 道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
市道測量	市道測量(萱田2号線)業務委託	1,320,000円
	市道測量(萱田1号線)業務委託	914,100
	市道測量(勝田台南3丁目他地先)業務委託	1,089,000
	市道測量(勝田台1号線)業務委託	1,870,000
	市道測量(復元)業務委託	429,000
	市道測量(境界標設置)業務委託	462,000

- (3) 私道測量委託
 私道移管に関する道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
私道測量	私道測量(上高野原第5自治会)業務委託	1,100,000円

2. 法定外公共物（赤道・水路等）管理事業〔土木管理課〕 337,106円

赤道・水路等の管理事務を行った。

3. 道路橋梁総務事業〔土木建設課〕 4,452,576円

道路橋梁関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金等の総務管理事務を行った。

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 2. 道路橋梁維持費

道路環境の維持及び道路橋梁の維持管理に要した経費である。

1. 道路環境維持事業〔土木管理課〕	75,868,234円
2. 道路橋梁管理事業〔土木管理課〕	134,135,849円
3. 道路橋梁補修事業〔土木維持課〕	411,262,422円

1. 道路環境維持事業〔土木管理課〕 75,868,234円

(1) 市道の道路環境を良好に維持するため、清掃、除草、街路樹の剪定等を実施した。

・道路上植込等除草委託（その1）外26件 70,856,713円

(2) 指定廃棄物の保管（令和3年3月末で72.4t）等を実施した。

(3) 空間放射線量の測定状況

指定廃棄物保管場所周辺隣地境界での空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値（ $\mu\text{Sv/h}$ ）		測定日
		1.0m	0.5m	
清掃センター（敷地内5測点）	上高野1,384番地7	0.05~0.07	-	年間12回（月1回）実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト（ $\mu\text{Sv/h}$ ）

2. 道路橋梁管理事業〔土木管理課〕 134,135,849円

市道の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

区分	内容	金額
工事請負費	道路舗装維持補修（その1）工事	32,136,500円
	道路舗装維持補修（その2）工事	28,609,900
	道路舗装維持補修工事	17,682,500
	小規模工事（51件）	49,650,370

3. 道路橋梁補修事業 [土木維持課]

411,262,422円

市道及び橋梁等の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

区 分	内 容	延長等	金 額
委託料	道路ストック点検（のり面・擁壁）業務委託		4,400,000 円
工事請負費	八千代緑が丘ペDESTリアンデッキ補修工事	南北デッキ間通路外	36,377,000
	平戸橋・逆水橋補修工事		101,842,400
	城橋補修工事		45,741,300
	桑納橋補修工事		78,749,000
	上高野2号線舗装補修工事	216m	36,699,300
	米本下高野線舗装補修工事	933m	68,373,800
	萱田1号線舗装補修工事	473m	31,766,900

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 3. 道路新設改良費

市道の新設改良及び整備に要した経費である。

1. 道路改良事業 [土木建設課]

19,816,500円

1. 道路改良事業 [土木建設課]

19,816,500円

市民生活空間としてのより良い道路環境を創設するため、市道の整備を実施した。

区 分	内 容	延長等	金 額
委託料	勝田台駅南口駅前広場整備詳細設計業務委託		15,832,300 円
	桑納2号線用地測量業務委託		1,914,000
	勝田1号線用地測量業務委託		451,000
工事請負費	勝田台駅南口駅前広場整備試掘工事	N=3か所	638,000

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 4. 交通安全施設費

交通安全施設の整備, 交通安全思想の啓発・普及及び放置自転車等の対策に要した経費である。

1. 交通安全施設整備事業	〔土木維持課〕	118,097,026円
2. 交通安全教育啓発事業	〔土木維持課〕	1,502,996円
3. 放置自転車等対策事業	〔土木維持課〕	253,628,948円

1. 交通安全施設整備事業 〔土木維持課〕 118,097,026円

防護柵・街路灯・反射鏡等の整備と維持管理を実施することにより, 市民の交通安全の確保と事故防止に努めた。

区 分	内 容	新 設		補 修		計
		数量	金額	数量	金額	
委託料	LED道路照明灯管理業務委託		円		9,401,184円	9,401,184円
工事請負費	道路反射鏡設置工事 道路反射鏡維持補修工事	27基	4,961,000	22か所	3,800,500	8,761,500
	道路照明灯設置工事 道路照明灯取替等工事	1基	1,221,000	106か所	12,968,450	14,189,450
	防護柵等設置工事 防護柵等維持補修等工事	72基	5,791,500	67m	5,109,500	10,901,000
	区画線維持補修工事			3,419m	6,413,000	6,413,000
	歩行支援施設整備工事			37か所	6,578,000	6,578,000

2. 交通安全教育啓発事業 〔土木維持課〕 1,502,996円

(1) 交通安全対策の推進を図るため, 交通事故防止の啓発活動等を行う交通安全団体に補助金を交付した。
・八千代交通安全協会補助金 700,000円

(2) 交通安全思想の啓発・普及及び交通安全教室を実施した。

① 交通安全思想の啓発・普及

内 容	回数等
交通安全啓発紙等の配布	24,697枚
横断幕の掲出	5回
街頭啓発(交通安全運動等)	1
広報車による広報	58
市ホームページ・広報紙	7

② 交通安全教室

対象者	回数	参加人数
幼児	56回	1,441人
小中学生	4	253
母親		
高齢者	2	78
計	62	1,772

3. 放置自転車等対策事業 [土木維持課]

253,628,948円

自転車・自動車駐車場の運営及び公共の場所における放置自転車等対策を推進した。

(1) 自転車駐車場の運営

自転車駐車場 市内26か所	区分	定期利用			一時利用		
		収容台数	契約台数	利用率	収容台数	一日平均利用台数	利用率
	自転車	12,726 台	7,960 台	62.55 %	2,975 台	1,420 台	47.73 %
	バイク	1,193	590	49.46	167	30	17.96
計		13,919	8,550	61.43	3,142	1,450	46.15
年間手数料収入額		124,022,000 円			39,961,400 円		

(2) 自動車駐車場の運営 (自動二輪)

駐車場名	収容台数	利用延べ台数	一日平均	利用率	年間収入額
八千代台駐車場	7 台	608 台	1.7 台	24.29 %	364,800 円

※ 駐車料金 24時間ごとに600円/台

(3) 放置自転車の撤去等

放置自転車

令和2年度中の実績		
撤去・保管	引渡し	有価物売払い
721 台	206 台	700 台

※ 引渡し及び有価物売払いの処理台数は当年度以前に撤去・保管したものを含む

※ 引渡しについては盗難届出のあった自転車なども含む

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

(目) 1. 河川総務費

河川に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 河川総務事業 [土木建設課]

2,047,775円

1. 河川総務事業 [土木建設課]

2,047,775円

河川関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金の支出等の総務管理事務を行った。

区分	内容	金額
使用料及び賃借料	排水路用地借上げ 2,023.15m ²	1,760,763 円
負担金	全国治水砂防協会千葉県支部	115,000
	利根川治水同盟千葉県支部	21,300
	利根川治水同盟	25,000
	千葉県河川協会	70,000

(款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 2. 河川改良費

排水整備, 河川管理, 河川整備及び水辺空間整備に要した経費である。

1. 地域排水管理事業 [土木建設課]	6,649,685円
2. 河川管理事業 [土木建設課]	9,977,348円
3. 勝田川改修事業 [土木建設課]	3,709,850円

1. 地域排水管理事業 [土木建設課] 6,649,685円

集中豪雨等による災害の危険に備え, 地域排水及び道路排水施設等の雨水排水施設の維持・補修に努めた。

区 分	内 容	金 額
委託料	排水路除草委託	2,145,000 円
	上高野地先調整池ポンプ施設点検委託	385,000
工事請負費	排水路等補修工事外2件	3,388,000

2. 河川管理事業 [土木建設課] 9,977,348円

準用河川高野川・花輪川及び水生植物園の草刈り等を行い, 維持管理に努めた。

区 分	内 容	金 額
修繕料	準用河川高野川柵板補修	990,000 円
委託料	準用河川除草委託外1件	8,800,000

3. 勝田川改修事業 [土木建設課] 3,709,850円

千葉市が事業主体の勝田川改修事業に対し, 工事及び草刈業務等の事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉市への負担金 (八千代市の負担率 13.8%)	3,709,850 円

- (款) 8. 土木費
- (項) 3. 河川費
- (目) 3. 砂防費

急傾斜地の崩壊対策に要した経費である。

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 10,035,300円

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 10,035,300円

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、災害から人命、財産を守るための整備事業について、市内急傾斜地の崩壊対策工事を行った。

現年分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	桑橋1地区急傾斜地崩壊対策工事	5,767,300円
	急傾斜地維持補修工事外3件	4,268,000

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 1. 都市計画総務費

都市計画に係る総務管理事務、都市計画事業、公共交通対策、コミュニティバス運行、開発行為許可申請及び建築事務事業に要した経費である。

1. 都市計画総務事業 [都市計画課] 901,504円
 2. 都市計画事業 [都市計画課] 8,678,783円
 3. 公共交通対策事業 [都市計画課] 130,546,929円
 4. 宅地事務事業 [開発指導課] 811,768円
 5. 建築事務事業 [建築指導課] 70,315,806円

1. 都市計画総務事業 [都市計画課] 901,504円

都市の整備・開発、その他都市計画の適正化を図るため、都市計画審議会の開催等、都市計画に係る管理事務を執行した。

- (1) 都市計画審議会の開催
 - ・第98回 開催日 10月30日 議題 八千代都市計画生産緑地地区の変更
八千代市特定生産緑地の指定
- (2) 都市計画法第53条許可件数 17件
- (3) 都市計画法第58条の2届出の受理通知件数 250件
- (4) 国土利用計画法第23条届出事務件数 15件
- (5) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条届出及び第5条申出事務件数 19件

2. 都市計画事業 [都市計画課]

8,678,783円

計画的なまちづくりを推進するため、都市計画の決定・変更及び住居表示に係る業務等を実施した。

- (1) 住居表示実施区域内に新築された建築物に、住居表示の設定等を行った。
 - ・住居表示設定件数 294件
 - ・住居番号変更件数 1件
 - ・住居表示の変更証明書発行件数 70件
- (2) 屋外広告物除去及び搬入業務
道路上に許可なく設置された広告物（はり紙，はり札，立看板等）の除去及び搬入を行った。
- (3) 都市マスタープラン策定業務
都市マスタープランが令和4年度をもって目標年度を迎えるため，次期都市マスタープランの策定を進めた。

3. 公共交通対策事業 [都市計画課]

130,546,929円

総合的な交通ネットワークの形成に努めるため，路線バスや鉄道に係る業務等を実施した。

- (1) コミュニティバス運行
路線バスの運行のない八千代台地域（八千代台北を除く）の高齢者等の移手段の確保と，まちの賑わいを創出するため，コミュニティバスを運行した。
※ コミュニティバスの目標収支率（運行経費に対する収入の割合）は35%
 - ① 運行コース 八千代台コース（八千代台南市民の森～八千代台駅東口～八千代台東子供の森～八千代台駅西口～愛宕公会堂～八千代台南市民の森間）
 - ② 料金 170円（交通ICカード168円）
小学生・障害者・障害者の介助者（1名まで）は90円（交通ICカード84円），未就学児は無料
 - ③ 使用車両 小型ノンステップバス（乗車定員31名） 1台
 - ④ 運行経費 17,190,593円
 - ⑤ 利用状況

コース名	運行日数	利用者数	月平均利用者数	一日平均利用者数		一便平均利用者数※	
				平日	土休日	平日	土休日
八千代台コース	365日	44,778人	3,732人	150.9人	66.5人	16.6人	12.7人

 ※ 平日は11便中8便の平均，土休日は6便中5便の平均
 - ⑥ 運賃収入 6,464,043円
 - ⑦ 委託金額（運行経費④の55%） 9,454,826円
 - ⑧ 収支率（運行経費④に対する運賃収入⑥の割合） 37.6%
 - ⑨ 広告収入 125,000円
- (2) 勝田台駅北口駅前広場基本計画等の策定
勝田台駅北口駅前広場の利便性の向上等を目的とした，駅前広場の見直しを行うための基本計画等を策定した。
・委託料 7,480,000円
- (3) バス回転用地の借上げ
 - ・睦小学校通学児童対策（神崎線支線） 69,000円（138㎡）
 - ・阿蘇地域住民対策（阿宗橋線） 69,000円（138㎡）
- (4) 勝田台駅北口用地の借上げ
勝田台駅北口駅前広場対策のため，勝田台駅北口にバス乗車場用地として土地を借り上げ，バス利用者の利便を図った。
・賃借料 8,412,051円（972.6㎡）

- (5) 勝田台駅北口駅前広場一部解体工事
勝田台駅北口駅前広場隣接の借地返却に伴う解体工事を行った。
・工事請負費 6,393,200円
- (6) 阿宗橋線運行事業補助金
交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し、生活交通手段の確保を図るため、運行経費に対し、補助金を交付した。
・補助金額 760,000円
- (7) 公共交通事業者新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業補助金
新型コロナウイルス感染症予防対策を推奨するため、市内の路線バス事業者、タクシー事業者を対象に、感染症予防対策に係る経費に対し補助金を交付した。
・補助金額 7,494,989円
内訳 路線バス事業者 1件 4,000,000円
法人タクシー事業者 6件 3,156,864円
個人タクシー事業者 20件 338,125円
- (8) 八千代台駅西口エレベーター設置費補助金（繰越明許費）
八千代台駅西口におけるバリアフリーの観点から、鉄道事業者が行うエレベーターの設置工事に対し、補助金を交付した。
・補助金額 86,203,000円
- (9) 八千代台駅西口エレベーター設置関連工事費補助金（繰越明許費）
鉄道事業者が行うエレベーター設置予定地に存する花壇等の支障物撤去工事等に対し、補助金を交付した。
・補助金額 4,210,109円

4. 宅地事務事業 [開発指導課]

811,768円

土地利用を図るにあたり、都市計画法に基づく申請に対する許可等を行った。

(1) 開発行為許可等

申請項目	申請件数
開発行為の許可（都市計画法第29条）	25件
市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	13
都市計画法の制限に抵触しない旨の証明書（都市計画法施行規則第60条）	5

(2) 開発事業事前協議申請

- ・申請件数 27件

5. 建築事務事業 [建築指導課]

70,315,806円

(1) 建築基準法に基づく事務

建築基準法に基づき、特定行政庁として建築物の許可等に係る事務及び建築確認申請の審査事務並びに現場検査等を行った。また、良好な市街地の維持と建築物の安全性の確保等を目的として建築パトロールを実施し、違反建築の防止及び是正指導等を行った。

① 建築許可（変更含む）申請受付件数

- ・許可件数 4件（うち八千代市建築審査会による同意 4件）
- ・認定件数 2件

② 建築確認（変更含む）申請受付件数

区分	建築物	工作物・広告塔・ 擁壁・その他	計
件数	21件（1,171件）	11件（35件）	32件（1,206件）

※（ ）内は指定確認検査機関による確認審査の報告件数

③ 道路位置指定件数

- ・申請件数 6件
- ・指定件数 5件

- ④ 八千代市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づく報告件数
- ・ 標識設置報告 17件
 - ・ 近隣住民説明状況等報告 17件
- ⑤ 建築パトロール実施状況
- ・ 建築パトロール回数 2回
 - ・ 立入棟数 19棟
- (2) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく事務
建築物の適正な分別解体等及び再資源化等の実施を確保するため、建築物を解体等する場合の発注者による事前届出の受理を行った。
- ・ 建築物の解体工事届出件数 219件
 - ・ 建築物以外の解体工事等届出件数 164件
- (3) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく事務
長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及の促進を図るため、その建築及び維持保全に関する計画の認定を行った。
- ・ 認定申請 371件
 - ・ 変更認定申請（計画変更） 21件
 - ・ 変更認定申請（譲渡人の決定等） 222件
- (4) 一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく事務
建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確保するため、構造及び設備に関する計画の届出の受理を行った。
- ・ 届出受理 50件
- (5) 住宅耐震診断・建築相談会の実施
一般財団法人千葉県建築士会八千代支部の協力で、図面を基にした住宅の耐震診断及び補強についてのアドバイスや住宅全般に係る相談等を目的に無料耐震診断・建築相談会を開催した。
- ・ 相談会実施数 10回
 - ・ 耐震診断に関する相談件数 7件
 - ・ 建築に関する相談件数 12件
- (6) 木造住宅の耐震診断、耐震改修、リフォームに関する補助金交付事務
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修の促進を図るため、耐震診断、耐震改修及び耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用に対し、補助金を交付した。
- ・ 耐震診断補助 1件 60,000円
 - ・ 耐震改修補助 2件 1,000,000円
 - ・ リフォーム補助 2件 600,000円
- (7) 被災住宅の修繕に関する補助金交付事務
令和元年台風15号、19号及び同年10月25日の大雨により被災した住宅の修繕に要する費用に対し、補助金を交付した。
- ・ 被災住宅修繕補助 252件 58,016,000円
- (8) 危険コンクリートブロック塀等補助金交付事務
地震等による危険コンクリートブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止するため、避難路沿道等に面して設置された危険コンクリートブロック塀等の撤去に要する費用に対し、補助金を交付した。
- ・ 危険コンクリートブロック塀等撤去費補助 13件 949,000円
- (9) 空家対策事務
適切な管理が行われていない空家について、地域住民の生活環境の保全を図るため、現地調査の実施の他、必要な指導等を行った。
- ・ 空家の把握数 593戸（令和3年3月末時点）
うち 特定空家 3戸
 - ・ 空家調査回数 470回
 - ・ 助言、指導等通知数 168通

(10) 空家等対策計画の策定

空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策の推進に関する特別措置法第6条第1項の規定に基づき八千代市空家等対策計画を令和3年3月に策定した。

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 2. 都市整備費

土地区画整理事業、市街地整備の推進に要した経費である。

1. 市街地整備推進事業 [都市計画課] 392,212円

1. 市街地整備推進事業 [都市計画課] 392,212円

(1) 大和田駅北側地区まちづくり事業

本地区は、昭和44年に土地区画整理事業区域として都市計画決定している長期未着手地区であり、地区の課題解消に向け、整備手法を検討するため土地所有者を中心としたまちづくり勉強会を行った。

(2) 西八千代南部地区まちづくり事業

本地区の市街化区域編入検討の参考とするため、土地所有者を対象として、アンケート調査を実施した。

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 3. 街路事業費

都市計画道路の建設に要した経費である。

1. 街路建設事業 [土木建設課] 244,290,726円

1. 街路建設事業 [土木建設課] 244,290,726円

都市交通の渋滞緩和等、交通機能の充実に資するため、都市計画道路2路線の建設を推進した。

(1) 3・4・1号新木戸上高野原線（上高野工区）

・村上地先～上高野地先

・事業認可 L=635m W=20m 認可期間 平成27年度から令和3年度まで

・進捗状況 要取得面積 9,448.00㎡ 取得済面積 6,891.40㎡ 進捗率 72%

現年分

区分	内 容	金 額
委託料	用地測量業務	1,443,200 円
	物件調査積算業務	7,092,800
工事請負費	道路築造工事 (L=241m)	72,475,700
公有財産購入費	用地取得 (起業地118.28㎡ 残地117.79㎡)	11,317,820
補償補填及び賠償金	移転補償	52,730,844

繰越明許費分

区分	内 容	金 額
公有財産購入費	用地取得	22,934,000 円
補償補填及び賠償金	移転補償	36,617,649

(2) 3・4・1号新木戸上高野原線（西八千代工区）

- ・大和田新田地先
- ・事業認可 L=437m W=20m 認可期間 平成5年度から令和4年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 1,077.69㎡ 取得済面積 1,077.69㎡ 進捗率 100%

区 分	内 容	金 額
委託料	道路実施設計	6,200,000 円

(3) 3・4・6号八千代台花輪線（県施工事業）

- ・八千代台西地先
- ・事業認可 L=530m W=16m 認可期間 平成4年度から令和5年度まで

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉県への負担金（八千代市の負担率30%）	22,281,570 円

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 4. 公園管理費

都市公園等の維持管理等に要した経費である。

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 380,967,624円

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 380,967,624円

(1) 都市公園等の管理

都市公園等の園内清掃、除草、樹木剪定及び施設遊具の日常管理、交換、補修工事等により、公園の美観維持の向上、安全性、機能性の確保を図った。

区 分	内 容	実施延べ公園数	金 額
修繕料	都市公園等施設・遊具等修繕 26件	44 か所	2,194,357 円
委託料	都市公園等管理業務 8件	355	185,117,900
	都市公園等便益施設管理業務	23	4,407,700
	樹木剪定業務 1件	14	10,780,000
	公園遊具・施設等点検業務	329	7,884,800
	指定管理公園管理業務	11	92,799,045
	八千代広域公園駐車場管理業務	1	5,383,400
	LED公園照明灯管理業務	268	3,024,450
	八千代総合運動公園法面崩壊対策設計業務	1	8,212,600
	八千代台北子供の森測量設計業務	1	2,530,000
	計		320,139,895
使用料及び賃借料	八千代総合運動公園用地賃借料 (1,644㎡)	2 ※	1,192,800
	市民の森用地借上料 (20,967㎡)	4	6,262,419
	八千代広域公園駐車場使用料	1	2,571,095
	計		10,026,314
工事請負費	遊具・施設の交換補修工事等 33件	57	18,871,094
	計		18,871,094

※ 八千代総合運動公園用地賃借料は契約件数

(2) 環境美化里親制度（アダプト制度）

自主的に都市公園の美化活動を行うボランティア活動を支援した。

環境美化里親制度の登録状況

区 分	令和元年度末 登録数	令和2年度中 新規登録数	令和2年度中 廃止数	令和2年度末 登録数
団体	53 団体	4 団体	0 団体	57 団体
個人	18 人	2 人	0 人	20 人

・活動に必要な用具等の支給 54,881円

(3) 空間放射線量の測定状況

除染作業を実施した箇所での時間経過による状況確認のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
萱田地区公園	ゆりのき台3丁目8番	0.04	0.04~0.05	年間2回実施 11月10日 3月24日
もえぎの公園	保品1,915番22	0.07~0.08	0.05~0.06	
米本第1公園	米本2,168番204	0.05~0.06	0.04~0.07	
八千代台北子供の森	八千代台北13丁目1,517番1	0.04~0.05	0.04~0.06	
八千代台近隣公園	八千代台東3丁目1,937番1	0.05~0.06	0.05~0.06	
八千代総合運動公園	萱田町253番	0.06~0.07	0.05~0.06	

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

※ 同一測定地で複数箇所除染した場合は、複数箇所測定している

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 5. 公園建設費

都市公園等の整備に要した経費である。

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 140,409,000円

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 140,409,000円

都市公園等の計画的な整備を推進した。

区 分	内 容	金 額
委託料	資材価格特別調査委託	1,001,000 円
	八千代橋水辺拠点整備実施設計業務委託	4,800,000
工事請負費	西部近隣公園施設整備工事	86,711,900
	西部近隣公園施設整備工事（繰越明許費分）	47,896,100

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 6. 緑化費

緑地の保全及び緑化の推進に要した経費である。

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 108,451,640円

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 108,451,640円

市街地における良好な緑地等の管理, 保全, 改善及び緑化を推進した。

区 分	内 容	数 量	金 額
報償費	市立小学校新入生配布用ミニバラ苗購入	1,711 個	1,067,000 円
委託料	フラワーポット植込み業務委託	8 か所	715,000
	バラ花壇管理業務委託	15 か所	5,610,000
	計		6,325,000
公有財産購入費	勝田市民の森用地取得	1,270 m ²	64,643,000
補助金	緑化推進事業助成金(環境保全林・保存樹木管理事業)	43 か所	926,640
	環境緑化公社公益目的事業補助金		30,000,000
	計		30,926,640

- (款) 8. 土木費
 (項) 5. 住宅費
 (目) 1. 市営住宅費

市営住宅の入居・退去及び施設等の維持管理に要した経費である。

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 30,259,430円

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 30,259,430円

市営住宅の入居・退去に係る事務を行うとともに, 施設等の維持管理に努めた。

(1) 入居状況(令和3年3月末現在)

区 分	戸数	入居戸数
市営ほしば団地	12 戸	10 戸
市営第二ほしば団地	24	23
市営よなもと団地※	32	30
市営むらかみ団地※	17	17
市立まつわ団地	21	7
市立第二まつわ団地	6	1
市立第二村上団地	20	19
計	132	107

※ 市営よなもと団地及び市営むらかみ団地は全戸UR都市機構からの借上げ

(2) 市営住宅の維持管理等

区 分	内 容	金 額
修繕料	市営住宅等修繕 36件	4,409,635 円

- (款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 1. 常備消防費

消防庁舎の維持管理，職員研修及び火災予防・警防・救急・救助活動等に要した経費である。

1. 総務管理事業	〔消防総務課〕	66,734,536円
2. 予防業務事業	〔予防課〕	1,203,266円
3. 警防管理事業	〔警防課〕	46,425,358円
4. 救急救助管理事業	〔警防課〕	10,013,472円
5. 指令管理事業	〔指揮指令課〕	78,422,981円
6. 警防活動事業	〔消防署〕	1,479,866円
7. 救急活動事業	〔消防署〕	6,174,034円
8. 救助活動事業	〔消防署〕	4,003,305円

1. 総務管理事業 〔消防総務課〕 66,734,536円

- (1) 消防庁舎の維持管理
 施設及び設備の修繕，清掃，保守点検等を行い，消防庁舎の維持管理に努めた。
- (2) 職員研修
 消防大学校等派遣研修により，消防職員の資質の向上に努めた。

研修名等		人数
消防大学校	救急科	1人
千葉県消防学校	初任科 ※1	3
	救急科 ※1	3
	救助科	2
	訓練指導科 ※2	
	予防査察科	1
	火災調査科	1
救急救命東京研修所	救急救命士新規養成課程	1
計		13

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため初任科については上半期の第170期を下半期へ，下半期の第171期が次年度に延期となり，救急科については，4月から6月実施の第47期を1月から3月実施へ，1月から3月実施の第48期は次年度へ延期

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (3) 「消防フェア2020」 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- (4) 八千代台分署，第4分団詰所耐震補強等工事設計委託
 八千代台分署の建物調査，耐震診断及び補強設計を実施した。
 ・八千代台分署，第4分団詰所耐震補強等工事設計委託 10,670,000円

2. 予防業務事業 [予防課]

1,203,266円

消防法令及び八千代市火災予防条例に基づく火災予防業務を実施し、火災発生の抑制及び火災による被害の軽減に努めた。

(1) 火災発生状況

火災件数					建物火災焼損棟数				焼損面積		死傷者数	
建物	車両	林野	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	林野	死亡	負傷
22 件	2 件	件	17 件	41 件	1 棟	2 棟	6 棟	16 棟	235 m ²	ha	1 人	4 人

(2) 防火思想の普及・啓発

① 防火ポスターの配布

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年度の作品から作成し配布のみ実施

区 分		数 量	備 考
配布	防火ポスター	446 か所	公共施設・事業所へ配布

② 自衛消防隊初期消火活動競技大会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(3) 火災予防

① 消防用設備等・危険物施設の検査

消防法令に基づき、届出や申請があった防火対象物に設置された、消防用設備等の検査及び危険物施設の検査・タンク検査を実施した。

区 分	件 数
消防用設備等の検査	496 件
危険物施設の検査・タンク検査	47
計	543

② 立入検査の実施

消防法令に基づき、防火対象物及び危険物施設における法令違反等を改善指導するために立入検査を実施した。

区 分	件 数
防火対象物	8 件
危険物施設	44
計	52

3. 警防管理事業 [警防課]

46,425,358円

車検整備、車両賃貸借及びはしご装置の保守点検等を実施し、消防用車両の維持管理に努めた。

消防用車両の維持管理

区 分	数量	備 考
消防用車両等車検整備	15 台	大型車 5 台・中型車 4 台・普通車 1 台・ 救急自動車 3 台・軽自動車 2 台
車両・資機材等修繕・ オイル等交換	155 件	車両・資機材等修繕 122件 エンジンオイル等交換 33件
集中管理車両賃貸借	4 台	普通車 2 台・軽自動車 2 台
はしご装置保守	1 台	40mはしご車 1 台
クレーン装置保守	1 台	救助工作車積載クレーン 1 台

4. 救急救助管理事業 [警防課]

10,013,472円

(1) 救急高度化用資機材の維持管理

救急高度化用資機材の点検を実施し、資機材の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
救急高度化用資機材点検	17 台	除細動器 7 台、ベッドサイドモニター 8 台、人工呼吸器 2 台

(2) 応急手当知識の普及啓発

普通救命講習会及び応急手当講習会等（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

区 分	開催回数	受講人数
普通救命講習会	回	人
上級救命講習会		
救命入門コース		
計		

(3) 東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に参画し、救急救命士を含む救急隊員の質の向上に努めた。

区 分	参加人数	開催場所
救急救命士病院研修	38 人	東京女子医科大学附属八千代医療センター
救急隊員病院研修		東京女子医科大学附属八千代医療センター
気管挿管実習	3	東京女子医科大学附属八千代医療センター
BLS講習	7	船橋ACLSトレーニングサイト
ACLS講習	5	船橋ACLSトレーニングサイト
JPTECプロバイダーコース		船橋市
症例検討会		船橋市・習志野市
計	53	

※ 救急隊員病院研修及び症例検討会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(4) 「救急フェア」（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(5) 新型コロナウイルス感染症感染防止資器材の整備

新型コロナウイルス感染症対策のため、感染防止資器材の整備を行った。

- ・感染防止資器材:感染防止衣1,450着, サージカルマスク2,400枚, N95マスク1,560個,
ディスポグローブ9,200枚, ゴーグル250個, 消毒用エタノール(500ml)1,064本

5. 指令管理事業 [指揮指令課]

78,422,981円

(1) 消防通信設備の維持管理

通信指令設備の保守点検を実施し、機器の維持管理に努めた。また、位置情報通知システム（統合型）を利用し、119番通報に係る位置情報を正確に取得し、救命活動等の迅速化を図るとともに、支援サブシステムを使用することにより各部署間の消防事務の効率化を図った。

(2) 119番受理状況（令和2年4月から令和3年1月分）

区分	火災	救急	その他の災害	問合せ	試験	悪戯	間違い	その他	計
受理件数	43件	6,373件	173件	887件	210件	68件	651件	1,338件	9,743件

※ 令和3年2月・3月分は、ちば北西部消防指令センターで受理しているため含まない

(3) 出場指令状況（令和2年4月から令和3年1月分）

区分	火災出場	救急出場	救助出場	警戒出場	調査出場	その他の出場	計
出場件数	37件	6,579件	139件	5件	72件	442件	7,274件

※ 令和3年2月・3月分は、ちば北西部消防指令センターで指令送出しているため含まない

(4) 消防救急無線の広域化・共同化

県内全31消防本部による消防救急無線の広域化・共同化事業に関する設備の管理及び事務に要する経費の一部を負担した。

・消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務に要する市町村負担金 5,340,740円

(5) 火災情報メール配信事業

市内で発生した火災に関する情報を配信した。

・登録者数（メールアドレス数） 令和2年度末 16,507件、令和元年度末 13,037件

区分	火災情報	火災予防啓発情報	計
メール配信件数	30件	2件	32件

(6) ちば北西部消防指令センター移行に伴う個別整備事業

令和3年2月からのちば北西部消防指令センターにおける指令業務の共同運用開始に伴い、円滑な指令体制の充実強化を図るため消防本部及び署々に指令機器等を整備した。

・指令業務共同運用個別整備機器等賃貸借 12,165,560円

6. 警防活動事業 [消防署]

1,479,866円

(1) 警防活動に必要な資機材の整備及び維持管理、火災等の災害への迅速な対応に努めた。

警防活動状況

区分	火災	火災誤報	救助	警戒	警戒誤報	調査	調査誤報	その他	その他誤報	計
出動件数	41件	13件	161件	3件	1件	54件	10件	463件	7件	753件

(2) 小学生の防火体験（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

7. 救急活動事業 [消防署]

6,174,034円

(1) 救急活動に必要な資機材の整備、高度な応急処置と迅速かつ適切な医療機関への搬送に努めた。

救急活動状況

(単位：件、人)

区分	火災	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	水難	自然	その他	計
出動件数	28	422	102	22	1,330	49	67	5,557	1	5	1,005	8,588
搬送人員	4	389	101	22	1,166	33	42	4,678		4	812	7,251

(2) 小・中学生の救命体験（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

8. 救助活動事業 [消防署]

4,003,305円

救助活動に必要な資機材の整備及び維持管理、円滑な救助活動に努めた。

救助活動状況

(単位: 件, 人)

区分	火災	交通事故	水難事故	風水害・ 自然災害	機械に よる事故	建物等 による事故	その他 の事故	計
出動件数	2	12	2			63	84	163
活動件数	2	8	1			62	6	79
救助人員	1	8				33	6	48

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 2. 非常備消防費

消防団活動及び消防団施設の運営管理に要した経費である。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1. 消防団運営管理事業 [消防総務課] | 21,211,323円 |
| 2. 消防団施設管理事業 [警防課] | 2,759,271円 |

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課]

21,211,323円

(1) 消防団員の確保及び消防団の活性化と、防火思想の普及・啓発に努めた。

区分		人員	区分		人員	区分		人員
本部		30人 (うち女性26)	方面隊	2人	方面隊	2人		
第1方面隊	方面隊	2	第6分団	17	第3方面隊	第10分団	21	
	第1分団	17	第7分団	21		第11分団	21	
	第2分団	17	第8分団	14		第12分団	21	
	第3分団	20	第9分団	21		第13分団	20	
	第4分団	18						
	第5分団	21						
						合計	285	

※ 令和2年4月1日現在

(2) 消防団の活動状況

区分	出動延べ人員	備考
出動	81人	4件の火災に出動
警戒	390	年末年始特別警戒 ※1
訓練	742	機関運用訓練, 車両操作訓練 ※2
計	1,213	

※ 各1回につき2,000円を支給した

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、住宅用火災警報器普及啓発活動及び八千代ふるさと親子祭警備は中止

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、救命訓練, 規律訓練, 消防操法訓練及び防災訓練は中止

- (3) 八千代市消防団消防操法大会・公益財団法人千葉県消防協会千葉支部消防操法大会
 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (4) 消防出初式
 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (5) 女性団員の活動状況
- ・ 八千代市消防団だよりの発行 ※
 - ・ 防災訓練への参加 ※
 - ・ 消防出初式への参加 ※
 - ・ 普通救命講習等の普及啓発活動 ※
 - ・ 住宅用火災警報器の普及啓発活動 ※
 - ・ 火災予防の普及啓発活動 ※
- ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (6) 千葉県消防学校等派遣研修により，消防団員の充実強化を図った。

研修名	人数
訓練指導科 ※	人
女性消防団員科 ※	人
指導員研修	2 人

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため次年度へ延期

2. 消防団施設管理事業 [警防課]

2,759,271円

消防団車両等の整備及び施設の維持管理

- (1) 消防団車両等の整備を行うとともに，施設の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
車両整備等	25 件	車検整備 8 件・車両等修繕17件
施設の維持等	4	消防団詰所の修繕 4 件

- (2) 消防団車両積載ホース18本を更新し，第2分団・第4分団・第8分団に配置した。
 ・ 消防団車両積載ホース購入費 581,130円

(款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 3. 消防施設費

消防庁舎, 消防署, 車両及び水利の整備に要した経費である。

1. 車両整備事業	[警防課]	39,639,002円
2. 水利整備事業	[警防課]	29,821,432円

1. 車両整備事業 [警防課] 39,639,002円

高規格救急自動車1台を更新し, 勝田台分署に配置した。

- ・高規格救急自動車購入費 39,613,900円

2. 水利整備事業 [警防課] 29,821,432円

(1) 消火栓設置・改良・修繕

消火栓の設置等を行い, 消防水利の強化を図った。

区 分	数 量	金 額	備 考
消火栓設置及び改良負担金	26 基	15,527,778 円	新設6基・改良20基
消火栓維持管理費負担金	22	11,961,654	修繕22基
計		27,489,432	

(2) 防火水槽修繕工事

既存防火水槽の修繕工事を行い, 保全に努めた。

区 分	数 量	金 額
防火水槽修繕工事	2 基	1,265,000 円

(3) 防火水槽撤去工事

既存防火水槽の撤去要望に基づき, 撤去工事を行った。

区 分	数 量	金 額
防火水槽撤去工事	1 基	1,067,000 円

- (款) 9. 消防費
- (項) 1. 消防費
- (目) 4. 水防費

水防事業に要した経費である。

1. 水防事業 [警防課] 918,200円

1. 水防事業 [警防課] 918,200円

(1) 水防演習及び水防に関する会議への出席

区 分	水防演習等	印旛地区水防管理 団体連合会総会	印旛利根川水防事務組合	
			定例会	臨時会
出席人数	人	人	1人	1人

(2) 印旛利根川水防事務組合分賦金 914,000円

(3) 印旛地区水防管理団体連合会会費 0円 水防演習等 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 1. 教育委員会費

教育委員会の会議運営、顕彰等に要した経費である。

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,841,548円

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,841,548円

- (1) 定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を2回開催した。
 (2) 教育功労者として、16人及び3団体を表彰した。

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 2. 事務局費

教育行政の総括事務、教育委員会庁舎の管理、学校教育の総務管理事務に要した経費である。

1. 総務管理事業 [教育総務課] 3,633,011円
 2. 教育委員会庁舎管理事業 [教育総務課] 21,150,735円
 3. 学校教育総務事業 [学務課] 2,086,637円

1. 総務管理事業 [教育総務課] 3,633,011円

教育行政の総括的な事務、教育施策の調整等及び教育委員会内の総務全般について、円滑な運営に努めた。

2. 教育委員会庁舎管理事業 [教育総務課] 21,150,735円

教育委員会庁舎の適正な維持管理に努めた。

3. 学校教育総務事業 [学務課] 2,086,637円

- (1) 八千代市通学区区域審議会の開催
 小・中学校の通学区の現状と課題の対応について議論した。特に緑が丘、緑が丘西地域の人口急増に伴い、みどりが丘小学校及び新木戸小学校の通学区変更の審議を行った。
 ・開催日 7月22日・8月28日
- (2) 八千代市学校適正配置検討委員会の開催（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
- (3) 学齢児童・生徒の就学及び管理事務を処理した。

小学校就学状況（令和2年5月1日現在）

（単位：人、学級）

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
大和田	(1) 89	(2) 104	(5)ジ ³ 93	(3)ジ ¹ 122	(3) 118	(3) 106	(17)ジ ⁴ 632	
	3	3	3	4	3	3	19	
睦	ジ ¹ 33	(1)ジ ² 27	(1) 40	40	31	ジ ¹ 41	(2)ジ ⁴ 212	
	1	1	2	2	1	2	9	
阿蘇	40	(1) 37	(1) 25	25	25	28	(2) 180	
	2	2	1	1	1	1	8	

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
村上	89	84	86	91	86	108	544	
	3	3	3	3	3	3	18	
八千代台	(1)	(2)ｼﾞ1	(5)	(6)ｼﾞ2	(1)ｼﾞ1	(4)ｼﾞ1	(19)ｼﾞ5	
	71	76	81	71	57	63	419	
	3	3	3	2	2	2	15	特別支援学級(3)ｼﾞ1
八千代台東		(1)	(2)			(1)	(4)	
	104	109	106	96	112	93	620	
八千代台西	3	4	3	3	3	3	19	特別支援学級(1)
	(2)			(1)	(1)		(4)	
	54	69	60	63	65	73	384	
勝田台	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)
	(1)	(1)		(1)		(1)	(4)	
勝田台南	91	81	93	87	95	110	557	
	3	3	3	3	3	3	18	特別支援学級(1)
米本	(1)		(1)	(2)ｼﾞ1	ｼﾞ1		(4)ｼﾞ2	
	49	50	47	51	71	62	330	
米本南	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)ｼﾞ1
	7	9	13	6	10	7	52	
西高津	1	1	1	1	1	1	6	
	(1)	ｼﾞ1	ｼﾞ1		(2)ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1	(3)ｼﾞ4	
大和田南	16	11	10	16	25	16	94	
	1	1	1	1	1	1	6	特別支援学級(1)ｼﾞ1
高津	(1)			(2)		(1)	(4)	
	67	68	92	81	99	105	512	
南高津	2	2	3	3	3	3	16	特別支援学級(1)
	(1)	(4)	(1)ｼﾞ1	(2)	(1)ｼﾞ2	ｼﾞ3	(9)ｼﾞ6	
村上東	114	151	144	124	147	123	803	
	4	5	5	4	4	4	26	特別支援学級(2)ｼﾞ1
村上北	ｼﾞ1	ｼﾞ1		(4)ｼﾞ1	(6)ｼﾞ1	(2)	(12)ｼﾞ4	
	70	82	74	105	118	104	553	
新木戸	2	3	3	3	4	3	18	特別支援学級(2)ｼﾞ1
	33	43	47	44	45	50	262	
大和田西	1	2	2	2	2	2	11	
	(2)	(1)			(1)	(1)	(5)	
村上東	88	109	102	108	126	131	664	
	3	4	3	3	4	4	21	特別支援学級(1)
大和田西	(1)	(1)ｼﾞ1	(1)	(2)	ｼﾞ1	(1)ｼﾞ3	(6)ｼﾞ5	
	114	124	126	135	145	166	810	
村上北	4	4	4	4	4	5	25	特別支援学級(1)ｼﾞ1
	ｼﾞ1	(4)	(2)ｼﾞ1	(2)	(2)	ｼﾞ2	(10)ｼﾞ4	
新木戸	33	55	44	46	32	44	254	
	1	2	2	2	1	2	10	特別支援学級(2)ｼﾞ1
新木戸	ｼﾞ1	(3)	(1)ｼﾞ3		(2)ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1	(7)ｼﾞ6	
	139	93	71	113	98	94	608	
	4	3	2	3	3	3	18	特別支援学級(1)ｼﾞ1

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
萱田	(2)ジ ¹ 111	(3)ジ ¹ 107	(1)ジ ¹ 103	(2)ジ ¹ 119	ジ ¹ 163	(2)ジ ³ 129	(10)ジ ⁸ 732	特別支援学級(2)ジ1
	4	4	3	4	5	4	24	
萱田南	61	ジ ¹ 55	ジ ¹ 75	ジ ¹ 60	71	80	ジ ³ 402	特別支援学級ジ1
	2	2	3	2	2	3	14	
みどりが丘	ジ ⁴ 136	ジ ¹ 155	124	(2)ジ ¹ 106	ジ ¹ 82	(1) 83	(3)ジ ⁷ 686	特別支援学級(1)ジ1
	4	5	4	3	3	3	22	
計	(13)ジ ⁹ 1,609	(24)ジ ⁹ 1,699	(21)ジ ¹¹ 1,656	(29)ジ ⁸ 1,709	(19)ジ ¹⁰ 1,821	(19)ジ ¹⁵ 1,816	(125)ジ ⁶² 10,310	児童計10,497
	55	61	58	57	57	59	347	特別支援学級(26)ジ13

※（ ）は知的，○は言語，ジは情緒の各特別支援学級の児童数（外数）

中学校就学状況（令和2年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	生徒数（上段）及び学級数（下段）				備 考
	1年	2年	3年	計	
八千代	(9)ジ ² 104	(4)ジ ⁴ 125	(4)ジ ⁶ 102	(17)ジ ¹² 331	特別支援学級(3)ジ2
	3	4	3	10	
睦	47	34	39	120	
	2	1	2	5	
阿蘇	(2) 44	(2)ジ ² 39	(5) 40	(9)ジ ² 123	特別支援学級(2)ジ1
	2	2	2	6	
勝田台	ジ ² 156	(3) 167	(2)ジ ¹ 143	(5)ジ ³ 466	特別支援学級(1)ジ1
	4	5	4	13	
大和田	292	(1) 295	(1) 268	(2) 855	特別支援学級(1)
	9	8	8	25	
高津	(1)ジ ² 297	(1)ジ ² 305	(2)ジ ³ 265	(4)ジ ⁷ 867	特別支援学級(1)ジ1
	9	8	7	24	
八千代台西	143	119	137	399	
	4	4	4	12	
村上東	(2) 134	ジ ¹ 147	(3) 118	(5)ジ ¹ 399	特別支援学級(1)ジ1
	4	4	4	12	
東高津	70	88	84	242	
	2	3	3	8	
村上	123	103	108	334	
	4	3	3	10	
萱田	(4) 241	275	(3) 268	(7) 784	特別支援学級(1)
	7	8	8	23	
計	(18)ジ ⁶ 1,651	(11)ジ ⁹ 1,697	(20)ジ ¹⁰ 1,572	(49)ジ ²⁵ 4,920	生徒計4,994
	50	50	48	148	特別支援学級(10)ジ6

※（ ）は知的，○は言語，ジは情緒の各特別支援学級の生徒数（外数）

(款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 3. 教育振興費

情操芸術・外国語・読書・情報教育等の振興，教育研修，教育情報の提供，教育相談及び適応支援センターの運営に要した経費である。

1. 教育振興事業〔指導課〕	58,238,037円
2. 情操芸術教育振興事業〔指導課〕	46,449円
3. 外国語指導助手派遣事業〔指導課〕	44,124,621円
4. 特別支援教育振興事業〔指導課〕	417,379円
5. 読書教育推進事業〔指導課〕	386,298円
6. 教育研修事業〔指導課〕	574,116円
7. 適応支援センター運営事業〔指導課〕	387,820円
8. 適応支援センター維持管理事業〔指導課〕	2,260,842円
9. 教育活動調査研究事業〔教育センター〕	142,757円
10. コンピュータ教育事業〔教育センター〕	885,043,691円

1. 教育振興事業〔指導課〕 58,238,037円

(1) 八千代市教育振興基本計画

「八千代市教育振興基本計画」に示された目的達成のために策定した施策の進捗状況について，点検及び評価を行い，計画の推進を図った。

(2) 子どもサミット

未来を担う児童・生徒が地域の問題や将来性等について考え，地域の一員としての自覚と認識を深めるとともに，小・中学校の連携による地域への主体的な参画を目的として，子どもサミットを開催した。

開催日	参加者	内 容
12月21日	生徒 22人	市内全中学校の代表者が集い，「子どもサミットリーダー研修会」を実施した。

(3) 教育研究会補助金

八千代市教育研究会が行う，教育に関する研修・研究活動に対して，補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市教育研究会	小・中学校の各教科等，領域，事務，給食，保健等の29部会で構成し，研修会・講習会の開催，研究物の刊行，資料の収集等の活動を進めた。	3,916,175円	1,350,000円

(4) 学校サポート事業

市民が持っている様々な技術・能力や経験を活かして，学校の教育活動や環境整備等の支援を行う学校サポーターを派遣した。

・登録者数 37人 ・活用学校数 1校 ・学校サポーター派遣人数 1人

(5) 科学作品展（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(6) 小中学校修学旅行・校外学習バス借上げ業務委託 13,592,100円

新型コロナウイルス感染症対策として修学旅行・校外学習のバスの増便を行った。

(7) 修学旅行等中止時負担費用補助金 13,410,259円

修学旅行等を中止した場合であっても負担を要する費用を補助することにより，保護者の経済的な負担軽減を図った。

2. 情操芸術教育振興事業 [指導課] 46,449円

音楽会・美術展を開催し、児童・生徒の主体的な発表活動や表現活動を通し互いに啓発し合い、芸術に対する親しみと芸術を通しての心の豊かさを醸成した。

区 分	開催期間	開催場所	内 容
子ども美術展	12月10日から15日まで	市民ギャラリー	図工・美術作品の展示

3. 外国語指導助手派遣事業 [指導課] 44,124,621円

語学指導を行う外国語指導助手6人を中学校に派遣し、英語の授業で複数の教職員による指導方法であるチーム・ティーチングを行い、外国語教育の充実とともに国際理解・国際交流の進展を図った。

また、小学校では外国語教育指導助手業務を派遣契約し、国際教育、外国語教育の充実を図った。なお、市内全22校が教育課程特例校として、全学年での外国語教育を実施した。

4. 特別支援教育振興事業 [指導課] 417,379円

特別支援教育推進のために、小・中学校の特別支援教育コーディネーター等を対象に研修会を開催した。また、適切な就学を進めるために、教育支援委員会を開催した。

特別支援学級児童・生徒、担当教職員、保護者の交流を深めるとともに特別支援教育に対する理解を推進した。

(1) 研修会の開催

研修会の開催	参加人数
特別支援学級介助員研修会	59人
特別支援教育支援員研修会	41

(2) 特別支援教育支援員等の配置

区 分	配置人数
特別支援学級介助員	59人
特別支援教育支援員	41

5. 読書教育推進事業 [指導課] 386,298円

読書教育推進のために、小・中学校教職員、学校司書を対象とした研修会を開催するとともに、学校司書を配置し児童・生徒の読書習慣の涵養と、学校図書館機能の充実を図った。

6. 教育研修事業〔指導課〕

574,116円

教職員の資質向上のため、各種研修会等を開催するとともに、千葉県及び文部科学省主催の研修会に代表者を派遣した。

研修会の開催	参加人数
学習指導研修会	15人
学校人権教育研修会	33
生徒指導主任・長欠担当者研修会	62
図書主任研修会	33
学校司書研修会	22
教務主任研修会	33
外国語教育主任研修会	22
外国語教育研修会	66
長欠対策研修会	33
理科事故防止研修会	35
計	354

派遣研修	参加人数
理科サテライト研究員	2人
長期研修生	2
中央研修	1
生徒指導リーダー育成研修	1
いじめ問題に関する指導者研修	1
教務主任等企画・運営リーダー研修	6
計	13

7. 適応支援センター運営事業〔指導課〕

387,820円

市内の不登校児童・生徒を対象に、学校不適応等の問題について支援を行うとともに、保護者に対するカウンセリング等を行った。

区分	人数	区分	件数
通所児童・生徒数	35人	相談件数(来所)	229件
訪問相談児童・生徒数	1	相談件数(電話)	625
カウンセリング実施状況	22	相談件数(Web)	5

8. 適応支援センター維持管理事業〔指導課〕

2,260,842円

適応支援センターの施設・設備の修繕及び維持管理を行い、通所児童・生徒の情緒の安定を図り、登校への意欲向上に努めた。

9. 教育活動調査研究事業〔教育センター〕

142,757円

小・中学校教職員の資質向上のため、教育情報の提供を行うとともに、研修会を実施した。また、教育問題解決に向け教育相談活動の充実に努めた。

区分	内容
教育委員会機関誌発行	教育委員会機関誌「教育やちよ」第132号
教育相談	電話相談183件、面接相談1件、学校訪問33校
夏季実技研修会	※
初任者研修会	全3回 57人参加
初任者在勤校学校訪問	10回(令和2年度は希望制)
2年目教員研修会	全4回 経験2年目教員46人参加
3年目教員研修会	全4回 経験3年目教員29人参加

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

10. コンピュータ教育事業 [教育センター]

885,043,691円

- (1) 第3期教育振興基本計画に対応した学校教育用ICT環境整備及び教育ネットワークシステムの管理を行った。また、教職員のコンピュータ操作技術の向上及び効果的な活用を進めるために研修会等を開催し、小・中学校の教育の情報化推進のための支援を行った。

区 分	内 容
委員会開催	教育の情報化推進委員会 4回 28人参加
コンクール	プレゼンテーションコンテスト 応募総数45作品 (小学校児童44作品, 中学校生徒1作品)
研修会	各種コンピュータ研修会11回 359人参加

- (2) GIGAスクール構想に基づく環境整備として、小・中学校でタブレット端末の充電保管庫の設置、ネットワーク幹線増強工事及び電気設備増強工事を行った。

- (款) 10. 教育費
(項) 2. 小学校費
(目) 1. 学校管理費

小学校22校の維持管理、児童の健康保持及び学校管理下における児童の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 小学校管理事業 [教育総務課] 306,743,092円

1. 小学校管理事業 [教育総務課]

306,743,092円

小学校の施設・設備の適正な維持管理に努めた。

- ・施設・設備の維持管理
- ・樹木の剪定、消毒等
- ・新型コロナウイルス感染症対策に要する管理用消耗品等の購入
- ・その他維持管理業務

- (款) 10. 教育費
(項) 2. 小学校費
(目) 2. 教育振興費

小学校22校の教育振興、要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の援助に要した経費である。

1. 小学校教育振興事業 [教育総務課] 63,980,963円
2. 就学児童援助事業 [学務課] 28,188,157円
3. 小学校理科教育等振興事業 [指導課] 1,318,350円
4. 小学校コンピュータ教育事業 [教育センター] 4,795,364円
5. 就学児童給食費等援助事業 [保健体育課] 37,702,808円

1. 小学校教育振興事業 [教育総務課]

63,980,963円

小学校教育の振興を図るために必要な各種教材等を整備した。

- ・各種教材・学級用消耗品の購入
- ・図書、教材用備品の購入
- ・プール授業(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- ・新型コロナウイルス感染症対策に要する教育振興用備品等の購入

2. 就学児童援助事業 [学務課]

28,188,157円

(1) 要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	児童数	金 額
要保護及び準要保護児童援助費	704 人	14,347,824 円
同上（入学準備金）	67	3,421,020
小 計	771	17,768,844
特別支援教育就学奨励費	108	3,809,313
計	879	21,578,157

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、収入の減少等による学校生活への経済的な影響を緩和するため、臨時に特別な援助金を扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	児童数	金 額
就学児童臨時特別援助費	661 人	6,610,000 円

3. 小学校理科教育等振興事業 [指導課]

1,318,350円

理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。

・理科教育等設備備品購入（4校） 1,318,350円

4. 小学校コンピュータ教育事業 [教育センター]

4,795,364円

小学校における教育の情報化を推進し、教育ネットワークシステムの運用及び管理を行った。

5. 就学児童給食費等援助事業 [保健体育課]

37,702,808円

(1) 準要保護児童の給食費助成及び要保護・準要保護児童の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	児童数	助成金額	児童数	助成金額
要保護児童援助費	人	円	1 人	8,820 円
準要保護児童援助費	700	28,594,849	2	100,746
計	700	28,594,849	3	109,566

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、子供の貧困を緩和するため、市内公立小中学校臨時休業期間中について学校給食が実施されたこととみなし、学校給食費相当額を支給し、経済的支援を行った。

区 分	令和2年3月分		令和2年4月～6月分	
	児童数	助成金額	児童数	助成金額
準要保護児童援助費	536 人	1,840,319 円	646 人	7,158,074 円

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 3. 学校建設費

小学校の施設改修等に要した経費である。

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 486,354,825円

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 486,354,825円

児童の教育環境の維持、向上を図った。大和田西小学校校舎トイレ改修工事は、新型コロナウイルス感染症の影響により夏休みを短縮したため、十分な工期が確保できず中止した。

区 分	内 容		金 額
委託料	繰越	旧八千代市立八千代台東第二小学校用地確定測量等業務委託	6,255,000 円
	現年	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業実施支援業務委託	23,255,640
		村上北小学校屋内運動場屋根等改修工事実施設計委託	3,575,000
		大和田南小学校ほか2校空調設備移設業務委託	3,520,000
	計		36,605,640
工事請負費	現年	旧八千代台東第二小学校校舎等解体工事	269,500,000
		西高津小学校消火管改修工事	4,041,400
		萱田小学校屋内運動場雨漏り対応工事	3,245,000
		萱田小学校屋内消火栓ポンプ更新工事	1,867,800
		小学校施設営繕工事 47件	18,434,747
	計		297,088,947
公有財産購入費	繰越	八千代S Aパートナーズ株式会社 大和田西小学校及びみどりが丘小学校増設空調設備購入	15,409,900
	現年	独立行政法人都市再生機構 萱田小学校校舎公有財産購入費(校舎増設分)	1,198,567
		西八千代北部地区新設小学校校舎等買収費 外2件(みどりが丘小学校)	60,955,074
		八千代ゆりのき台PFI株式会社 (仮称)萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設買収費(萱田南小学校)	75,096,697
	計		152,660,238

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 1. 学校管理費

中学校11校の維持管理、生徒の健康保持及び学校管理下における生徒の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 162,474,148円

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 162,474,148円

中学校の施設・設備の適正な維持管理に努めた。

- ・施設・設備の維持管理
- ・樹木の剪定、消毒等
- ・新型コロナウイルス感染症対策に要する管理用消耗品等の購入
- ・その他維持管理業務

(款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 2. 教育振興費

中学校11校の教育振興、要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の援助に要した経費である。

1. 中学校教育振興事業〔教育総務課〕	37,231,767円
2. 就学生徒援助事業〔学務課〕	23,809,654円
3. 中学校理科教育等振興事業〔指導課〕	653,950円
4. 中学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕	2,478,547円
5. 就学生徒給食費等援助事業〔保健体育課〕	22,434,922円

1. 中学校教育振興事業〔教育総務課〕 37,231,767円

- (1) 中学校教育の振興を図るために必要な各種教材等を整備した。
- ・各種教材・学級用消耗品の購入
 - ・図書、教材用備品の購入
 - ・ブール授業（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
 - ・新型コロナウイルス感染症対策に要する振興用備品等の購入
- (2) 学校教育の一環として開催される市外での大会（県大会を除く）への交通費等の補助（新型コロナウイルス感染症の影響を受け各種大会が中止となったため執行なし）

2. 就学生徒援助事業〔学務課〕 23,809,654円

- (1) 要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	生徒数	金 額
要保護及び準要保護生徒援助費	361 人	10,896,399 円
同上（入学準備金）	104	6,240,000
小 計	465	17,136,399
特別支援教育就学奨励費	54	3,313,255
計	519	20,449,654

- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、収入の減少等による学校生活への経済的な影響を緩和するため、臨時に特別な援助金を扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	生徒数	金 額
就学生徒臨時特別援助費	336 人	3,360,000 円

3. 中学校理科教育等振興事業〔指導課〕 653,950円

- 理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。
- ・理科教育等設備備品購入（2校） 653,950円

4. 中学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕 2,478,547円

中学校における教育の情報化を推進し、教育ネットワークシステムの運用及び管理を行った。

5. 就学生徒給食費等援助事業〔保健体育課〕 22,434,922円

- (1) 準要保護生徒の給食費助成及び要保護・準要保護生徒の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	生徒数	助成金額	生徒数	助成金額
要保護生徒援助費	人	円	人	円
準要保護生徒援助費	343	16,802,242		
計	343	16,802,242		

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、子供の貧困を緩和するため、市内公立小中学校臨時休業期間中について学校給食が実施されたこととみなし、学校給食費相当額を支給し、経済的支援を行った。

区 分	令和2年3月分		令和2年4月～6月分	
	生徒数	助成金額	生徒数	助成金額
準要保護生徒援助費	285 人	1,173,107 円	328 人	4,459,573 円

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 3. 学校建設費

中学校の施設改修等に要した経費である。

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 52,858,475円

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 52,858,475円

生徒の教育環境の維持、向上を図った。村上中学校及び東高津中学校の校舎トイレ改修工事は、新型コロナウイルス感染症の影響により夏休みを短縮したため、十分な工期が確保できず中止した。

区 分		内 容		金 額
委託料	現年	阿蘇・米本地域義務教育学校改修工事実施設計委託		19,767,000 円
		小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業実施支援業務委託		11,628,360
		萱田中学校屋内運動場屋根等改修工事実施設計委託		3,454,000
		阿蘇中学校用地確定測量等業務委託(前払金)		2,900,000
		計	37,749,360	
工事請負費	現年	中学校施設営繕工事 22件		12,210,682
		計		12,210,682
公有財産購入費	現年	独立行政法人都市再生機構	萱田中学校校舎(増築分)買収費	2,898,433
		計		2,898,433

- (款) 10. 教育費
 (項) 4. 幼稚園費
 (目) 1. 幼稚園費

幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園における幼児教育の振興を図るために要した経費である。

1. 幼稚園教育総務事業 [子ども保育課] 1,255,801,019円

1. 幼稚園教育総務事業 [子ども保育課] 1,255,801,019円

- (1) 施設型保育給付費
 認定こども園等9園に対し施設型給付費を支給した。

施設名	区分	定員	入園人数		施設型給付費
			延べ人数	月平均	
マリヤこども園	認定こども園	9名	72人	6人	16,132,240円
若葉高津保育園	認定こども園	10	70	6	15,630,140
八千代わかば幼稚園	認定こども園	75	636	53	41,780,235
エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	210	1,216	101	59,911,160
高津幼稚園	認定こども園	210	2,317	193	100,472,820
若葉ナースリ・スクール	認定こども園	90	1,049	87	60,345,830
さくら第二幼稚園	認定こども園	265	2,724	227	117,020,788
米本幼稚園	認定こども園	180	1,169	98	44,269,780
第二八千代幼稚園	幼稚園	70	733	61	52,951,530
小計		1,119	9,986	832	508,514,523
管外委託(民間)			1,380	115	69,750,766
計		1,119	11,366	947	578,265,289

年齢別の状況

区分	入園延べ人数
3歳児	3,638人
4歳児以上	7,728
計	11,366

※ 管外委託児を含み管外受託児(1,730人)を除く

- (2) 幼稚園型一時預かり事業

① 幼稚園型一時預かり事業

保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備することにより、児童福祉の向上及び幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園等が実施する幼稚園型一時預かり事業に要する経費に対し補助金を交付した。

・利用延べ人数 8,025人 ・施設数 6か所 ・補助金額 9,156,000円

② 幼稚園型2歳児一時預かり事業

保育を必要とする2歳児を幼稚園において定期的に預かり、適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備することにより、児童福祉の向上及び幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園が実施する幼稚園型2歳児一時預かり事業に要する経費に対し補助金を交付した。

・利用延べ人数 484人 ・施設数 1か所 ・補助金額 943,000円

- (3) 私立幼稚園等特別支援教育費

障害のある幼児の就園機会を拡充することにより、幼児教育の振興を図ることを目的とし、特別支援教育を行う私立幼稚園等の設置者に対し補助金を交付した。

・施設数 1か所 ・補助金額 55,000円

(5) 施設等利用給付費

私立幼稚園等に在園する幼児（本市に住所を有する満3歳から小学校就学の始期に達するまでの者）に対し、保育料を無償化するための施設等利用費を支給した。

施設名	入園人数		施設等利用費 支給額
	延べ人数	月平均	
勝田台幼稚園	1,760人	147人	45,232,000円
三愛幼稚園	622	52	15,946,840
たんぼ幼稚園	2,273	189	55,341,830
ちぐさ幼稚園	2,147	179	55,153,400
はなしま幼稚園	1,114	93	26,579,830
まこと幼稚園	3,546	295	90,963,160
村上ひかり幼稚園	1,675	140	42,211,500
明青幼稚園	2,034	169	51,777,620
八千代幼稚園	2,358	196	60,545,780
八千代富士幼稚園	1,426	119	34,172,710
小計	18,955	1,579	477,924,670
市外幼稚園（43施設）	7,425	619	187,793,030
計	26,380	2,198	665,717,700

(6) 副食費補足給付事業

幼稚園在園児のうち令和2年度市民税所得割額が77,101円未満の世帯（年収360万円未満相当の世帯）及び、該当児童が小学校3年生までの子どものうち第3子以降にあたる世帯に対し、副食費を補助した。

・申請者数 87人 ・給付金額 1,664,030円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 1. 社会教育総務費

青少年センターの運営、社会教育の推進及び文化財の保護と活用に要した経費である。

1. 青少年センター運営事業 [青少年センター]	1,587,505円
2. 社会教育振興事業 [生涯学習振興課]	564,188円
3. 文化財保護普及事業 [文化・スポーツ課]	4,457,685円
4. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課]	7,278,386円
5. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課]	2,033,097円

1. 青少年センター運営事業 [青少年センター] 1,587,505円

(1) 街頭補導活動

各種パトロール（地区補導、センター補導）を実施した。中央補導、自主補導については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。学期初めには登校パトロールを実施し、事故防止及び被害防止に努めた。

なお、千葉県青少年補導員連絡協議会などと連携して行っている、県下一斉合同パトロール（7月）や県下一斉広域列車パトロール（11月）については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

実施区分	回数	補導従事者数					補導少年数		
		補導委員	センター職員	警察	学校・その他	計	男	女	計
午前	83回	14人	156人	2人	人	172人	1人	5人	6人
午後	146	222	157	7	6	392	20	6	26
薄暮	4	13				13	4	1	5
夜間									
計	233	249	313	9	6	577	25	12	37

(2) 青少年の非行に関する相談業務

青少年の非行に関する電話相談を2件（家族・本人を含む）受けた。相談の内容については、生活の乱れであった。

(3) 広報、環境浄化活動の推進

広報やちよ及び長期休業中の家庭向けリーフレット（小・中・高等学校の児童・生徒及び関係機関に配布）により、地域及び家庭に対し、非行防止の協力を求める広報活動を実施した。

(4) 青少年健全育成通報運動の推進

学校、地域等からの通報を受け、関係機関と連携し、防犯情報メール等で情報提供を行い、市民ぐるみの非行防止及び被害防止活動を推進した。主な通報内容は、喫煙、たむろ、空き家への不法侵入、不審者等であった。

区分	青少年センターへの通報					警察署への通報 (110番通報含む)	消防署への通報 (119番通報含む)	計
	小学校	中学校	高等学校	補導委員・その他	小計			
通報件数	72件	41件	4件	17件	134件	404件	件	538件

(5) 学校警察連絡委員会活動の推進

例年、市内小・中・高等学校の校長及び生徒指導担当の職員を中心とした委員会を年2回開催し、情報交換や研修などを行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため第1回は書面開催、第2回は中止。また、青少年センター職員及び警察官との地区の情報交換を目的として、地区委員会を市内7地区に分け、前後期2回の計14回実施するところ、前期は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、後期のみ7回開催した。

また、小・中・高生の非行防止及び抑止に努めるために実施している学期毎の各種パトロールについて、中高特別支援学校合同パトロールは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、小学校地区別パトロールについては1学期は中止、2学期及び3学期は実施した。八千代ふるさと親子祭や各地域の祭時のパトロールについては新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

(6) 青少年センター補導委員連絡協議会活動の推進

教育委員会委嘱による民間補導委員（130人）で組織する青少年センター補導委員連絡協議会の補導，研修，関係者会議等の活動を推進した。

- ・青少年センター補導委員連絡協議会総会（5月）
※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催
- ・地区研修会（各地区ごとに随時自主的に実施）
- ・地区学校警察連絡委員会と合同で地域懇談会（9月・10月）
- ・船橋ブロック補導（委）員研修会（10月） ※
- ・船橋・八千代隣接地域補導関係者連絡会議（1月） ※
- ・千葉県青少年補導センター連絡協議会職員合同研修会（2月） ※
- ・広報紙「かけはし」を発行し（9月・3月），非行防止の啓発や活動の推進に努めた。
※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2. 社会教育振興事業 [生涯学習振興課]

564,188円

(1) 社会教育の振興を図るために各種事業を展開し，地域の社会教育活動の支援及び推進を行った。

- ① 社会教育委員会議の開催
議題 「社会教育関係団体の補助金について」等
- ② 家庭教育講演会等
・開催回数 1回 参加者 40人
※ 開催回数を3回予定していたが，2回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。
- ③ 視聴覚機材等の貸出し
・機材65件

3. 文化財保護普及事業 [文化・スポーツ課]

4,457,685円

市内に残る貴重な有形・無形の文化財及び埋蔵文化財を後世へ伝承していくため，保護・啓発及び調査を行った。

(1) 文化財の保護・保存

- ① 指定文化財保護補助金
・指定文化財27件のうち補助金交付対象件数20件，交付金額 305,000円
（無形民俗文化財3件，有形文化財6件，有形民俗文化財8件，史跡・天然記念物3件）
・消防設備設置に伴う臨時補助金交付対象件数1件，交付金額 847,000円（有形文化財1件）
- ② 指定文化財等の現状調査の実施
19件実施（有形文化財等14件，無形民俗文化財2件，記念物3件）
- ③ 指定文化財説明板設置（根上神社古墳）
- ④ 指定文化財候補の調査
（東栄寺「（伝）薬師如来像，日光菩薩，月光菩薩，十二神将」，長妙寺「八百屋お七」）

(2) 文化財の普及・啓発

- ① 埋蔵文化財通信「埋やちよ」の発行（第43号・第44号）
- ② 文化財通信「財やちよ」の発行（第5号）
- ③ 出土文化財の展示
・常設展示2か所（教育委員会庁舎，文化伝承館）
- ④ 講師の派遣
・まちづくりふれあい講座 2回 7月17日・27日
・環境政策室「里山歩き」 10月27日
・市民カレッジ 12月2日
・里山楽校 3月27日
- ⑤ 出土文化財の閲覧・貸出等 貸出 4件，閲覧 3件

(3) 埋蔵文化財調査

- ① 問い合わせ 1,053件
- ② 埋蔵文化財の確認依頼 157件
- ③ 試掘調査 26件
- ④ 市内遺跡等発掘調査
・確認調査 11件
・令和元年度実施確認調査の本整理作業及び調査報告書の刊行

4. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課] 7,278,386円

中小企業・個人の開発工事に先行して行う不特定遺跡発掘調査について、本調査を1件実施した。また、公共事業に伴う公共事業関連遺跡発掘調査について本調査を2件実施した。

(1) 不特定遺跡埋蔵文化財発掘調査

・逆水遺跡 j 地点 第2次本調査 200㎡

(2) 公共事業埋蔵文化財発掘調査

・天神遺跡 a 地点 2,100㎡

・殿内遺跡 j 地点 444㎡

5. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課] 2,033,097円

民間開発等に係る埋蔵文化財の記録保存の措置として、本調査・本整理を実施し報告書を刊行した。

・米本城跡 b 地点

本整理, 報告書刊行「米本城跡 b 地点発掘調査報告書」300冊

・二重堀遺跡 h 地点

本調査 698.00㎡

本整理, 報告書刊行「二重堀遺跡 h 地点発掘調査報告書」300冊

・上の山遺跡 d 地点

本調査 1275.38㎡

(款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 2. 公民館費

公民館9館の運営管理に要した経費である。

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館]	6,350,264円
2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館]	80,216,499円

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 6,350,264円

(1) 学習や会議等を目的とした各種団体への施設の貸出しを行った。

(単位：回，人)

区 分		大和田	阿蘇	高津	勝田台	八千代台	村上	睦	八千代台 東南	緑が丘	合計
登録 サークル	利用回数	256	119	292	454	588	513	92	378	913	3,605
	延べ人数	2,221	965	2,292	3,881	5,181	3,402	641	2,943	9,250	30,776
一般団体	利用回数	167	42	157	551	349	152	154	363	536	2,471
	延べ人数	1,289	273	1,015	3,315	2,129	993	1,101	2,389	4,275	16,779
主催事業	利用回数	23	19	25	30	15	36	28	12	12	200
	延べ人数	229	188	296	394	186	255	403	65	121	2,137
行政各課	利用回数	2		1	33	8		50	7	25	126
	延べ人数	17		10	336	64		627	24	561	1,639
行政支援 団体	利用回数	5	16	19	2	70	81	7	19	16	235
	延べ人数	25	85	308	28	604	432	106	138	111	1,837
計	利用回数	453	196	494	1,070	1,030	782	331	779	1,502	6,637
	延べ人数	3,781	1,511	3,921	7,954	8,164	5,082	2,878	5,559	14,318	53,168

(2) 市民の多様なニーズに即した各種講座・学級等の主催事業を実施した。

① 保護者対象

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	家庭教育学級「ふれあい家庭学級」	3回	5人
八千代台公民館	家庭教育学級「親のための思春期講座」	6	42
村上公民館	家庭教育学級「村上ホットマミーズ」	4	9
	家庭教育学級「村上グリーンカレッジ」	4	10

② 親子対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	バレンタインを楽しく！～親子でアイシングクッキー作り～	1回	11人
	親子でメダカの飼育講座	1	10
阿蘇公民館	子育て♥ほっとプラザ～クリスマス～	1	12
高津公民館	プチどんぐり親子教室	2	16
勝田台公民館	夏休み親子木工教室・午前の部	1	12
	夏休み親子木工教室・午後の部	1	12
	1歳児ふれあい親子学級	4	44
八千代台公民館	おはなしと映画の会	2	22
村上公民館	親子カホン作り教室	1	10
	あそぼう！しゃべろう！つながろう！	2	16
睦公民館	夏休み親子木工教室・午前の部	1	12
	夏休み親子木工教室・午後の部	1	13
	楽しいバレンタインチョコ作りに挑戦!!	1	8
八千代台東南公民館	ポッポちゃん親子教室	4	64
緑が丘公民館	親子あそび教室	2	26

③ 青少年対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	冬休み書き初め教室	1回	10人
阿蘇公民館	夏休み自由研究～カラーサンドアート～	1	6
	木工工作～ウッドストリングアート～	1	6
	夏の夜 自然探検!	1	10
	子どもの書道広場～書き初め～	1	7
高津公民館	夏休み子ども環境科学教室	1	12
	夏休み子ども自習室	3	2
	夏休み子ども映画教室「キタキツネ物語」①	1	8
	夏休み子ども映画教室「キタキツネ物語」②	1	12
	夏休み子ども絵画教室	1	8
	夏休み子どもかけこみ自習室	1	
	子ども防災教室～地震への備え大作戦～	1	7
	冬休み子ども書初め教室①	1	11
	冬休み子ども書初め教室②	1	11
	冬休み子ども書き方教室	1	12
	春休み子ども学習室～わからない問題を解決して新学年をむかえよう～	2	16
勝田台公民館	夏休み水彩画教室	1	12
	冬休み書き初め教室①	1	12
	冬休み書き初め教室②	1	12
八千代台公民館	八千代台図書館合同企画『夏のおはなし会』	1	10
	八千代台図書館合同企画『冬のおはなし会』	1	4
	子ども茶道体験	1	5
村上公民館	夏休みロボット作りに挑戦!	1	5
	お小遣いの使い方と貯金箱作り	1	10
	夏休み水彩画教室	1	9
	小学生折り紙教室～折り図に挑戦!～	5	25
	バレンタインチャレンジ!デコトリュフ(午前の部)	1	4
	バレンタインチャレンジ!デコトリュフ(午後の部)	1	4
	小学生ダンス教室	1	7
勾玉作りに挑戦!	1	5	
睦公民館	夏休み子ども絵画教室	1	13
	冬休み書き初め教室	1	10
	スポーツ吹矢体験出前講座	2	20
八千代台東南公民館	夏休み環境工作教室～自然エネルギーって素晴らしい～	1	10
	東南子ども書初め教室	1	13
緑が丘公民館	冬休み書き初め教室	1	10

④ 成人対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	大和田塾	4回	32人
	脳いきいき折り紙教室	2	19
	防災知識講座～地震に対する備え～	1	2
	水苔ボールを作ってみよう！	1	7
	桜と蘇芳の大判ストール染め講座	1	10
	読み聞かせを学ぼう！	1	2
阿蘇公民館	折り紙SENKA！（午前グループ）	1	6
	折り紙SENKA！（午後グループ）	1	8
	美しく彩るインテリアフラワー～ハーバリウム～	1	4
	ハッピースイーツクッキング～ハロウィン編・魔女のマフィン～	1	3
	マスクケースを作ろう！	1	10
	着物リメイク～初級編～	1	9
	ハッピースイーツクッキング～冬のファンタジー～	1	2
	大人のラジオ体操&折紙～体も頭もリフレッシュ！～	1	6
高津公民館	平和事業協賛 心に残る映画劇場	1	12
	地域防災講座「風水害対策について」	1	12
	サークル体験講座「木版画で年賀状をつくろう」	2	10
	郷土博物館連携事業「おもしろ歴史講座」	1	11
勝田台公民館	菊作り講座	3	25
	元気がつくる健康～健康管理でいつまでも元気に～	3	28
	お正月の寄せ植え講座（ハンギングバスケット）	1	14
	江戸時代のアウトローと関八州取締	1	15
八千代台公民館	遺伝子組換え植物、ゲノム編集植物とはなにか～その安全性、現状、展望～	1	8
	はじめての介護	2	19
	大人のはたおり講座	1	10
	“感染さなか” 災害への備え	1	5
村上公民館	続・川崎ローズバラのつぼみ&ブライダルローズ2×2	4	20
	江戸時代の村と百姓	1	9
	ウイルスに負けない！新しい生活習慣講座	3	29
睦公民館	D I Y木工教室・初級編	1	6
	手作り工房「布ぞうり」	2	23
	手作り工房「布ぞうり」パートⅡ	2	24
	八千代ふるさと紀行～朱くそよぐもみじ葉に誘われて秋の八千代・佐倉路コース～	3	55
	睦リフレッシュ講座「フローカーリング」	2	20
	お正月しめ縄輪飾りづくり	1	9
	美味しいそば作り教室	3	15
	D I Y木工教室・中級編	2	12
	万葉集を紐解く	2	25
	世界に誇る日本の文化	2	32
	間近に迫った大震災「あなたは自宅で避難生活できますか？」	1	16

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代台東南公民館	歴史講座「江戸時代の武家と行列」	1回	23人
	親学講座～やるべきことからできる子になる育て方～	1	21
	八千代市歴史講座「下総三山の七年祭り」	1	24
	折り紙教室～折り紙deおひな様～	1	9
	つまみ細工に挑戦！～簡単可愛いハリネズミのブローチを作ろう～	1	11
	春の寄せ植え教室	1	8
	八千代市歴史講座「八千代市の戦争を知る」	1	10
緑が丘公民館	～花ある街へ～寄せ植え講座	1	8
	篆刻講座	1	8
	知ってほしい子どもの虐待のこと	1	7
	美スタイルウォーキング講座	1	7
	防災知識講座～コロナ禍の災害に備える～	1	3
	サークル体験講座～筆で書いてみよう～	1	4

⑤ 高齢者対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
高津公民館	高津いきいき学級（座学編）	3回	42人
	高津いきいき学級（健康編）	3	27
八千代台東南公民館	東南きらめき倶楽部	4	84
緑が丘公民館	ときめき倶楽部（後期）	3	18

⑥ その他

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	第7回 音楽の散歩道	1回	10人
	第8回 音楽の散歩道	1	10
阿蘇公民館	デコレーションハンガーを作ろう	1	※
	ハッピースイーツクッキング～すいかゼリーを作ろう！～	1	※
	お話の国～あそランド～	6	65
	正月飾りを作ろう～しめ飾り～	1	15
勝田台公民館	午後の音楽会	1	6

※ Web講座のため参加延べ人数不明

(3) 公民館まつり（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(4) 図書室にて図書の貸出しや閲覧を行った。

館名	貸出冊数	貸出人数	蔵書冊数	閲覧人数
阿蘇公民館	2,436冊	813人	10,134冊	120人
睦公民館	487	176	7,526	422
計	2,923	989	17,660	542

2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館]

80,216,499円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

- ・村上公民館屋上防水等改修工事 5,995,000円
- ・高津公民館受変電設備低圧変換工事 3,078,900円
- ・旧大和田公民館解体工事 28,053,300円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 3. 図書館費

図書館5館の運営管理に要した経費である。

- 1. 図書館運営管理事業 [中央図書館] 11,006,498円
- 2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館] 79,787,701円
- 3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館] 178,577,473円
- 4. 勝田台図書館運営管理事業 [中央図書館] 37,296,668円

1. 図書館運営管理事業 [中央図書館]

11,006,498円

図書館資料の充実・貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

(1) 資料の充実・貸出し

図書館名	開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
大和田	247日	57,675冊	17,944冊	612冊	208冊	85,412冊	9,556人
八千代台	247	73,716	29,187	655	213	66,401	9,265
計		131,391	47,131	1,267	421	151,813	18,821

(2) 読書普及活動

① 主催事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	めざせ!なんもん クイズを作ろう	1回	17人
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	4	20
	図書館クイズ	1	77
八千代台図書館	本だいです木	1	56
	夏のおはなし会	1	10
	図書館クイズ	1	12
	こどものともおみくじ	1	42
	本のお楽しみ袋	1	9
	冬のおはなし会	1	5

② 連携事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	町たんけん	1回	18人
八千代台図書館	生活科「わたしの町はっけん」取材	1	1
	小学生の総合学習支援	1	6

(3) 利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び推薦図書リスト等の作成・配布を行い、利用の促進に努めた。

また、図書館ホームページにおいて利用案内や図書館統計等のデータ、人気の本、イベント情報等の提供を行ったほか、子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。

- ・図書館カレンダー 3,000部
- ・図書館年報 80部

(4) 維持管理

図書館を安全で快適に利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の修繕、保守、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

区分	内容	金額
修繕料	八千代台図書館小荷物専用昇降機修繕	1,298,000円
	八千代台図書館排煙窓オペレータ交換	360,800
	八千代台図書館非常灯交換修繕	72,050
	大和田図書館児童館ガラス交換修繕	55,000
	八千代台図書館ドアチェック修繕	55,000
	大和田図書館照明修繕	21,890
	大和田図書館別館消防設備不具合修理	6,930
	大和田図書館児童館照明修繕	3,520

2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館]

79,787,701円

緑が丘図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・緑が丘図書館指定管理業務委託 78,991,018円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
247日	219,351冊	62,346冊	2,264冊	172冊	122,063冊	28,535人

(2) 読書普及活動
主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
おはなし会	93回	698人
萱田中文芸部によるミニミニクリスマスおはなし会	1	6
赤ちゃんと楽しむ絵本の会	7	72
親子で楽しむ絵本の会	7	51
本だいす木	1	108
としょかんクイズ	1	72
ぬいぐるみお泊まり会	1	7
図書館の探偵～どうやってしらべる？～	1	2
本の福袋2021	1	30
カードホルダーをつくろう	1	5
季節を彩るクラフト講座	1	5
こども映画劇場	2	12
こどもえいごこうざ	2	20
ティーンズおすすめ本ポップ展覧会！	1	8
バリアフリー映画会	1	20
どうやってしらべる？	1	4
図書館を使った調べる学習コンクール	1	650
利用者懇談会	4	5

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。

また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行ったほか、ホームページの子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。

- ・図書館カレンダー 4,000部
- ・こどもとしょかんニュース 110部
- ・パスファインダー 240部
- ・緑が丘図書館だより 120部

3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館]

178,577,473円

中央図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

・中央図書館指定管理業務委託 127,816,397円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
247 日	330,222 冊	65,706 冊	8,313 冊	268 冊	197,924 冊	23,508 人

① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、臨時休館中のうち、5月19日から22日まで市内在住・在勤・在学の18歳以下の者を対象に図書資料の郵送貸出を実施した。

・貸出者数 295人 貸出冊数 910冊

② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、電子図書館を拡充するために、電子書籍を購入した。

・購入コンテンツ数 103点

(2) 読書普及活動

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
定例おはなし会	104回	656人
ボランティアさんのおはなし会	39	348
きららさんの赤ちゃんと楽しむおはなし会	12	127
きららさんの親子で楽しむおはなし会	12	114
ふしぎなたまごのスペシャルおはなし会	7	56
ヨーコさんの英語DE赤ちゃんおはなし会	3	32
電子図書館使い方講座	12	33
体の不調を改善！中高齢者のための経絡ストレッチヨガ	6	32
プログラミングロボット「こくり」を動かそう	2	17
スライムを作ろう	1	5
本の福袋2020～秋・読書週間～	1	50
本の福袋2021～新春～	1	50
縫わずに簡単！ブックカバーをつくろう	1	4
ぬいぐるみおとまり会	2	17
読み聞かせ講座2020	1	5
TVアニメ「天地創造デザイン部」先行上映会	3	13
クリスマスツリーをかざろう★	1	271
イメージアップ話し方講座	1	6
心も身体も温まる「漢方」のはなし	1	10
文学講座【与謝蕪村の世界 齋のしろう咲きたる】	1	12
心も健康長寿！大人のメンタルヘルス	1	10
はじめての法学講座	1	11
きららさんの人形劇	1	20
郷土博物館講座	1	13
バリアフリー映画会	2	13
図鑑をつくろう	1	9
図書館を使った調べる学習コンクール	1	1,905
調べ学習電話相談	1	4

② ブックリサイクルフェア（5館共催）

開催日 2月11日
会場 市民ギャラリー
入場者数 355人
提供冊数 7,375冊
引取冊数 2,455冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代東高校読み聞かせ会指導	1回	19人
まちたんけん	1	59

④ 団体貸出し

・一般書 99冊
・児童書 18,322冊

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

・図書館カレンダー	5,000部
・やちよとしょかん 0～2才おすすめ本	300部
・やちよとしょかん 3～5才おすすめ本	300部
・やちよとしょかん 小学校1・2年生おすすめ本	300部
・やちよとしょかん 小学校3・4年生おすすめ本	300部
・やちよとしょかん 小学校5・6年生おすすめ本	300部
・八千代市立図書館 中学生おすすめ本	300部
・八千代市立図書館 高校生おすすめ本	300部
・こどもとしょかんニュース	100部
・ティーンズゆるっとレター	2720部
・パスファインダー	240部

(4) ブックスタート

絵本をきっかけとした親子の心ふれあうひとときをつくるため、満1歳の誕生日までの赤ちゃんと保護者を対象に、ブックスタートパックを配布した。

- ・配布数 286パック

(5) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」を使用している。
(令和7年3月31日まで)

4. 勝田台図書館運営管理事業 [中央図書館]

37,296,668円

勝田台図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・勝田台図書館指定管理業務委託 36,041,345円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
247日	77,655冊	27,562冊	892冊	238冊	94,489冊	15,557人

(2) 読書普及活動
主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
赤ちゃんと楽しむ絵本の会	5回	41人
親子で楽しむ絵本の会	6	19
平日毎日おはなし会	59	299
歌とおはなし会	2	4
おはなし会と昔のあそび	3	15
大人のための朗読を楽しむ会	3	18
対面朗読	2	2
耳で楽しむ文学	1	11
落語のおはなし会	1	3
図書館ツアー&懇談会	1	2
ブックカバーを作ろう&ちょこっとブックレビュー	1	2
スライムをつくろう	1	6
クリスマスおはなし会	1	20
クリスマスリースをつくろう	1	8
図書館活用講座	1	1
新春ガチャ本おみくじ	1	50
電子図書館使い方講座	1	4
本の修理講座	1	2
スペシャルおはなし会	1	19
大人のための華道教室	1	6
図書館利用者懇談会	1	4
図書館を使った調べる学習コンクール	1	24

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの配布を行い、利用の促進に努めた。

また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

- ・図書館カレンダー 3,000部
- ・こどもとしょかんニュース 200部
- ・パスファインダー 180部

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 4. 八千代台東南公共センター費

八千代台東南公共センターの運営管理に要した経費である。

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 220,947円
 2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 30,625,198円

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 220,947円

市民のコミュニティ活動の推進，教養の向上及び社会教育の振興を図るため，ホールの運営を行った。

(1) 利用実績

区分	登録サークル	一般団体	主催講座	行政各課	行政支援団体	計
回数	66回	155回	23回	62回	3回	309回
人数	983人	3,913人	344人	1,220人	72人	6,532人

2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 30,625,198円

快適で利用しやすい施設として運営するため，施設・設備の保守点検，警備，清掃委託等を行い，維持管理に努めた。

区分	内容	金額
工事請負費	八千代台東南公共センター空調更新工事	10,200,000円
	八千代台東南公共センター空調更新工事（繰越明許費分）	14,454,000

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 5. 少年自然の家運営費

少年自然の家の運営管理に要した経費である。

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 437,700円
 2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家] 10,770,006円

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 437,700円

少年自然の家は耐震性が不足しているため，令和2年4月より施設の利用を休止している。このため，県施設での宿泊学習を予定していたが，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家] 10,770,006円

施設の清掃，警備，設備の保守等の各種業務を委託し，維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 6. 郷土博物館費

郷土博物館の運営管理に要した経費である。

1. 郷土博物館運営事業〔郷土博物館〕 2,313,971円
 2. 郷土博物館維持管理事業〔郷土博物館〕 7,847,556円

1. 郷土博物館運営事業〔郷土博物館〕 2,313,971円

市民の郷土に対する理解・愛着を深める場として、考古・歴史・民俗・産業・自然の常設展示及び企画展示を行うとともに、各種主催講座の開催、学校との連携事業を行った。

(1) 展示事業

事業名	開催日	利用人数
常設展示「新川流域の自然と人々とのかかわりの変遷」	年間252日	13,599人
第1回企画展「水に挑む—古川から新川へ—」	10月3日から11月23日まで フィールドワーク「村絵図みながら新川歩き」 11月1日 展示解説 10月24日・11月23日	3,452
特別展示「くらしのうつりかわり展 ～思い出の総合体育祭～」	12月12日から2月14日まで	2,411
特別展示「チバミュージアムフェスタ2020」	7月18日から9月6日まで	1,470
篆刻作品展	3月17日から3月25日まで	261
竹細工作品展	※	
東日本大震災から9年	6月2日から6月28日まで	793
東日本大震災から10年—変わりゆくくらし・地域—	3月2日から3月14日まで 映画上映会「語り継がれる東日本大震災」 3月13日	368

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 主催講座

講座名	回数	開催日	参加延べ人数
第1回企画展 フィールドワーク	1回	11月1日	23人
第1回企画展 展示解説	2	10月24日・11月23日	49
やちよの民俗行事	1	11月22日	29
古文書講座 入門編		※	
古文書講座 初級編	4	9月13日・10月25日・11月15日・12月20日	138
古文書講座 くずし字に挑戦	3	1月17日・1月24日・1月31日	98
やち博講座	4	8月22日・11月8日・2月14日・3月7日	156
映画上映会	2	1月16日・3月13日	52
自然観察会	2	11月23日・3月14日	34
文化財散歩	1	2月28日・3月28日(雨天中止)	22
昆虫観察会		※	
篆刻講座		※	
植物標本づくり講座	2	7月19日・8月23日	37
和本づくり	1	1月10日	21
竹細工講座	1	12月6日	34
昔遊び体験		※	
子ども体験教室	3	8月10日・10月18日・2月13日	205
博物館シアター	1	7月26日	40
竹と遊ぼう		※	
伝統装束体験		※	
第4回 多文化交流 in 八千代		※	
計	28		938

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 学校連携

児童に体験学習などを行い、歴史や郷土に対する知識と理解を深めた。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部出前授業に替えてリモート授業を取り入れた。

区分	件数	小学校	中学校	特別支援学校	計
出前授業	56件	4,801人	人	人	4,801人
リモート授業	16	1,140			1,140
来館見学	5	445			445
職場体験	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため依頼なし。				
計	77	6,386			6,386

2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館]

7,847,556円

機械警備、電気工作物保安管理、消防用設備保守点検、冷暖房設備保守点検、清掃、環境調査の業務を委託し、博物館利用者及び資料の安全に関して、適切な維持管理に努めた。

- ・ガス空調機修繕 605,000円
- ・特別収蔵室空調機修繕 456,233円
- ・研究室空調機設備工事 561,000円
- ・消防用設備修繕(制御盤非常電源) 205,150円
- ・消防用設備修繕(誘導灯器具) 81,400円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 7. 文化伝承館費

文化伝承館の運営管理に要した経費である。

1. 文化伝承館運営事業 [文化・スポーツ課] 101,041円
 2. 文化伝承館維持管理事業 [文化・スポーツ課] 1,998,947円

1. 文化伝承館運営事業 [文化・スポーツ課] 101,041円

市域に残る無形の民俗文化と日本の伝統文化の保存、継承、育成、振興、発展を目的として、伝統文化活動に対する場を提供するとともに、その他の市民活動に対する場を提供した。

利用状況

開館日数	一般		その他		利用者計		見学者等	総計
179日	284回	2,332人	43回	1,028人	327回	3,360人	1,058人	4,418人

(1) 普及啓発事業

① 主催事業

事業名	事業内容	回数	参加延べ人数
伝統文化に親しむ会	/	回	人
八千代の伝承文化を習おう			
伝統文化を習おう			

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② 伝承遊び体験学習

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2. 文化伝承館維持管理事業 [文化・スポーツ課] 1,998,947円

快適で利用しやすい施設として運営するため、庭園樹木の剪定や清掃を実施した。また、機械警備、消防設備保守点検の各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- ・手すり修繕 539,000円
- ・自動火災報知設備修繕 148,500円
- ・男子トイレ換気扇修繕 34,100円
- ・汚水桝修繕 99,000円

- (款) 10. 教育費
- (項) 5. 社会教育費
- (目) 8. 生涯学習振興費

生涯学習振興のための基盤整備及び市民の文化活動の活性化に要した経費である。

1. 生涯学習振興事業	〔生涯学習振興課〕	419,184円
2. 市民文化振興事業	〔文化・スポーツ課〕	48,657,480円

1. 生涯学習振興事業 〔生涯学習振興課〕 419,184円

(1) 市民の様々な学習ニーズに応えるため、まちづくりふれあい講座（市職員の出前講座）等を実施し、学習機会の拡充に努めた。

- ・まちづくりふれあい講座（出前講座）
開催回数 61回 参加延べ人数 905人
- ・高齢者学習グループの支援
対象団体 11団体 会員数 506人
- ・ふれあい教室（指導者派遣）
開催回数 9回 参加延べ人数 326人

(2) 生涯学習に関する施策の総合的・効果的な推進を図るため、生涯学習審議会を開催した。

- ・第1回
開催日 7月28日
議 題 「第2期生涯学習推進計画に係る進捗状況調査の報告について」
「八千代市生涯学習基本構想の今後について」ほか
- ・第2回
開催日 11月12日
議 題 「第3期生涯学習推進計画修正方針（案）について」ほか
- ・第3回
開催日 3月3日
議 題 「第3期八千代市生涯学習推進計画（原案）について（諮問）」
「答申案について」

2. 市民文化振興事業 〔文化・スポーツ課〕 48,657,480円

(1) 市民の文化活動の活性化を図るため、市民文化祭を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により開催中止。しかし、市民文化祭ポスターに掲載予定であったポスターデザイン画の募集については中止決定前に実施したことから、応募作品を市民ギャラリーで展示した。

- ・市民文化祭（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(2) 市内の文化芸術団体の育成と活動の支援として文化団体連絡会を開催した。また、市民が優れた文化芸術を学び鑑賞する機会の提供及び創作・発表の機会の充実を図ることを目的として文化振興事業を実施した。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響で実際の創作・発表が難しかったことから、それぞれの過去の活動内容をホームページにて、市民に広く周知・閲覧してもらう事を目的とした実施へと内容を変更した。

- ・文化振興事業業務委託 291,531円

① 人形劇まつり（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

- ・開催日 6月 第4日曜日を計画
- ・会 場 八千代台文化センター

② 手工芸展（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

- ・開催日 11月上旬頃 3日間程度計画
- ・会 場 勝田台文化センター

③ 八千代市書道会展（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

- ・開催日 1月中旬頃 3日間程度計画
- ・会 場 勝田台文化センター

(3) 市民の文化振興を図り、潤いのある豊かな地域社会の創造に寄与するため、市民美術展を計画していたが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

- ・開催日 11月下旬頃 9日間程度計画
- ・会 場 市民ギャラリー

- (4) 文化芸術及びスポーツの振興並びに地域の活性化に資する財団を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツ活動の推進を図るため、財団が運営するに当たって要する費用に対し補助金を交付した。
 ・公益財団法人八千代市文化・スポーツ振興財団運営補助金 48,348,453円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 9. 文化施設運営費

文化施設の運営管理に要した経費である。

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 170,292,199円
 2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課] 93,430,289円

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 170,292,199円

- (1) 市民会館及び文化センター（八千代台・勝田台）について、公益財団法人八千代市文化・スポーツ振興財団を指定管理者に指定し、施設の管理運営を行った。
 ・八千代市文化施設指定管理業務委託 142,531,081円

① 市民会館利用状況

区 分	市民会館						計
	大ホール	小ホール	会議室等	多目的室	リハーサル室	第1・第2音楽室	
音 楽	56 件	27 件	件	件	62 件	734 件	879 件
演 劇						2	2
舞 踏	7	6		1	133		147
映 画							
講習会等	11	36	324	117	1		489
打合会議			332	2			334
大会式典	13	29	11				53
演 芸	1						1
展示会							
その他	43	16	420	58	70	18	625
計	131	114	1,087	178	266	754	2,530
利用人数	26,339 人	8,820 人	18,041 人	1,386 人	5,263 人	1,235 人	61,084 人

② 文化センター利用状況

区 分	文化センター						
	八千代台	勝田台					計
	ホール	ホール	展示室	音楽室	スタジオ	ステーション ギャラリー	
音 楽	件	52 件	1 件	22 件	239 件	件	314 件
演 劇		2					2
舞 踏	4	3	10	5			22
映 画		1					1
講習会等		8	68	42			118
打合会議		2	10	9			21
大会式典		11		4			15
演 芸							
展示会						27	27
その他		28	52	13	3		96
計	4	107	141	95	242	27	616
利用人数	101 人	5,665 人	4,531 人	1,636 人	318 人	7,303 人	19,554 人

(2) 老朽化した施設及び設備の改修等を行った。

区 分	内 容	金 額
工事請負費	八千代台文化センター床改修工事	6,958,600 円

2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課]

93,430,289円

市民ギャラリーについて、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、常設展示室における企画展示や講座の開催など、施設の管理運営を行った。

・市民ギャラリー指定管理業務委託 90,175,140円

利用実績

区 分	常設展示室	第1・2・3・4展示室	合 計
利用人数	18,934 人	26,454 人	45,388 人

※ 開館日数 278日

(1) 収蔵美術品の企画展示

常設展示室において、市の収蔵美術品の企画展示を開催した。

企 画 名	開 催 日
「心象画展」 I M A G E	令和2年6月2日から令和2年7月15日まで
「ふるさとに帰る」 go back to one's hometown	令和2年7月18日から令和2年9月15日まで
彫刻展「樹閑」 J U K A N	令和2年7月19日から令和2年12月27日まで
「静謐の刻展」 エリシオンへいぎなう	令和3年1月13日から令和3年4月4日まで

(2) 指定管理者による美術講座等

市民が文化芸術に触れ創作活動ができる講座と、小学生が放課後に美術に親しむ場として「放課後スクール」を開催するなど、美術に関する講座等を定期的を開催した。

講座名	開催回数	参加延べ人数
施設まつり	1回	862人
広域合同美術展	1	2,295
ご当地イラスト展	1	1,223
企画展	9	11,644
NEW! ディスカバリー講座	4	29
クラフトアート教室	4	66
クラフトバンドでものづくり	2	31
造形・工芸教室	6	59
ワンポイントアドバイス	13	61
創作書道教室	12	128
イラスト教室	4	34
体験! 写真教室	12	97
カラフル草木染	1	20
わくわく縁日	1	334
地域イベント活性事業	5	68
出張美術指導・ワークショップ開催	5	121
土曜日のアトリエ	38	625
土曜日のアトリエ (特別版)	6	607
夏休みの工作教室	8	105
ごみ袋にメッセージを! PROJECT (HP公開)	1	—
土曜日のアトリエ (HP・YouTube公開)	通年	—
絵画教室	9	79
デッサン教室	9	81
大人のアート教室	4	47
こども絵画教室	3	50
ART×CAFE展	1	296
イラストレーター作品展	1	—

(3) 指定管理者による地域連携事業

指定管理者が“地域を構成する一住民”の自覚のもとに、市民や市内施設等との連携事業を実施した。

事業名	実施回数
ごみ袋にメッセージを！PROJECT（HP公開）	1回
Ripples八千代市美術教室合同展	1
ボーダーレスアートギャラリー	2
広域合同美術展Propel～アートでココロが動く～	1
高津小学校図画指導	1
第65回こども県展 八千代地区審査会出張審査	1
障害者福祉会 出張ワークショップ「続・とっておきの作品展ワークショップ」	1
とっておきの作品展WS	1
アート×カフェ2020	1
続・とっておきの作品展	1
第5回ご当地イラスト展	1
八千代市小中学校美術コンクール	1
あそび！発見！わくわく縁日	1
ギャラリーサポーターの組成・活動	通年

(4) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」を使用している。
(令和7年3月31日まで)

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 10. 総合生涯学習プラザ費

総合生涯学習プラザの運営管理に要した経費である。

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [生涯学習振興課]

173,766,773円

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [生涯学習振興課]

173,766,773円

- (1) 生涯学習社会を形成するための中核的な役割を担う施設として、総合生涯学習プラザの運営管理を行った。
・運営事業業務委託 137,339,054円

① 利用実績

区分	情報提供 コーナー	プール ・ジム	多目的 ホール	アリーナ	研修室	クラブ ハウス	合計
利用人数	451人	97,223人	3,853人	22,825人	4,235人	522人	129,109人
一日平均	2	381	15	90	17	2	506

※ 開館日数 255日

② 主催事業

事業内容	参加人数
健康イス体操	11人
転倒予防体操	21
子ども書き初め講座	9
いきいき健康体操	14

③ 市民カレッジ

事業内容	参加延べ人数
歴史講座 ～八千代の歴史を学ぶ～ (全3回)	67人
健康講座 ～初心者のためのストレッチ・体操講座～ (全3回)	56

- (2) 市民の学習ニーズに応えるため、生涯学習ボランティアバンク制度の拡充に努めた。
・登録者数 36人 ・利用件数 2件 ・延べ実施回数 3回 ・延べ利用人数 27人

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 11. 青少年対策費

青少年の健全育成対策等に要した経費である。

- | | |
|--------------------------|------------|
| 1. 青少年指導育成事業 [生涯学習振興課] | 3,914,812円 |
| 2. 青少年交流事業 [生涯学習振興課] | 175,378円 |
| 3. 青少年施設運営管理事業 [生涯学習振興課] | 2,894,189円 |

1. 青少年指導育成事業 [生涯学習振興課] 3,914,812円

(1) 青少年の健全育成のために各種事業を実施した。

- ① 成人式 新型コロナウイルス感染症拡大防止による開催方法変更
 ・式典動画の撮影配信, 記念品の郵送

会 場	対象者数	出席者数	出席率
市民会館	2,038 人	集合形式中止	

- ② 子ども憲章推進事業
 ・新入学児童1,632人, 4年生1,746人に憲章カードを配布した。

(2) 青少年の健全育成を図るため, 関係機関・団体等に支援を行った。

- ① 八千代市青少年相談員連絡協議会活動の支援
 知事と市長の委嘱を受けた青少年相談員で構成される八千代市青少年相談員連絡協議会が行う事業に対し助成を行い, 青少年の健全育成の推進を図った。
 ・補助金額 965,000円

- ② 八千代市青少年指導員活動の推進
 地区青少年健全育成連絡協議会から推薦され, 自らの特技・技能を生かし, 健全な青少年サークル等の育成や青少年の問題について必要な助言・指導を行う青少年指導員を委嘱し, 青少年健全育成の推進を図った。

区 分	スポーツ指導員	文化指導	生活指導	計
延べ人数	83 人	25 人	61 人	169 人

- ③ 八千代市地区青少年健全育成連絡協議会活動の推進の支援
 市内10地区の地域住民主体の青少年育成組織が行う活動に対して助成を行い, 青少年健全育成の推進を図った。

- ・地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金
 青少年関係機関の連絡調整や青少年保護育成思想の啓発等を行う市内10地区(大和田, 睦, 阿蘇, 村上, 米本, 八千代台西北, 八千代台東南, 勝田台, 高津・緑が丘, 萱田・ゆりのき台)の青少年健全育成連絡協議会に対し, 補助金を交付した。また, 10地区の協議会の代表者などが集い, 市全体の連絡調整や情報交換等を行う会長会議や事務担当者会議を開催した。
 ・補助金額 581,747円

- ④ 青少年学校外活動支援事業(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

- ⑤ 社会教育団体に対する支援
 社会教育の振興を図るため, 社会教育関係団体に対し, 助成を行った。

団 体 名	補助金額
八千代市子ども会育成連絡協議会	130,594 円
八千代市少年少女交歓会実行委員会※	

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2. 青少年交流事業 [生涯学習振興課] 175,378円

他市との交流を通して、青少年の育成を図る。
 ・第35回釧路市・八千代市少年少女スポーツ交歓大会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

3. 青少年施設運営管理事業 [生涯学習振興課] 2,894,189円

野外活動を通じて少年の健全な育成を図るため、「ガキ大将の森」キャンプ場の運営管理を行った。

開設期間	利用件数	利用人数
原則として7月～10月	52件	1,023人

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 12. スポーツ推進費

市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進に要した経費である。

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課] 16,472,113円

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課] 16,472,113円

(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

例年、各種スポーツ・レクリエーション大会、国際少年スポーツ大会等の実施や支援を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

区 分		内 容
市民体育大会	春季大会	※
	夏季大会	※
	秋季大会	※
	冬季大会	※
ニューリバーロードレース in 八千代		※
コミュニティワールドカップサッカー in 八千代		※

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) スポーツ・レクリエーション指導者及び団体育成

地域スポーツ活動を充実させるため、スポーツ指導者養成、社会体育団体の育成を図った。

区 分		内 容
指導者育成講習会・研修会		※
スポーツ協会運営事業補助金		補助金額 4,586,828円
レクリエーション協会運営事業補助金		補助金額 27,217円

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 学校体育施設の開放

青少年の健全育成及び市民の健康増進と体力向上を目的に、市内小・中学校の体育館・運動場・プールを開放し、生涯スポーツ活動の普及向上を図った。

区 分		開放校	利用団体数	利用延べ人数
小学校	体育館	21校	299団体	77,136人
	運動場	19	86	22,717
中学校	体育館 (柔・剣道場含む)	11	118	25,502
計		51	503	125,355

(4) スポーツ広場・多目的グラウンドの運営

市民スポーツの場として睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンドを提供し、市民の健康増進に寄与した。

- ・睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンド管理業務委託 4,118,400円
- ・睦スポーツ広場土地賃借料 4,550,000円

利用実績

施設名	利用団体数	利用延べ人数
睦スポーツ広場	264 団体	8,406 人
上高野多目的グラウンド	207	6,353

(5) 未利用地利用広場維持管理事業補助金

未利用地を利用し、スポーツ等を通じ地域住民の健康増進及び地域の活性化を図るため、地域団体に対し補助金を交付した。

広場の種類	団体数	面積	補助金額
少年野球場	4 団体	19,054 m ²	256,000 円
ソフトボール場	1	2,890	14,000
ゲートボール場	1	1,422	14,000
サッカー場	3	12,694	173,240
ちびっこ広場	1	600	14,000
グラウンドゴルフ場	1	1,400	14,000
計	11	38,060	485,240

(6) 全国高等学校総合体育大会等出場補助金

高等学校の学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図るため、全国高等学校総合体育大会等に出場するに当たって要する費用に対し補助金を交付した。

学校名	競技種目	補助金額
八千代松陰高等学校	駅伝	88,443 円

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 1. 保健体育総務費

児童・生徒，教職員の健康管理のための各種検査及び小中学校体育活動の推進に要した経費である。

1. 学校保健事業 [保健体育課] 86,265,038円
 2. 学校体育事業 [保健体育課] 733,500円

1. 学校保健事業 [保健体育課] 86,265,038円

児童・生徒，教職員の健康管理のための各種検査を実施した。

(1) 各種検査

検査項目	受検人数
尿検査	15,324 人
教職員胃部検診 (40歳以上)	22
脊柱側彎症低線量検査	144
教職員胸部X線撮影 (県職・市職)	326
心電図検査	3,272
教職員定期健康診断 (35歳以上)	37
児童生徒結核健診精密検査	36

(2) 学校保健会補助金

学校保健会を支援し，児童・生徒の健康保持・増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与した。

- ・補助金額 57,365円

(3) 学校歯科医研修会補助金

児童・生徒の歯科健診及び口腔衛生に関する指導等を実施する学校歯科研修会を支援し，児童・生徒の健康増進に寄与した。

- ・補助金額 0円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

2. 学校体育事業 [保健体育課] 733,500円

学校体育の質的向上を目指し，学校生活全体を通じた体育活動を推進した。

(1) 体育行事

事業名	参加者
小学校総合体育祭 (Aブロック)	
〃 (Bブロック)	
中学校総合体育大会	

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 研修会

事業名	参加者
初若年教員体育実技研修会	
教職員水泳実技研修会	

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 小中学校体育連盟補助金

小中学校体育連盟を支援し，児童・生徒の健康増進・体力向上及び学校体育の充実に寄与した。

- ・補助金額 663,500円

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 2. 体育施設運営費

有料公園施設及び総合グラウンド等の管理運営等に要した経費である。

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課] 156,084,819円

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課] 156,084,819円

(1) 市民スポーツの場として、各種大会及び様々な競技に場所を提供するため、有料公園施設及び総合グラウンド等について、指定管理者を指定し、施設の管理運営を行った。

- ・有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 96,642,821円
- ・八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 22,578,600円

(2) 施設の利用状況

① 体育館

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
八千代総合運動公園市民体育館	3,398 団体	62,675 人	34,733 人	97,408 人
八千代台近隣公園小体育館	861	6,394	1,808	8,202
勝田台中央公園小体育館	2,317	16,734	1,851	18,585
計	6,576	85,803	38,392	124,195

② 庭球場・野球場

区 分	庭球場	野球場		利用人数計
	利用人数	利用団体数	利用人数	
八千代総合運動公園	44,236 人	167 団体	6,498 人	50,734 人
萱田地区公園	6,891	184	3,521	10,412
村上第1公園	15,107			15,107
計	66,234	351	10,019	76,253

③ 総合グラウンド

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
総合グラウンド	527 団体	32,569 人	6,459 人	39,028 人
	グラウンド会議室利用件数 6 件			92 人
	合 計			39,120 人

(3) 施設の整備等状況

区 分	内 容	金 額
修繕料	市民体育館送排風機3台修繕	960,740 円
	市民体育館主体育室非常照明設備修繕	940,500
	市民体育館排煙窓オペレーター修繕	791,120
工事請負費	市民体育館GR付高圧交流負荷開閉器 (PAS) 交換工事	671,000

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 3. 学校給食費

学校給食法に基づく給食事業に要した経費である。

- | | | |
|------------------|------------|----------------|
| 1. 学校給食費徴収管理事業 | 〔保健体育課〕 | 8,266,387円 |
| 2. 単独給食校運営事業 | 〔保健体育課〕 | 114,665,095円 |
| 3. 給食センター調理場建設事業 | 〔保健体育課〕 | 3,996,500円 |
| 4. 給食センター業務事業 | 〔学校給食センター〕 | 1,282,375,639円 |

1. 学校給食費徴収管理事業 〔保健体育課〕 8,266,387円

学校給食費の徴収管理を行うためのシステムを導入し、適正な徴収管理に努めた。

徴収管理実施の状況

区 分	内 容	金 額
印刷製本費	口座振替依頼書, 納付書	109,879 円
通信運搬費	督促状等郵送代	600,262
手数料	口座振替手数料	1,350,757
委託料	システム運用管理業務	2,365,000
	口座振替依頼書等データ入力	187,260
	納付書等封入封緘業務	2,692,579
	口座振替に関する業務	814,119

2. 単独給食校運営事業 〔保健体育課〕 114,665,095円

賄材料の調達, 給食施設設備の維持及び衛生管理の充実を図り, 安全・安心な学校給食の提供を行った。

給食実施の状況

単独給食校名	年間延べ食数
大和田小学校	116,417 食
阿蘇小学校	34,133
新木戸小学校	109,862
萱田小学校	133,368
計	393,780

3. 給食センター調理場建設事業 〔保健体育課〕 3,996,500円

村上調理場の施設老朽化に伴う新調理場の整備に向け, コンサルタント業者に P F I 実施支援業務を委託し, 特定事業の選定及び入札公告を行い, 事業者選定委員会を開催し, 整備事業者を決定した。

- ・委託料 3,866,500円

4. 給食センター業務事業 [学校給食センター]

1,282,375,639円

西八千代調理場及び村上調理場に係る学校給食事業全般の業務を行い、安全・安心な学校給食の提供を行った。

給食実施の状況

西八千代調理場担当校名	年間延べ食数
睦小学校	39,433 食
八千代台小学校	77,447
八千代台西小学校	67,912
西高津小学校	89,372
大和田南小学校	142,868
高津小学校	98,887
南高津小学校	45,356
大和田西小学校	144,194
萱田南小学校	71,846
みどりが丘小学校	123,627
八千代台東小学校	107,107
八千代中学校	61,950
睦中学校	21,777
大和田中学校	145,169
高津中学校	150,305
八千代台西中学校	68,149
東高津中学校	42,308
萱田中学校	134,928
計	1,632,635

村上調理場担当校名	年間延べ食数
村上小学校	96,429 食
勝田台小学校	96,106
勝田台南小学校	58,812
米本小学校	11,131
米本南小学校	19,912
村上東小学校	117,010
村上北小学校	48,260
阿蘇中学校	25,453
勝田台中学校	79,654
村上東中学校	68,401
村上中学校	57,483
計	678,651

区 分	年間延べ食数
小学校計	1,455,709 食
中学校計	855,577
計	2,311,286

区 分	内 容	金 額
燃料費	A重油, LPガスほか	5,829,414 円
光熱水費	電気	24,159,891
	水道	28,291,009
	都市ガス	13,811,492
賄材料費	賄材料	662,547,620
委託料	整備・運営事業	304,431,389
	調理・配送業務	94,755,923
	ボイラーメンテナンスほか	5,175,106
使用料及び賃借料	土地・連続揚物機賃貸借ほか	7,831,912
公有財産購入費	施設等買収	79,222,950
	用地取得	18,629,638
その他	通信運搬費, 修繕料ほか	37,689,295
	計	1,282,375,639

(款) 11. 公債費
(項) 1. 公債費

市債に係る元金，利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業（元金）	〔財政課〕	5,412,542,124円
2. 市債管理事業（利子）	〔財政課〕	267,970,695円

1. 市債管理事業（元金）〔財政課〕 5,412,542,124円

事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。
・長期債元金 5,412,542,124円

2. 市債管理事業（利子）〔財政課〕 267,970,695円

事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。
・長期債利子 267,970,695円

目的別地方債現在高

(単位：円，%)

目的	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	土木債	消防債
前年度末	2,567,041,005	970,009,774	3,553,437,201	357,949,018	6,290,232,002	1,072,549,996
新規借入額	32,100,000				375,800,000	29,100,000
償還額	元金	26,218,924	422,129,677	50,637,528	799,627,121	31,866,664
	利子	5,042,530	9,629,450	2,252,284	57,972,584	1,491,513
	計	31,261,454	431,759,127	52,889,812	857,599,705	33,358,177
年度末 (構成比)	1,941,441,768 (4.0)	943,790,850 (2.0)	3,131,307,524 (6.5)	307,311,490 (0.6)	5,866,404,881 (12.2)	1,069,783,332 (2.2)

目的	教育債	災害復旧債	減収補填債	減税補填債	臨時財政対策債	合計
前年度末	13,889,411,978	3,200,000	760,000	498,000,421	21,989,494,298	51,192,085,693
新規借入額	465,600,000				1,286,300,000	2,188,900,000
償還額	元金		760,000	136,750,458	1,862,073,975	5,412,542,124
	利子		133	6,960	71,206,541	267,970,695
	計		133	766,960	138,252,361	5,680,512,819
年度末 (構成比)	12,930,233,438 (27.0)	3,200,000 (0.1)		361,249,963 (0.8)	21,413,720,323 (44.6)	47,968,443,569 (100.0)

借入先別地方債現在高

(単位：円，%)

借入先	財政融資資金	簡易保険資金	郵便貯金資金	機構資金	公的資金計
前年度末	36,208,380,322	575,053,825	321,421,871	4,904,162,045	42,009,018,063
新規借入額	1,659,100,000				1,659,100,000
償還額	元金	152,060,481	58,918,870	621,907,446	3,934,948,980
	利子	8,677,195	597,314	37,133,246	235,396,024
	計	160,737,676	59,516,184	659,040,692	4,170,345,004
年度末 (構成比)	34,765,418,139 (72.5)	422,993,344 (0.9)	262,503,001 (0.5)	4,282,254,599 (8.9)	39,733,169,083 (82.8)

借入先	銀行等	共済組合等	合計
前年度末	7,989,590,000	1,193,477,630	51,192,085,693
新規借入額	500,700,000	29,100,000	2,188,900,000
償還額	元金	115,838,144	5,412,542,124
	利子	2,323,269	267,970,695
	計	118,161,413	5,680,512,819
年度末 (構成比)	7,128,535,000 (14.9)	1,106,739,486 (2.3)	47,968,443,569 (100.0)

- (款) 12. 諸支出金
 - (項) 1. 基金費
 - (目) 1. 財政調整基金費

八千代市財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 705,071円

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 705,071円

財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	705,071 円	705,071 円

※ 令和元年度決算剰余金による積立て670,000,000円を除く

- (款) 12. 諸支出金
 - (項) 1. 基金費
 - (目) 2. 八千代こども国際平和文化基金費

八千代こども国際平和文化基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [シティプロモーション課] 13,554円

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [シティプロモーション課] 13,554円

こどもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、並びに本市域の国際化を推進するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	13,554 円	13,554 円

- (款) 12. 諸支出金
 - (項) 1. 基金費
 - (目) 3. 市債管理基金費

八千代市市債管理基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 246,433円

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 246,433円

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	246,433 円	246,433 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 4. 福祉基金費

八千代市福祉基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 154,514円

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 154,514円

心豊かな地域社会の実現を目指し、高齢者の保健福祉及び地域福祉活動の一層の向上を図るため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	135,000 円	19,514 円	154,514 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 5. クリーン基金費

八千代市クリーン基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 59円

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 59円

一般廃棄物の排出量の抑制、リサイクルの促進及び一般廃棄物処理施設の整備を図るために設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	59 円	59 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 6. 庁舎整備基金費

八千代市庁舎整備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 597,516円

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 597,516円

庁舎の整備に必要な経費に充てるため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	597,516 円	597,516 円

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 7. ふるさと応援基金費

八千代市ふるさと応援基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. ふるさと応援基金積立金 [シティプロモーション課] 91,445,822円

1. ふるさと応援基金積立金 [シティプロモーション課] 91,445,822円

ふるさと納税寄附金を必要な事業の経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	91,430,000 円	15,822 円	91,445,822 円

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 8. 森林環境譲与税基金費

八千代市森林環境譲与税基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 森林環境譲与税基金積立金 [農政課] 15,867,615円

1. 森林環境譲与税基金積立金 [農政課] 15,867,615円

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林環境譲与税を森林の整備及びその促進に関する施策に必要な経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	15,866,100 円	1,515 円	15,867,615 円

(2) 国民健康保険事業特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

国民健康保険の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 [国保年金課] 41,780,973円

1. 一般管理事業 [国保年金課] 41,780,973円

国民健康保険の資格の得喪及び保険給付に係る一般管理業務を行った。

年度末加入状況

世帯数	被保険者数			加入割合
	一般	退職	計	
24,063 世帯	35,555 人	人	35,555 人	17.55 %

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 国民健康保険団体連合会負担金

千葉県国民健康保険団体連合会への負担に要した経費である。

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 [国保年金課] 3,835,800円
 2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 [国保年金課] 83,000円

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 [国保年金課] 3,835,800円

千葉県国民健康保険団体連合会規約に基づき、会員である保険者が共同で支払う経費を負担した。

2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 [国保年金課] 83,000円

千葉県国民健康保険団体連合会支部規程に基づき組織された千葉支部管内保険者の相互連絡、国民健康保険事業の調査研究及び研修会等を共同して行う経費として負担した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

国民健康保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 17,012,506円

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 17,012,506円

国民健康保険料(税)の賦課及び徴収管理事務を行った。

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	計	
保 險 料	現 年 分	調定額	3,805,670,000 円	円	3,805,670,000 円
		収入済額	3,440,936,320		3,440,936,320
		還付未済額	1,535,268		1,535,268
		不納欠損額	330,900		330,900
		収入未済額	365,938,048		365,938,048
	収納率	90.38 %	%	90.38 %	
	滞 納 繰 越 分	調定額	853,184,982 円	3,017,868 円	856,202,850 円
		収入済額	229,828,304	976,732	230,805,036
		還付未済額	272,823		272,823
		不納欠損額	174,367,266	148,652	174,515,918
収入未済額		449,262,235	1,892,484	451,154,719	
収納率	26.91 %	32.36 %	26.92 %		
保 險 税	滞 納 繰 越 分	調定額	267,794 円		267,794 円
		収入済額	4,000		4,000
		還付未済額			
		不納欠損額			
		収入未済額	263,794		263,794
		収納率	1.49 %		1.49 %

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 4. 特別対策事業費
 (目) 1. 医療費適正化特別対策事業費

医療費の適正化に要した経費である。

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 9,786,274円

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 9,786,274円

国民健康保険事業の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検等を行うことにより、医療費の適正化を図った。

区 分	件 数
診療報酬明細書点検	537,298 件
第三者行為損害賠償求償	25
医療費通知発送(年3回)	59,755
柔道整復施術療養費等支給申請書点検	11,264
ジェネリック医薬品差額通知の発送(年2回)	5,423

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 1. 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 8,864,530,551円

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 8,864,530,551円

一般被保険者に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	7,247 件	114,228 日	4,387,231,130 円	605,386 円	121,692 円
入院外	261,738	386,179	3,994,362,697	15,261	110,794
歯 科	67,082	116,861	893,124,460	13,314	24,773
調 剤	198,771	(229,913)	2,415,379,350	12,152	66,997
食事療養・生活療養	(6,755)	(301,771)	200,483,122	29,679	5,561
訪問看護	1,219	7,163	78,038,330	64,018	2,165
計	536,057	624,431	11,968,619,089	22,327	331,982

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する

※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

※ 一人当たり費用額欄は平均被保険者数を基に算出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 2. 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養給付費 [国保年金課] 9,037円

1. 退職被保険者等療養給付費 [国保年金課] 9,037円

退職被保険者等に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額
入 院	△1 件	△2 日	△109,520 円	△109,520 円
入院外	1	1	5,960	5,960
歯 科				
調 剤	1	(1)	7,950	7,950
食事療養・生活療養				
訪問看護				
計	1	△1	△95,610	△95,610

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する

※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 3. 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養費 [国保年金課]

77,846,864円

1. 一般被保険者療養費 [国保年金課]

77,846,864円

一般被保険者に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	642 件	9,884,208 円	
補装具	233	9,661,023	
柔道整復師	10,013	73,095,988	
あんま・マッサージ	342	9,317,230	
はり・きゅう	466	4,433,420	
計	11,696	106,391,869	77,846,864 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 4. 退職被保険者等療養費

退職被保険者等療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養費 [国保年金課]

18,357円

1. 退職被保険者等療養費 [国保年金課]

18,357円

退職被保険者等に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	件	円	
補装具			
柔道整復師	1	21,366	
あんま・マッサージ			
はり・きゅう	1	4,860	
計	2	26,226	18,357 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 5. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料〔国保年金課〕 21,415,198円

1. 審査支払手数料〔国保年金課〕 21,415,198円

診療報酬明細書等の審査及び診療報酬支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

区 分	一般被保険者分		退職被保険者等分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療養給付費	542,472 件	20,613,936 円	16 件	608 円	542,488 件	20,614,544 円
療養費	1,727	62,172			1,727	62,172
柔道整復施術	10,014	580,812	1	58	10,015	580,870
あんま・マッサージ はり・きゅう	866	157,612			866	157,612
計	555,079	21,414,532	17	666	555,096	21,415,198

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 2. 高額療養費
 (目) 1. 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額療養費〔国保年金課〕 1,306,135,647円

1. 一般被保険者高額療養費〔国保年金課〕 1,306,135,647円

一般被保険者の高額療養費を支給した。

件 数	支給額	一件当たり支給額
25,389 件	1,306,135,647 円	51,445 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 2. 高額療養費
 (目) 3. 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額介護合算療養費〔国保年金課〕 1,429,021円

1. 一般被保険者高額介護合算療養費〔国保年金課〕 1,429,021円

一般被保険者の医療費と介護サービス費との合算額が基準額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給した。

件 数	支給額	一件当たり支給額
66 件	1,429,021 円	21,652 円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 4. 出産育児諸費
- (目) 1. 出産育児一時金

出産育児一時金に要した経費である。

1. 出産育児一時金〔国保年金課〕 51,094,190円

1. 出産育児一時金〔国保年金課〕 51,094,190円

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するための出産育児に係る一時金を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
124件	51,094,190円	412,050円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 4. 出産育児諸費
- (目) 2. 審査支払手数料

出産育児一時金の直接支払に要した経費である。

1. 出産育児一時金支払手数料〔国保年金課〕 24,360円

1. 出産育児一時金支払手数料〔国保年金課〕 24,360円

出産育児一時金の直接支払制度に基づく医療機関等への支払事務を、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

※ 出産育児一時金の直接支払制度とは、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、出産育児一時金を医療機関等に直接支払う制度

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 5. 葬祭諸費
- (目) 1. 葬祭費

葬祭費に要した経費である。

1. 葬祭費〔国保年金課〕 13,350,000円

1. 葬祭費〔国保年金課〕 13,350,000円

被保険者が死亡したとき、その者の葬祭を行う者に対して葬祭費を支給した。

支給単価	件数	支給額
50,000円	267件	13,350,000円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 6. 傷病手当金
- (目) 1. 傷病手当金

傷病手当金に要した経費である。

1. 新型コロナウイルス感染症傷病手当金 [国保年金課] 787,224円

1. 新型コロナウイルス感染症傷病手当金 [国保年金課] 787,224円

被用者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等に、その療養のため労務に服することができなかった期間に対して傷病手当金を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
4件	787,224円	196,806円

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 1. 医療給付費分
- (目) 1. 一般被保険者医療給付費分

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）の納付に要した経費である。

1. 一般被保険者医療給付費分 [国保年金課] 3,116,687,011円

1. 一般被保険者医療給付費分 [国保年金課] 3,116,687,011円

県の国民健康保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 2. 後期高齢者支援金等分
- (目) 1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）の納付に要した経費である。

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 [国保年金課] 1,106,357,627円

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 [国保年金課] 1,106,357,627円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する一般被保険者後期高齢者支援金等に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(目) 1. 介護納付金分

国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付に要した経費である。

1. 介護納付金分〔国保年金課〕 377,959,942円

1. 介護納付金分〔国保年金課〕 377,959,942円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する介護納付金に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(目) 1. 共同事業拠出金

退職者医療共同事業拠出金に要した経費である。

1. 退職者医療共同事業拠出金〔国保年金課〕 2,160円

1. 退職者医療共同事業拠出金〔国保年金課〕 2,160円

退職者医療制度への加入対象者を把握する資料となる年金受給者一覧表の作成及び送付等の費用を負担した。

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(目) 1. 保健衛生普及費

被保険者の健康保持増進に要した経費である。

1. 健康づくり推進事業〔健康づくり課〕 86,565円

1. 健康づくり推進事業〔健康づくり課〕 86,565円

生活習慣病の予防のため、運動や食事・口腔ケアをテーマとした講座を実施した。

- ・開催回数 11回
- ・参加延べ人数 86人

- (款) 5. 保健事業費
 (項) 1. 保健事業費
 (目) 2. 疫病予防費

短期人間ドック助成事業及び健康増進事業に要した経費である。

1. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕 10,620,088円
 2. 健康増進事業〔国保年金課〕 6,095,650円

1. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕 10,620,088円

本市の国民健康保険に継続して1年以上加入している満35歳以上で、保険料を完納している世帯に属している者が、人間ドックを受検した場合、検査費用の一部を助成した。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
796人	77人	873人

年齢構成別受検状況

区分	30代	40代	50代	60代	70代	合計
男	7人	23人	47人	143人	235人	455人
女	5	18	56	183	156	418
計	12	41	103	326	391	873

2. 健康増進事業〔国保年金課〕 6,095,650円

八千代市保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、以下の事業を実施した。

(1) 糖尿病性腎症重症化の予防

糖尿病の重症化を防ぐとともに、新規の腎不全および人工透析患者を抑制するため、八千代市医師会の協力のもとカウンセリング等を行い、糖尿病性腎症重症化予防を図った。

- ・利用者数 6人

(2) 医療機関受診勧奨通知の発送

特定健康診査の結果に異常値があり、異常値を放置している者に対して、受診勧奨通知を発送し医療機関での受診を促した。

- ・発送件数 810件

(3) 人工知能（AI）を活用した特定健康診査受診勧奨通知の発送

人工知能（AI）を活用し、個々の対象者の受診傾向に合わせた受診勧奨通知を発送し、特定健康診査受診率の向上を図った。

- ・発送件数 15,415件

- (款) 5. 保健事業費
 - (項) 2. 特定健康診査等事業費
 - (目) 1. 特定健康診査等事業費

40歳以上の被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要した経費である。

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 72,503,323円

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 72,503,323円

(1) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることを目的として、40歳以上の被保険者を対象とする健康診査を実施した。

・受診者数 7,082人

(2) 特定保健指導

健康診査で特定保健指導が必要となった者について、動機付け支援・積極的支援による保健指導を行った。

・動機付け支援 178人

・積極的支援 39人

- (款) 6. 基金積立金
 - (項) 1. 基金積立金
 - (目) 1. 財政調整基金積立金

八千代市国民健康保険事業財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [国保年金課] 68,011,815円

1. 財政調整基金積立金 [国保年金課] 68,011,815円

国民健康保険事業の健全な運営に資するため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区分	元金	利子	計
積立金	67,732,000円	279,815円	68,011,815円

※令和元年度決算剰余金による積立て80,000,000円を除く

- (款) 7. 諸支出金
 - (項) 1. 償還金及び還付加算金
 - (目) 1. 一般被保険者保険料還付金

一般被保険者保険料還付金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付金 [国保年金課] 16,561,136円

1. 一般被保険者保険料還付金 [国保年金課] 16,561,136円

一般被保険者に係る保険料の過誤納額を還付した。

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 4. 一般被保険者保険料還付加算金

一般被保険者保険料還付加算金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付加算金 [国保年金課] 96,600円

1. 一般被保険者保険料還付加算金 [国保年金課] 96,600円

一般被保険者に係る保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 6. その他償還金

国庫負担金等返還金に要した経費である。

1. その他返還金 [国保年金課] 987,000円

1. その他返還金 [国保年金課] 987,000円

令和元年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	交付確定額	概算交付額 (受入済額)	超過交付額 (返還額)
令和元年度国民健康保険災害臨時特例補助金	272,000 円	325,000 円	53,000 円
令和元年度特定健康診査等負担金 (国費)	16,013,000	16,480,000	467,000
令和元年度特定健康診査等負担金 (県費)	16,013,000	16,480,000	467,000

(3) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

総括的な管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 29,299,462円
 2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 2,959,000円

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 29,299,462円

介護保険事業の運営における総括的な管理事務を行った。

第1号被保険者年度末加入状況

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	23,552人
75歳以上	26,928
(再掲)外国人	(250)
(再掲)住所地特例被保険者	(343)
計	50,480

2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 2,959,000円

パブリックコメントや介護保険事業運営協議会の審議結果を踏まえ、「八千代市高齢者保健福祉計画(第9次老人保健福祉計画・第8期介護保険事業計画)」を策定した。

- ・八千代市高齢者保健福祉計画策定業務委託 2,959,000円

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

介護保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 1,230,925円

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 1,230,925円

介護保険料の賦課及び徴収管理事務を行った。

(単位:円,%)

区分	特別徴収分	普通徴収分	小計	滞納繰越分	計
調定額	2,615,891,768	258,881,324	2,874,773,092	59,314,971	2,934,088,063
収入済額	2,619,485,498	233,540,331	2,853,025,829	12,989,932	2,866,015,761
還付未済額	3,597,310	418,056	4,015,366	51,615	4,066,981
不納欠損額				13,979,397	13,979,397
収入未済額	3,580	25,759,049	25,762,629	32,397,257	58,159,886
収納率	100.00	90.05	99.10	21.81	97.54

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 1. 介護認定審査会費

介護認定審査会に要した経費である。

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 16,570,930円

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 16,570,930円

介護認定審査会を開催し、新規、更新及び変更の申請者に対して、保険給付に該当するか否か等介護度の判定を行った。

- ・介護認定審査会 更新の申請者は委員3人で、新規及び変更の申請者は委員5人で合議体を構成し、判定
- ・委員構成 医師25人、歯科医師18人、薬剤師12人、保健・看護関係13人、福祉・介護関係14人 計82人
- ・審査延べ件数 3,715件
- ・審査回数 118回

要介護（支援）認定者数（令和3年3月末現在）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,174人	1,271人	1,894人	1,472人	1,148人	983人	706人	8,648人
（うち65歳以上75歳未満）	(141)	(152)	(192)	(155)	(115)	(130)	(81)	(966)
（うち75歳以上）	(1,033)	(1,119)	(1,702)	(1,317)	(1,033)	(853)	(625)	(7,682)
第2号被保険者	13	21	42	35	31	32	23	197
計	1,187	1,292	1,936	1,507	1,179	1,015	729	8,845

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 2. 認定調査費

認定調査に要した経費である。

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 20,180,197円

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 20,180,197円

新規、更新及び変更の申請者に対して一次判定を行うための調査を実施し、介護認定審査会の資料とするため、主治医に意見書の作成を依頼した。

- (1) 認定調査委託件数
 ・介護保険施設等 159件

(2) 主治医意見書作成依頼件数

区分	在宅	施設	計
新規	1,570件	1,004件	2,574件
継続	964	210	1,174
計	2,534	1,214	3,748

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(目) 1. 介護サービス等諸費

被保険者への介護給付に要した経費である。

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 10,780,590,548円

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 10,780,590,548円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 180,865人(令和2年3月～令和3年2月) ※ 令和2年4月審査～令和3年3月審査
- ・月平均利用人数 15,072人

介護サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
訪問介護	18,000 人	1,248,032,590 円	104,002,716 円
訪問入浴介護	981	66,662,800	5,555,233
訪問看護	7,864	335,394,345	27,949,529
訪問リハビリテーション	1,130	55,177,605	4,598,134
通所介護	16,264	1,267,638,664	105,636,555
通所リハビリテーション	3,733	282,899,663	23,574,972
福祉用具貸与	28,633	377,199,079	31,433,257
短期入所生活介護	3,804	525,560,273	43,796,689
短期入所療養介護(老健)	188	13,999,272	1,166,606
短期入所療養介護(療養)	6	354,387	29,532
特定施設入居者生活介護(短期利用型)	50	1,661,328	138,444
居宅療養管理指導	27,387	179,955,667	14,996,306
特定施設入居者生活介護	4,132	817,769,391	68,147,449
居宅介護支援	42,384	604,471,401	50,372,617
認知症対応型通所介護	519	62,316,263	5,193,022
小規模多機能型居宅介護	1,373	274,441,387	22,870,116
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	283	44,702,911	3,725,243
看護小規模多機能型居宅介護	297	77,060,239	6,421,687
看護小規模短期利用介護	2	30,809	2,567
地域密着型通所介護	8,403	590,752,126	49,229,344
認知症対応型共同生活介護	1,583	408,237,272	34,019,773
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,013	323,785,685	26,982,140
介護老人福祉施設	7,063	1,809,646,227	150,803,852
介護老人保健施設	4,760	1,336,239,857	111,353,321
介護療養型医療施設	21	7,716,245	643,020
介護医療院	39	12,334,128	1,027,844
福祉用具購入	526	15,214,692	1,267,891
住宅改修	427	41,336,242	3,444,687
計	180,865	10,780,590,548	898,382,546

(1) 福祉用具貸与の状況

区 分	利用延べ件数	備 考
車いす	10,707 件	月平均利用件数 10,774件
車いす付属品	3,424	
特殊寝台	16,272	
特殊寝台付属品	49,727	
床ずれ防止用具	3,395	
体位変換器	565	
手すり	28,776	
スロープ	3,756	
歩行器	8,279	
歩行補助つえ	3,265	
徘徊感知機器	326	
移動用リフト	791	
自動排泄処理装置	1	
計	129,284	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	152 件	月平均利用件数 49件
入浴補助用具	427	
移動リフトつり具	6	
自動排泄処理装置の 交換部品	1	
簡易浴槽	1	
計	587	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	391 件	月平均利用件数 41件
段差解消	44	
滑り防止床材等変更	20	
引き戸等変更	30	
洋式便器等変更	3	
計	488	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(目) 1. 介護予防サービス等諸費

被保険者への介護予防給付に要した経費である。

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課]

234,634,509円

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課]

234,634,509円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護予防給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 18,846人 (令和2年3月～令和3年2月) ※ 令和2年4月審査～令和3年3月審査
- ・月平均利用人数 1,571人

介護予防サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
介護予防訪問看護	1,274人	39,781,559円	3,315,130円
介護予防訪問リハビリテーション	165	6,546,020	545,502
介護予防通所リハビリテーション	1,421	44,445,853	3,703,821
介護予防福祉用具貸与	5,574	30,953,746	2,579,479
介護予防短期入所生活介護	51	1,853,506	154,459
介護予防短期入所療養介護(老健)	11	523,081	43,590
介護予防居宅療養管理指導	1,870	11,786,313	982,193
介護予防特定施設入居者生活介護	538	37,635,757	3,136,313
介護予防支援	7,570	35,534,275	2,961,189
介護予防小規模多機能型居宅介護	108	7,865,986	655,499
介護予防福祉用具購入	105	2,400,565	200,047
介護予防住宅改修	159	15,307,848	1,275,654
計	18,846	234,634,509	19,552,876

(1) 介護予防福祉用具貸与の状況

区分	利用延べ件数	備考
介護予防車いす	390件	月平均利用件数 974件
介護予防車いす付属品	168	
介護予防特殊寝台	573	
介護予防特殊寝台付属品	1,741	
介護予防床ずれ防止用具	23	
介護予防手すり	5,382	
介護予防スロープ	293	
介護予防移動用リフト	25	
介護予防歩行器	2,193	
介護予防歩行補助つえ	895	
計	11,683	

(2) 介護予防特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	13 件	月平均利用件数 10件
入浴補助用具	109	
計	122	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 介護予防住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	152 件	月平均利用件数 14件
段差解消	10	
滑り防止床材等変更	2	
引き戸等変更	4	
洋式便器等変更	4	
計	172	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 9,904,100円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 9,904,100円

保険給付請求に対する審査及び給付費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
198,082 件	9,904,100 円	50 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(目) 1. 高額介護サービス等費

高額介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 303,037,077円

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 303,037,077円

介護サービス費が基準額を超えた場合に、高額介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
22,489 人	303,037,077 円	13,475 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(目) 1. 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 47,060,187円

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 47,060,187円

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
1,377 人	47,060,187 円	34,176 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(目) 1. 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費に要した経費である。

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 301,323,304円

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 301,323,304円

施設入所者及び短期入所生活介護等に係る食費・居住費を支給した。

区 分	支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
食費	8,015 人	182,728,912 円	22,798 円
居住費	8,038	118,594,392	14,754
計	16,053	301,323,304	18,771

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業に要した経費である。

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 324,433,423円

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 324,433,423円

(1) 介護予防サービス等諸費相当事業

要支援者等に対する介護予防・生活支援サービスに係る費用を負担した。

サービスの種類	利用延べ人数	保険者負担額	月平均負担額
第1号訪問事業	5,926人	109,662,780円	9,138,565円
第1号通所事業	7,375	212,812,785	17,734,399
計	13,301	322,475,565	26,872,964

(2) 高額介護予防サービス費相当事業

介護予防サービス等諸費が基準額を超えた場合に、高額介護予防サービス費相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
167人	396,489円	2,374円

(3) 高額医療合算介護サービス費相当事業

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護（予防）サービス相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
43人	912,031円	21,210円

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 2. 介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント事業に要した経費である。

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 39,074,106円

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 39,074,106円

介護予防・生活支援サービス事業等の利用に係るケアプラン作成費用を負担した。

件数	保険者負担額	月平均負担額
8,275件	39,074,106円	3,256,176円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 3. 一般介護予防事業費
 (目) 1. 一般介護予防事業費

一般介護予防事業に要した経費である。

1. 一般介護予防事業 [長寿支援課] 4,465,493円

1. 一般介護予防事業 [長寿支援課] 4,465,493円

(1) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組が行えるよう、介護予防教室を開催した。

教室開催数	参加延べ人数
49回	634人

(2) 介護予防活動支援事業

- ・介護予防サロン運営費補助金

高齢者等の閉じこもり予防、健康保持、介護予防及び地域の支えの場である住民主体の介護予防サロンを運営する団体への補助と活動支援を行った。

団体数	利用延べ人数	利用延べ回数	補助金額
34団体	4,976人	409回	2,347,110円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 4. 包括的支援・任意事業費
 (目) 1. 包括的支援事業費

地域包括支援センターの運営，生活支援体制整備，認知症総合支援及び在宅医療・介護連携推進に要した経費である。

1. 地域包括支援センター運営事業〔長寿支援課〕	155,188,918円
2. 生活支援体制整備事業〔長寿支援課〕	29,153,634円
3. 認知症総合支援事業〔長寿支援課〕	11,053,109円
4. 在宅医療・介護連携推進事業〔長寿支援課〕	6,866,413円
5. 地域ケア会議推進事業〔長寿支援課〕	49,000円

1. 地域包括支援センター運営事業〔長寿支援課〕 155,188,918円

地域包括ケアの拠点である，市内6か所の地域包括支援センターにおいて，高齢者を対象として，常勤配置の社会福祉士，主任介護支援専門員，保健師等による総合相談支援事業等を実施した。

地域包括支援センター実績

事業名	対応延べ件数
介護予防ケアマネジメント	25,852件
総合相談支援	36,368
権利擁護	3,199
包括的継続的ケアマネジメント支援	2,751
計	68,170

地域包括支援センター設置状況

生活圏域名	人口	65歳以上人口	委託先	委託料
勝田台	16,171人	5,503人	社会福祉法人翠耀会	28,381,000円
阿蘇	9,768	3,645	社会福祉法人八千代美香会	32,465,000
睦	7,232	2,220		
村上	33,779	8,154	社会福祉法人愛生会	27,253,000
八千代台	34,157	9,864	社会福祉法人悠久会	31,047,906
高津・緑が丘	50,880	10,938	社会福祉法人清明会	34,139,866
大和田	50,574	10,169	(市直営)	
計	202,561	50,493		153,286,772

生活圏域名	センター設置場所	相談対応件数
勝田台	勝田台1丁目16番京成サンコーポE棟111号室	9,289件
阿蘇	米本団地5街区33号棟101	13,251
睦		
村上	村上団地2街区7号棟104	11,222
八千代台	八千代台西1丁目7番2山崎ビル3階B号室	17,097
高津・緑が丘	高津団地1街区13号棟112	9,113
大和田	大和田新田312番地の5八千代市役所内	8,198
計		68,170

2. 生活支援体制整備事業〔長寿支援課〕 29,153,634円

平成30年度より，市内6か所の地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し，第2層生活支援体制整備事業協議体を7圏域8か所で立ち上げ，支えあい活動を推進している。

また，第1層生活支援体制整備事業協議体(市単位)を開催し，地域課題の解決に向けた協議及び第2層の活動支援を行った。

3. 認知症総合支援事業〔長寿支援課〕 11,053,109円

認知症ケア体制の構築のため、各圏域に配置した認知症地域支援推進員により、市民に向けた普及啓発活動や地域等の連携強化に向けた体制整備を推進した。また、認知症初期集中支援チームが早期に適切な医療や介護等へつなぐことを目的とした活動を行い、認知症初期集中支援チーム検討委員会において、課題や効果的な介入方法等について検討を行った。

4. 在宅医療・介護連携推進事業〔長寿支援課〕 6,866,413円

地域包括ケアシステム構築に向けて、在宅医療と介護が切れ目なく提供される体制を整備するため、在宅医療・介護連携推進会議を開催し、課題の抽出や解決策の検討を行った。

また、三師会や市内の事業者の協力を得て、医療介護資源に関する情報を収集し、在宅医療と介護を一体的に提供するための相談支援体制を整備した。

5. 地域ケア会議推進事業〔長寿支援課〕 49,000円

介護予防・重度化防止に資するケアマネジメントの実施を目的として、専門職からの助言を行う地域ケア会議を開催し、事例検討等に基づく意見交換を行った。

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 4. 包括的支援・任意事業費
 (目) 2. 任意事業費

任意事業に要した費用である。

1. 任意事業〔長寿支援課〕 2,535,849円

1. 任意事業〔長寿支援課〕 2,535,849円

(1) 介護相談員派遣等事業 55,000円

介護保険施設等に介護相談員を派遣し、利用者からサービス提供事業者等に対する不平や不満を聴き取り、事業者及び保険者（市）へ橋渡しをすることで、それらが苦情になることを未然に防ぐとともに、問題改善等、介護サービスの質の向上を図る。ただし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、電話による聞き取り調査とした。

介護相談員派遣実績

派遣先	施設・事業所数	延べ調査回数
介護保険施設	9 箇所	60 回
地域密着型サービス事業所	17	67
居宅サービス事業所	8	38

(2) 住宅改修相談支援事業 52,760円

住宅改修のみを希望するサービス利用者に対しケアマネジャー等（1級建築士、理学療法士など）が「住宅改修が必要な理由書」を作成した場合に、その費用を負担した。

- ・件数 24件

(3) 認知症サポーター等養成講座事業 55,000円

認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する知識の普及・啓発活動を実施した。

- ・認知症サポーター養成講座開催数 13回
- ・認知症サポーター数 247人

(4) 老人成年後見制度利用支援事業 2,373,089円

後見開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待が出来ない等の高齢者の審判請求を行う（市長申立て）とともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。

- ・市長申立て件数 9件
- ・市長申立てに要した額 117,025円
- ・成年後見人等報酬助成件数 10件
- ・成年後見人等報酬助成額 2,256,064円

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

介護予防・日常生活支援総合事業の審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 1,077,350円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 1,077,350円

介護予防・日常生活支援総合事業費請求に対する審査及び事業費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
21,547件	1,077,350円	50円

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 介護給付費準備基金積立金

八千代市介護給付費準備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 98,546,000円

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 98,546,000円

介護給付費及び介護給付に要する経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区分	元金	利子	計
積立金	98,166,718円	379,282円	98,546,000円

※ 令和元年度決算剰余金による積立て18,000,000円を除く

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 1. 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 3,310,165円

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 3,310,165円

第1号被保険者保険料の過誤納額を還付した。

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 2. 償還金

国・県・診療報酬支払基金への交付金の返還金に要した経費である。

1. 償還金 [長寿支援課] 17,926,256円

1. 償還金 [長寿支援課] 17,926,256円

令和元年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う返還金を支出した。

(単位：円)

区分	内訳	補助基本額	補助率	確定額	受入済額	返還金
介護給付費県負担金	施設等分	4,120,183,317	17.5/100	1,590,722,676	1,598,099,450	7,376,774
	その他分	6,957,524,772	12.5/100			
地域支援事業費国庫交付金	介護予防・総合事業	404,026,098	20.0/100	186,076,470	192,926,281	6,849,811
	包括・任意	242,333,124	38.5/100			
地域支援事業費県交付金	介護予防・総合事業	404,026,098	12.5/100	97,152,387	100,852,058	3,699,671
	包括・任意	242,333,124	19.25/100			

※ 地域支援事業費国庫交付金の確定額は、補助基本額を補助率で乗じた額と総合事業調整交付金11,973,000円の合計額

- (款) 6. 諸支出金
- (項) 2. 繰出金
- (目) 1. 一般会計繰出金

一般会計繰出金に要した経費である。

1. 一般会計繰出金　〔長寿支援課〕 2,404,536円

1. 一般会計繰出金　〔長寿支援課〕 2,404,536円

介護保険法等に基づく令和元年度の一般会計繰入金の精算により、剰余金を一般会計へ繰り出した。

区 分	必要額	受入済額	返還額
介護給付費繰入金	1,384,723,112 円	1,386,172,000 円	1,448,888 円
地域支援事業費繰入金	97,152,387	102,478,000	5,325,613
低所得者保険料軽減繰入金	78,167,760	78,167,760	
職員給与費等繰入金	160,153,004	140,882,000	△19,271,004
事務費繰入金	133,017,201	147,918,240	14,901,039
計	1,853,213,464	1,855,618,000	2,404,536

(4) 墓 地 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

市営霊園の運営管理に要した経費である。

1. 市営霊園運営管理事業 [健康福祉課] 10,053,770円

1. 市営霊園運営管理事業 [健康福祉課] 10,053,770円

市民の福祉の増進を図ることを目的に、墓地施設の運営管理を行った。

利用許可数 (令和3年3月末現在)

施設区分	全体基数	令和元年度末 許可数	令和2年度		令和2年度末 許可数
			許可数	返還数	
芝生墓地	1,328 基	1,327 基	3 基	3 基	1,327 基
合葬式墓地 (1体用)	600	380	41	1	420
合葬式墓地 (2体用)	1,035	667	42	4	705

- (款) 2. 基金積立金
 (項) 1. 基金積立金
 (目) 1. 市営霊園基金積立金

八千代市営霊園基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市営霊園基金積立金 [健康福祉課] 15,435,892円

1. 市営霊園基金積立金 [健康福祉課] 15,435,892円

八千代市営霊園の円滑な運営を図るために設置した基金であり、市営霊園の使用料及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位:円)

区分	元金	利子	計
積立金	15,391,000	44,892	15,435,892

(5) 後期高齡者医療特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

後期高齢者医療特別会計の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理費 [国保年金課] 5,008,819円

1. 一般管理費 [国保年金課] 5,008,819円

高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約等に基づき、被保険者資格の管理、被保険者証の引渡し、保険給付の申請等の受付・窓口業務を行った。

令和3年3月末現在被保険者数

年齢区分	被保険者数	構成比	負担割合別内訳			
			3割負担	1割負担		
			現役並み所得者	一般	低所得Ⅰ該当者	低所得Ⅱ該当者
65～69歳	53人	0.2%	4人	27人	9人	13人
70～74歳	158	0.6	3	83	28	44
75～79歳	10,888	41.1	1,243	6,779	998	1,868
80～84歳	8,341	31.5	722	4,931	1,192	1,496
85～89歳	4,652	17.6	351	2,520	959	822
90～94歳	1,843	7.0	121	858	563	301
95～99歳	458	1.7	30	173	188	67
100歳～	67	0.3	5	20	34	8
計 (構成比)	26,460	100.0	2,479 (9.3%)	15,391 (58.2%)	3,971 (15.0%)	4,619 (17.5%)

※ 65～74歳の被保険者は、一定の障害がある人で後期高齢者医療制度に加入を希望した人

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収事務に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 3,910,242円

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 3,910,242円

後期高齢者医療保険料の徴収を行った。

(単位：円，%)

区分	現年分			滞納繰越分	合計
	特別徴収分	普通徴収分	計		
調定額	1,453,151,900	774,767,700	2,227,919,600	26,741,765	2,254,661,365
収入済額	1,455,748,300	764,804,900	2,220,553,200	9,565,854	2,230,119,054
還付未済額	2,596,400	806,900	3,403,300	48,700	3,452,000
不納欠損額				5,120,750	5,120,750
収入未済額		10,769,700	10,769,700	12,103,861	22,873,561
収納率	100.00	98.61	99.52	35.59	98.76

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料納付金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料納付金 [国保年金課] 2,651,168,418円

1. 後期高齢者医療保険料納付金 [国保年金課] 2,651,168,418円

千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の給付の財源とするため、収納した保険料のうち還付等が見込まれる額を除いて、定期的に納付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 1. 保険料還付金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付金 [国保年金課] 3,006,600円

1. 後期高齢者医療保険料還付金 [国保年金課] 3,006,600円

後期高齢者医療保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 2. 還付加算金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付加算金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金 [国保年金課] 16,700円

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金 [国保年金課] 16,700円

後期高齢者医療保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

令和2年度
主要施策の成果に関する報告書

令和3年8月発行

発行 千葉県八千代市

〒276-8501 八千代市大和田新田312番地の5

TEL 047(483)1151

編集 八千代市 財務部 財政課
